

令和6年度

主要施策成果報告書

令和7年9月
愛知県清須市

令和6年度 主要な施策の成果について

地方自治法第233条第5項の規定により、令和6年度一般会計及び特別会計決算を議会の認定に付するに当たり、当該決算に係る主要な施策の成果について、本書のとおり提出します。

令和7年9月1日

清須市長 永 田 純 夫

目 次

I 決算の概要

1 各会計決算総括表	1
2 財政指標の状況	
(1) 自主財源比率、実質収支比率、経常収支比率及び財政力指数	2
(2) 健全化判断比率及び資金不足比率	3

II 一般会計の状況

1 歳入の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較	5
(2) 款別歳入決算の状況	6
(3) 地方債の状況	8
(4) 基金の状況	10
(5) 市税決算の状況	12
(6) 収入未済額の内容	14
(7) 過誤納金還付未済額の内容	14
(8) 不納欠損額の内容	14

2 歳出の状況

(1) 款別歳出決算の前年度比較	15
(2) 款別歳出決算の状況	16
(3) 節別歳出決算の状況	18
(4) 性質別歳出決算の状況	20
(5) 目別財源内訳及び市民一人当たりの決算額の状況	22
(6) 都市計画税の充当状況	30
(7) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況	31
(8) 森林環境譲与税の充当状況	32

III 一般会計の主要な施策の成果

○ 議会費

1) 議会事務費	6,601,190 円	33
2) 議会広報紙発行費	1,962,522 円	34
3) 政務活動費交付金	1,652,622 円	35

○ 総務費

1) 職員研修費	499,316 円	36
2) 広報広聴費	38,385,238 円	38
3) 庁舎費	236,158,870 円	40
4) 元気な清須ふるさと応援費	144,620,555 円	41
5) 市民協働推進費	4,311,036 円	42
6) アダプト・プログラム費	1,577,615 円	43

7) 総合計画費	8,231,770円	44
8) 行政改革推進費	318,155円	45
9) コミュニティバス運行費	89,702,032円	46
10) 市制20周年啓発費	29,394,539円	48
11) 企業誘致事務費	1,063,259円	49
12) 社会保障・税番号制度システム費	14,239,640円	50
13) 行政デジタル化推進費	20,900,000円	51
14) 施設予約システム導入費	14,850,000円	52
15) 社会保障・税番号制度システム費（繰越明許費繰越事業）	5,599,000円	53
16) 自治活動費補助金	58,941,250円	54
17) コミュニティ施設費	13,057,000円	55
18) 清洲コミュニティセンター費	762,062円	56
19) 交通安全運動費	1,624,141円	57
20) 放置自転車等対策費	21,057,531円	58
21) 愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金	1,593,000円	59
22) 交通安全協会補助金	3,691,000円	60
23) 自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	829,910円	61
24) 西枇杷島防犯協会連合会負担金	1,593,000円	62
25) 見守りカメラ設置費補助金	1,999,000円	63
26) 防犯協会補助金	2,058,000円	64
27) 少年補導委員会補助金	450,000円	65
28) 特殊詐欺対策装置購入費補助金	375,590円	66
29) マイナンバーカード交付費	13,135,757円	67
30) 窓口管理費	57,024,000円	68
31) 戸籍システム管理費（繰越明許費繰越事業）	2,200,000円	69
32) 住民基本台帳事務費（繰越明許費繰越事業）	1,881,000円	70
33) 衆議院議員総選挙費	15,593,271円	71
○ 民生費		
1) 避難行動要支援者対策費	6,694,874円	72
2) 地域福祉計画策定費	5,525,791円	73
3) 民生児童委員活動支援費	10,703,326円	74
4) 人権擁護委員活動支援費	486,300円	76
5) 西春日井保護区保護司会負担金	352,000円	77
6) 保護司協議会補助金	675,000円	78
7) 更生保護女性会補助金	231,000円	79
8) 社会を明るくする運動実施委員会補助金	180,000円	80
9) 平和祈念式開催費	837,930円	81
10) 生活困窮者自立相談支援等費	2,188,439円	82
11) 生活困窮者就労準備支援費	3,372,600円	83

12)	生活困窮世帯学習応援費	3,030,940 円	84
13)	社会福祉協議会費	67,458,000 円	85
14)	物価高騰緊急支援給付金費	169,573,182 円	86
15)	物価高騰緊急支援給付金（住民税非課税世帯等給付金）費（繰越明許費繰越事業）	137,157,387 円	87
16)	物価高騰緊急支援給付金（定額減税補足給付金）費（繰越明許費繰越事業）	481,877,167 円	88
17)	介護給付費	670,209,019 円	89
18)	訓練等給付費	790,377,306 円	91
19)	自立支援医療費支給費	120,669,941 円	93
20)	補装具費支給費	19,382,019 円	94
21)	地域生活支援拠点等費	7,125,840 円	95
22)	地域生活支援給付費	92,814,666 円	96
23)	基幹相談支援センター費	37,800,000 円	98
24)	手話奉仕員養成費	352,000 円	99
25)	障害者福祉金支給費	203,431,800 円	100
26)	特別障害者手当等支給費	28,435,390 円	101
27)	障害者助成費	35,750,564 円	102
28)	心身障害者施設運営費等負担金	32,752,937 円	104
29)	障害者共同生活援助施設整備費等負担金	11,676,422 円	105
30)	障害児通所給付費	609,897,495 円	106
31)	成年後見支援センター運営費	10,065,550 円	108
32)	介護支援専門員研修費補助金	133,000 円	109
33)	老人保護措置費	5,001,450 円	110
34)	特別養護老人ホーム建設費助成費	54,813,478 円	111
35)	在宅高齢者生活支援費	180,480 円	112
36)	在宅高齢者助成費	6,522,721 円	113
37)	高齢者セーフティネット対策費	25,253,584 円	115
38)	在宅医療連携推進費	1,591,920 円	116
39)	敬老費	4,220,387 円	117
40)	後期高齢者保健・介護予防推進費	31,869,809 円	119
41)	シルバー人材センター費	30,957,000 円	121
42)	子ども医療費支給費	507,115,204 円	122
43)	障害者医療費支給費	111,033,938 円	123
44)	精神障害者医療費支給費	89,928,141 円	124
45)	母子・父子家庭医療費支給費	43,093,312 円	125
46)	後期高齢者福祉医療費支給費	120,297,181 円	126
47)	清洲総合福祉センター費	92,438,800 円	127
48)	西枇杷島福祉センター費	9,515,311 円	128
49)	新川福祉センター費	9,365,295 円	129
50)	にしび創造センター費	30,068,571 円	130

51) 春日老人福祉センター費	33,313,967 円	131
52) こども家庭センター運営費	3,043,230 円	132
53) 子育て世帯訪問支援費	27,855 円	133
54) 親子関係形成支援費	138,096 円	134
55) 子ども・子育て支援事業計画策定費	2,468,400 円	135
56) 子育て利用者支援費	65,296 円	136
57) 施設型給付費	722,080,150 円	137
58) 地域型保育給付費	208,381,810 円	138
59) 施設等利用費	20,358,823 円	139
60) 多様な集団活動事業の利用支援費	144,000 円	140
61) 病児保育費	15,901,000 円	141
62) 一時預かり等費	14,810,000 円	142
63) 障害児保育事業費補助金	8,060,000 円	143
64) 子ども食堂運営費補助金	70,000 円	144
65) 病児保育事業費補助金	4,496,000 円	145
66) 保育対策総合支援事業費補助金	18,362,000 円	146
67) 児童手当支給費	1,291,725,000 円	147
68) 保育所等性被害防止対策支援金	150,000 円	149
69) 保育所等給食費軽減対策支援金	2,898,280 円	150
70) 母子家庭等自立支援給付金支給費	6,095,940 円	151
71) 母子生活支援施設措置費	9,684,246 円	152
72) 産前・産後ヘルパー派遣費	195,938 円	153
73) 遺児手当支給費	34,825,000 円	154
74) 児童扶養手当支給費	187,938,320 円	155
75) 保育園管理費	78,111,415 円	156
76) 保育園事業費	159,310,995 円	157
77) 保育園整備費	48,572,700 円	159
78) 児童館管理費	29,374,276 円	160
79) 児童館事業費	2,979,871 円	161
80) 児童館整備費	7,456,900 円	163
81) 親子通園施設費	4,030,050 円	164
82) 子育て支援センター管理費	1,199,958 円	166
83) 子育て支援センター事業費	931,092 円	167
84) 生活保護扶助費	1,030,177,773 円	168
○ 衛生費		
1) 健康日本21清須計画策定費	3,498,000 円	169
2) 在宅歯科当番医制運営費負担金	641,000 円	170
3) 広域2次救急医療負担金	2,274,694 円	171
4) 西春日井2次救急医療負担金	14,258,000 円	172
5) 休日急病診療負担金	5,068,000 円	174
6) 保健センター費	80,660,237 円	175

7) 結核予防費	1,369,720 円	176
8) 予防接種費	214,026,257 円	177
9) 高齢者インフルエンザ予防接種費	28,745,787 円	179
10) 妊婦・子どもインフルエンザ予防接種費	5,702,594 円	180
11) 高齢者肺炎球菌予防接種費	1,109,241 円	181
12) 風しん等予防接種費	1,836,002 円	182
13) 帯状疱疹予防接種費	5,770,000 円	184
14) 予防接種事故救済給付費	3,617,140 円	185
15) 高齢者新型コロナウイルス予防接種費	18,719,054 円	186
16) 若年者健康診査費	673,684 円	187
17) 骨粗しょう症検診費	147,840 円	188
18) がん検診費	38,457,522 円	189
19) 節目年齢がん検診費	1,033,446 円	191
20) 成人歯科保健費	1,276,390 円	192
21) 成人健康相談費	229,917 円	193
22) 精神保健費	531,283 円	194
23) 被保護者健康診査費	271,876 円	195
24) 若年がん在宅ターミナルケア支援費	109,010 円	196
25) がん患者アピアランスケア用品購入費補助金	452,012 円	197
26) 妊産婦健康診査費	68,301,328 円	198
27) 乳児健康診査費	11,917,644 円	199
28) 幼児健康診査費	5,713,764 円	200
29) 母子健康教育費	1,640,792 円	201
30) 母子健康相談費	1,348,990 円	202
31) 母子訪問指導費	1,451,660 円	204
32) 母子保健推進費	154,271 円	205
33) 母子歯科保健費	2,886,621 円	206
34) こんにちは赤ちゃん訪問費	1,815,341 円	208
35) 妊娠・出産包括支援費	1,600,614 円	209
36) 出産・子育て応援金	61,850,000 円	210
37) 未熟児養育医療給付費	6,754,012 円	211
38) 不妊治療費助成金	19,347,600 円	212
39) 新型コロナウイルス予防接種費（繰越明許費繰越事業）	680,203 円	213
40) 新川墓地管理費	1,003,229 円	214
41) 河川環境美化推進協議会補助金	1,500,000 円	215
42) 住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金	4,531,200 円	216
43) 五条広域事務組合斎苑施設負担金	147,067,717 円	217
44) 斎苑施設周辺環境改善費	65,869,464 円	218
45) 五条広域事務組合清掃処理負担金	253,571,000 円	219

46) ごみ収集処理費	960,703,102 円	220
47) 資源回収費	83,325,698 円	222
48) 資源回収施設費	938,833 円	224
49) ごみ減量化推進費	447,995 円	225
50) し尿処理費	9,312,026 円	226
51) 浄化槽清掃費補助金	73,242,682 円	227
52) 名古屋市上下水道局電力費高騰対策負担金	2,081,900 円	228
○ 労働費			
1) 労働者金融対策費	2,000,000 円	229
○ 農林水産業費			
1) 農業振興地域整備計画策定費	3,937,760 円	230
2) 食育推進費	1,895,688 円	231
3) 農業体験塾費	491,950 円	232
4) 農業振興対策事業補助金	1,444,000 円	233
5) 農業振興施設費	2,181,207 円	234
6) 土地改良費	49,102,681 円	235
7) 多面的機能支払対策費	1,592,800 円	236
8) 県営緊急農地防災事業負担金	1,175,684 円	237
9) 県営排水施設保全対策事業負担金	279,967 円	238
10) 宮田用水土地改良区補助金	525,000 円	239
11) 用排水路費	34,143,147 円	240
○ 商工費			
1) 空き店舗活用費	1,392,697 円	241
2) 商工業振興事業補助金	30,005,000 円	242
3) 法人会運営費補助金	457,000 円	243
4) 中小企業金融対策費	107,684,100 円	244
5) まちの観光・産業賑わいプロジェクト費	4,000,000 円	245
6) 首都圏人材確保支援事業費補助金	4,000,000 円	246
7) 清須げんき商品券発行費（繰越明許費繰越事業）	115,251,343 円	247
8) 観光誘客促進費	12,428,234 円	248
9) レンタサイクル費	52,760 円	249
10) 尾張西枇杷島まつり事業費補助金	11,500,000 円	250
11) 清洲城信長まつり事業費補助金	9,000,000 円	251
12) 新川やると祭事業費補助金	8,700,000 円	252
13) 春日五条川さくらまつり事業費補助金	2,200,000 円	253
14) 観光協会事業費補助金	1,800,000 円	254
15) 清洲城費	27,411,296 円	255
16) 清洲公園・清洲古城跡公園費	31,549,046 円	256
17) 清洲ふるさとのやかた費	27,975,914 円	257
18) 清洲公園駐車場費	39,599,800 円	258

19) 消費者生活対策費	624,496 円	259
○ 土木費			
1) 道路維持費	295,557,630 円	260
2) 街路灯費	55,498,282 円	262
3) 道路維持補修費（繰越明許費繰越事業）	7,830,000 円	263
4) 道路改良費	55,100,118 円	264
5) 橋梁維持費	65,107,401 円	265
6) 橋梁維持補修費（繰越明許費繰越事業）	76,093,800 円	266
7) 五条川ふるさとの川管理費	7,515,420 円	267
8) 雨水貯留施設費	6,236,033 円	268
9) 都市計画事務費	8,889,932 円	269
10) 民間木造住宅耐震化促進費	9,089,000 円	270
11) 空家解体促進費補助金	800,000 円	271
12) 民間ブロック塀等撤去費補助金	309,000 円	272
13) 都市緑化推進事業補助金	4,399,000 円	273
14) 緑の基本計画策定費	7,852,900 円	274
15) 清洲駅前土地区画整理費	114,415,858 円	275
16) 新清洲駅北土地区画整理費	177,280,308 円	276
17) 一場東部開発費	32,078,200 円	277
18) 新清洲駅北土地区画整理費（繰越明許費繰越事業）	106,879,394 円	278
19) 街路費	20,328,203 円	279
20) 新清洲駅付近鉄道高架費	48,403,501 円	280
21) 新清洲駅付近鉄道高架費（繰越明許費繰越事業）	379,942,828 円	282
22) 新清洲駅付近鉄道高架費（事故繰越し繰越事業）	21,766,693 円	283
23) 流域下水道関連施設費	6,565,203 円	284
24) 都市下水路等費	42,717,844 円	285
25) 都市公園費	133,489,484 円	286
26) 児童遊園等費	34,675,670 円	287
○ 消防費			
1) 広域常備消防費	759,417,000 円	288
2) 消防施設費	22,311,173 円	289
3) 消防車両費	2,008,841 円	290
4) 防災活動費	10,403,512 円	291
5) 防災訓練費	1,600,299 円	292
6) 地域防災リーダー養成費	423,922 円	293
7) 自主防災活動支援補助金	4,604,100 円	294
8) 地域防災組織育成助成事業費補助金	1,700,000 円	295
9) 防災備蓄倉庫整備費	44,936,320 円	296

10) 防災行政無線費	15,401,063 円	297
11) 庄内川水防センター費	13,487,199 円	298
12) 五条川防災センター費	33,914,213 円	299
13) 新川防災センター費	14,132,544 円	300
14) 五条川防災センター整備費（繰越明許費繰越事業）	366,155,000 円	301

○ 教育費

1) 現職教育研修費	1,320,400 円	302
2) 特色ある学校づくり費	861,168 円	303
3) 教育支援教室費	5,534,647 円	304
4) 青少年・家庭教育相談費	50,403 円	305
5) 学校教育振興補助金	4,656,006 円	306
6) 放課後子ども教室費	2,576,411 円	307
7) 愛知朝鮮学園教育補助金	60,000 円	308
8) 学校給食費等臨時給付金費	859,853 円	309
9) 施設等利用費	89,486,119 円	310
10) 私立高等学校授業料等補助金	3,098,900 円	311
11) 小学校管理費	150,568,823 円	312
12) 小学校整備費	266,784,650 円	313
13) 小学校教育振興費	91,959,689 円	315
14) 小学校入学祝品費	14,911,354 円	316
15) 小学校卒業記念品費	1,401,400 円	317
16) 小学校要・準要保護児童援助費	19,899,394 円	318
17) 小学校特別支援教育就学奨励費	1,798,298 円	319
18) 中学校管理費	79,884,781 円	320
19) 中学校整備費	191,053,500 円	321
20) 中学校教育振興費	18,778,529 円	323
21) 中学校卒業記念品費	1,153,152 円	324
22) 中学校要・準要保護生徒援助費	19,917,322 円	325
23) 中学校特別支援教育就学奨励費	1,708,271 円	326
24) 西枇杷島第1幼稚園費	10,491,659 円	327
25) 生涯学習推進計画策定費	5,438,396 円	328
26) 生涯学習推進費	1,059,508 円	329
27) 男女共同参画社会推進費	270,993 円	331
28) 女性の会補助金	1,002,800 円	332
29) 家庭教育推進費	1,119,442 円	333
30) 地域学校協働活動推進費	656,990 円	334
31) 青少年健全育成大会開催費	114,548 円	335
32) 平和学習推進費	1,298,735 円	336
33) 二十歳のつどい開催費	1,091,978 円	337
34) 青少年団体補助金	161,200 円	338

35) 国際交流協会補助金	410,000 円	339
36) 文化活動費	5,343,680 円	340
37) 歴史文化振興費	302,998 円	341
38) 文化協会補助金	1,584,000 円	342
39) 清洲市民センター費	33,414,164 円	343
40) 春日公民館費	77,010,050 円	345
41) 春日公民館整備費（繰越明許費繰越事業）	111,050,000 円	347
42) 文化財保護事業費	718,290 円	348
43) 指定文化財補助金	4,217,000 円	349
44) 西枇杷島問屋記念館費	6,640,051 円	350
45) 歴史資料展示室費	1,226,847 円	351
46) にしびさわやかプラザ費	22,765,864 円	352
47) 夢広場はるひ費	395,671,350 円	353
48) 西枇杷島会館費	10,186,856 円	354
49) 体育振興費	7,397,815 円	355
50) 清須ウオーク費	3,008,500 円	357
51) 体育協会補助金	5,336,000 円	358
52) レクリエーション協会補助金	292,500 円	359
53) B & G 春日海洋クラブ活動費補助金	44,200 円	360
54) 子ども会活動費補助金	3,425,240 円	361
55) 総合型地域スポーツクラブ補助金	360,000 円	362
56) 学校施設開放費	1,067,405 円	363
57) 清洲勤労福祉会館費	745,654,030 円	364
58) 新川地域文化広場費	79,569,344 円	365
59) 春日 B & G 体育館費	3,910,445 円	366
60) 屋外社会体育施設費	6,858,336 円	367
61) 学校給食センター費	527,746,714 円	369

IV 特別会計の状況及び主要な施策の成果

1 国民健康保険特別会計の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較	371
(2) 款別歳出決算の前年度比較	371
(3) 款別歳入決算の状況	372
(4) 基金の状況	372
(5) 保険税決算の状況	374
(6) 収入未済額の内容	374
(7) 過誤納金還付未済額の内容	374
(8) 不納欠損額の内容	374
(9) 款別歳出決算の状況	376
(10) 主要な施策の成果	378

2 介護保険特別会計の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較	381
(2) 款別歳出決算の前年度比較	381
(3) 款別歳入決算の状況	382
(4) 基金の状況	382
(5) 保険料決算の状況	384
(6) 収入未済額の内容	384
(7) 過誤納金還付未済額の内容	384
(8) 不納欠損額の内容	384
(9) 款別歳出決算の状況	386
(10) 主要な施策の成果	388

3 後期高齢者医療特別会計の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較	391
(2) 款別歳出決算の前年度比較	391
(3) 款別歳入決算の状況	392
(4) 保険料決算の状況	392
(5) 収入未済額の内容	392
(6) 過誤納金還付未済額の内容	394
(7) 不納欠損額の内容	394
(8) 款別歳出決算の状況	394
(9) 主要な施策の成果	396

注) 個票の見方

- 「市民一人あたりの決算額（又は現在高）」は、それぞれの決算額（又は現在高）を年度末現在の総人口（令和7年3月31日現在68,781人、令和6年3月31日現在68,686人）で単純に割った額です。
- 「単位決算額」は、当該事業に係る形式的な対象当たりの決算額です。下段は、対象となる人数等です。
- 「一般財源等」には、用途の特定されない収入、具体的事業に特定されない収入を含みます。
- 繰越明許費繰越事業は、前年度比較ができないため、「前年度比」の表記は、（－）としています。

I 決算の概要

1 各会計決算総括表

(単位 千円)

区 分	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額		
一般会計 ①	33,386,204	32,123,540	1,262,664	92,843	1,169,821
特別会計 ② (③+④+⑤)	13,040,680	12,810,243	230,437	0	230,437
国民健康保険 ③	5,838,644	5,746,917	91,727	0	91,727
介護保険 ④	5,277,142	5,153,426	123,716	0	123,716
後期高齢者医療 ⑤	1,924,894	1,909,900	14,994	0	14,994
合 計 ①+②	46,426,884	44,933,783	1,493,101	92,843	1,400,258

※ 記載金額は、区分ごとに表示単位未満を切捨てて表示しています。

[用語の解説]

翌年度へ繰り越すべき財源

会計年度独立の原則の例外として、当該年度の歳出予算の一部を翌年度において執行するために繰り越しをした額等の合計から、決算年度中に歳入されなかったが翌年度において確実に収入が見込まれる特定財源を控除した額をいう。

実 質 収 支 額

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入歳出差引額から、翌年度繰越額を控除した額をいう。通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支額の黒字、赤字により判断する。

2 財政指標の状況

(1) 自主財源比率、実質収支比率、経常収支比率及び財政力指数 (単位 %)

区 分	令和5年度	令和6年度
自主財源比率	54.7	50.0
実質収支比率	5.6	6.6
経常収支比率	91.8	93.1
財政力指数	0.78	0.77
単年度	0.78	0.76

※ 地方財政状況調査（決算統計）によります。

[用語の解説]

自主財源比率	財源全体に占める自主財源の割合。自主財源は、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源をいう。
実質収支比率	<p>実質収支額の標準財政規模に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支額の黒字、負数の場合は赤字を示す。</p> <p>標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債（平成19年度決算から）を加算した額。</p> <p>標準税収入額は、地方税法に定める法定普通税を、標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額。具体的には、法定普通税の基準税額の合計をいう。</p> <p>財政健全化法の制定により、一般会計等における法令に基づく指標が確立され、平成19年度決算から当該指標の算定に係る標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額が含まれることとなった。</p>
経常収支比率	<p>地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。</p> <p>この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p>
財政力指数	<p>地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。</p> <p>基準財政収入額は、普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定。</p> <p>基準財政需要額は、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するものであり、行政項目ごとに算出される。</p>

(2) 健全化判断比率及び資金不足比率

自治体の財政破綻を未然に防ぐとともに、財政状況の悪化した団体に対して早期に健全化を促すため、平成20年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されました。

この法律では、地方公共団体は、平成19年度決算から、毎年度、実質的な赤字や第三セクター等を含めた実質的な将来負担等に係る指標「健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標をいう。）」と、公営企業会計ごとの経営状況として、実質的な資金不足に係る指標「資金不足比率」を算定しなければならないと規定されています。

(単位 %)

区 分	令和5年度	令和6年度
実質赤字比率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率	2.3	2.3
将来負担比率	—	—
資金不足比率	—	—

[清須市に適用される基準数値]

健全化判断比率のうち、ひとつでも基準（「早期健全化基準」）以上となった場合、また資金不足比率が基準（「経営健全化基準」）以上となった場合は、財政健全化計画または経営健全化計画を定めなければならないと規定されている。

(単位 %)

区 分		清須市	国の市町村基準
実質赤字比率	早期健全化基準	12.60	11.25~15.00
	財政再生基準	20.00	20.00
連結実質赤字比率	早期健全化基準	17.60	16.25~20.00
	財政再生基準	30.00	30.00
実質公債費比率	早期健全化基準	25.0	25.0
	財政再生基準	35.0	35.0
将来負担比率	早期健全化基準	350.0	350.0
資金不足比率	経営健全化基準	20.0	20.0

[用語の解説]

一般会計等	一般会計と公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいう。
実質赤字比率	地方公共団体財政健全化法に定められた指標の1つで、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率をいう。
連結実質赤字比率	地方公共団体財政健全化法に定められた指標の1つで、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率をいう。
実質公債費比率	地方公共団体財政健全化法に定められた指標の1つで、地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率の過去3年間の平均値をいう。
将来負担比率	地方公共団体財政健全化法に定められた指標の1つで、地方公社や損失補償を行っている第三セクターに係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率をいう。
資金不足比率	地方公共団体財政健全化法で上記の4つの指標とともに定められており、公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率をいう。
早期健全化基準	この基準数値以上となる地方公共団体は、自主再建する財政健全化団体となり、財政健全化計画を定めなければならない。
経営健全化基準	公営企業を経営する地方公共団体であって、この基準数値以上となる地方公共団体は、自主再建する経営健全化団体となり、公営企業の経営健全化計画を定めなければならない。
財政再生基準	この基準数値以上となる地方公共団体は、国の監督を受ける財政再生団体となり、財政再生計画を定めなければならない。

Ⅱ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較

款	令和5年度 決算額 (円) ①	令和6年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②-①	(%) ②/①
市税	12,747,717,318	12,518,315,238	△229,402,080	98.2
地方譲与税	174,219,000	174,203,000	△16,000	100.0
利子割交付金	4,656,000	6,403,000	1,747,000	137.5
配当割交付金	96,787,000	131,450,000	34,663,000	135.8
株式等譲渡所得割交付金	99,868,000	175,029,000	75,161,000	175.3
法人事業税交付金	213,864,000	283,715,000	69,851,000	132.7
地方消費税交付金	1,651,156,000	1,734,793,000	83,637,000	105.1
自動車取得税交付金	337,175	2,511,884	2,174,709	745.0
環境性能割交付金	42,217,155	48,971,000	6,753,845	116.0
地方特例交付金	120,093,000	447,600,000	327,507,000	372.7
地方交付税	3,372,557,000	3,700,649,000	328,092,000	109.7
交通安全対策特別交付金	9,030,000	8,984,000	△46,000	99.5
分担金及び負担金	169,589,864	132,503,290	△37,086,574	78.1
使用料及び手数料	303,905,087	302,066,049	△1,839,038	99.4
国庫支出金	4,944,860,242	5,125,634,418	180,774,176	103.7
県支出金	1,844,453,356	1,938,513,863	94,060,507	105.1
財産収入	56,155,279	141,760,517	85,605,238	252.4
寄附金	189,971,741	331,088,551	141,116,810	174.3
繰入金	1,226,449,136	1,127,219,921	△99,229,215	91.9
繰越金	1,473,800,556	1,254,140,445	△219,660,111	85.1
諸収入	1,053,593,951	897,653,618	△155,940,333	85.2
市債	1,709,000,000	2,903,000,000	1,194,000,000	169.9
合 計	31,504,280,860	33,386,204,794	1,881,923,934	106.0

(2) 款別歳入決算の状況

款	予算現額 (円) ㉑	調定額 (円) ㉒	収入済額(決算額) (円) ㉓
市税	12,459,759,000	12,807,635,168	12,518,315,238
地方譲与税	172,000,000	174,203,000	174,203,000
利子割交付金	4,000,000	6,403,000	6,403,000
配当割交付金	84,000,000	131,450,000	131,450,000
株式等譲渡所得割交付金	106,000,000	175,029,000	175,029,000
法人事業税交付金	290,000,000	283,715,000	283,715,000
地方消費税交付金	1,664,000,000	1,734,793,000	1,734,793,000
自動車取得税交付金	1,000	2,511,884	2,511,884
環境性能割交付金	51,000,000	48,971,000	48,971,000
地方特例交付金	445,933,000	447,600,000	447,600,000
地方交付税	3,484,061,000	3,700,649,000	3,700,649,000
交通安全対策特別交付金	10,000,000	8,984,000	8,984,000
分担金及び負担金	179,212,000	136,793,430	132,503,290
使用料及び手数料	318,218,000	302,189,081	302,066,049
国庫支出金	5,395,079,460	5,132,787,418	5,125,634,418
県支出金	2,058,704,000	1,938,513,863	1,938,513,863
財産収入	82,134,000	141,760,517	141,760,517
寄附金	333,076,000	331,088,551	331,088,551
繰入金	1,127,222,000	1,127,219,921	1,127,219,921
繰越金	1,254,140,384	1,254,140,445	1,254,140,445
諸収入	1,029,566,157	979,662,075	897,653,618
市債	2,956,000,000	2,931,000,000	2,903,000,000
合 計	33,504,106,001	33,797,099,353	33,386,204,794 ㉔

不納欠損額 (円) ①	収入未済額 (円) ②-③-④	予算現額に対する増減額 (円) ⑤-①	収入割合 (%)		
			対予算現額 ⑥/①	対調定額 ⑥/②	決算額構成比 ⑥/⑤
23,406,982	265,912,948	58,556,238	100.5	97.7	37.5
0	0	2,203,000	101.3	100.0	0.5
0	0	2,403,000	160.1	100.0	0.0
0	0	47,450,000	156.5	100.0	0.4
0	0	69,029,000	165.1	100.0	0.5
0	0	△6,285,000	97.8	100.0	0.9
0	0	70,793,000	104.3	100.0	5.2
0	0	2,510,884	251,188.4	100.0	0.0
0	0	△2,029,000	96.0	100.0	0.1
0	0	1,667,000	100.4	100.0	1.3
0	0	216,588,000	106.2	100.0	11.1
0	0	△1,016,000	89.8	100.0	0.0
784,540	3,505,600	△46,708,710	73.9	96.9	0.4
0	123,032	△16,151,951	94.9	100.0	0.9
0	7,153,000	△269,445,042	95.0	99.9	15.4
0	0	△120,190,137	94.2	100.0	5.8
0	0	59,626,517	172.6	100.0	0.4
0	0	△1,987,449	99.4	100.0	1.0
0	0	△2,079	100.0	100.0	3.4
0	0	61	100.0	100.0	3.8
0	82,008,457	△131,912,539	87.2	91.6	2.7
0	28,000,000	△53,000,000	98.2	99.0	8.7
24,191,522	386,703,037	△117,901,207	99.6	98.8	100.0

(3) 地方債の状況

区 分	令和5年度末現在高		令和6年度中の増減	
	①	市民一人当たりの 現在高 ②(①/68,686人)	起債額 ③	元金償還額 ④
普通債	9,852,004,717	143,435	2,814,000,000	1,078,946,759
総務	1,223,685,064	17,816	950,000,000	94,966,234
民生	862,581,340	12,558	84,000,000	103,331,110
衛生	0	0	51,000,000	0
商工	0	0	44,000,000	0
土木	3,546,239,705	51,630	502,000,000	367,116,965
消防	276,899,336	4,031	277,000,000	23,282,444
教育	3,942,599,272	57,400	906,000,000	490,250,006
その他	8,790,967,471	127,988	89,000,000	982,497,139
減税補填債	40,465,169	589	0	22,912,205
減収補填債	37,380,000	544	0	9,180,000
臨時財政対策債	8,713,122,302	126,855	89,000,000	950,404,934
合 計	18,642,972,188	271,423	2,903,000,000	2,061,443,898
うち合併特例債	8,071,959,638	117,520	2,450,000,000	811,477,068
うち合併推進債	518,769,348	7,553	322,000,000	69,180,442

(単位 円)

令和6年度末現在高		前年度比	
㊦ (A+C-D)	市民一人当たりの現在高 ㊧ (㊦/68,781人)	㊦-A	市民一人当たりの現在高 ㊧-B
11,587,057,958	168,463	1,735,053,241	25,028
2,078,718,830	30,222	855,033,766	12,406
843,250,230	12,260	△19,331,110	△298
51,000,000	741	51,000,000	741
44,000,000	640	44,000,000	640
3,615,122,740	52,560	68,883,035	930
530,616,892	7,715	253,717,556	3,684
4,424,349,266	64,325	481,749,994	6,925
7,897,470,332	114,821	△893,497,139	△13,167
17,552,964	255	△22,912,205	△334
28,200,000	410	△9,180,000	△134
7,851,717,368	114,156	△861,404,934	△12,699
19,484,528,290	283,284	841,556,102	11,861
9,710,482,570	141,180	1,638,522,932	23,660
771,588,906	11,218	252,819,558	3,665

(4) 基金の状況

区 分	基金の目的	令和 5 年度末現在高	
		①	市民一人当たりの現在高 ② (①/68,686 人)
財政調整基金	年度によって生じる財源の不均衡を調整するとともに、災害などの不測の事態に備え必要な財源を積み立てる。	2,255,226,594	32,834
減債基金	市債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てる。	978,729,604	14,249
地域振興基金	地域振興を図るための事業に必要な財源を積み立てる。	0	0
庁舎整備基金	庁舎の整備に必要な財源を積み立てる。	1,512,856,547	22,026
福祉基金	福祉の向上及び福祉制度の充実を図るために必要な財源を積み立てる。	52,132,712	759
子ども育み施設基金	子どもたちが健やかに生まれ育つ環境づくりの推進を図るために必要な財源を積み立てる。	22,170,442	323
環境衛生施設等基金	環境衛生施設等の事業を円滑に推進するために必要な財源を積み立てる。	204,060,612	2,971
森林環境整備等基金	木材利用の促進や普及啓発等に必要な財源を積み立てる。	16,720,201	243
清洲城整備事業基金	清洲城の整備に必要な財源を積み立てる。	7,556,000	110
都市計画施設基金	都市計画施設の充実を図るために必要な財源を積み立てる。	874,308,966	12,729
義務教育施設整備基金	義務教育施設の整備に必要な財源を積み立てる。	355,763,372	5,180
美術振興基金	美術振興の発展に寄与する事業を推進するために必要な財源を積み立てる。	625,098	9
合 計		6,280,150,148	91,433

(単位 円)

令和6年度中の増減		令和6年度末現在高		前年度比	
積立額 ㉔	取り崩し額 ㉕	㉖ (㉑+㉔-㉕)	市民一人当たりの現在高 ㉗ (㉖/68,781人)	㉘-㉑	市民一人当たりの現在高 ㉙-㉒
167,765,831	3,018,000	2,419,974,425	35,184	164,747,831	2,350
127,500,405	300,000,000	806,230,009	11,722	△172,499,595	△2,527
1,000,657,534	0	1,000,657,534	14,548	1,000,657,534	14,548
3,439,873	120,000,000	1,396,296,420	20,301	△116,560,127	△1,725
232,876	20,000,000	32,365,588	471	△19,767,124	△288
49,042	0	22,219,484	323	49,042	0
379,843	50,000,000	154,440,455	2,245	△49,620,157	△726
28,217	4,000,000	12,748,418	185	△3,971,783	△58
100,151	0	7,656,151	111	100,151	1
301,361,060	300,000,000	875,670,026	12,731	1,361,060	2
100,283,163	250,000,000	206,046,535	2,996	△149,716,837	△2,184
12	0	625,110	9	12	0
1,701,798,007	1,047,018,000	6,934,930,155	100,826	654,780,007	9,393

(5) 市税決算の状況

区分	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額(決算額) (円) ③	不納欠損額 (円) ④
市民税	5,206,992,000	5,414,958,192	5,220,714,110	16,713,697
個人	4,150,439,000	4,354,976,452	4,169,349,570	16,476,197
現年度課税分	4,117,439,000	4,185,985,873	4,126,707,344	126,630
均等割	108,656,000	111,507,300	109,928,224	3,374
所得割	4,008,783,000	4,074,478,573	4,016,779,120	123,256
滞納繰越分	33,000,000	168,990,579	42,642,226	16,349,567
法人	1,056,553,000	1,059,981,740	1,051,364,540	237,500
現年度課税分	1,056,053,000	1,053,376,700	1,050,546,200	0
均等割	234,196,000	233,157,100	231,451,500	0
税割	821,857,000	820,219,600	819,094,700	0
滞納繰越分	500,000	6,605,040	818,340	237,500
固定資産税	5,854,389,000	5,986,724,892	5,910,937,192	4,697,025
純固定資産税	5,839,803,000	5,972,138,192	5,896,350,492	4,697,025
現年度課税分	5,815,803,000	5,892,335,500	5,860,350,031	0
土地	2,526,827,000	2,531,392,567	2,517,651,364	0
家屋	2,304,579,000	2,339,300,685	2,326,602,218	0
償却資産	984,397,000	1,021,642,248	1,016,096,449	0
滞納繰越分	24,000,000	79,802,692	36,000,461	4,697,025
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	14,586,000	14,586,700	14,586,700	0
現年度課税分	14,586,000	14,586,700	14,586,700	0
軽自動車税	136,694,000	150,243,200	141,063,150	1,369,800
現年度課税分	135,994,000	142,144,400	139,672,850	0
環境性能割	6,905,000	10,097,300	10,097,300	0
種別割	129,089,000	132,047,100	129,575,550	0
滞納繰越分	700,000	8,098,800	1,390,300	1,369,800
市たばこ税	476,473,000	459,181,792	459,181,792	0
現年度課税分	476,473,000	459,181,792	459,181,792	0
都市計画税	785,211,000	796,527,092	786,418,994	626,460
現年度課税分	782,211,000	785,883,500	781,617,474	0
土地	455,295,000	454,041,915	451,577,231	0
家屋	326,916,000	331,841,585	330,040,243	0
滞納繰越分	3,000,000	10,643,592	4,801,520	626,460
現年度課税分合計	12,398,559,000	12,533,494,465	12,432,662,391	126,630
滞納繰越分合計	61,200,000	274,140,703	85,652,847	23,280,352
市税総合計	12,459,759,000	12,807,635,168	12,518,315,238 ⑤	23,406,982

収入未済額 (円) ③-④-⑤	決算額 構成比 (%) ⑥/⑦	徴収率 (過誤納金還付未済額を除く。) (%)			納税義務者又は課税客体 一件当たりの決算額 (円)	
		⑧/③	前年度 ⑨	対前年度 ⑧/③-⑨	⑩/⑪	納税義務者又は 課税客体 ⑫
177,530,385	41.70	96.39	96.55	△0.16		
169,150,685	33.30	95.71	95.95	△0.24		
59,151,899	32.96	98.56	98.57	△0.01	111,017	37,172人
1,575,702	0.88	98.56	98.57	△0.01	2,957	37,172人
57,576,197	32.08	98.56	98.57	△0.01	121,968	32,933人
109,998,786	0.34	25.21	27.62	△2.41	26,535	1,607人
8,379,700	8.40	99.19	99.26	△0.07		
2,830,500	8.39	99.73	99.80	△0.07	436,999	2,404社
1,705,600	1.85	99.27	99.29	△0.02		
1,124,900	6.54	99.86	99.94	△0.08		
5,549,200	0.01	12.39	8.99	3.40	18,599	44社
71,090,675	47.22	98.73	98.49	0.24		
71,090,675	47.10	98.73	98.48	0.25		
31,985,469	46.81	99.45	99.53	△0.08	227,419	25,769人・社
13,741,203	20.11	99.45	99.53	△0.08	130,394	19,308人・社
12,698,467	18.59	99.45	99.53	△0.08	116,284	20,008人・社
5,545,799	8.12	99.45	99.53	△0.08	1,195,408	850人・社
39,105,206	0.29	45.07	29.68	15.39	86,958	414人・社
0	0.12	100.00	100.00	0.00	7,293,350	2件
0	0.12	100.00	100.00	0.00	7,293,350	2件
7,810,250	1.13	93.88	93.44	0.44		
2,471,550	1.12	98.25	98.17	0.08		
0	0.08	100.00	100.00	0.00	18,527	545台
2,471,550	1.04	98.11	98.07	0.04	7,683	16,866台
5,338,700	0.01	17.17	17.90	△0.73	3,640	382台
0	3.67	100.00	100.00	0.00	229,590,896	2社
0	3.67	100.00	100.00	0.00	229,590,896	2社
9,481,638	6.28	98.73	98.48	0.25		
4,266,026	6.24	99.45	99.53	△0.08	32,073	24,370人・社
2,464,684	3.61	99.45	99.53	△0.08	24,400	18,507人・社
1,801,342	2.64	99.45	99.53	△0.08	17,225	19,160人・社
5,215,612	0.04	45.07	29.68	15.39	11,598	414人・社
100,705,444	99.31	99.18	99.22	△0.04		
165,207,504	0.69	31.22	27.66	3.56		
265,912,948	100.00	97.73	97.64	0.09		

(6) 収入未済額の内容

(単位 円)

区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合 計
令和 6 年度	59,151,899	2,830,500	31,985,469	2,471,550	4,266,026	100,705,444
令和 5 年度	39,051,162	1,161,700	14,582,946	1,565,700	1,944,984	58,306,492
令和 4 年度	28,364,005	1,473,900	9,410,487	1,235,600	1,255,113	41,739,105
令和 3 年度	17,226,176	1,550,700	7,110,805	1,251,700	948,395	28,087,776
令和 2 年度以前	25,357,443	1,362,900	8,000,968	1,285,700	1,067,120	37,074,131
合 計	169,150,685	8,379,700	71,090,675	7,810,250	9,481,638	265,912,948

(7) 過誤納金還付未済額の内容

(単位 円)

区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合 計
令和 6 年度	1,180,673	0	293,373	22,100	39,127	1,535,273

(8) 不納欠損額の内容

(単位 円)

区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合 計
地方税法第 1 5 条の 7 第 4 項	6 人 497,629			2 人 25,800		523,429
地方税法第 1 5 条の 7 第 5 項	11 人 1,621,900	1 社 52,500	1 人 184,039		1 人 24,546	1,882,985
地方税法第 1 8 条	311 人 14,356,668	5 社 185,000	101 人 4,512,986	166 人 1,344,000	101 人 601,914	21,000,568
合 計	16,476,197	237,500	4,697,025	1,369,800	626,460	23,406,982

地方税法 (抜粋)

(滞納処分の停止の要件等)

第 1 5 条の 7 地方団体の長は、滞納者につき次の各号のいずれかに該当する事実があると認めるときは、滞納処分の執行を停止することができる。

- (1) 滞納処分をすることができる財産がないとき。
- (2) 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。
- (3) その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

2～3 略

4 第 1 項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が 3 年間継続したときは、消滅する。

5 第 1 項第 1 号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

(地方税の消滅時効)

第 1 8 条 地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は、法定納期限の翌日から起算して 5 年間行使しないことによって、時効により消滅する。

(1)以下 略

2 歳出の状況

(1) 款別歳出決算の前年度比較

款	令和5年度 決算額 (円) ①	令和6年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②-①	(%) ②/①
議会費	230,250,568	230,789,754	539,186	100.2
総務費	3,347,328,506	4,306,975,183	959,646,677	128.7
民生費	12,875,845,575	13,566,530,926	690,685,351	105.4
衛生費	2,455,718,370	2,543,893,789	88,175,419	103.6
労働費	2,000,000	2,000,000	0	100.0
農林水産業費	167,243,556	141,710,932	△25,532,624	84.7
商工費	561,744,052	505,501,648	△56,242,404	90.0
土木費	3,884,006,918	3,116,027,154	△767,979,764	80.2
消防費	1,199,187,032	1,410,346,952	211,159,920	117.6
教育費	3,302,801,875	4,185,254,474	882,452,599	126.7
公債費	2,224,013,963	2,114,509,379	△109,504,584	95.1
合 計	30,250,140,415	32,123,540,191	1,873,399,776	106.2

(2) 款別歳出決算の状況

款	予算現額 (円) Ⓐ	支出済額 (決算額) (円)		翌年度繰越額 (円) Ⓓ
		Ⓑ	一般財源等 Ⓒ	
議会費	234,334,000	230,789,754	230,789,754	0
総務費	4,448,604,000	4,306,975,183	2,835,421,006	10,890,000
民生費	14,264,218,040	13,566,530,926	7,112,781,782	2,630,000
衛生費	2,658,376,320	2,543,893,789	2,142,887,775	0
労働費	2,017,000	2,000,000	0	0
農林水産業費	162,079,000	141,710,932	119,516,188	17,525,000
商工費	524,290,942	505,501,648	197,933,979	0
土木費	3,360,282,699	3,116,027,154	1,895,658,483	141,247,466
消防費	1,427,763,000	1,410,346,952	1,026,914,774	0
教育費	4,277,631,000	4,185,254,474	2,419,262,154	0
公債費	2,114,510,000	2,114,509,379	2,114,509,379	0
予備費	30,000,000	0	0	0
合 計	33,504,106,001	32,123,540,191 Ⓔ	20,095,675,274	172,292,466

不用額 (円) ①-②-④	執行割合 (%)		市民一人当たりの決算額	
	対予算現額 ②/①	決算額構成比 ②/⑤	(円) ②/68,781人	一般財源等ベース ③/68,781人
3,544,246	98.5	0.7	3,355	3,355
130,738,817	96.8	13.4	62,619	41,224
695,057,114	95.1	42.2	197,242	103,412
114,482,531	95.7	7.9	36,985	31,155
17,000	99.2	0.0	29	0
2,843,068	87.4	0.5	2,060	1,738
18,789,294	96.4	1.6	7,350	2,878
103,008,079	92.7	9.7	45,304	27,561
17,416,048	98.8	4.4	20,505	14,930
92,376,526	97.8	13.0	60,849	35,173
621	100.0	6.6	30,743	30,743
30,000,000	0.0	0.0	0	0
1,208,273,344	95.9	100.0	467,041	292,169

(3) 節別歳出決算の状況

節	予算現額 (円) ①	支出済額 (決算額) (円)		翌年度繰越額 (円) ④
		②	一般財源等 ③	
報酬	1,323,084,133	1,274,047,685	1,105,016,093	0
給料	1,513,229,993	1,491,983,844	1,233,074,677	0
職員手当等	1,623,846,017	1,605,046,633	1,514,987,023	0
共済費	722,137,636	691,000,752	667,174,590	0
災害補償費	562,701	560,701	560,701	0
報償費	185,884,763	169,722,423	159,403,826	0
旅費	24,479,440	21,238,741	19,485,703	0
交際費	2,173,000	1,657,443	1,657,443	0
需用費	1,244,329,602	1,186,470,615	741,445,846	0
役務費	153,564,752	132,427,967	104,762,240	1,080,300
委託料	4,267,299,138	4,000,277,837	3,202,704,608	48,622,020
使用料及び賃借料	576,569,952	570,940,680	543,151,111	0
工事請負費	2,857,970,417	2,702,262,479	472,959,979	98,834,400
原材料費	4,132,470	4,086,491	4,086,491	0
公有財産購入費	226,202,639	213,330,784	9,054,508	9,170,325
備品購入費	122,174,418	118,415,294	98,695,598	0
負担金、補助及び交付金	4,138,606,432	3,889,528,384	2,743,995,424	2,600,000
扶助費	7,431,912,100	7,098,446,730	2,354,938,260	0
貸付金	107,000,000	107,000,000	0	0
補償、補填及び賠償金	261,358,224	208,385,319	42,961,952	11,985,421
償還金、利子及び割引料	2,342,933,567	2,304,548,109	2,289,100,264	0
投資及び出資金	248,669,000	248,669,000	38,669,000	0
積立金	1,701,798,007	1,701,798,007	736,235,000	0
公課費	756,600	730,600	730,600	0
繰出金	2,393,431,000	2,380,963,673	2,010,824,337	0
予備費	30,000,000	0	0	0
合計	33,504,106,001	32,123,540,191 ⑤	20,095,675,274	172,292,466

不用額 (円) ①-②-③	執行割合 (%)		市民一人当たりの決算額	
	対予算現額 ④/①	決算額構成比 ④/⑤	(円) ⑥/68,781人	一般財源等ベース ⑦/68,781人
49,036,448	96.3	4.0	18,523	16,066
21,246,149	98.6	4.6	21,692	17,928
18,799,384	98.8	5.0	23,336	22,026
31,136,884	95.7	2.1	10,046	9,700
2,000	99.6	0.0	8	8
16,162,340	91.3	0.5	2,467	2,317
3,240,699	86.8	0.1	309	283
515,557	76.3	0.0	24	24
57,858,987	95.4	3.7	17,250	10,780
20,056,485	86.2	0.4	1,925	1,523
218,399,281	93.7	12.5	58,160	46,564
5,629,272	99.0	1.8	8,301	7,897
56,873,538	94.6	8.4	39,288	6,876
45,979	98.9	0.0	59	59
3,701,530	94.3	0.7	3,102	132
3,759,124	96.9	0.4	1,722	1,435
246,478,048	94.0	12.1	56,549	39,895
333,465,370	95.5	22.1	103,204	34,238
0	100.0	0.3	1,556	0
40,987,484	79.7	0.6	3,030	625
38,385,458	98.4	7.2	33,505	33,281
0	100.0	0.8	3,615	562
0	100.0	5.3	24,742	10,704
26,000	96.6	0.0	11	0
12,467,327	99.5	7.4	34,617	11
30,000,000	0	0.0	0	29,235
1,208,273,344	95.9	100.0	467,041	292,169

(4) 性質別歳出決算の状況

区 分	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費等
議会費	216,637,647	10,967,885	990,000	0	2,194,222	0
総務費	1,058,609,104	1,169,724,068	7,011,191	0	242,938,709	126,894,104
民生費	2,189,113,579	771,353,322	9,558,686	6,953,991,931	1,124,790,805	136,758,930
衛生費	218,620,324	1,459,288,030	368,500	11,645,395	687,590,676	136,380,864
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	42,618,719	27,756,849	2,020,700	0	14,996,913	54,317,751
商工費	62,238,814	91,771,849	802,714	0	177,587,271	68,101,000
土木費	267,929,885	519,344,252	24,791,316	0	943,276,698	1,142,016,003
消防費	107,322,002	104,504,170	2,537,920	0	793,457,860	402,525,000
教育費	899,549,541	1,544,690,305	64,715,155	132,809,404	62,131,869	1,481,358,200
公債費	0	0	0	0	0	0
合 計 ①	5,062,639,615	5,699,400,730	112,796,182	7,098,446,730	4,048,965,023	3,548,351,852
一般財源等 ②	4,520,813,084	4,585,365,740	112,604,818	2,354,938,260	2,955,887,747	665,827,909

市民一人当たりの決算額 ①/68,781人	73,605	82,863	1,640	103,204	58,867	51,589
一般財源等ベース ②/68,781人	65,728	66,666	1,637	34,238	42,975	9,681

性質別割合 (%) ①/③	15.7	17.7	0.4	22.1	12.6	11.1
一般財源等ベース ②/④	22.5	22.8	0.6	11.7	14.7	3.3

(単位 円)

公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	合計
0	0	0	0	0	230,789,754
0	1,701,798,007	0	0	0	4,306,975,183
0	0	0	0	2,380,963,673	13,566,530,926
0	0	30,000,000	0	0	2,543,893,789
0	0	0	2,000,000	0	2,000,000
0	0	0	0	0	141,710,932
0	0	0	105,000,000	0	505,501,648
0	0	218,669,000	0	0	3,116,027,154
0	0	0	0	0	1,410,346,952
0	0	0	0	0	4,185,254,474
2,114,509,379	0	0	0	0	2,114,509,379
2,114,509,379	1,701,798,007	248,669,000	107,000,000	2,380,963,673	32,123,540,191
2,114,509,379	736,235,000	38,669,000	0	2,010,824,337	20,095,675,274 ①

30,743	24,742	3,615	1,556	34,617	467,041
30,743	10,704	562	0	29,235	292,169

6.6	5.3	0.8	0.3	7.4	100.0
10.5	3.7	0.2	0.0	10.0	100.0

(5) 目別財源内訳及び市民一人当たりの決算額の状況

款	令和6年度			
	項	決算額 ①	財源	
			国・県支出金	使用料・手数料
目				
議会費		230,789,754	0	0
議会費		230,789,754	0	0
議会費		230,789,754	0	0
総務費		4,306,975,183	225,848,023	33,665,822
総務管理費		3,681,333,579	40,119,725	10,012,072
一般管理費		744,871,576	621,471	8,892
文書広報費		40,484,880	2,825,000	0
財政管理費		7,771,211	0	0
会計管理費		31,128,246	747,000	0
財産管理費		1,999,528,419	0	0
企画費		280,552,480	514,000	0
電算管理費		457,204,372	33,907,034	0
公平委員会費		49,190	0	0
自治コミュニティ振興費		77,602,131	0	400
交通防犯対策費		42,141,074	1,505,220	10,002,780
徴税費		334,011,213	119,516,126	3,008,100
税務総務費		249,111,713	119,516,126	0
賦課徴収費		84,899,500	0	3,008,100
戸籍住民基本台帳費		230,563,133	41,506,630	20,645,650
戸籍住民基本台帳費		230,563,133	41,506,630	20,645,650
選挙費		23,639,311	22,567,399	0
選挙管理委員会費		943,128	658	0
選挙常時啓発費		129,442	0	0
衆議院議員総選挙費		22,566,741	22,566,741	0
統計調査費		2,198,253	2,138,143	0
統計調査総務費		78,110	18,000	0
指定統計費		2,120,143	2,120,143	0
監査委員費		35,229,694	0	0
監査委員費		35,229,694	0	0

(単位 円)

内 訳				市民一人当たり の決算額	
分担金・負担金 ・寄附金	地方債	その他	一般財源等 [※] ⑧	④/68,781人	一般財源等 ベース ⑧/68,781人
0	0	0	230,789,754	3,355	3,355
0	0	0	230,789,754	3,355	3,355
0	0	0	230,789,754	3,355	3,355
1,250,000	950,000,000	260,790,332	2,835,421,006	62,619	41,224
1,250,000	950,000,000	256,809,463	2,423,142,319	53,523	35,229
0	0	11,893,898	732,347,315	10,830	10,648
0	0	1,792,000	35,867,880	589	521
0	0	0	7,771,211	113	113
0	0	90,195	30,291,051	452	440
250,000	950,000,000	155,183,158	894,095,261	29,071	12,999
1,000,000	0	8,588,296	270,450,184	4,079	3,932
0	0	77,203,000	346,094,338	6,647	5,032
0	0	0	49,190	1	1
0	0	2,000,000	75,601,731	1,128	1,099
0	0	58,916	30,574,158	613	444
0	0	1,515,201	209,971,786	4,856	3,053
0	0	83,080	129,512,507	3,622	1,883
0	0	1,432,121	80,459,279	1,234	1,170
0	0	2,465,668	165,945,185	3,352	2,413
0	0	2,465,668	165,945,185	3,352	2,413
0	0	0	1,071,912	344	16
0	0	0	942,470	14	14
0	0	0	129,442	2	2
0	0	0	0	328	0
0	0	0	60,110	32	1
0	0	0	60,110	1	1
0	0	0	0	31	0
0	0	0	35,229,694	512	512
0	0	0	35,229,694	512	512

款	令和6年度			
	項	決算額 ①	財源	
			国・県支出金	使用料・手数料
目				
民生費		13,566,530,926	6,065,423,620	1,197,580
社会福祉費		7,463,280,271	3,119,987,379	1,197,580
社会福祉総務費		3,537,006,203	1,181,049,059	0
障害者福祉費		2,687,774,561	1,685,995,320	0
高齢者福祉費		170,714,783	196,000	0
福祉医療費		872,102,514	252,747,000	0
社会福祉施設費		195,682,210	0	1,197,580
児童福祉費		4,983,660,813	2,126,758,834	0
児童福祉総務費		2,567,388,883	1,916,278,352	0
母子福祉費		240,542,886	73,898,586	0
保育所費		1,766,624,542	36,329,604	0
児童館費		317,685,588	67,345,666	0
児童福祉施設費		41,587,772	15,143,864	0
子育て支援センター費		49,831,142	17,762,762	0
生活保護費		1,119,399,444	818,677,407	0
生活保護総務費		89,221,671	1,335,935	0
生活保護扶助費		1,030,177,773	817,341,472	0
災害救助費		190,398	0	0
災害救助費		190,398	0	0
衛生費		2,543,893,789	86,025,448	152,733,050
保健衛生費		1,121,661,553	86,025,448	3,085,740
保健衛生総務費		315,960,521	7,241,267	856,569
予防費		580,650,673	77,486,068	1,551,571
環境衛生費		221,810,697	1,102,000	677,600
公害対策費		3,239,662	196,113	0
清掃費		1,381,541,336	0	149,647,310
清掃総務費		253,571,000	0	0
塵芥処理費		1,045,415,628	0	143,648,840
し尿処理費		82,554,708	0	5,998,470
上水道費		40,690,900	0	0
上水道費		40,690,900	0	0
労働費		2,000,000	0	0
労働諸費		2,000,000	0	0
労働諸費		2,000,000	0	0

(単位 円)

				市民一人当たり の決算額	
内 訳				㉠/68,781人	一般財源等 ベース ㉡/68,781人
分担金・負担金 ・寄附金	地方債	その他	一般財源等 [※] ㉢		
108,732,683	84,000,000	194,395,261	7,112,781,782	197,242	103,412
1,035,753	51,000,000	69,604,861	4,220,454,698	108,507	61,361
0	0	10,721,061	2,345,236,083	51,424	34,097
0	0	6,089	1,001,773,152	39,077	14,565
1,035,753	0	51,770,012	117,713,018	2,482	1,711
0	0	0	619,355,514	12,679	9,005
0	51,000,000	7,107,699	136,376,931	2,845	1,983
107,696,930	33,000,000	124,790,400	2,591,414,649	72,457	37,676
0	0	15,556,983	635,553,548	37,327	9,240
2,200	0	19,878	166,622,222	3,497	2,423
107,694,730	33,000,000	78,382,265	1,511,217,943	25,685	21,971
0	0	30,387,436	219,952,486	4,619	3,198
0	0	232,457	26,211,451	605	381
0	0	211,381	31,856,999	724	463
0	0	0	300,722,037	16,275	4,372
0	0	0	87,885,736	1,297	1,278
0	0	0	212,836,301	14,978	3,094
0	0	0	190,398	3	3
0	0	0	190,398	3	3
23,566,007	51,000,000	87,681,509	2,142,887,775	36,985	31,155
23,566,007	51,000,000	42,981,522	915,002,836	16,308	13,303
0	51,000,000	17,441,183	239,421,502	4,594	3,481
1,461,030	0	15,540,339	484,611,665	8,442	7,046
22,104,977	0	10,000,000	187,926,120	3,225	2,732
0	0	0	3,043,549	47	44
0	0	44,699,987	1,187,194,039	20,085	17,260
0	0	40,000,000	213,571,000	3,686	3,105
0	0	4,699,987	897,066,801	15,199	13,042
0	0	0	76,556,238	1,200	1,113
0	0	0	40,690,900	592	592
0	0	0	40,690,900	592	592
0	0	2,000,000	0	29	0
0	0	2,000,000	0	29	0
0	0	2,000,000	0	29	0

款	令和6年度			
	項	決算額 ①	財源	
			国・県支出金	使用料・手数料
目				
農林水産業費		141,710,932	11,360,225	281,250
農業費		141,710,932	11,360,225	281,250
農業委員会費		4,485,818	101,000	0
農業総務費		45,603,191	1,850,000	0
農業振興費		4,535,934	140,000	281,250
農地費		87,085,989	9,269,225	0
商工費		505,501,648	103,895,000	28,767,250
商工費		505,501,648	103,895,000	28,767,250
商工総務費		49,768,078	0	0
商工業振興費		262,849,486	99,500,000	0
観光費		190,388,538	3,471,000	28,767,250
消費者行政推進費		2,495,546	924,000	0
土木費		3,116,027,154	269,214,103	1,567,587
土木管理費		109,335,860	0	0
土木総務費		109,335,860	0	0
道路橋梁費		566,274,551	105,329,000	0
道路橋梁総務費		11,087,320	5,000,000	0
道路維持費		358,885,912	22,553,000	0
道路新設改良費		55,100,118	17,397,000	0
橋梁維持費		141,201,201	60,379,000	0
河川費		13,961,053	0	0
河川総務費		13,961,053	0	0
都市計画費		2,426,455,690	163,885,103	1,567,587
都市計画総務費		192,033,504	12,023,003	81,012
土地区画整理費		430,653,760	39,775,000	11,400
街路事業費		20,328,203	0	335,188
鉄道高架費		450,113,022	97,087,100	0
公共下水道費		1,122,444,203	0	1,044,850
都市下水路費		42,717,844	0	0
公園費		168,165,154	15,000,000	95,137
消防費		1,410,346,952	65,392,000	4,634,700
消防費		1,410,346,952	65,392,000	4,634,700
常備消防費		759,417,000	0	0
非常備消防費		97,138,005	312,000	0
消防施設費		24,320,014	0	0
防災対策費		529,471,933	65,080,000	4,634,700

(単位 円)

内 訳				市民一人当たり の決算額	
分担金・負担金 ・寄附金	地方債	その他	一般財源等 [※] ⑧	④/68,781人	一般財源等 ベース ⑤/68,781人
0	0	10,553,269	119,516,188	2,060	1,738
0	0	10,553,269	119,516,188	2,060	1,738
0	0	40,979	4,343,839	65	63
0	0	168,200	43,584,991	663	634
0	0	1,344,090	2,770,594	66	40
0	0	9,000,000	68,816,764	1,266	1,001
1,700,000	44,000,000	129,205,419	197,933,979	7,350	2,878
1,700,000	44,000,000	129,205,419	197,933,979	7,350	2,878
0	0	0	49,768,078	724	724
1,700,000	0	125,751,343	35,898,143	3,822	522
0	44,000,000	3,454,076	110,696,212	2,768	1,609
0	0	0	1,571,546	36	23
204,600	436,000,000	513,382,381	1,895,658,483	45,304	27,561
0	0	92,201	109,243,659	1,590	1,588
0	0	92,201	109,243,659	1,590	1,588
204,600	60,000,000	59,290,400	341,450,551	8,233	4,964
0	0	0	6,087,320	161	89
204,600	60,000,000	8,265,600	267,862,712	5,218	3,894
0	0	0	37,703,118	801	548
0	0	51,024,800	29,797,401	2,053	433
0	0	198,915	13,762,138	203	200
0	0	198,915	13,762,138	203	200
0	376,000,000	453,800,865	1,431,202,135	35,278	20,809
0	0	30,050	179,899,439	2,792	2,616
0	178,000,000	39,504,394	173,362,966	6,261	2,520
0	0	2,000,000	17,993,015	296	262
0	198,000,000	145,266,421	9,759,501	6,544	142
0	0	210,000,000	911,399,353	16,319	13,251
0	0	30,000,000	12,717,844	621	185
0	0	27,000,000	126,070,017	2,445	1,833
0	277,000,000	36,405,478	1,026,914,774	20,505	14,930
0	277,000,000	36,405,478	1,026,914,774	20,505	14,930
0	0	0	759,417,000	11,041	11,041
0	0	3,391,550	93,434,455	1,412	1,358
0	0	0	24,320,014	354	354
0	277,000,000	33,013,928	149,743,305	7,698	2,177

款	令和6年度			
	項	決算額 ①	財源	
			国・県支出金	使用料・手数料
目				
教育費		4,185,254,474	177,817,448	23,703,280
教育総務費		359,663,810	89,014,448	0
教育委員会費		2,234,570	0	0
事務局費		264,844,221	20,782,000	0
私立学校振興費		92,585,019	68,232,448	0
小学校費		835,934,468	20,938,000	3,766,180
学校管理費		705,964,333	20,005,000	3,766,180
教育振興費		129,970,135	933,000	0
中学校費		463,826,977	18,440,000	1,087,720
学校管理費		422,269,703	17,465,000	1,087,720
教育振興費		41,557,274	975,000	0
幼稚園費		69,381,219	397,000	1,277,900
幼稚園管理費		69,381,219	397,000	1,277,900
社会教育費		784,363,711	4,099,000	10,863,170
社会教育総務費		105,965,182	202,000	0
公民館費		230,561,052	3,897,000	6,003,950
文化財保護費		13,077,694	0	0
社会教育施設費		434,759,783	0	4,859,220
保健体育費		1,672,084,289	44,929,000	6,708,310
保健体育総務費		79,394,646	0	0
体育施設費		840,867,224	44,929,000	6,708,310
給食センター費		751,822,419	0	0
公債費		2,114,509,379	0	0
公債費		2,114,509,379	0	0
元金		2,061,443,898	0	0
利子		53,065,481	0	0
予備費		0	0	0
予備費		0	0	0
予備費		0	0	0
合 計		32,123,540,191	7,004,975,867	246,550,519

[※] 「一般財源等」には、特定財源のうち、使途目的が抽象的又は総称的な経費の財源となるものや具体的事業に特定されない収入などを含めているので、本表の特定財源の合計額と歳入決算書の金額とは一致しない場合があります。

(単位 円)

内 訳				市民一人当たり の決算額	
分担金・負担金 ・寄附金	地方債	その他	一般財源等 [※] ⑧	④/68,781人	一般財源等 ベース ⑧/68,781人
823,000	972,000,000	591,648,592	2,419,262,154	60,849	35,173
823,000	0	7,377,830	262,448,532	5,229	3,815
0	0	0	2,234,570	32	32
823,000	0	7,377,830	235,861,391	3,851	3,429
0	0	0	24,352,571	1,346	354
0	66,000,000	139,885,139	605,345,149	12,154	8,801
0	66,000,000	139,885,139	476,308,014	10,264	6,925
0	0	0	129,037,135	1,890	1,876
0	54,000,000	111,400,980	278,898,277	6,743	4,055
0	54,000,000	111,400,980	238,316,003	6,139	3,465
0	0	0	40,582,274	604	590
0	0	315,902	67,390,417	1,009	980
0	0	315,902	67,390,417	1,009	980
0	322,000,000	25,993,073	421,408,468	11,404	6,127
0	0	479,160	105,284,022	1,541	1,531
0	113,000,000	24,411,003	83,249,099	3,352	1,210
0	0	7,500	13,070,194	190	190
0	209,000,000	1,095,410	219,805,153	6,321	3,196
0	530,000,000	306,675,668	783,771,311	24,310	11,395
0	0	94,515	79,300,131	1,154	1,153
0	530,000,000	127,613	259,102,301	12,225	3,767
0	0	306,453,540	445,368,879	10,931	6,475
0	0	0	2,114,509,379	30,743	30,743
0	0	0	2,114,509,379	30,743	30,743
0	0	0	2,061,443,898	29,971	29,971
0	0	0	53,065,481	772	772
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
136,276,290	2,814,000,000	1,826,062,241	20,095,675,274	467,041	292,169

(6) 都市計画税の充当状況

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることとされています。

令和6年度一般会計決算における都市計画税の充当状況は、次のとおりです。

(単位 千円)

事業区分	決算額(都市計画税充当可能額)	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	市債	その他		うち都市計画税
清洲駅前土地区画整理費	114,315	13,700	95,000	5,000	615	464
新清洲駅北土地区画整理費	27,554	2,500	23,000	1,000	1,054	795
街路費	2,941	0	0	2,000	941	711
新清洲駅付近鉄道高架費	39,518	0	0	38,600	918	693
公共下水道事業費 (出資金及び準元利償還金相当額)	971,747	0	0	210,000	761,747	575,008
都市下水路費	31,350	0	0	30,000	1,350	1,019
都市公園費	42,158	15,000	0	27,000	158	119
償還金元金(都市計画事業に係るものに限る。)	262,368	0	0	0	262,368	198,050
償還金利子(都市計画事業に係るものに限る。)	12,664	0	0	0	12,664	9,560
合計	1,504,615	31,200	118,000	313,600	1,041,815	786,419

※ 決算額は、各事業費のうち投資的経費を記載しています。

※ 各事業に要する一般財源の比率に応じて、都市計画税を按分して充当しています。

(7) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況

消費税及び地方消費税の税率は、平成26年4月1日に5%から8%へ、令和元年10月1日に8%から10%へ引き上げられました。

この引上げ分に係る地方消費税交付金については、社会保障施策に要する経費（事務費や事務職員の人件費等は除く）に充てることとされています。

令和6年度一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりです。

(単位 千円)

事業区分	決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県 支出金	市 債	その他	うち地方消 費税交付金 (社会保障 財源化分)		
社会福祉	障害者福祉事業	2,662,901	1,684,748	0	0	978,153	438,818
	高齢者福祉事業	232,108	196	0	59,937	171,975	
	児童福祉事業	2,601,377	1,897,176	0	75,535	628,666	
	母子福祉事業	238,739	73,850	0	2	164,887	
	生活保護扶助事業	1,030,178	817,341	0	0	212,837	
	その他	915,296	776,858	0	2,484	135,954	
社会保険	介護保険事業	649,280	0	0	31	649,249	198,780
	国民健康保険事業	596,654	207,436	0	0	389,218	
保健衛生	高齢者医療事業	855,641	125,084	0	0	730,557	344,503
	福祉医療事業	871,468	252,747	0	0	618,721	
	救急医療事業	22,242	0	0	0	22,242	
	感染症予防事業	280,996	3,608	0	12,126	265,262	
	成人保健事業	43,183	1,542	0	3,341	38,300	
	母子保健事業	184,783	63,214	0	1,461	120,108	
	その他	4,562	0	0	0	4,562	
合 計	11,189,408	5,903,800	0	154,917	5,130,691	982,101	

※ 各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を按分して充当しています。

(8) 森林環境譲与税の充当状況

平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が施行され、令和元年度から森林環境譲与税が創設されました。

森林環境譲与税は、市町村においては「森林整備及びその促進に関する費用（間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等）」に充てることとされています。

令和6年度一般会計決算における森林環境譲与税の充当状況は、次のとおりです。

(単位 千円)

事業区分	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 支出金	繰入金 (森林環境整備等基金)	その他	うち森林環境譲与税	
星の宮保育園整備費 (木製滑り台の整備)	3,905	0	1,000	0	2,905	1,554
清洲公園・清洲古城跡公園整備費 (清洲公園遊具の整備)	12,452	0	2,000	0	10,452	5,028
都市公園管理費 (新川橋橋詰ポケットパークの修繕)	3,339	0	1,000	0	2,339	1,342
合 計	19,696	0	4,000	0	15,696	7,924

Ⅲ 一般会計の主要な施策の成果

(注釈)

主管の欄の()内は、令和7年4月の組織
機構改革後の課名を表記しています。

科目	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費		
	事業名	議会事務費（議会事務費）								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	6,601,190円 (+38,396円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0円	0円	0円	0円	0円	6,601,190円			
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース)			96円 96円	単位決算額				
議 事 調 査 課	1 事業目的 市役所庁舎増築・改修工事に伴い、他施設での議会運営を行うために必要な音響設備等を移設する。									
	2 事業内容									
	(1) 移設先 五条川防災センター									
	(2) 主な支出科目									
	区 分		内 容				事業費			
委託料		議事堂無線ネットワーク環境移設業務、録画配信用エンコーダー一時撤去業務、全員協議会室マイク設備撤去業務など				1,654,400円				
工事請負費		議事堂の仮移転に伴う音響設備等移設工事				990,000円				
3 事業成果 他施設での議会運営に必要な音響設備等を移設することで、議事堂の改修工事期間中の円滑な議会運営を図ることができた。										

科目	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費	
	事業名	議会広報紙発行費（議会広報費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,962,522 円 (+334,713 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,962,522 円		
主管	市民一人当たりの決算額	29 円 (一般財源等ベース 29 円)		単位決算額	13 円 (印刷部数 153,600 部)				
議 事 調 査 課	1 事業目的 市政について関心を持ってもらうため、議会において議会広報を発行することにより、議会の審議状況などを市民に周知する。								
	2 事業内容								
	(1) 定例会 各定例会閉会后、議会広報特別委員会の編集を経て、議会だよりを発行する。 なお、発行日は、それぞれ定例会開催月（3月、6月、9月及び12月）の翌々月（5月、8月、11月及び2月）の1日とする。								
	(2) 特集号 議会構成を決定する臨時会の閉会后、議会だより特集号を発行する。 なお、発行日は、臨時会開催月（5月）の翌月（6月）の1日とする。								
	(3) 発行部数等								
	区 分			印刷部数	単価（税抜）				
	令和6年3月定例会 令和6年5月1日号（16頁）			30,700部	0.88円/頁				
	令和6年5月臨時会 令和6年6月1日特集号（2頁）			30,700部	0.88円/頁				
	令和6年6月定例会 令和6年8月1日号（12頁）			30,800部	0.88円/頁				
	令和6年9月定例会 令和6年11月1日号（20頁）			30,700部	0.88円/頁				
令和6年12月定例会 令和7年2月1日号（16頁）			30,700部	0.88円/頁					
合 計			153,600部						
(4) 支出科目									
区 分		内 容			事業費				
需用費		議会だより印刷業務			1,962,522円				
3 事業成果 議会だよりを発行し、継続的に情報を提供することにより、市民の議会への関心を高めるとともに、理解を深めることができた。									

科目	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費	
	事業名	政務活動費交付金（政務活動費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,652,622 円 (△277,283 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,652,622 円		
主管	市民一人当たりの決算額	24 円 (一般財源等ベース 24 円)		単位決算額	78,696 円 (対象議員数 21 人)				
議 事 調 査 課	1 事業目的 議会の議員の市政に関する調査研究その他の活動に資するため、必要な経費（使途基準により規定）の一部として、会派又は議員に対し、政務活動費を交付する。								
	2 事業内容								
	(1) 交付額及び交付の方法 基準日（4月1日及び10月1日）における会派又は議員に対する政務活動費を、4月から9月まで及び10月から3月までの半期ごとに交付した。								
			区 分	政務活動費	対象議員数	交付額			
			4月～9月	90,000 円/人	21 人	1,890,000 円			
			10月～3月	90,000 円/人	21 人	1,890,000 円			
			合 計	180,000 円/人		3,780,000 円			
	(2) 収支報告書の提出等 政務活動費の交付を受けた会派又は議員は、政務活動費に係る収入及び支出の報告書を作成し、領収書の原本を添えて議長に提出した。 なお、政務活動費の交付額から必要な経費として支出した額を控除して残余があったため、会派又は議員は、残余の額に相当する額の政務活動費を収支報告書の提出時に返還した。								
			交付額	返還の額	事業費				
			3,780,000 円	2,127,378 円	1,652,622 円				
(3) 使途基準（例示）									
		区 分	内 容						
		調査研究費	調査委託費、交通費及び宿泊費など						
		研修費	会場費・機材借上費、講師謝金、会費、交通費及び宿泊費など						
		調査費	交通費及び宿泊費など						
		要請・陳情活動費	印刷・製本代、交通費及び宿泊費など						
		会議費	印刷・製本代及び原稿料など						
		資料作成費	印刷・製本代及び原稿料など						
		資料購入費	書籍購入代及び新聞雑誌購読料など						
		広報費	広報誌・報告書等印刷費、送料及び交通費など						
		事務費	事務用品・備品購入費及び通信費など						
		その他	その他、調査研究活動に要する経費						
3 事業成果 市議会議員の市政に関する調査研究活動の充実を図ることにより、議員の見識が高まり、市民生活の向上と市政の発展に寄与することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
	事業名	職員研修費（人事管理費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	499,316 円 （△58,422 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	499,316 円		
主管	市民一人当たりの決算額	7 円 （一般財源等ベース 7 円）		単位決算額	1,906 円 （延べ受講者数 262 人）				
人事 秘書 課	1 事業目的 職務の遂行に必要な知識、技能及び教養の向上並びに職務を民主的かつ能率的に運営する公務員意識の高揚を図り、職員の養成に努める。								
	2 事業内容								
	(1) 西春日井地区研修協議会主催の研修 新規採用職員から現任係長までの職員を対象とし、それぞれの階層に求められる役割の理解とそれに応じた各種能力などの向上を目的に実施した。								
	区 分			内 容			受講者		
	階層別研修			新規採用職員前期研修から現任係長研修の階層別 7 研修			63 人		
	(2) 愛知県自治研修所主催の研修 業務遂行に必要かつ高度で専門的な知識の向上及び内部研修における内部講師の養成などを目的に実施した。								
	区 分			内 容			受講者		
	階層別研修			課長補佐研修から部長研修の階層別 3 研修			13 人		
	専門研修			民法研修（財産法）など 30 研修			52 人		
	特別研修			J S T 指導者養成研修（※）など 2 研修			2 人		
セミナー			特別セミナー			8 人			
合 計						75 人			
※ 新任係長研修の講師をするため、J S T（人事院式監督者研修）基本コースの指導者を養成する。									
(3) 全国市町村国際文化研修所（J I A M）主催の研修 専門的な研修を行う機関に職員を集中的に派遣し、高い識見と広い視野を持った職員を育成することを目的に実施した。									
区 分			内 容			受講者			
政策・実務研修			保育士・幼稚園教諭のための保育行政			1 人			
(4) 清須市主催の研修 公務員として求められる知識や技能を習得することを目的に実施した。									
区 分			内 容			受講者			
一般研修			ハラスメント防止研修			107 人			
			高齢者・シニア向け接遇力向上研修			16 人			
合 計						123 人			

(5) 支出科目

区 分	内 容	事業費
旅費	各研修に係る職員旅費	95,430 円
需用費	新任係長研修テキスト代など	18,236 円
委託料	清須市主催の2研修	373,900 円
負担金、補助及び交付金	J I A M主催の研修参加に係る負担金	11,750 円

3 事業成果

研修を通じて、職員一人ひとりが持つ能力を高め、組織力の強化を促進することができた。

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 文書広報費	
	事業名	広報広聴費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	38,385,238 円 (+2,554,025 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		2,825,000 円	0 円	0 円	0 円	1,792,000 円	33,768,238 円		
主管	市民一人当たりの決算額	558 円 (一般財源等ベース 491 円)		単位決算額					
人事 秘書 課	1 事業目的								
	市政を取り巻く環境の変化や市民意識など、さまざまな要因を踏まえつつ、必要性、有効性及び効率性の観点に立脚し、清須市における広報活動及び広聴活動を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 広報紙発行費								
	市政に関する必要な事項を市民に周知し、市政運営に対する市民の理解と協力を得るために、広報清須を発行した。								
	ア 発行の期日 毎月1日付け発行								
	イ 広報紙の構成 オールカラー刷り								
	ウ 広報紙の印刷部数 30,990部～31,110部/月								
	エ 広報紙の配布部数 30,485部～30,575部/月								
	オ 支出科目								
		区 分	内 容		事業費				
		需用費	広報紙印刷業務（令和6年5月号～令和7年4月号）		8,104,226 円				
		委託料	広報紙配布業務（令和6年4月号～令和7年3月号）		18,502,673 円				
(2) インターネット広報費									
市公式ホームページ、市公式SNSなどを活用し、市民に対して生活に必要な情報を提供するとともに、スマレポきよすでは道路や公園の不具合に関する情報提供を受け付け、迅速な対応に努めた。									
また、ホームページ上では、AIチャットボット（AIを活用した総合案内サービス）を活用し、市民からの質問を24時間体制で自動回答したことで、利便性の向上を図った。									
ア 市ホームページの更新時期 各課等で随時更新									

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	ホームページ維持管理業務	3,867,600円
	A I を活用した総合案内サービス業務	775,896円

(3) 市政記録映像費

前年度に引き続き、市制施行20周年に向けた映像作品の制作を進めた。

また、市政の歩みを後世に伝えるため、市の重要な行事を映像で記録し保存した。

ア 業務内容

区 分	内 容
映像作品	俳優の出演シーン及び行事・風景等の撮影（空撮を含む。）
記録映像	こども・はぐくみ宣言式及び市制20周年ロゴ入り啓発品報道発表

イ 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	市制20周年映像制作業務	1,650,000円
	行事撮影業務	235,400円

(4) 市勢要覧作成費

市制施行20周年に係る記念誌として活用でき、令和6年度に策定した第3次総合計画を反映することで、最新施策を紹介できる内容とするべく、新たな市勢要覧を作成した。

ア 業務内容

企画書及び紙面デザイン案の作成や行事などの撮影

イ 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	市勢要覧作成業務	3,322,000円

3 事業成果

広報紙、市公式ホームページ、市公式SNSなどを活用し、市からの各種お知らせや情報提供を迅速に行ったことにより、市民サービスの円滑な利用につながるとともに、市政に対する関心や参加の意識を高めることができた。

また、市の重要行事を撮影したことにより、後年、市の歩みを振り返る映像作品を作成する際の貴重なデータを保存することができた。

さらに、市制20周年事業の一環として、映像作品の制作や新たな市勢要覧の作成を行い、式典などでの演出素材や配付物の用意を着実に進めることができた。

人
事
秘
書
課

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費	
	事業名	庁舎費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	236,158,870円 (+27,750,937円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	123,923,516円	112,235,354円		
主管	市民一人当たりの決算額	3,433円 (一般財源等ベース 1,632円)			単位決算額				
財産管理課	1 事業目的								
	市役所庁舎の各施設及び設備について、適切な維持管理を行い、公務の円滑かつ適正な執行を確保する。								
	また、市役所南館については、老朽化が進んでいることから、公共施設個別施設計画に基づき、改修を実施する。								
	2 事業内容								
	(1) 庁舎管理費								
	市民サービスの拠点である庁舎を適切に維持管理した。								
	ア 主な支出科目								
	区分			内容			事業費		
	需用費	消耗品費（トイレットペーパーなど）			903,753円				
		光熱水費（電気、ガス及び上下水道）			28,536,545円				
修繕料			2,056,901円						
役務費			電話代及び保険料			5,071,881円			
委託料	庁舎総合管理業務			60,192,000円					
	電話交換設備管理業務			2,090,000円					
	庁舎ごみ回収分別業務			3,805,282円					
	建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務（南館）			563,200円					
(2) 庁舎整備費									
市役所庁舎増築・改修に向け、実施設計を完成させ工事に着手した。									
ア 主な支出科目									
区分			内容			事業費			
委託料			市役所庁舎増築・改修工事設計及び監理業務など			60,761,041円			
工事請負費			市役所庁舎増築・改修工事に伴う職員駐車場改修工事など			57,334,200円			
3 事業成果									
市民サービス及び防災の拠点としての庁舎機能について、庁舎の各施設及び設備について総合管理を行い、適切な維持管理を行うことができた。									
市役所南館の改修を行うことにより、公共施設マネジメントを推進することができた。									

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
	事業名	元気な清須ふるさと応援費（企画費）				
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳				
	144,620,555 円 （+55,648,942 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	144,620,555 円
主管	市民一人当たりの決算額	2,103 円 （一般財源等ベース 2,103 円）		単位決算額	9,214 円 （延べ寄附件数 15,695 件）	
企画 政策 課	1 事業目的 ふるさと納税制度を通じて市を応援していただいた方に対して、市の特産品等を返礼品として贈呈することにより、市と市の特産品のPRを行う。					
	2 事業内容 清須市外に在住の方が、ふるさと納税により一定額以上の寄附を行った場合、清須市の特産品などを返礼品として贈呈した。					
	(1) 返礼品贈呈業務 寄附者に対し、寄附金額に応じた返礼品を贈呈した。					
	区 分		取扱品数	寄附件数		
	5,000円以上10,000円未満		20品	1,126件		
	10,000円以上15,000円未満		105品	5,209件 (2件)		
	15,000円以上20,000円未満		66品	1,373件		
	20,000円以上25,000円未満		59品	5,220件		
	25,000円以上30,000円未満		39品	1,388件		
	30,000円以上35,000円未満		18品	559件		
35,000円以上		154品	820件			
合 計		461品	15,695件 (2件)			
※ 取扱品数については、年度途中で取扱いが中止となった27品を含む。 ※ 寄附件数の下段の（ ）内は、返礼品希望なしの件数						
(2) 寄附金受領証明書等送付業務 寄附者に対し、お礼状・寄附金受領証明書・ワンストップ特例申請書等の送付を行った。						
(3) 支出科目						
区 分		内 容	事業費			
報償費		返礼品費・配送料	99,990,019 円			
旅費		ふるさと納税PRイベント旅費	64,760 円			
需用費		返礼品配送箱及び包装紙作製など	2,452,332 円			
役務費		寄附申込書及び礼状等郵送費など	776,288 円			
委託料		ふるさと納税返礼品贈呈等業務など	41,337,156 円			
3 事業成果 返礼品の贈呈を行うことで、清須市への寄附を促進するとともに、清須市及び清須市特産品の認知度を高め、地域経済の活性化を図ることができた。						

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名	市民協働推進費（企画費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	4,311,036円 （+1,906,609円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
	501,000円	0円	1,000,000円	0円	0円	2,810,036円			
主管	市民一人当たりの決算額	63円 （一般財源等ベース 41円）		単位決算額					
企画 政策 課	1 事業目的 市民サービスの向上及び市民主体のまちづくりを実現するため、市民参加・市民協働を推進する。								
	2 事業内容								
	(1) 清須市協働テラスの開催 市民や団体等主体のまちづくり実現のための意見交換を行う清須市協働テラスと若い世代のまちづくり参加・参画を推進するため、清須市テーマ型協働テラスを開催した。 また、その前後には、テーマの企画及び振り返りを行う企画運営ミーティングを組み合わせて効果的な事業展開を進めた。 さらに、清須市協働テラスから新たに事業化した取組みの一つとして、子育て中の世帯の居場所づくりと市内で活動する子育て支援団体の情報発信を目的に、「つながるテラス～はぐくむ子育ての輪～」を10月から月1回開催した。								
	(2) 清須市市民協働PR 清須市協働テラス及び市民協働の認知度を高めるため、清須市における市民団体等の活動内容及び市民協働事業をどの世代にも分かりやすくPRするきよす市民協働PR通信を年2回発行した。								
	(3) タッチポイントきよす 子育て支援団体等の活動内容を一元化するとともに、その活動等を地図やカレンダーで簡易に検索することができるシステムの運用を開始した。								
	(4) 支出科目								
		区分	内容					事業費	
		需用費	清須市協働テラス飲料代及び清須市市民協働PR通信発行など					874,004円	
		役務費	清須市協働テラスに係る郵送料					5,582円	
		委託料	清須市市民協働推進支援業務など					1,429,450円	
	使用料及び賃借料	タッチポイントきよす構築運用業務					2,002,000円		
3 事業成果 清須市における市民協働の実施サイクルによる清須市協働テラス及び清須市テーマ型協働テラスの開催と市民団体等の活動PRを組み合わせることで、効果的な市民協働の推進を図ることができた。また、新たに導入した「タッチポイントきよす」により、情報を必要とする市民に届きやすい環境を整備することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名	アダプト・プログラム費（企画費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	1,577,615 円 （+112,988 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,577,615 円		
主管	市民一人当たり の決算額	23 円 （一般財源等ベース 23 円）			単位決算額	68,592 円 （活動団体 23 団体）			
企 画 策 課	1 事業目的 市民と協働して、道路や公園などの清掃や植栽等を行うことで、市民の環境美化に対する意識を高め、地元への愛着を育む。								
	2 事業内容 市民協働により、道路や公園などの公共空間の清掃管理や花の植栽を行った。								
	(1) 活動の概要（令和7年3月31日現在）								
	ア 活動団体数 23 団体								
	イ 活動人数 292 人								
ウ 活動面積 1,394 m ²									
(2) 支出科目									
		区 分	内 容				事業費		
		需用費	花苗球根購入費など				1,577,615 円		
3 事業成果 市民協働による環境美化や都市緑化が進展し、市民が水と緑を感じ、ふれあうことができる空間を形成することで、地元への愛着を育むことができた。									

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	
	事業名	総合計画費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	8,231,770円 (△960,448円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	8,231,770円
主管	市民一人当たり の決算額	120円 (一般財源等ベース 120円)		単位決算額			
企 画 政 策 課	1 事業目的						
	清須市の行政運営の基本的な指針である第2次総合計画は、令和6年度をもって計画期間の満了を迎えることから、計画の進捗状況や社会情勢の変化等に対応した第3次総合計画を策定する。						
	2 事業内容						
	(1) 総合計画審議会委員報酬						
	第3次総合計画の策定に関する事項について調査・審議を行うため、清須市総合計画審議会を開催した。						
	ア 委員数						
	19人						
	イ 開催回数						
	4回						
	ウ 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		報酬	総合計画審議会委員報酬		528,000円		
(2) 総合計画策定費							
第2次総合計画の進捗状況や社会情勢の変化等を踏まえて、各施策の現状と課題を把握分析し、第3次総合計画の策定を行った。							
ア 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		旅費	有識者旅費及び有識者相談に係る訪問旅費		37,780円		
		需用費	総合計画審議会に係る飲料代及び総合計画印刷製本費		845,990円		
		委託料	第3次総合計画策定支援業務		6,820,000円		
3 事業成果							
令和7年度からの総合的かつ計画的な行政運営の推進に向けて、第3次総合計画を策定することができた。							

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名	行政改革推進費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	318,155 円 (+2,121 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		318,155 円
主管	市民一人当たりの決算額	5 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額					
企画 策 課	1 事業目的 行政改革を推進することにより、行政サービスの質を高めるとともに、経営資源を効率的・効果的に配分する。								
	2 事業内容								
	(1) 行政改革推進委員会委員報酬 行政改革の推進に関する重要事項について調査・審議を行うため、清須市行政改革推進委員会を開催した。								
	ア 委員数 9 人								
	イ 開催回数 4 回								
	ウ 支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
			報酬	行政改革推進委員会委員報酬		251,200 円			
	(2) 行政改革推進事務費								
	ア 清須市行財政改革推進プラン（清須市第4次行政改革大綱）の推進 清須市行財政改革推進プラン（清須市第4次行政改革大綱）中間見直し版で定める具体的な取組項目について、工程に基づいて着実な進捗を図った。								
イ 清須市行財政改革推進プラン（清須市第5次行財政改革大綱）の策定 市の行財政運営を取り巻く環境や社会情勢の変化などを踏まえて、令和7年度以降の行財政改革の方向性等を定める清須市行政改革推進プラン（清須市第5次行政改革大綱）を策定した。									
ウ 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
		旅費	有識者旅費及び有識者相談に係る訪問旅費		39,880 円				
		需用費	消耗品費及び行政改革推進委員会に係る飲料代		27,075 円				
3 事業成果 行政改革の取組によって、行政サービスの質を高めることにより、市民満足度の向上に寄与するとともに、経営資源を効率的・効果的に配分し、持続可能な財政運営を推進することができた。									

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
	事業名	コミュニティバス運行費（公共交通対策費）				
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	89,702,032 円 (+9,591,086 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	6,067,000 円	83,635,032 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,304 円 (一般財源等ベース 1,216 円)		単位決算額	1,020 円 (延べ利用者数 87,931 人)	
企画 策 課	1 事業目的 市民の市内移動における利便性を高め、安全で快適な公共交通の充実に取り組むことにより、誰もが移動しやすいまち清須の実現を図る。					
	2 事業内容					
	(1) 清須市地域公共交通会議の開催 市民・利用者代表、学識経験者などで構成する清須市地域公共交通会議において、本市にふさわしい地域公共交通のあり方を協議した。					
	(2) 第2次清須市地域公共交通計画の策定 令和6年度をもって地域公共交通計画の計画期間が満了を迎えることから、持続可能な地域公共交通に向けて、第2次清須市地域公共交通計画を策定した。					
	(3) 利用促進イベントの実施 地域公共交通計画に基づき、利用者増加及び認知度向上に結び付く利用促進イベント（一日無料デー及び乗り方教室など）を実施した。					
	(4) あしがるバスの運行					
	ア 内容					
		区 分	内 容			
		運行系統	4 路線			
		運行日	年末年始（12月29日～1月3日）を除き毎日運行			
		利用料金	1乗車100円（未就学児無料）1日乗車券200円			
		運行形態	清須市が事業主体、民間事業者が運行主体として運行			
		利用者数	延べ87,931人 (うち無料利用者数3,847人)			
	イ 自主財源の確保（有料広告）					
	区 分	金 額				
	バスのりば標識	160,000 円				
	バス車内窓枠上部	116,000 円				
	車体広告	126,000 円				
	ウ 民間事業者収入					
	区 分	金 額				
	運賃収入	7,804,900 円				
	エ 法定協議会収入					
	区 分	金 額				
	国庫補助金	5,641,000 円				
	地域内フィーダー系統確保維持費	2,992,000 円				
	車両減価償却費など	2,649,000 円				

(5) バス型キーホルダーの販売

- ア 販売数
48個
- イ 販売収入
24,000円

(6) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	地域公共交通会議委員謝金など	308,160円
需用費	利用促進啓発品及び計画製本など	632,840円
委託料	計画策定支援業務など	4,541,900円
負担金、補助及び交付金	コミュニティバス運行経費負担金	84,219,132円

3 事業成果

市民が自家用車に依存せず容易に移動ができるよう、市役所や各種公共施設などを利用するための交通手段を確保し、市民の市内移動の利便性を高めることで、市民の生活の質を向上させることができた。

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費		
	事業名	市制20周年啓発費（市制20周年費）								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	29,394,539円 (+27,603,539円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0円	0円	0円	0円	2,506,196円	26,888,343円			
主管	市民一人当たりの決算額	427円 (一般財源等ベース 391円)			単位決算額					
企画 策 課	1 事業目的									
	令和7年7月7日に市制20周年を迎えることから、令和7年度に実施する市制20周年事業に係る広報・啓発等を行うことにより、市制20周年に向けた機運の醸成を図る。									
	2 事業内容									
	(1) 市制20周年プロモーションの実施									
	市制20周年事業の特設WEBサイトの開設や、きよすあしがるバスの車両への記念ラッピングをはじめとするプロモーションの実施により、市内外に向けて市制20周年の広報・啓発を行った。									
	(2) 啓発品の製作									
	市制20周年事業のロゴマークなどをあしらった啓発品（のぼり旗、うちわ、缶バッジ、ステッカー、スタッフ用ポロシャツ等）を製作、活用することにより、市制20周年の広報・啓発を行った。									
	(3) 支出科目									
			区 分	内 容				事業費		
			旅費	プロモーションの実施及び事業企画の打ち合わせ等に係る旅費				159,420円		
		需用費	啓発品（のぼり旗、うちわ、缶バッジ、ステッカー、スタッフ用ポロシャツ等）の製作				7,925,589円			
		委託料	市制20周年事業支援委託業務、あしがるバス記念ラッピングの施工など				21,309,530円			
3 事業成果										
市制20周年に向けた機運を醸成し、令和7年度に実施する市制20周年事業につなげることで、これまでまちづくりに関わった方々の功績等を振り返るとともに、市民の一体感や郷土への誇りを育み、今後、清須市がさらなる飛躍を遂げるための礎の形成に寄与することができた。										

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
	事業名	企業誘致事務費（企業誘致費）				
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳				
	1,063,259円 （△165,009円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	13,000円	0円	0円	0円	0円	1,050,259円
主管	市民一人当たりの決算額	15円 （一般財源等ベース 15円）		単位決算額		
企業誘致課	1 事業目的	<p>企業立地促進基本計画の企業立地方針に基づき、企業の誘致と留置の双方の視点から、本市の立地環境の優位性や利便性といった魅力を発信するとともに、設備投資の動向や新たな用地需要などのニーズを把握し、確実な企業立地に結び付ける。</p>				
	2 事業内容					
	(1) 企業立地活動	<p>本市の立地環境の優位性や利便性といった魅力を発信し、企業立地に結び付けるため、市内外企業を訪問した。</p>				
		区 分	訪問面談	来庁面談など	合 計	
		市内企業	3社（30回）	3社（25回）	6社（55回）	
		市外企業	60社（94回）	20社（86回）	80社（180回）	
		合 計	63社（124回）	23社（111回）	86社（235回）	
	(2) 愛知県産業立地セミナーや企業展などへの参加	<p>愛知県産業立地セミナー（東京・大阪）やメッセナゴヤ（名古屋）などの企業展に参加し、参加企業へ本市の立地環境の優位性や利便性、企業立地の取り組みなどを発信した。</p>				
	(3) 企業立地促進に関する支援制度の周知	<p>工場等又はホテル等の立地を検討する事業者に対し、支援制度を周知した。</p>				
		区 分	工場等立地促進補助金	ホテル等立地促進補助金		
	対象区域	春日白弓・鳥出・郷ヶ島及び春日舟付・長久寺地区	枇杷島駅、新清洲駅及び須ヶ口駅周辺の商業地域			
	補助内容	土地及び建物に係る固定資産税及び都市計画税相当額				
		3年間	6年間			
(4) 主な支出科目	区 分	内 容		事業費		
	旅費	市外企業立地活動の交通費		684,825円		
	需用費	企業誘致パンフレットの印刷		198,000円		
	委託料	企業信用調査		93,500円		
	負担金、補助及び交付金	県産業立地推進協議会負担金		30,000円		
3 事業成果	<p>確実な企業立地に結び付けられるように企業立地活動を進めることで、雇用と税収の確保につなげるよう努めることができた。</p>					

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 電算管理費	
	事業名	社会保障・税番号制度システム費（電算管理費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	14,239,640円 (+5,079,840円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		4,965,034円	0円	0円	0円	0円	9,274,606円		
主管	市民一人当たりの決算額	207円 (一般財源等ベース 135円)		単位決算額					
企 画 策 課	1 事業目的								
	行政機関などの事務手続の簡素化を図り、個人の負担軽減や利便性の向上を得ることを目的として、平成25年5月31日に公布された社会保障・税番号制度関連4法に基づき、個人番号及び法人番号を利用して、社会保障分野、税分野及び災害対策分野で幅広く情報の連携を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 個人番号を利用して、住民総合、福祉総合、介護、健康管理、障害者福祉及び滞納管理などの情報連携を行うために情報システムの対応が必要となるため、改修を行った。								
	(2) 個人情報、他機関の業務システム同士を直接、接続するのではなく、暗号化をするなどのセキュリティ対策を行い、やりとりをするために設置する中間サーバを地方公共団体情報システム機構が整備するための費用を負担した。								
	(3) 支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
			委託料	番号制度対応業務など		1,900,800円			
			使用料及び賃借料	器具使用料		5,361,840円			
			負担金、補助及び交付金	中間サーバ・プラットフォーム利用負担金		6,977,000円			
3 事業成果									
行政手続きにおいて、個人番号及び法人番号を利用することで、異なる分野での情報の照合が可能となるため、行政機関などにおける手続の簡素化による負担の軽減や、本人確認の簡易な手続などの利便性の向上を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 電算管理費	
	事業名	行政デジタル化推進費（行政デジタル化推進費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	20,900,000 円 （皆 増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		5,000,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	15,900,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	304 円 （一般財源等ベース 231 円）		単位決算額					
企 画 政 策 課	1 事業目的								
	デジタル技術を活用して、住民の利便性の向上を図るとともに、デジタル技術やAI等の活用により、行政事務の効率化・業務の最適化を図ることで、更なる行政サービスの質の向上につなげる。								
	2 事業内容								
	(1) 職員研修 管理職の職員等に対し、DXの認識・共有・意識の醸成のための研修を開催した。								
	(2) 業務量調査 現状を把握するために業務量調査を行い、業務改革・改善を行ううえでの課題の抽出を行った。								
	(3) 業務改善 抽出した課題の原因を特定し、行政事務の見直し、業務の最適化を図ることで住民サービスの向上・職員の時間外労働削減等につながる業務を選定し、業務改革・改善を示した業務改善計画書を作成した。								
	(4) ロードマップの策定 業務の効率化を図るためのシステムの導入に向けたロードマップを策定した。								
	(5) 支出科目								
			区 分	内 容			事業費		
			委託料	DX推進支援業務			20,900,000 円		
3 事業成果									
業務量調査を行い、課題の抽出、原因の特定、行政事務の見直し、業務の最適化を図ることにより、住民サービスの向上及び職員の時間外労働の削減に向けてBPR案を作成することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 電算管理費	
	事業名	施設予約システム導入費（行政デジタル化推進費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	14,850,000 円 （皆 増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		7,425,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	7,425,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	216 円 （一般財源等ベース 108 円）		単位決算額					
生涯学習課	1 事業目的	スポーツ施設や社会教育施設などのオンライン予約ができ、併せてイベント管理機能などが追加できる拡張性を持った施設予約システムを導入し、市民の利便性と行政サービスの向上を図る。							
	2 事業内容								
	(1) インターネットを利用した施設の予約状況確認、利用予約申込、イベント管理等ができるシステムの導入を行う。								
	(2) システムの利用開始時期	令和7年4月							
	(3) 対象施設								
	ア スポーツ施設	西枇杷島テニスコート、新川テニスコート、春日テニスコート、春日B&Gテニスコート、浄化センターテニスコート							
	イ 社会教育施設	西枇杷島勤労福祉会館（にしびさわやかプラザ）、清洲市民センター、春日公民館							
	ウ 学校開放施設	市内小中学校体育館（12校）、清洲中学校テニスコート、新川中学校柔剣道場							
	(4) 支出科目								
		区 分	内 容				事業費		
	委託料	施設予約システム導入業務など				14,850,000 円			
3 事業成果	施設予約システムを導入したことで、施設の開館日時を問わず24時間施設の予約状況確認、利用予約申込等を行うことができ、市民の利便性と行政サービスの向上を図ることができる。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 電算管理費	
	事業名	社会保障・税番号制度システム費（繰越明許費繰越事業）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	5,599,000円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		5,599,000円	0円	0円	0円	0円	0円		
主管	市民一人当たりの決算額	81円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額					
企 画 策 課	1 事業目的								
	<p>行政機関などの事務手続の簡素化を図り、個人の負担軽減や利便性の向上を得ることを目的として、平成25年5月31日に公布された社会保障・税番号制度関連4法に基づき、個人番号及び法人番号を利用して、社会保障分野、税分野及び災害対策分野で幅広く情報の連携を行う。</p>								
	2 事業内容								
(1) 個人番号を利用して、住民総合、福祉総合、介護、健康管理、障害者福祉、滞納管理などの情報連携を行うために情報システムの対応が必要となるため、改修を行った。									
(2) 支出科目									
		区 分	内 容				事業費		
		委託料	戸籍法令改正に伴う住民基本台帳システム改修業務				5,599,000円		
3 事業成果									
<p>行政手続において、個人番号及び法人番号を利用することで、異なる分野での情報の照合が可能となるため、行政機関などにおける手続の簡素化による負担の軽減や、本人確認の簡易な手続などの利便性の向上を図ることができた。</p>									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費																
	事業名	自治活動費補助金（コミュニティ推進費）																						
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																						
	58,941,250 円 (+1,113,850 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																	
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	58,941,250 円																	
主管	市民一人当たりの決算額	857 円 (一般財源等ベース 857 円)		単位決算額	1,551,086 円 (ブロック数 38 ブロック)																			
総務課	1 事業目的 住民自治の促進と地域住民の融和を図るために行うブロックの各種事業に対し、補助金を交付し、ブロックでのコミュニティ活動を支援する。																							
	2 事業内容 ブロックの各種事業に対し、補助金を交付した。																							
	(1) 運営費補助金 全ブロックに対し、基本的な運営に関する経費を対象に補助金を交付した。																							
	(2) 事業費補助金 補助対象となる事業を行う各ブロックに対し、補助金を交付した。																							
	(3) 支出科目																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">負担金、補助及び交付金</td> <td>運営費補助金</td> <td>33,871,200 円</td> </tr> <tr> <td>事業費補助金</td> <td>25,070,050 円</td> </tr> <tr> <td>安心して暮らせる事業</td> <td>4,775,300 円</td> </tr> <tr> <td>自然と共生し、住みやすく文化的環境を整備する事業</td> <td>10,543,150 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>健康で思いやりのあふれる事業</td> <td>9,751,600 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	運営費補助金	33,871,200 円	事業費補助金	25,070,050 円	安心して暮らせる事業	4,775,300 円	自然と共生し、住みやすく文化的環境を整備する事業	10,543,150 円		健康で思いやりのあふれる事業	9,751,600 円
	区 分	内 容	事業費																					
	負担金、補助及び交付金	運営費補助金	33,871,200 円																					
		事業費補助金	25,070,050 円																					
		安心して暮らせる事業	4,775,300 円																					
自然と共生し、住みやすく文化的環境を整備する事業		10,543,150 円																						
	健康で思いやりのあふれる事業	9,751,600 円																						
3 事業成果 統一した補助制度により、事業効果が明らかとなり、活発な地域活動を喚起することができた。																								
また、事業の実績に基づき、補助金を交付することにより、自立型社会の形成を図ることができた。																								

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 自治コミュニティ振興費	
	事業名	コミュニティ施設費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	13,057,000 円 (+3,991,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	2,000,000 円	11,057,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	190 円 (一般財源等ベース 161 円)		単位決算額	2,176,167 円 (ブロック数 6 ブロック)		
総務課	1 事業目的 自治コミュニティ活動の財政負担を軽減し、地域の活発な活動を支援することにより、地域の振興を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 地区集会所整備費補助金 コミュニティ活動を行うため、自治会単独又は共同で設置する集会所の修繕などの費用の一部を補助した。						
	ア 補助ブロック・内容						
	区 分		内 容			事業費	
	清洲第 8		廻間公民館雨漏り補修			3,600,000 円	
	清洲第 9		伊勢町集会所外壁改修等			2,080,000 円	
	新川第 3		西町公民館・横町公民館外壁工事等			1,119,000 円	
	外町		外町コミュニティセンタートイレ改修等			658,000 円	
	上中		上之切公会堂外壁改修等			3,600,000 円	
イ 支出科目							
区 分		内 容			事業費		
負担金、補助及び交付金		地区集会所整備費補助金			11,057,000 円		
(2) 自治総合センター助成費 一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源として、コミュニティ活動に必要な施設及び備品などの整備に係る経費を助成することにより、コミュニティの健全な発展を図った。							
ア 補助ブロック・内容							
区 分		内 容			事業費		
新川第 1		エアコン並びにやぐら及び法被			2,000,000 円		
イ 支出科目							
区 分		内 容			事業費		
負担金、補助及び交付金		自治総合センター助成費			2,000,000 円		
3 事業成果 地区集会所の整備に対して補助を行うことにより、コミュニティ活動の停滞が回避され、整備された施設あるいは備品などにより、地域住民相互の活発な活動を支援することができた。							

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費	
	事業名	清洲コミュニティセンター費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	762,062 円 (+252,768 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	762,062 円		
主管	市民一人当たりの決算額	11 円 (一般財源等ベース 11 円)		単位決算額	206 円 (利用者 3,696 人)				
総務課	1 事業目的								
	心の豊かさ及びふれあいのある地域社会の形成を目指し、高齢者などの住民間交流及びコミュニティ活動の推進を図るため、学習、集会など多目的な使用に供する清洲コミュニティセンターを維持管理する。								
	2 事業内容								
	清洲コミュニティセンターの維持管理とともに、利用者への施設貸出業務を行った。								
	(1) 利用人数								
	3,696 人								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		光熱水費（電気、ガス及び水道）				367,893 円		
			修繕料				224,620 円		
役務費		浄化槽法定検査手数料及び火災保険料など				88,924 円			
委託料		清掃業務及び消防用設備保守点検業務など				68,816 円			
使用料及び賃借料		NHK放送受信料				11,809 円			
3 事業成果									
清洲コミュニティセンターを適切に維持管理することにより、地域住民間の交流及びコミュニティ活動の推進を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	交通安全運動費（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,624,141 円 (+673,135 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,624,141 円		
主管	市民一人当たりの決算額	24 円 (一般財源等ベース 24 円)			単位決算額				
総務課	1 事業目的								
	交通ルールの遵守と交通マナーなどの交通安全意識の普及と高揚を図るとともに、市民が交通事故に遭わぬよう総合的な交通安全対策を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 子どもの交通安全 交通指導員を小学校の登下校時間帯に車両往来による歩行者危険箇所へ配置し、安全な通学を確保した。								
	(2) 交通安全施設の管理 赤色回転灯、通学路標識の管理を行った。								
(3) 啓発事業									
ア 交通安全啓発看板の設置により、安全運転を促すとともに、交通安全思想の普及を図った。									
イ 職員等により、駐輪禁止警告書を使用して注意喚起を行った。									
(4) 主な支出科目									
		区 分	内 容				事業費		
		需用費	交通指導員被服、交通安全赤色回転灯電気代及び通学路標識修繕など				1,593,766 円		
3 事業成果									
車社会における交通モラルの定着と市民の交通安全意識を向上させ、交通安全の推進を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	放置自転車等対策費（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	21,057,531 円 (△349,874 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	10,002,780 円	0 円	0 円	58,916 円	10,995,835 円		
主管	市民一人当たり の決算額	306 円 (一般財源等ベース 160 円)			単位決算額	13,473 円 (収容可能台数 1,563 台)			
総 務 課	1 事業目的								
	公共交通機関の駅周辺に自転車駐車を設置することにより、放置自転車の撲滅及び公共の場所に放置される自転車などを逐次整理し、市民の良好な生活環境、美観、通勤通学などを始めとした交通の安全を確保する。								
	また、自転車等駐車対策基本方針に基づき、自転車等駐車対策協議会において、自転車等駐車場の整備に向けた協議を進める。								
	2 事業内容								
	市公共自転車駐車場の維持管理及び自転車整理を適切に行った。								
	(1) 収容可能台数								
	区 分		内 容				台 数		
	J R 清洲駅		清洲駅自転車駐車場				750 台		
	名鉄下小田井駅		下小田井駅自転車駐車場				376 台		
	名鉄西枇杷島駅		西枇杷島駅自転車駐車場				100 台		
名鉄二ツ杵駅		二ツ杵自転車駐車場				277 台			
名鉄新川橋駅		新川橋駅自転車駐車場				60 台			
		合 計				1,563 台			
(2) 長期放置自転車、自動車及び自動二輪の処分台数									
自 転 車			自 動 車			自 動 二 輪			
101 台			0 台			2 台			
(3) 主な支出科目									
区 分		内 容				事業費			
委託料		指定管理業務				9,671,000 円			
		自転車整理業務、放置禁止区域放置自転車確認・撤去業務など				5,814,922 円			
使用料及び賃借料		土地借上料（名鉄二ツ杵駅始め4駐輪場）など				5,372,408 円			
3 事業成果									
不用自転車などの意図的な放置を監視することにより、公共交通機関の駅周辺を始めとしたまちの美観を保ち、良好な住居環境を維持することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,593,000円 (△2,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
	0円	0円	0円	0円	0円	1,593,000円			
主管	市民一人当たり の決算額			23円 (一般財源等ベース 23円)	単位決算額				
総 務 課	1 事業目的								
	西枇杷島警察署管内における交通安全の確保、交通道德の高揚と交通環境の改善を積極的に展開する愛知県交通安全協会西枇杷島支部に対し負担金を支出し、市内はもとより管内の交通安全の向上を図る。								
	2 事業内容								
	愛知県交通安全協会西枇杷島支部会則の規定により、愛知県交通安全協会西枇杷島支部へ負担金を支出した。								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
			負担金、補助及び交付金	愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金		1,593,000円			
	(2) 愛知県交通安全協会西枇杷島支部が実施した事業								
	ア 春・夏・秋・年末の交通安全県民運動								
	イ 通年運動（シートベルト・チャイルドシートの日、交通事故死ゼロの日）								
ウ 交通安全教育及び広報活動									
エ 交通安全啓発活動									
オ その他の活動（街頭キャンペーン、違法駐車追放など）									
カ 功労個人、団体表彰など									
3 事業成果									
交通安全対策において重要な役割を担う警察及び市町を始めとした関係団体を構成員とする愛知県交通安全協会西枇杷島支部の活動を支援し、当該活動に協力することにより、市内はもとより管内の交通安全の向上に寄与することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費		
	事業名	交通安全協会補助金（交通安全対策費）								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	3,691,000円 (±0円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0円	0円	0円	0円	0円	3,691,000円			
主管	市民一人当たりの決算額	54円 (一般財源等ベース 54円)		単位決算額	45,568円 (会員数 81人)					
総務課	1 事業目的 地域における交通事故防止活動や交通安全意識の高揚及び交通安全確保のための啓発活動などの総合的な交通安全対策を積極的に展開する清須市交通安全協会を支援する。									
	2 事業内容 清須市交通安全協会補助金交付要綱の規定により、清須市交通安全協会へ補助金を交付した。									
	(1) 支出科目									
			区 分	内 容			事業費			
			負担金、補助及び交付金	清須市交通安全協会補助金			3,691,000円			
	(2) 清須市交通安全協会が実施した事業									
	ア ゼロの日早朝啓発活動（年21回）									
	イ 県内一斉大監視（年3回）									
	ウ 西枇杷島警察署管内一斉行事（年4回）									
	エ 交通安全キャンペーン（年4回）									
オ 保育園交通安全教室（年1回、12園）										
カ 小学校始業式・終業式街頭指導（年5回）										
キ 小学校交通安全教室（年1回、8校）										
ク まつりなど街頭指導（年4回）など										
3 事業成果 交通安全対策において重要な役割を担う清須市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通道德の高揚と交通思想の普及が図られ、交通安全を推進することができた。										

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	829,910 円 (△365,190 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		414,950 円	0 円	0 円	0 円	0 円	414,960 円		
主管	市民一人当たり の決算額	12 円 (一般財源等ベース 6 円)		単位決算額	1,990 円 (補助件数 417 件)				
総 務 課	1 事業目的								
	<p>自転車の運転を必要としている7歳以上18歳以下の児童及び生徒等並びに65歳以上の高齢者に対し、自転車乗車用ヘルメットの購入費を補助することで、ヘルメットの着用促進を図り、自転車乗車中の交通事故における頭部損傷の軽減など人的被害の重大化を防止する。</p>								
	2 事業内容								
	<p>7歳以上18歳以下の児童及び生徒等並びに65歳以上の高齢者に対し、自転車乗車用ヘルメットの購入費を補助した。</p>								
	(1) 補助対象者								
	<p>ア 7歳以上18歳以下の児童及び生徒等</p> <p>イ 65歳以上の高齢者</p>								
	(2) 補助内容								
	<p>ア 補助対象ヘルメット</p> <p>自転車乗車時に着用し、交通事故の衝撃及び転倒から頭部を保護する目的で製造され、安全基準を満たす新品のもので、市内販売店で購入したもの</p> <p>イ 補助額</p> <p>ヘルメットの購入にあたって負担した額の2分の1（上限2,000円、補助対象者1人につき1個のみ）</p> <p>ウ 件数</p> <p>417件</p>								
	(3) 支出科目								
			区 分	内 容			事業費		
		負担金、補助及び交付金	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金			829,910 円			
3 事業成果									
<p>自転車乗車用ヘルメット購入費を補助することで、児童及び生徒等並びに高齢者の自転車乗車中の交通事故時の被害が軽減され、児童及び生徒等並びに高齢者の交通安全の推進を図ることができた。</p>									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費							
	事業名	西枇杷島防犯協会連合会負担金（防犯対策費）													
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳													
	1,593,000 円 （△2,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等								
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,593,000 円								
主管	市民一人当たりの決算額	23 円 （一般財源等ベース 23 円）		単位決算額											
総務課	<p>1 事業目的</p> <p>西枇杷島警察署管内において各種関係機関と協力し、総合的な防犯対策を実施し、市民が安全に安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため、西枇杷島防犯協会連合会を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>西枇杷島防犯協会連合会会則の規定により、西枇杷島防犯協会連合会へ負担金を支出した。</p> <p>(1) 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="338 952 1436 1079"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>西枇杷島防犯協会連合会負担金</td> <td>1,593,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業成果</p> <p>西枇杷島防犯協会連合会が実施する犯罪防止対策の研究、指導、啓発及び西枇杷島警察署管内の各種防犯団体との連絡調整などの活動を支援することにより、犯罪のない社会の推進に寄与することができた。</p>									区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	西枇杷島防犯協会連合会負担金	1,593,000 円
	区 分	内 容	事業費												
	負担金、補助及び交付金	西枇杷島防犯協会連合会負担金	1,593,000 円												

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	見守りカメラ設置費補助金（防犯対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,999,000円 (△1,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		872,500円	0円	0円	0円	0円	1,126,500円		
主管	市民一人当たりの決算額	29円 (一般財源等ベース 16円)		単位決算額	285,571円 (補助件数 7件)				
総務課	1 事業目的								
	地域が自主的に取り組む防犯活動を支援するため、見守りカメラ（防犯カメラ）を設置するブロックに対し、設置費を補助し、街頭犯罪や侵入盗などの犯罪発生を未然に防止する。								
	2 事業内容								
	防犯カメラを設置するブロックに対し、設置費用を補助した。								
	(1) 補助対象者								
	ブロック								
	(2) 補助条件								
	ア 自主防犯パトロールなどの地域防犯活動を実施すること。								
	イ 市が定めるガイドラインに則した防犯カメラの運用要領を策定すること。								
	ウ 撮影対象区域内の住民から同意が得られること。								
(3) 補助内容									
ア 補助対象									
防犯カメラの設置に必要な経費（保守点検費用、修理費用、維持管理費用及び借地代などは除く。）									
イ 1件あたりの補助上限額									
500,000円									
ウ 件数									
7件（14台）									
(4) 支出科目									
区分		内容				事業費			
負担金、補助及び交付金		見守りカメラ設置費補助金				1,999,000円			
3 事業成果									
ブロックで行う見守りカメラの設置と地域防犯活動を支援し、犯罪抑制と地域の安全・安心の推進を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	防犯協会補助金（防犯対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	2,058,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,058,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース)		30 円 30 円	単位決算額	27,811 円 (会員数 74 人)			
総務課	1 事業目的								
	地域において多発する市民の生命、身体又は財産に危害を与える犯罪の防止のため、啓発活動による市民の防犯意識の高揚、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ることなどの総合的な防犯対策を積極的に展開する清須市防犯協会を支援する。								
	2 事業内容								
	清須市防犯協会補助金交付要綱の規定により、清須市防犯協会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
		区 分	内 容				事業費		
		負担金、補助及び交付金	清須市防犯協会補助金				2,058,000 円		
(2) 清須市防犯協会が実施した事業									
ア 防犯街頭キャンペーン（年1回）									
イ 防犯パトロール（年42回）									
ウ まつりなど街頭パトロール（年5回）									
エ 自主防犯団体への資機材援助									
3 事業成果									
地域の防犯対策において重要な役割を担う清須市防犯協会の活動を支援することにより、地域における防犯意識及び活動が活性化し、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費						
	事業名	少年補導委員会補助金（防犯対策費）												
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳												
	450,000 円 (+71,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	450,000 円							
主管	市民一人当たり の決算額	7 円 (一般財源等ベース 7 円)		単位決算額	28,125 円 (会員数 16 人)									
総 務 課	1 事業目的 少年の健全育成及び非行防止に関する活動の連絡調整並びに少年補導に関する調査研究などを行い、明るいまちづくりの推進を図る活動を行っている清須市少年補導委員会を支援する。													
	2 事業内容 清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市少年補導委員会へ補助金を交付した。													
	(1) 支出科目													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>清須市少年補導委員会補助金</td> <td>450,000 円</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	清須市少年補導委員会補助金	450,000 円					
区 分	内 容	事業費												
負担金、補助及び交付金	清須市少年補導委員会補助金	450,000 円												
(2) 清須市少年補導委員会が実施した事業 ア 市内巡回パトロール活動（年12回） イ 中学校卒業式見守り活動（年1回） ウ まつりなど見守り活動（年6回） エ 市青少年健全育成事業への協力														
3 事業成果 少年の健全育成及び非行防止において重要な役割を担う清須市少年補導委員会の活動を支援することにより、市内における犯罪発生の抑制が図られ、安全で安心なまちづくりに寄与することができた。														

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	特殊詐欺対策装置購入費補助金（防犯対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	375,590 円 (+238,900 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		187,770 円	0 円	0 円	0 円	0 円	187,820 円		
主管	市民一人当たりの決算額	5 円 (一般財源等ベース 3 円)		単位決算額	5,691 円 (補助件数 66 件)				
総務課	1 事業目的								
	65歳以上の高齢者又は当該高齢者と同一世帯に属する者に対し、特殊詐欺対策装置の購入費を補助することで、市民の財産に危害を与える特殊詐欺犯罪による被害を防止し、安全に安心して暮らすことができる地域社会の実現を図る。								
	2 事業内容								
	65歳以上の高齢者又は当該高齢者と同一世帯に属する者に対し、特殊詐欺対策装置の購入費を補助した。								
	(1) 補助対象者								
	ア 65歳以上の高齢者								
	イ 65歳以上の高齢者と同一世帯に属する者								
	(2) 補助内容								
	ア 特殊詐欺対策装置								
	通話録音機能を有する固定電話機又は固定電話機に接続する機器で、市内販売店で購入した新品のもの								
イ 補助額									
特殊詐欺対策装置の購入にあたって負担した額の2分の1 (上限6,000円、世帯につき1回限り)									
ウ 件数									
66件									
(3) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		特殊詐欺対策装置購入費補助金				375,590 円			
3 事業成果									
特殊詐欺対策装置の購入費を補助することで、振り込め詐欺を始めとした特殊詐欺による被害を未然に防止し、高齢者の防犯対策の推進を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費	
	事業名	マイナンバーカード交付費（住民基本台帳費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	13,135,757 円 (+3,890,427 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		12,738,089 円	0 円	0 円	0 円	0 円	397,668 円		
主管	市民一人当たりの決算額	191 円 (一般財源等ベース 6 円)		単位決算額	215 円 (交付件数 61,067 件)				
市 民 課	1 事業目的 住民基本台帳に記録されているすべての住民一人ひとりに対して一人1番号の個人番号が平成27年10月から付番されたことに伴い、マイナンバーカードの申請受付・交付事務を迅速かつ正確に行う。								
	2 事業内容 マイナンバーカード交付希望者に対して、申請書の受付及び交付を実施した。								
	(1) マイナンバーカード交付件数（令和7年3月31日現在） 61,067件								
	(2) マイナンバーカード交付率（令和7年3月31日現在） 88.64%								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	役務費		窓口申請用パソコンWi-Fi通信料など				208,298 円		
	委託料		マイナンバーカード交付予約・管理システム保守管理業務など				629,244 円		
			マイナンバーカード交付等業務				9,556,800 円		
	使用料及び賃借料		マイナンバーカード交付予約・管理システム利用料など				1,583,115 円		
備品購入費		マイナンバーカード裏書プリンタ、マイナンバーカード廃棄用シュレッダー				1,158,300 円			
3 事業成果 マイナンバーカードの申請受付、交付を実施することにより、住民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現に寄与することができた。									

科目	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	02 衆議院議員選挙費	
	事業名	衆議院議員総選挙費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	15,593,271円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		15,593,271円	0円	0円	0円	0円	0円
主管	市民一人当たりの決算額	227円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額			
総務課	1 事業目的 令和6年10月9日に衆議院が解散したため、公職選挙法第31条第3項の規定により衆議院議員総選挙を執行する。						
	2 事業内容						
	(1) 選挙実施日等						
	区 分		内 容				
	選挙公示日		10月15日(火)				
	ポスター掲示場		107か所				
	期日前投票		10月16日(水)から10月26日(土)まで				
	投票所		清須市役所北館 2階 会議室				
	投票時間		午前8時30分から午後8時まで				
	投票日		10月27日(日)				
投票所		古城小学校投票所始め15か所					
投票時間		午前7時から午後8時まで					
開票日		10月27日(日)午後9時から					
(2) 投開票の結果							
区 分		内 容					
		選挙区	比例代表				
当日有権者		55,289人	55,289人				
投票者		29,205人	29,204人				
期日前・不在者投票者		9,082人	9,081人				
投票率		52.82%	52.82%				
開票所要時間		1時間45分	2時間45分				
(3) 支出科目							
区 分		内 容	事業費				
報酬		衆議院議員総選挙投票管理者等報酬	945,400円				
需用費		消耗品費、食糧費、印刷製本費	1,997,781円				
役務費		入場券郵送料など	5,326,416円				
委託費		ポスター掲示板作成業務など	7,169,624円				
使用料及び賃借料		開票所等借上料	154,050円				
3 事業成果 法令に基づく選挙事務を適正に執行することができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	
	事業名	避難行動要支援者対策費（社会福祉費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	6,694,874 円 (+5,401,006 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	6,694,874 円
主管	市民一人当たりの決算額	97 円 (一般財源等ベース 97 円)		単位決算額	21,119 円 (個別避難計画作成者 317 人)		
社会福祉課	1 事業目的 災害時における避難支援等を実効性のあるものとするため、避難行動要支援者名簿の作成に併せて、個別避難計画を作成する。						
	2 事業内容						
	(1) 避難行動要支援者の状況（令和7年3月31日現在）（重複者再掲）						
	区 分		対象者数	要支援者名簿登録者数	個別避難計画作成者		
	①要介護認定3～5		669 人	162 人	65 人		
	②身体障害者手帳1・2級（総合等級）（心臓、じん臓などの内部機能障害のみは除く。）		434 人	213 人	118 人		
	③療育手帳A判定		131 人	78 人	51 人		
	④精神障害者保健福祉手帳1級で単身世帯		28 人	9 人	5 人		
	⑤①～④と同等で避難行動に支援が必要な方		379 人	205 人	127 人		
	合 計		1,459 人	586 人	317 人		
(2) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
需用費		返信用封筒作成費及び改ざん予防用紙など		141,210 円			
役務費		郵送料		62,564 円			
委託料		避難行動要支援者名簿システム保守業務及びシステム改修業務		6,154,500 円			
使用料及び賃借料		避難行動要支援者名簿システム賃借		336,600 円			
3 事業成果 避難行動要支援者について、災害時に円滑な支援を行うための個別避難計画の作成を進めることができた。							

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名	地域福祉計画策定費（地域福祉計画費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	5,525,791 円 (+2,419,990 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,525,791 円		
主管	市民一人当たりの決算額	80 円 (一般財源等ベース 80 円)			単位決算額				
社会福祉課	1 事業目的								
	地域共生社会の実現に向けて、地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉及びその他の福祉の各分野における共通的な事項を記載する上位計画である地域福祉計画と社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画を一体的に策定する。また、本計画は再犯防止推進計画を包含したものとする。								
	2 事業内容								
	(1) 清須市地域福祉計画策定（第1次計画・令和7年度～令和11年度）								
	ア 策定委員会の開催								
	策定委員				開催回数				
	16 人				4 回				
	イ 地域福祉計画の作成								
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
報償費			策定委員会委員報償金			363,800 円			
需用費			策定委員会に係る飲料費など			13,379 円			
役務費			策定委員会開催郵送費など			5,112 円			
委託料			第1次地域福祉計画策定業務			5,142,500 円			
使用料及び賃借料			駐車料及び通行料			1,000 円			
3 事業成果									
地域福祉を推進していくための理念や推進に向けた方向性を示し、市民及び福祉関係団体、事業者とともに地域共生社会の実現に向けた計画を策定することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名	民生児童委員活動支援費（民生児童委員費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	10,703,326円 （△28,036円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		4,980,306円	0円	0円	0円	0円	5,723,020円		
主管	市民一人当たり の決算額	156円 （一般財源等ベース 83円）		単位決算額	130,528円 （民生児童委員 82人）				
社会福祉課	1 事業目的 社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ必要な援助を行い、また、社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員の活動に対し、支援を行う。								
	2 事業内容 地域の実態を把握するため、社会調査や相談などの民生委員・児童委員活動を支援した。								
	(1) 民生委員・児童委員数								
	区 分					委員数			
	西枇杷島地区民生児童委員協議会					21人（うち主任児童委員2人）			
	清洲地区民生児童委員協議会					28人（うち主任児童委員2人）			
	新川地区民生児童委員協議会					22人（うち主任児童委員2人）			
	春日地区民生児童委員協議会					11人（うち主任児童委員2人）			
	合 計					82人（うち主任児童委員8人）			
	(2) 支出科目								
区 分			内 容			事業費			
報償費			民生委員・児童委員活動費用弁償費			10,216,706円			
需用費			民生児童委員手帳及び名札など			165,350円			
使用料及び賃借料			駐車料及び通行料			4,510円			
負担金、補助及び交付金			愛知県民生委員児童委員連盟会費及び愛知県社会福祉協議会会費など			316,760円			
(3) 民生委員・児童委員の主な活動内容									
ア 社会調査 担当区域内の住民の実態や福祉ニーズを日常的に把握した。									
調査・実態把握			行事・事業・会議への参加協力			地域福祉活動・自主活動			
2,007件			1,691件			3,517件			
イ 相談 地域住民が抱えている悩みごとや心配ごとについて、相手の立場に立ち、親身になって相談を受けた。 （分野別 延べ件数）									
高齢者		障害者		子ども		その他		合 計	
551件		44件		170件		299件		1,064件	

(内容別 延べ件数)

在宅福祉	介護保険	健康・保健医療
33 件	21 件	12 件
子育て・母子保健	子どもの地域生活	子どもの教育・学校生活
2 件	75 件	4 件
生活費	年金・保険	仕事
86 件	1 件	3 件
家族関係	住居	生活環境
16 件	6 件	47 件
日常的な支援	その他	合 計
234 件	524 件	1,064 件

ウ 連絡通報

住民がそれぞれのニーズに応じた福祉サービスを受けられるよう、関係行政機関、施設、団体などに連絡し、必要な対応を働きかけた。

証明（調査・確認等）事務	要保護児童の発見の通告・仲介
47 件	0 件

エ 調整

地域住民の福祉ニーズに対し、適切なサービスの提供が受けられるように支援した。

訪問・連絡活動	その他
6,933 回	2,788 回

3 事業成果

民生委員・児童委員の活動を支援することで、地域での活動が円滑に行われ、社会福祉の増進に寄与することができた。

社
会
福
祉
課

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名	人権擁護委員活動支援費（人権擁護委員費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	486,300 円 (△200 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	486,300 円		
主管	市民一人当たりの決算額	7 円 (一般財源等ベース 7 円)		単位決算額	44,209 円 (委員 11 人)				
社会福祉課	1 事業目的								
	国民の基本的な人権が侵犯されることのないように監視し、これが侵犯された場合には、その救済のため、速やかに適切な処置をとるとともに、常に自由人権思想の普及、高揚に努める人権擁護委員の活動に対し、支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 人権擁護委員数 11人								
	(2) 主な活動内容								
	ア 人権擁護委員の日（令和6年6月2日） 人権擁護委員の日にあたり、人権広報大使に委嘱されたうるるん（清須市イメージキャラクター）と尾張西枇杷島まつりで啓発活動を行った。								
	イ 人権よろず相談（年6回） 奇数月の第2水曜日に相談日を設けた。								
	ウ 人権週間啓発活動（令和6年12月4日～12月10日） 人権週間に併せて、市内の小学校（8校）及び中学校（4校）を訪問し、人権DVD鑑賞や人権に関する講話など人権教室を行い、啓発物品としてクリアファイルの配布を行った。								
	エ 保育園及び幼稚園等人権教育活動 保育園（12園）及び幼稚園（1園）を訪問し、紙芝居を通して人権教室を行った。								
	(3) 支出科目								
		区 分	内 容		事業費				
		負担金、補助及び交付金	名古屋人権擁護委員協議会負担金及び西春地区人権擁護委員会負担金		96,300 円				
			清須市人権委員会補助金		390,000 円				
3 事業成果									
人権擁護委員の活動を支援することで、市民の人権に対する正しい理解を深め、人権問題への取組の推進に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	
	事業名	西春日井保護区保護司会負担金（保護司等費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	352,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	352,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	5 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額	17,600 円 (会員 20 人)		
社会福祉課	1 事業目的						
	社会奉仕の精神をもって、罪を犯した者の更生を助けるとともに、犯罪予防のため世論に対し啓発に努め、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現を図り、個人及び公共の福祉に寄与する西春日井保護区保護司会を支援する。						
	2 事業内容						
	保護司法第 17 条の規定による地方公共団体の協力として、西春日井保護区保護司会へ負担金を支出した。						
	(1) 西春日井保護区保護司会 会員数 43 人（清須市 20 人・北名古屋市 18 人・豊山町 5 人）						
	(2) 主な活動内容						
	ア 青少年等の更生保護活動 犯罪や非行をした人たちと定期的に面接を行い、更生を図るための遵守事項を守るよう指導するとともに、生活上の助言や就労の手助け等を行った。						
	イ 西春日井更生保護サポートセンターの運営（週 3 回） 薬物乱用・非行・家庭内暴力・ひきこもり等の無料相談の場を設けた。						
	ウ 社明作文コンテストの啓発活動 法務省が主催する“社会を明るくする運動作文コンテスト”の参加を小・中学校に依頼し、作品審査会を開催した。						
	エ 各会議等への参加 愛知県保護司会連合会、尾東地区保護司会会長会議、薬物乱用防止推進委員会及び更生サポートセンター連絡協議会等の各種会議等へ参加した。						
(3) 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		負担金、補助及び交付金	西春日井保護区保護司会負担金		352,000 円		
3 事業成果							
罪を犯した者の更正を助けるとともに、犯罪予防のための啓発活動等を行う西春日井保護区保護司会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
	事業名	保護司協議会補助金（保護司等費）				
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	675,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	675,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	10 円 (一般財源等ベース 10 円)		単位決算額	33,750 円 (会員 20 人)	
社会福祉課	1 事業目的					
	社会奉仕の精神をもって、罪を犯した者及び非行のある少年の改善更生を助けるなど、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現を図ることにより、公共の福祉に寄与する清須市保護司協議会を支援する。					
	2 事業内容					
	清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市保護司協議会へ補助金を交付した。					
	(1) 清須市保護司協議会 会員数					
	20 人（西枇杷島 6 人・清洲 4 人・新川 5 人・春日 5 人）					
	(2) 主な活動内容					
	ア まつり会場等での街頭指導及び啓発活動					
	春日五条川さくらまつり、新川やると祭及び清洲城信長まつりの会場等で啓発物品の配布等の啓発活動を行った。					
	イ 薬物乱用防止教室の開催					
市内小学校 1 校（春日小学校）、市内中学校 4 校にて薬物乱用防止教室を開催し、啓発物品の配布を行った。						
ウ 薬物乱用防止キャンペーン						
市内の商業施設で啓発物品を配布し、啓発を行った。						
エ 青少年健全育成大会の共催						
市教育委員会生涯学習課と共催し、講演会を開催した。						
(3) 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
負担金、補助及び交付金		清須市保護司協議会補助金			675,000 円	
3 事業成果						
罪を犯した者及び非行のある少年の更生保護活動及び犯罪予防のための啓発活動等を行う清須市保護司協議会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。						

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	
	事業名	更生保護女性会補助金（保護司等費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	231,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	231,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	3 円 (一般財源等ベース 3 円)		単位決算額	8,250 円 (会員 28 人)		
社会福祉課	1 事業目的						
	<p>安心と安全の地域づくりを目指して地域社会の発展を図るとともに、女性の立場から更生保護思想の普及及び更生保護事業に対する協力援助、地域社会の浄化と青少年の健全育成並びに補助援護などを行う清須市更生保護女性会を支援する。</p>						
	2 事業内容						
	<p>清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市更生保護女性会へ補助金を交付した。</p>						
	(1) 清須市更生保護女性会 会員数						
	28 人（西枇杷島 9 人・新川 9 人・春日 10 人）						
	(2) 主な活動内容						
	<p>ア 更生保護活動 市内各中学校 1 年生へ啓発物品の配布や更生保護施設の訪問を行った。</p>						
	<p>イ 子育て支援活動 登下校パトロール、あいさつ運動及び児童館まつり等の児童館活動の支援を行った。</p>						
	<p>ウ 関係機関との連携・協働 清須市保護司協議会と連携し、市内中学校にて薬物乱用防止教室を行った。</p>						
<p>エ 研修 西春日井保護区保護司会、西春日井更生保護女性会等の研修会へ参加した。</p>							
(3) 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		負担金、補助及び交付金	清須市更生保護女性会補助金		231,000 円		
3 事業成果							
<p>更生保護思想の普及及び青少年健全育成の推進を図るための啓発活動等を行う清須市更生保護女性会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。</p>							

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名	社会を明るくする運動実施委員会補助金（保護司等費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	180,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	180,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	3 円 (一般財源等ベース 3 円)		単位決算額	16,364 円 (委員 11 人)				
社会福祉課	1 事業目的								
	法務省が主唱する運動の趣旨に基づき、地域住民の理解と参加を求め犯罪や非行のない明るい社会の構築に寄与することを目的とする清須市社明実施委員会を支援する。								
	2 事業内容								
	清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市社明実施委員会へ補助金を交付した。								
	(1) 清須市社明実施委員会 委員数								
	11 人（西枇杷島 3 人・清洲 2 人・新川 3 人・春日 3 人）								
	(2) 主な活動内容								
	ア 社会を明るくする運動強調月間（7月1日から31日）								
	市内小・中学校、橋などに“社会を明るくする運動”ののぼり旗を設置し啓発に努め、広報車による市内巡回広報活動及び市内商業施設にポスター掲示を行った。								
	イ 社明運動啓発活動								
春日五条川さくらまつり、新川やると祭及び清洲城信長まつりの会場等で啓発物品の配布等の啓発活動を行った。									
(3) 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
		負担金、補助及び交付金	清須市社会を明るくする運動実施委員会補助金		180,000 円				
3 事業成果									
法務省が主唱する運動の趣旨に基づき、地域住民の理解と参加を求め、犯罪や非行のない明るい社会の構築に寄与する活動を行う清須市社明実施委員会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名	平和祈念式開催費（平和祈念費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	837,930 円 (+78,118 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	837,930 円		
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース		12 円 12 円)	単位決算額				
社 会 福 祉 課	1 事業目的 過去の戦争によって亡くなられた方々に対し、追悼の意を表するとともに、戦争の悲惨さ、平和の尊さを再認識し、恒久平和を祈念する。								
	2 事業内容 平和月間（8月1日～8月31日）に平和で安心して暮らせる社会の実現を願い、平和祈念式等を実施した。								
	(1) 平和祈念式								
	ア 期日 令和6年8月16日（金）								
	イ 場所 春日公民館 大ホール								
	ウ 参列者数 約170名								
	エ 式典内容 黙祷、千羽鶴献上（保育園児2人）、平和の宣言（保育園児16人）、式辞、平和祈念のことば、献花、体験作文発表（平和推進派遣研修参加児童代表4人）								
	オ その他 記帳所の設置								
	(2) 記帳所の設置								
	ア 期間 令和6年8月1日（木）～8月31日（土）								
イ 場所 市役所北館1階ロビー、にしびさわやかプラザ1階ロビー、清洲市民センター1階ロビー及び市立図書館1階ギャラリー									
(3) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		需用費	記帳所設置用品など			12,930 円			
		委託料	平和祈念事業業務			825,000 円			
3 事業成果 平和月間に平和祈念式等を行うことにより、平和の尊さを再認識し、市民の平和意識の高揚を図ることができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名	生活困窮者自立相談支援等費（生活困窮者自立支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	2,188,439 円 (+326,034 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		536,449 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,651,990 円		
主管	市民一人当たり の決算額	32 円 (一般財源等ベース 24 円)		単位決算額	9,043 円 (相談件数 242 件)				
社 会 福 祉 課	1 事業目的 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給など必要な支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 自立相談支援事業 生活困窮者からの相談を受け、ニーズに応じた包括的な支援を行うことにより自立の促進を図った。								
	(2) 住居確保給付金 離職等により、住居を失った又はそのおそれがある人に住居確保給付金を支給し、安定した住居の確保と就労及び就労機会の確保を図った。								
	(3) 相談人数 66人								
	(4) 相談内容及び延べ件数								
	相談内容		件数	相談内容		件数			
	病気・健康・障害		34 件	仕事探し・就職		43 件			
	住まい		14 件	仕事上の不安・トラブル		4 件			
	収入・生活費		48 件	家族との関係・DV		10 件			
家賃・ローン		24 件	子育て・介護		5 件				
税金・公共料金の支払		26 件	ひきこもり・不登校		2 件				
債務		16 件	食べるものがない等		16 件				
		合 計				242 件			
(5) 主な支出科目									
区 分		内 容			事業費				
旅費		相談支援員研修交通費			1,200 円				
使用料及び賃借料		駐車料			21,870 円				
扶助費		住居確保給付金等			872,500 円				
3 事業成果 生活や就労に関する相談支援員を配置し、ワンストップ型の相談窓口で各種制度や就労などの情報を提供することにより、自立の促進を図ることができた。 また、離職者等に住居確保給付金を支給することにより、住居に関する不安を解消し、就労及び就労機会の確保を支援することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名	生活困窮者就労準備支援費（生活困窮者自立支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	3,372,600円 (+132,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		2,248,000円	0円	0円	0円	0円	1,124,600円		
主管	市民一人当たり の決算額	49円 (一般財源等ベース 16円)		単位決算額	481,800円 (利用者 7人)				
社 会 福 祉 課	1 事業目的								
	就労に必要な実践的な知識・技能等が不足しているだけでなく、複合的な課題があり、生活リズムが崩れていることや就労意欲が低下しているなどの理由により直ちに就労することが困難な者に対し、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成に向けて支援する。								
	2 事業内容								
	生活保護受給者や生活困窮者が抱える課題を把握・分析し、支援の目標に沿って、セミナー、ワークショップ、就労体験等を実施し、一般就労に従事できるように支援した。								
	(1) 利用者								
		区 分			人 数				
		生活困窮者			1人				
		生活保護受給者			6人				
(2) 支出科目									
		区 分		内 容		事業費			
		委託料		生活困窮者就労準備支援業務		3,372,600円			
3 事業成果									
就労に向けた準備が整っていない者に対し、基礎能力の形成から一貫して支援することにより、自立更生につなげ、貧困の脱却に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名	生活困窮世帯学習応援費（生活困窮者自立支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	3,030,940 円 (+21,569 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		1,515,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,515,940 円		
主管	市民一人当たりの決算額	44 円 (一般財源等ベース 22 円)		単位決算額	168,386 円 (利用者 18 人)				
社会福祉課	1 事業目的								
	子どもの明るい未来をサポートし、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもへの学習支援、進学に関する支援、高校進学者の中退防止に関する支援等、子どもと保護者の双方に必要な支援を行う。								
	2 事業内容								
	生活保護受給世帯等の生活困窮世帯の中学生、高校生などを対象とした学習支援を行った。								
	(1) 利用者								
		区 分			人 数				
		中学生			10 人				
		高校生			8 人				
(2) 支出科目									
		区 分		内 容			事業費		
		委託料		生活困窮世帯学習支援業務			3,030,940 円		
3 事業成果									
健全な育成環境を維持することが困難な生活困窮世帯の子どもと保護者の双方に円滑な学習支援、進学に関する支援等を行うことにより、当該子どもの進学につなげ、ひいては貧困の連鎖の防止に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	
	事業名	社会福祉協議会費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	67,458,000円 (±0円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		743,000円	0円	0円	0円	0円	66,715,000円
主管	市民一人当たりの決算額	981円 (一般財源等ベース 970円)		単位決算額			
社会福祉課	1 事業目的 社会福祉法人清須市社会福祉協議会の運営費及び事業費に対して補助金を交付し、社会福祉の推進を図る。						
	2 事業内容 社会福祉法人清須市社会福祉協議会交付要綱の規定により、社会福祉法人清須市社会福祉協議会へ補助金を交付した。						
	(1) 社会福祉協議会運営費補助金						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			負担金、補助及び交付金	人件費（会長及び理事13人、評議員16人、監事2人、正規職員6人分の一部及び臨時職員2人分の一部）		48,570,000円	
	(2) 社会福祉協議会事業費補助金						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			負担金、補助及び交付金	福祉活動専門事業		128,000円	
		地域福祉活動推進事業		14,040,000円			
		ボランティアセンター活動事業		980,000円			
		法律相談事業		190,000円			
		日常生活自立支援事業		3,550,000円			
3 事業成果 社会福祉協議会へ補助金を交付することで、少子・高齢社会の進展、家庭機能の変化、障がい者の自立と社会参加の進展など、市民全体を対象とした福祉活動の支援によって、その生活の安定を支える役割を果たすことができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	
	事業名	物価高騰緊急支援給付金費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	169,573,182 円 (△466,045,046 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		158,293,182 円	0 円	0 円	0 円	0 円	11,280,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	2,465 円 (一般財源等ベース 164 円)		単位決算額	34,600 円 (給付世帯 4,901 世帯)		
社 会 福 祉 課	1 事業目的						
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する低所得世帯を支援するため、令和6年度の住民税が非課税の世帯に対して1世帯当たり3万円及びこども加算2万円の給付を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 物価高騰緊急支援給付金（住民税非課税世帯3万円）						
	ア 対象世帯						
	基準日（令和6年12月13日）において世帯全員の令和6年度分の住民税が非課税である世帯（但し、住民税が課税されている者の扶養親族のみからなる世帯を除く）						
	イ 給付世帯数						
	4,901世帯						
	ウ こども加算分対象児童数						
	673人						
エ 給付額							
1世帯当たり3万円及び世帯内の18歳以下の児童1人につき2万円							
オ 支出科目							
(ア) 物価高騰緊急支援給付金給付事務費							
区 分		内 容			事業費		
需用費		消耗品及び返信用封筒等			51,832 円		
役務費		確認書等郵送料及び口座振込手数料			1,254,350 円		
委託料		給付システム構築業務及び給付金支給業務			7,777,000 円		
(イ) 物価高騰緊急支援給付金給付費							
区 分		内 容			事業費		
負担金、補助及び交付金		住民税非課税世帯等に対する給付金（1世帯当たり3万円）			147,030,000 円		
		こども加算分（対象児童1人につき2万円）			13,460,000 円		
3 事業成果							
低所得世帯等へ給付金を支給することで、物価高騰の影響により厳しい状況にある方々への支援に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名	物価高騰緊急支援給付金（住民税非課税世帯等給付金）費（繰越明許費繰越事業）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	137,157,387円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		135,747,626円	0円	0円	0円	1,409,761円	0円		
主管	市民一人当たりの決算額	1,994円 (一般財源等ベース 0円)			単位決算額	126,880円 (給付世帯 1,081世帯)			
社会福祉課	1 事業目的								
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に受けている令和5年度住民税所得割が非課税で均等割のみ課税されている世帯に対して1世帯当たり10万円及びこども加算5万円の給付を行う。また、総合経済対策に盛り込んだ住民税非課税世帯に対する給付金の対象にならず、令和6年度に新たに住民税非課税となる世帯及び均等割のみ課税となる世帯に対しても1世帯当たり10万円及びこども加算5万円の給付を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 物価高騰緊急支援給付金（令和6年度非課税世帯等分）費								
	ア 対象世帯								
	ア) 基準日（令和5年12月1日）において令和5年度の住民税が均等割のみ課税されている世帯								
	イ) 基準日（令和6年6月3日）において、令和6年度住民税均等割が新たに非課税となった世帯及び令和6年度住民税所得割が非課税で新たに均等割のみ課税されている世帯								
	イ 対象世帯数								
	1,081世帯								
	ウ こども加算分対象児童数								
278人									
エ 給付額									
1世帯当たり10万円及び世帯内の18歳以下の児童1人につき5万円									
オ 支出科目									
		区 分	内 容				事業費		
		需用費	消耗品				37,719円		
		役務費	確認書等郵送料及び口座振込手数料				357,668円		
		委託料	給付システム構築業務及び給付金支給業務				14,762,000円		
		負担金、補助及び交付金	住民税非課税世帯等に対する給付金（1世帯当たり10万円）				108,100,000円		
			こども加算分（対象児童1人につき5万円）				13,900,000円		
3 事業成果									
低所得世帯等へ給付金を支給することで、物価高騰の影響により厳しい状況にある方々への支援に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名	物価高騰緊急支援給付金（定額減税補足給付金）費（繰越明許費繰越事業）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	481,877,167 円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		481,877,167 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
主管	市民一人当たりの決算額	7,006 円 (一般財源等ベース 0 円)			単位決算額	44,968 円 (給付者 10,716 人)			
社 会 福 祉 課	1 事業目的								
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、定額減税の恩恵を十分受けられない「隙間」の所得層への支援を行うため、納税額が少なく定額減税の満額を減税しきれない方に対して給付を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 物価高騰緊急支援給付金（定額減税補足給付金）費								
	ア 対象者								
	令和6年度個人住民税課税地が本市である納税義務者のうち、所得税の定額減税可能額（3万円×減税対象人数）が令和6年分推計所得税額（令和5年分所得税額）を上回る納税義務者又は住民税所得割の定額減税可能額（1万円×減税対象人数）が令和6年度住民税所得割額を上回る納税義務者								
	イ 対象者数								
	10,716人								
	ウ 給付額								
	所得税分控除不足額に令和6年度個人住民税分控除不足額を1万円単位で切り上げて算定した額								
エ 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
		需用費	消耗品及び返信用封筒等		62,553 円				
		役務費	確認書等郵送料及び口座振込手数料		4,031,146 円				
		委託料	給付システム構築業務、給付金支給業務、コールセンター構築業務		13,063,468 円				
		負担金、補助及び交付金	定額減税補足給付金支給対象者に対する給付金		464,720,000 円				
3 事業成果									
定額減税の恩恵を十分受けられない「隙間」の所得層へ給付金を支給することで、納税額が少なく定額減税の満額を減税しきれない方々への支援に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費	
	事業名	介護給付費（障害者総合支援費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	670,209,019 円 (+54,114,662 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		455,224,935 円	0 円	0 円	0 円	0 円	214,984,084 円
主管	市民一人当たりの決算額	9,744 円 (一般財源等ベース 3,126 円)		単位決算額	733,270 円 (利用者 914 人)		
社会福祉課	1 事業目的	地域での自立した暮らしを支援するため、居宅や施設などにおいて介護を要する障がい者等に対し、入浴、排せつ、食事などのサービスを提供する。					
	2 事業内容						
	(1) 居宅介護（ホームヘルプ）	障がい者等に、居宅において、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。					
	(2) 重度訪問介護	重度の肢体不自由者等で常時介護を必要とする人に、居宅などにおいて、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などの総合的なサービスを提供した。					
	(3) 同行援護	視覚障がい者等に、外出時における移動に必要な情報の提供や移動の援護などのサービスを提供した。					
	(4) 行動援護	自己判断能力が制限されている障がい者等に、行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時に必要な援助などのサービスを提供した。					
	(5) 療養介護	医療が必要な障がい者で常時介護を必要とする人に、医療機関などにおいて、機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活のサービスを提供した。					
	(6) 生活介護	常時介護を必要とする障がい者に、障害者支援施設などにおいて、主として昼間、入浴、排せつ、食事の介護などを行うとともに、創作的活動又は生産活動のサービスを提供した。					
	(7) 短期入所（ショートステイ）	居宅において障がい者等の介護を行う人が病気の場合などに、夜間も含めた短期間、施設において、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。					
	(8) 施設入所支援	施設に入所する障がい者に、主として夜間、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。					
(9) 高額障害福祉サービス等給付費	同一世帯の中で障害福祉サービスの利用者が複数いる場合又は同一人が介護保険サービスを利用している場合などで、世帯における利用者負担額が基準額を超える場合に、高額障害福祉サービス等給付費を支給した。						

- (10) 特定障害者特別給付費（補足給付費）
 施設入所している低所得の障がい者に、実費負担の軽減を図るために特定障害者特別給付費（補足給付費）を支給した。
- (11) 地域移行支援
 障害者支援施設等へ入所又は精神科病院に入院している障がい者等で、地域における生活に移行するために重点的な支援が必要な人に、住居の確保その他の地域生活へ移行するための支援を提供した。
- (12) 計画相談支援
 サービス利用計画の作成などを行った場合に、サービス等利用計画作成費を支給した。
- (13) 重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金
 重度の知的障がい及び重度の肢体不自由が重複している障がい者（児）を受入れる短期入所事業所に、短期入所事業運営の安定化及びその参入促進を図るために重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金を交付した。

(14) 利用者数等及び事業費

区 分	利用者数	件数など	事業費
居宅介護（ホームヘルプ）	173 人	1,642 件	184,973,833 円
重度訪問介護	4 人	39 件	19,857,024 円
同行援護	11 人	101 件	5,355,284 円
行動援護	9 人	65 件	3,236,985 円
療養介護	10 人	117 件	32,576,580 円
生活介護	114 人	1,277 件	316,397,991 円
短期入所（ショートステイ）	64 人	367 件	20,157,731 円
施設入所支援	34 人	347 件	60,535,953 円
高額障害福祉サービス等給付費	48 人	49 件	918,279 円
特定障害者特別給付費（補足給付費）	34 人	347 件	3,019,051 円
地域移行支援	1 人	8 件	320,498 円
計画相談支援	411 人	1,310 件	22,826,810 円
重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	1 人	1 施設	33,000 円
合 計	914 人		670,209,019 円

(15) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	33,000 円
扶助費	介護給付費	670,176,019 円

3 事業成果

効果的かつ効率的に障害福祉サービスを提供し、障がい者等の自立を支援することにより、障がい者等の地域生活の向上を図ることができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名	訓練等給付費（障害者総合支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	790,377,306 円 (+100,944,675 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
	568,245,610 円	0 円	0 円	0 円	0 円	222,131,696 円			
主管	市民一人当たりの決算額	11,491 円 (一般財源等ベース 3,230 円)		単位決算額	1,252,579 円 (利用者 631 人)				
社 会 福 祉 課	1 事業目的								
	地域での自立した暮らしを支援するため、地域生活を営む上で、生活能力の維持、向上などの必要がある障がい者や身体機能の維持、回復などの必要がある障がい者に対し、必要なサービスを提供する。								
	2 事業内容								
	(1) 自立訓練								
	障がい者に、自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要なサービスを提供した。								
	(2) 就労移行支援								
	一般企業などへの就労を希望する障がい者に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。								
	(3) 就労継続支援								
一般企業などでの就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。									
(4) 就労定着支援									
就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した障がい者で、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている人に、一定期間、課題解決に向けて必要なサービスを提供した。									
(5) 共同生活援助（グループホーム）									
障がい者に、主として夜間、共同生活を行う住居において、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。									
(6) 特定障害者特別給付費（補足給付費）									
共同生活援助を利用している低所得の障がい者に、実費負担の軽減を図るために特定障害者特別給付費（補足給付費）を支給した。									
(7) 共同生活援助支援事業費補助金									
共同生活援助を実施する事業所に、共同生活援助事業の安定化及びその参入促進を図るために共同生活援助支援事業費補助金を交付した。									

(8) 利用者数等及び事業費

区 分	利用者数	件数等	事業費
自立訓練	15 人	91 件	13,746,330 円
就労移行支援	46 人	248 件	55,838,215 円
就労継続支援	329 人	3,023 件	431,692,558 円
就労定着支援	10 人	78 件	2,749,783 円
共同生活援助（グループホーム）	109 人	1,231 件	273,094,375 円
特定障害者特別給付費（補足給付費）	109 人	1,231 件	11,385,433 円
共同生活援助支援事業費補助金	13 人	12 施設	1,870,612 円
合 計	631 人		790,377,306 円

(9) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	共同生活援助支援事業費補助金	1,870,612 円
扶助費	訓練等給付費	788,506,694 円

3 事業成果

障がい者等の就労の促進など、効果的かつ効率的に障害福祉サービスを提供し、障がい者等の自立を支援することにより、障がい者等の地域生活の向上を図ることができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費																																		
	事業名	自立支援医療費支給費（障害者総合支援費）																																								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																								
	120,669,941 円 (△184,509 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																			
		90,640,835 円	0 円	0 円	0 円	0 円	30,029,106 円																																			
主管	市民一人当たりの決算額	1,754 円 (一般財源等ベース 437 円)		単位決算額	577,368 円 (支給者 209 人)																																					
社会福祉課	1 事業目的 身体障がい者（児）の障がいを軽減し、自立した日常生活又は社会経済活動への参加を促進するため、必要な医療費を支給する。																																									
	2 事業内容																																									
	(1) 更生医療 身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障がいを除去・軽減する手術などの治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上）に、医療費を支給した。																																									
	(2) 育成医療 身体に障がいを有する児童で、その障がいを除去・軽減する手術などの治療により確実に効果が期待できる児童（18歳未満）に、医療費を支給した。																																									
	(3) 療養介護医療 医療と常時介護を必要とする人に、医療機関において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活のサービスのうち、医療に係るものを支給した。																																									
	(4) 支給者数及び事業費																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>支給者数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>更生医療</td> <td>189 人</td> <td>112,503,904 円</td> </tr> <tr> <td> 肢体不自由</td> <td>1 人</td> <td>23,409 円</td> </tr> <tr> <td> 腎臓機能障害</td> <td>176 人</td> <td>109,775,754 円</td> </tr> <tr> <td> 肝臓機能障害</td> <td>1 人</td> <td>161,534 円</td> </tr> <tr> <td> 免疫機能障害</td> <td>11 人</td> <td>2,543,207 円</td> </tr> <tr> <td>育成医療</td> <td>9 人</td> <td>213,067 円</td> </tr> <tr> <td> 視覚障害</td> <td>2 人</td> <td>77,269 円</td> </tr> <tr> <td> 音声・言語・そしゃく機能障害</td> <td>7 人</td> <td>135,798 円</td> </tr> <tr> <td>療養介護医療</td> <td>11 人</td> <td>7,952,970 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>209 人</td> <td>120,669,941 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	支給者数	事業費	更生医療	189 人	112,503,904 円	肢体不自由	1 人	23,409 円	腎臓機能障害	176 人	109,775,754 円	肝臓機能障害	1 人	161,534 円	免疫機能障害	11 人	2,543,207 円	育成医療	9 人	213,067 円	視覚障害	2 人	77,269 円	音声・言語・そしゃく機能障害	7 人	135,798 円	療養介護医療	11 人	7,952,970 円	合 計	209 人	120,669,941 円
	区 分	支給者数	事業費																																							
	更生医療	189 人	112,503,904 円																																							
	肢体不自由	1 人	23,409 円																																							
腎臓機能障害	176 人	109,775,754 円																																								
肝臓機能障害	1 人	161,534 円																																								
免疫機能障害	11 人	2,543,207 円																																								
育成医療	9 人	213,067 円																																								
視覚障害	2 人	77,269 円																																								
音声・言語・そしゃく機能障害	7 人	135,798 円																																								
療養介護医療	11 人	7,952,970 円																																								
合 計	209 人	120,669,941 円																																								
(5) 支出科目																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>自立支援医療費支給費</td> <td>120,669,941 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	扶助費	自立支援医療費支給費	120,669,941 円																												
区 分	内 容	事業費																																								
扶助費	自立支援医療費支給費	120,669,941 円																																								
3 事業成果 医療費の一部を公費で負担することにより、安定的かつ効果的な医療を提供することができた。																																										

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費	
	事業名	補装具費支給費（障害者総合支援費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	19,382,019 円 (+7,261,027 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		16,672,978 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,709,041 円
主管	市民一人当たりの決算額	282 円 (一般財源等ベース 39 円)		単位決算額	204,021 円 (支給者 95 人)		
社会福祉課	1 事業目的						
	身体障がい者等が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や、就労場面等における能率の向上を図るなどのため、身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する補装具の購入又は修理に必要な費用を支給する。						
	2 事業内容						
	身体障がい者等からの申請に基づき、補装具の購入又は修理が必要と認めた場合に、その費用を支給した。						
	(1) 支給者数等及び事業費						
	区 分		支給者数	件 数	事業費		
	義肢		4 人	4 件	1,651,412 円		
	装具		18 人	27 件	2,731,523 円		
	姿勢保持装置		11 人	12 件	6,288,497 円		
	眼鏡		1 人	1 件	24,518 円		
	視覚障害者安全つえ		3 人	3 件	18,382 円		
	補聴器		20 人	22 件	1,817,238 円		
	車いす		24 人	24 件	3,800,680 円		
	電動車いす		6 人	7 件	1,741,509 円		
	座位保持いす		3 人	3 件	428,109 円		
歩行器		3 人	3 件	727,001 円			
歩行補助つえ		1 人	1 件	18,000 円			
起立保持具		1 人	1 件	135,150 円			
合 計		95 人	108 件	19,382,019 円			
(2) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
扶助費		補装具費支給費		19,382,019 円			
3 事業成果							
補装具費を支給することにより、身体障がい者等が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や就労場面等における能率の向上を図ることができた。							
また、身体障がい児が将来、社会人として独立自活するための素地を育成、助長することができた。							

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名	地域生活支援拠点等費（障害者総合支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	7,125,840 円 (△181,078 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		2,486,860 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,638,980 円		
主管	市民一人当たり の決算額	104 円 (一般財源等ベース 67 円)		単位決算額	508,989 円 (利用登録者 14 人)				
社 会 福 祉 課	1 事業目的								
	障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針に基づき、障がい者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、居住支援のための機能の整備を行う。								
	2 事業内容								
	尾張中部福祉圏域（清須市・北名古屋及び豊山町）において、障がい者等又は障がい者等の介護を行う者や事業所からの相談や緊急時の居住支援を広域的に実施した。								
	また、コーディネーターの配置により、緊急時を緊急としないよう、関係機関との連携体制を確立した。								
	(1) 主な業務内容								
	ア 相談								
	イ 緊急時の受入れ・対応								
	ウ 体験の機会・場の提供								
	エ 専門的人材の確保・養成								
オ 地域の体制づくり									
(2) 負担割合 40.37%									
(均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者数割で按分)									
(3) 利用登録者									
14人									
(4) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		委託料	地域生活支援拠点等業務			7,125,840 円			
3 事業成果									
居住支援のための機能を2市1町の圏域で整備することにより、障がい者の地域での生活を支援することができた。									

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
	事業名	地域生活支援給付費（障害者総合支援費）				
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	92,814,666 円 (△12,207,910 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	23,767,388 円	0 円	0 円	0 円	0 円	69,047,278 円
主管	市民一人当たり の決算額	1,349 円 (一般財源等ベース 1,004 円)		単位決算額	154,434 円 (利用者 601 人)	
社 会 福 祉 課	1 事業目的					
	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により地域生活支援事業を効果的かつ効率的に実施する。					
	2 事業内容					
	(1) 成年後見制度利用支援					
	成年後見制度の利用が有用であると認められる知的障がい者又は精神障がい者に、障がい者の権利擁護を図るための成年後見制度の利用を支援した。					
	(2) 意思疎通支援					
	聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいにより意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、その他の者との意思疎通を支援するため、手話通訳者等を派遣した。					
	(3) 日常生活用具給付等					
	障がい者等に、日常生活の便宜を図るため、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与した。					
	(4) 移動支援					
屋外での移動が困難な障がい者等に、地域における自立生活及び社会参加を促進するため、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等のための外出の際の移動を支援した。						
(5) 住宅改修						
日常生活を営むのに著しく支障のある住宅に居住する人に、住環境を改善するため、居宅生活動作補助用具の購入費及び改修工事費を支給した。						
(6) 地域活動支援センター						
地域において就労が困難な在宅の障がい者等に、地域における自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、地域活動支援センターにおいて創作的活動や生産活動の機会を提供した。						
(7) 訪問入浴サービス						
在宅で常時臥床し、自宅で入浴することが困難な65歳未満の身体障がい者に、身体の清潔の保持、心身機能の維持などを図るため、居宅への訪問による入浴サービスを提供した。						
(8) 更生訓練費給付						
就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している障がい者等で更生訓練を受けている人に、社会復帰の促進を図るため、更生訓練費を支給した。						

社
会
福
祉
課

- (9) 日中一時支援
障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のため、障がい者等の日中における活動の場を確保し、必要なサービスを提供した。
- (10) 生活サポート
介護給付の支給を受けることができない（緊急・区分認定でない）障がい者等に、地域での自立した生活の推進を図るため、日常生活に関する必要な支援を行った。
- (11) 自動車運転免許取得・改造助成
一定の要件を満たす障がい者等で、就労等による社会活動に参加するため自動車の改造等が必要な場合に、改造等に要する費用の全部又は一部を助成した。
- (12) 高額地域生活支援給付費
障害福祉サービス（介護給付費及び訓練等給付費）と地域生活支援サービスを併給している障がい者等で自己負担額が高額の人に、負担軽減のため、双方の自己負担額の合算から自己負担上限額を引いた高額地域生活支援給付費を支給した。

(13) 利用者数等及び事業費

区 分	利用者数	件数等	事業費
成年後見制度利用支援	1 人	1 件	181,000 円
意思疎通支援	23 人	218 件	862,480 円
日常生活用具給付等	166 人	1,589 件	16,729,205 円
移動支援	92 人	3,320 時間	9,989,661 円
住宅改修	2 人	2 件	433,519 円
地域活動支援センター	57 人	424 件	23,257,629 円
訪問入浴サービス	4 人	38 件	3,364,880 円
更生訓練費給付	23 人	120 件	631,470 円
日中一時支援	168 人	1,472 件	36,542,243 円
生活サポート	5 人	8 件	38,140 円
自動車運転免許取得・改造助成	1 人	1 件	100,000 円
高額地域生活支援給付費	59 人	93 件	684,439 円
合 計	601 人		92,814,666 円

(14) 支出科目

区 分	内 容	事業費
扶助費	地域生活支援給付費	92,814,666 円

3 事業成果

地域の特性や利用者の状況に応じ、効果的かつ効率的な障害福祉サービスを提供することにより、障がい者等の自立した日常生活や社会生活に資することができた。

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費	
	事業名	基幹相談支援センター費（障害者総合支援費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	37,800,000 円 (△5,348,960 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		13,191,891 円	0 円	0 円	0 円	0 円	24,608,109 円
主管	市民一人当たりの決算額	550 円 (一般財源等ベース 358 円)		単位決算額	33,481 円 (利用者 1,129 人)		
社会福祉課	1 事業目的						
	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障がい者等からの相談等の業務を総合的に行う。						
	2 事業内容						
	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として必要となる人員（相談支援専門員、社会福祉士など）の配置により、総合的・専門的な相談支援、地域の相談支援体制強化の取組などを適正かつ円滑に実施した。						
	(1) 相談支援利用実人数						
			区 分	障がい児	障がい者	合 計	
	身体			24 人	138 人	162 人	
	重症心身			1 人	3 人	4 人	
	知的			164 人	205 人	369 人	
	精神			15 人	321 人	336 人	
発達			190 人	34 人	224 人		
高次脳機能			0 人	4 人	4 人		
その他			15 人	15 人	30 人		
合 計			409 人	720 人	1,129 人		
(2) 支援方法							
		区 分	件 数	区 分	件 数		
訪問			559 件	個別支援会議	28 件		
来所相談			1,091 件	関係機関	412 件		
同行			4 件				
電話等相談			2,388 件				合 計
(3) 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
委託料			基幹相談支援センター業務		37,800,000 円		
3 事業成果							
障がい者等又は障がい者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供や権利擁護のために必要な援助などを行うことにより、障がい者等の自立した日常生活や社会生活を支援することができた。							

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名	手話奉仕員養成費（障害者総合支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	352,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		122,845 円	0 円	0 円	0 円	0 円	229,155 円		
主管	市民一人当たりの決算額	5 円 (一般財源等ベース 3 円)		単位決算額	32,000 円 (利用者 11 人)				
社 会 福 祉 課	1 事業目的 意思疎通を図ることに支障がある障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する。								
	2 事業内容 清須市、北名古屋市及び豊山町で、手話奉仕員養成のための入門・基礎・レベルアップ課程をローテーションで開催した。								
	(1) 内容 基礎課程 20回								
	(2) 対象者 18歳以上の清須市、北名古屋市及び豊山町の在住・在勤・在学者								
	(3) 参加者 11人								
(4) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		委託料	手話奉仕員養成講座開催業務			352,000 円			
3 事業成果 手話奉仕員を養成することにより、障がい者等と健常者とのコミュニケーションを促進し、障がい者等の地域生活の向上、自立を支援することができた。									

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費	
	事業名	障害者福祉金支給費（障害者手当費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	203,431,800円 (+4,827,500円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	203,431,800円
主管	市民一人当たりの決算額	2,958円 (一般財源等ベース 2,958円)		単位決算額	61,293円 (支給者 3,319人)		
社会福祉課	1 事業目的						
	生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すため、身体、知的又は精神の障がい者等に対し、手当を支給する。						
	2 事業内容						
	(1) 身体障害者手帳の交付を受けた者（令和7年3月現在）						
	区分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給者数	事業費		
	1級	8,100円	595人	6,601人	53,468,100円		
	2級	6,100円	249人	2,830人	17,263,000円		
	3級	5,000円	382人	4,389人	21,945,000円		
	4級	2,100円	428人	4,780人	10,038,000円		
	5級	1,800円	85人	937人	1,686,600円		
	6級	1,600円	86人	892人	1,427,200円		
	合 計		1,825人	20,429人	105,827,900円		
	(2) 療育手帳の交付を受けた者（令和7年3月現在）						
	区分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給者数	事業費		
	A判定	8,100円	149人	1,653人	13,389,300円		
B判定	6,400円	134人	1,574人	10,073,600円			
C判定	3,000円	115人	1,340人	4,020,000円			
合 計		398人	4,567人	27,482,900円			
(3) 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者（令和7年3月現在）							
区分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給者数	事業費			
1級	8,100円	101人	1,206人	9,768,600円			
2級	6,400円	626人	6,956人	44,518,400円			
3級	3,000円	259人	2,790人	8,370,000円			
合 計		986人	10,952人	62,657,000円			
(4) 自閉症状群と診断された者（令和7年3月現在）							
支給額（月額）		支給者数	延べ支給者数	事業費			
6,000円		110人	1,244人	7,464,000円			
(5) 支出科目							
区分	内 容			事業費			
扶助費	障害者福祉金支給費			203,431,800円			
3 事業成果							
身体、知的又は精神の障がい者等に障害者福祉金を支給することにより、生活の質の向上と精神的、経済的な自立に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費	
	事業名	特別障害者手当等支給費（障害者手当費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	28,435,390 円 (+1,806,500 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		22,211,132 円	0 円	0 円	0 円	0 円	6,224,258 円
主管	市民一人当たりの決算額	413 円 (一般財源等ベース 90 円)		単位決算額	312,477 円 (支給者 91 人)		
社会福祉課	1 事業目的						
	障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助となるよう在宅で常時介護を必要とする重度の障がい者等に対し、手当を支給する。						
	2 事業内容						
	(1) 特別障害者手当（令和7年3月現在）						
	20歳以上で、身体又は精神に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の者に手当を支給した。						
		区分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給者数	事業費	
		A種	35,690 円	19 人	214 人	7,608,420 円	
		B種	29,890 円	33 人	392 人	11,667,860 円	
		C種	28,840 円	1 人	16 人	458,000 円	
		合計		53 人	622 人	19,734,280 円	
(2) 障害児福祉手当（令和7年3月現在）							
20歳未満で、身体又は精神に重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護が必要な在宅の児童に手当を支給した。							
	区分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給者数	事業費		
	A種	22,590 円	14 人	168 人	3,781,490 円		
	B種	16,840 円	22 人	276 人	4,624,340 円		
	C種	15,690 円	1 人	6 人	94,140 円		
	合計		37 人	450 人	8,499,970 円		
(3) 経過的福祉手当（令和7年3月現在）							
20歳以上で、従来の福祉手当受給者のうち特別障害者手当、障害基礎年金のいずれも受給していない在宅の者に手当を支給した。							
	区分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給者数	事業費		
	B種	16,840 円	1 人	12 人	201,140 円		
(4) 支出科目							
	区分	内容			事業費		
	扶助費	特別障害者手当等支給費			28,435,390 円		
3 事業成果							
在宅で常時介護を必要とする重度の障がい者等に特別障害者手当等を支給することにより、精神的、物質的な特別の負担を軽減し、障がい者等の生活支援を推進することができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費																							
	事業名	障害者助成費																											
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																											
	35,750,564 円 (+1,123,256 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																						
		1,152,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	34,598,564 円																						
主管	市民一人当たりの決算額	520 円 (一般財源等ベース 503 円)		単位決算額	21,960 円 (申請者等 1,628 人)																								
社会福祉課	1 事業目的																												
	<p>電車、バスなどの公共交通機関を利用することが困難な心身障がい者等の生活の利便を助長し、経済的負担の軽減を図るため、タクシーや自家用車を利用する場合の費用（心身障害者等タクシー料金助成金又は心身障害者等自動車ガソリン費用助成金の選択制）を助成する。</p> <p>また、障害認定基準に達しない軽度・中等度難聴児の言語の習得や教育などにおける健全な発育を支援するため、補聴器の購入等に必要な費用や在宅の小児慢性特定疾病児童等の日常生活の便宜を図るため、特殊寝台等の日常生活用具の購入に必要な費用を助成する。</p>																												
	2 事業内容																												
	(1) 心身障害者等タクシー料金助成金																												
	心身障がい者等がタクシーを利用した場合のタクシー料金を助成した。																												
	ア 助成額																												
	利用券1枚につき650円（利用料金が650円未満の場合はその額とし、年間120枚まで）																												
	イ 利用券交付者数																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>交付者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">身体障害者手帳</td> <td>1 級</td> <td>122 人</td> </tr> <tr> <td>2 級</td> <td>56 人</td> </tr> <tr> <td>3 級</td> <td>113 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">療育手帳</td> <td>A 判定</td> <td>17 人</td> </tr> <tr> <td>B 判定</td> <td>18 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">精神障害者保健福祉手帳</td> <td>1 級</td> <td>15 人</td> </tr> <tr> <td>2 級</td> <td>147 人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>488 人</td> </tr> </tbody> </table>					区 分		交付者数	身体障害者手帳	1 級	122 人	2 級	56 人	3 級	113 人	療育手帳	A 判定	17 人	B 判定	18 人	精神障害者保健福祉手帳	1 級	15 人	2 級	147 人	合 計		488 人	
	区 分		交付者数																										
身体障害者手帳	1 級	122 人																											
	2 級	56 人																											
	3 級	113 人																											
療育手帳	A 判定	17 人																											
	B 判定	18 人																											
精神障害者保健福祉手帳	1 級	15 人																											
	2 級	147 人																											
合 計		488 人																											
(2) 心身障害者等自動車ガソリン費用助成金																													
心身障がい者等がガソリン等を購入した際の費用を助成する。																													
ア 助成額																													
ガソリン等購入費用の5割（1月につき400まで）																													

イ 助成金請求者数

区 分			請求者数
自己運転	身体障害者手帳	3級	135人
自己運転又は 家族運転	身体障害者手帳	1級	342人
		2級	152人
	療育手帳	A判定	67人
		B判定	111人
	精神障害者保健 福祉手帳	1級	37人
2級		290人	
合 計			1,134人

(3) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金

軽度・中等度難聴児が補聴器を購入等する際の費用を助成した。

ア 助成額

基準額又は購入・修理費の2/3

イ 申請者数等

区 分	申請者数	件 数
購入	1人	1件
修理	2人	2件

社
会
福
祉
課

(4) 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費

在宅の小児慢性特定疾病児童等が日常生活用具を購入する際の費用を助成した。

ア 助成額

日常生活用具補助基準額と世帯の所得に応じた自己負担額との差額

イ 申請者数等

区 分	申請者数	件 数
特殊寝台	1人	1件
電気式たん吸引器	2人	2件

(5) 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
扶助費	心身障害者等タクシー料金助成金	8,561,520円
	心身障害者等自動車ガソリン費用助成金	26,729,122円
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金	53,000円
	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費	252,330円

3 事業成果

公共交通機関を利用することが困難な心身障がい者等にタクシー料金やガソリン等購入費用を助成することにより、生活の利便性の向上及び外出支援を図ることができた。

また、軽度・中等度難聴児に補聴器の購入費等を助成することにより、言語の習得・発達やコミュニケーション能力の向上並びに小児慢性特定疾病児童等に日常生活用具の購入費を助成することにより、日常生活の便宜を図ることができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費												
	事業名	心身障害者施設運営費等負担金（障害者施設費）																		
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																		
	32,752,937 円 (△57,271 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等													
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	32,752,937 円													
主管	市民一人当たりの決算額	476 円 (一般財源等ベース 476 円)		単位決算額	4,094,117 円 (入所者 8 人)															
社会福祉課	1 事業目的 障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設尾張中部福祉の杜に対し、施設整備費などの負担金を支出する。																			
	2 事業内容 心身障害者施設尾張中部福祉の杜の運営費及び施設整備費借入償還金について、清須市、北名古屋市及び豊山町で負担した。																			
	(1) 運営費（均等割、人口割、基準財政需要額割及び施設利用割で按分） 負担割合 35.63%																			
	(2) 建設費借入償還金（均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者割で按分） ア 負担割合 46.00% イ 償還内容																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th colspan="2">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">施設整備費借入償還金 (独立行政法人福祉医療機構)</td> <td>借入元金</td> <td>168,800千円</td> </tr> <tr> <td>利 率</td> <td>年1.7%</td> </tr> <tr> <td>償還期間</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>令和7年度</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容		施設整備費借入償還金 (独立行政法人福祉医療機構)	借入元金	168,800千円	利 率	年1.7%	償還期間	20年	償還期限	令和7年度			
区 分	内 容																			
施設整備費借入償還金 (独立行政法人福祉医療機構)	借入元金	168,800千円																		
	利 率	年1.7%																		
	償還期間	20年																		
	償還期限	令和7年度																		
(3) 清須市からの入所者数（令和7年3月現在） 8人																				
(4) 支出科目																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">負担金、補助及び交付金</td> <td>尾張中部福祉の杜運営費応分負担金</td> <td>30,640,653 円</td> </tr> <tr> <td>施設整備費借入償還金応分負担金 (独立行政法人福祉医療機構)</td> <td>2,112,284 円</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	尾張中部福祉の杜運営費応分負担金	30,640,653 円	施設整備費借入償還金応分負担金 (独立行政法人福祉医療機構)	2,112,284 円										
区 分	内 容	事業費																		
負担金、補助及び交付金	尾張中部福祉の杜運営費応分負担金	30,640,653 円																		
	施設整備費借入償還金応分負担金 (独立行政法人福祉医療機構)	2,112,284 円																		
3 事業成果 障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設の運営費等を2市1町で負担することにより、障がい者の地域生活の向上、自立を支援することができた。																				

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費			
	事業名	障害者共同生活援助施設整備費等負担金（障害者施設費）									
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳									
	11,676,422 円 (+707,901 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等				
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	11,676,422 円				
主管	市民一人当たりの決算額	170 円 (一般財源等ベース 170 円)		単位決算額	2,919,106 円 (入所者 4 人)						
社会福祉課	1 事業目的										
	尾張中部福祉圏域（清須市、北名古屋市及び豊山町）の広域障害者施設として、障がい者の生活拠点となる共同生活援助施設を運営する社会福祉法人西春日井福祉会に対し、整備費等の負担金を支出する。										
	2 事業内容										
	障害者日中サービス支援型グループホームこだちの建設費借入償還金等について、清須市、北名古屋市及び豊山町で負担した。										
	(1) 整備費等借入償還金（均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者数割で按分）										
	ア 負担割合 39.55%										
	イ 償還内容										
			区 分	内 容							
			用地取得費借入償還金 (愛知銀行師勝支店)	借入元金	72,440 千円		利率	年0.18%		償還期間	10年
			建設費借入償還金 (西春日井農業協同組合)	借入元金	140,000 千円		利率	年0.2%		償還期間	10年
			償還期限	令和11年度		償還期限	令和12年度				
(2) 緊急利用時等居室確保負担金（均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者数割で按分）											
負担割合 40.37%											
(3) 清須市からの入所者数（令和7年3月現在）											
4人											
(4) 支出科目											
		区 分	内 容				事業費				
負担金、補助及び交付金		用地取得費借入償還金応分負担金				2,893,442 円					
		建設費借入償還金応分負担金				5,598,089 円					
		緊急利用時等居室確保応分負担金				3,184,891 円					
3 事業成果											
障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設の整備費を2市1町で負担することにより、障がい者の地域生活の向上、自立を支援することができた。											

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名	障害児通所給付費（障害児通所支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	609,897,495 円 (+99,781,616 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
	491,031,830 円	0 円	0 円	0 円	0 円	118,865,665 円			
主管	市民一人当たり の決算額	8,867 円 (一般財源等ベース 1,728 円)		単位決算額	725,205 円 (利用者 841 人)				
社 会 福 祉 課	1 事業目的								
	障がい児等の自立を促進し、福祉の向上を図るため、障がいの種別等にかかわらず、身近な地域で支援を必要とする障がい児等に対し、必要なサービス等を提供する。								
	2 事業内容								
	(1) 児童発達支援								
	児童発達支援事業所などに通所する障がい児等に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他必要なサービスを提供した。								
	(2) 放課後等デイサービス								
	就学しており、授業の終了後又は休業日に支援が必要と認められた障がい児等に、生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進及びその他必要なサービスを提供した。								
(3) 居宅訪問型児童発達支援									
外出することが著しく困難な重度の障がい児等に、障がい児等の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、生活能力の向上のために必要な訓練及びその他必要なサービスを提供した。									
(4) 保育所等訪問支援									
保育所等を利用中又は今後利用する予定の障がい児等に、保育所等における集団生活への適応のための専門的な支援及びその他必要なサービスを提供した。									
(5) 高額障害児給付費									
同一世帯の中で複数の福祉サービスを利用した場合などにおいて、世帯における利用者負担額が基準額を超える場合に、高額障害児給付費を支給した。									
(6) 利用計画作成費									
障がい児等のニーズやその他の事情を勘案し、利用する障害児通所支援の種類及び内容などを定めた計画の作成に要する利用計画作成費を支給した。									

(7) 利用者数等及び事業費

区 分	利用者数	件 数	事業費
児童発達支援	176 人	2,108 件	227,535,815 円
放課後等デイサービス	271 人	4,582 件	363,047,191 円
居宅訪問型児童発達支援	2 人	14 件	993,876 円
保育所等訪問支援	7 人	29 件	783,141 円
高額障害児給付費	46 人	46 件	338,860 円
利用計画作成費	339 人	814 件	17,198,612 円
合 計	841 人	7,593 件	609,897,495 円

(8) 支出科目

区 分	内 容	事業費
扶助費	障害児通所給付費	609,897,495 円

3 事業成果

障がい児等に適切な障害児通所支援サービスを提供することにより、障がい児等の自立促進と日常生活での適応能力の向上を図ることができた。

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費											
	事業名	成年後見支援センター運営費（高齢者福祉費）															
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳															
	10,065,550 円 (△6,818 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等										
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	10,065,550 円										
主管	市民一人当たりの決算額	146 円 (一般財源等ベース 146 円)		単位決算額	7,809 円 (延べ相談件数 1,289 件)												
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 認知症・知的障がい・精神障がいなどにより判断能力が十分でない人に対し、成年後見制度の利用を促進し、権利擁護の充実を図る。																
	2 事業内容 権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核となる機関である成年後見支援センターを中心とし、成年後見制度の利用促進を図った。																
	(1) 主な業務内容																
	ア 広報・啓発 潜在的な相談や、複合的な課題に埋もれていた権利侵害などが早期に発見され、相談窓口に繋がるよう、清須市成年後見支援センターの広報と権利擁護支援に関する啓発を広く市民・関係者に行った。																
	(ア) 広報紙、社協だよりへの掲載、SNSによる情報発信																
	(イ) 清須市成年後見支援センターの広報用リーフレット配布																
	(ウ) 出前講座、関係団体への広報・啓発																
	(エ) 専門職向けセミナー																
	イ 相談																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症</td> <td>1,062 件</td> </tr> <tr> <td>知的障がい</td> <td>35 件</td> </tr> <tr> <td>精神障がい</td> <td>116 件</td> </tr> <tr> <td>不明、その他</td> <td>76 件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,289 件</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	件 数	認知症	1,062 件	知的障がい	35 件	精神障がい	116 件	不明、その他	76 件	合 計
区 分	件 数																
認知症	1,062 件																
知的障がい	35 件																
精神障がい	116 件																
不明、その他	76 件																
合 計	1,289 件																
(2) 運営協議会の開催 センターの運営及び体制に関すること、清須市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、成年後見制度に関する関係機関との連携、調整等について協議した。																	
(3) 支出科目																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>運営協議会委員謝礼</td> <td>86,200 円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>運営協議会に係る飲料代</td> <td>1,350 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>成年後見支援センター業務</td> <td>9,978,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償費	運営協議会委員謝礼	86,200 円	需用費	運営協議会に係る飲料代	1,350 円	委託料	成年後見支援センター業務	9,978,000 円
区 分	内 容	事業費															
報償費	運営協議会委員謝礼	86,200 円															
需用費	運営協議会に係る飲料代	1,350 円															
委託料	成年後見支援センター業務	9,978,000 円															
3 事業成果 成年後見制度の利用促進に向けて体制整備を図ることで、認知症・知的障がい・精神障がいなどにより判断能力が十分でない人の権利を尊重し、擁護することができた。また、尊厳のある本人らしい生活を継続しつつ、地域社会に参加することができた。																	

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	
	事業名	介護支援専門員研修費補助金（高齢者福祉費）					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳					
	133,000 円 （皆 増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		99,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	34,000 円
主管	市民一人当たり の決算額	2 円 （一般財源等ベース 0 円）		単位決算額	26,600 円 （利用者 5 件）		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 介護人材の確保及び介護現場の生産性向上を推進するため、地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）を活用し、市内の介護サービス事業所に所属する介護支援専門員の研修費用に対して補助金を交付する。						
	2 事業内容						
	(1) 介護支援専門員研修費補助事業						
	ア 補助対象者 市内の介護保険サービス事業者						
	イ 補助条件 補助事業者が研修の受講料を負担していること。また、研修の修了日から5年以上、研修受講者を市内の事業所において雇用する予定であること。						
	ウ 補助額 受講料の1/2（千円未満切り捨て）						
	(2) 利用者						
	補助件数					5 件	
	(3) 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
負担金、補助及び交付金		介護支援専門員研修費補助金		133,000 円			
3 事業成果 介護人材の確保及び介護現場の生産性向上に寄与することができ、介護サービスのニーズに応えることができた。							

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名	老人保護措置費（高齢者施設福祉費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	5,001,450 円 (△2,232,925 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	1,035,753 円	0 円	0 円	3,965,697 円		
主管	市民一人当たり の決算額	73 円 (一般財源等ベース 58 円)		単位決算額	1,667,150 円 (入所者 3 名)				
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 65歳以上の身体上、環境上及び経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置することにより、生活の安定を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 施設運営事務費・生活費 施設に対し、施設運営事務費や生活費を扶助した。								
	ア 入所者								
			区 分	入所者					
		高齢者福祉施設新和楽荘（一宮市）	3 人						
(2) 支出科目									
		区 分	内 容	事業費					
		扶助費	施設運営事務費及び生活費	5,001,450 円					
3 事業成果 居宅での生活が困難な者が、施設での健康で安定した生活を営むことや施設運営の円滑化に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	
	事業名	特別養護老人ホーム建設費助成費（高齢者施設福祉費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	54,813,478 円 (△6,378 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	20,000,000 円	34,813,478 円
主管	市民一人当たりの決算額	797 円 (一般財源等ベース 506 円)		単位決算額			
高 齢 福 祉 課	1 事業目的	社会福祉法人西春日井福祉会が運営する特別養護老人ホーム五条の里の一部敷地の借上料並びに特別養護老人ホームかもだの里の用地取得費及び建設費の償還金を構成市町（清須市、北名古屋市及び豊山町）の人口割合などで負担する。					
	2 事業内容						
	(1) 特別養護老人ホーム五条の里						
	ア 借地料負担割合	39.61%（前年4月1日現在人口で按分）					
	イ 借地料内容						
		区 分	内 容				
		借地料	借地面積 1,998㎡ 借地単価（1月当たり） 190円/㎡				
	(2) 特別養護老人ホームかもだの里						
	ア 借入償還金負担割合	39.10%（令和元年10月1日時点で按分）					
	イ 用地取得費借入金償還内容						
	区 分	内 容					
	用地費借入償還金	借入金額 171,247千円 償還期間 10年（令和2年～令和11年） 償還期限 令和11年度末					
ウ 建設費借入金償還内容							
	区 分	内 容					
	建設費借入償還金	借入金額 538,270千円 償還期間 15年（令和3年～令和17年） 償還期限 令和17年度末					
(3) 支出科目							
	区 分	内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金	特別養護老人ホーム五条の里	借地料（リハビリ庭園・駐車場）応分負担額		1,804,410 円			
		用地費借入金償還金応分負担金		17,124,464 円			
	特別養護老人ホームかもだの里	建設費借入金償還金応分負担金		35,884,604 円			
3 事業成果	建設費や用地費などを2市1町が負担することにより、社会福祉法人西春日井福祉会の施設の健全運営に寄与することができ、施設入所の必要な市民のニーズに応えることができた。						

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費						
	事業名	在宅高齢者生活支援費（高齢者在宅福祉費）												
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳												
	180,480 円 (△96,762 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	180,480 円							
主管	市民一人当たりの決算額	3 円 (一般財源等ベース 3 円)		単位決算額	1,920 円 (加入用者 94 人)									
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 在宅高齢者（おおむね65歳以上）の福祉の向上のため、生活支援事業を実施する。													
	2 事業内容													
	(1) 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業 認知症の者及びその家族が地域で安心して生活することができる環境を整備するため、認知症高齢者に対する個人賠償責任保険事業を実施した。													
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">加入者数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">94 人</td> </tr> </table>									加入者数	94 人			
	加入者数													
94 人														
(2) 支出科目														
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送代及び保険料</td> <td style="text-align: right;">180,480 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	役務費	郵送代及び保険料	180,480 円
区 分	内 容	事業費												
役務費	郵送代及び保険料	180,480 円												
3 事業成果 在宅高齢者などが、自立した生活を営めるよう支援することができた。 また、認知症高齢者及び家族が地域で安心して生活するための環境を整えることができた。														

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名	在宅高齢者助成費（高齢者在宅福祉費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	6,522,721円 (△1,979,151円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		97,000円	0円	0円	0円	0円	6,425,721円		
主管	市民一人当たりの決算額	95円 (一般財源等ベース 93円)			単位決算額				
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 在宅高齢者の健康増進及び福祉の向上のため、対象者に各種助成を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 老人福祉車等購入費補助金 歩行困難な高齢者に老人福祉車及び老人杖の購入補助をした。								
			区 分	補助額	利用件数				
			老人福祉車	購入費用の2分の1 (限度額5,000円)	27件				
			老人杖	購入費用の2分の1 (限度額1,500円)	27件				
	(2) 社会福祉法人等に対する利用者負担軽減措置費補助金 社会福祉法人等が実施する介護保険サービス利用者負担軽減の費用の一部に対して、補助金を交付した。								
			対 象 者						
			10人						
	(3) 介護用品支給費 介護保険で要介護3以上の介護用品（オムツ等）が必要な市民税非課税世帯に属する在宅寝たきり高齢者（病院に医療入院している場合も利用可能。ただし、介護保険施設入所者を除く。）などに8月から翌年7月を事業期間として介護用品支給利用券を交付し、購入費の補助を行った。								
		支給額	利用者（実人数）						
		7,000円以内/月	169人						
(4) 高齢者エアコン購入費補助金 住居にエアコンが設置されていない市民税非課税の高齢者のみの世帯に対して、エアコンの購入及び設置に要する費用の一部の補助を行った。									
		補助額	利用件数						
		62,000円以内/件	2件						

(5) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	介護用品支給利用券印刷代	84,370 円
負担金、補助及 び交付金	老人福祉車等購入費補助金	174,480 円
	社会福祉法人等に対する利用者負担 軽減措置費補助金	130,638 円
	高齢者エアコン購入費等補助金	124,000 円
扶助費	介護用品支給費	6,009,233 円

3 事業成果

在宅高齢者に対して各種助成することで、介護者の経済的負担を軽減することができた。

また、在宅高齢者の健康増進及び福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名	高齢者セーフティネット対策費（高齢者在宅福祉費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	25,253,584 円 (△793,572 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	152,380 円	25,101,204 円		
主管	市民一人当たりの決算額	367 円 (一般財源等ベース 365 円)			単位決算額				
高 齢 福 祉 課	1 事業目的	ひとり暮らしの高齢者等に、緊急通報システムの設置及び配食サービスを行うことにより、高齢者等の不安解消及び健康管理に貢献ができ、在宅福祉の向上を図ることができる。							
	2 事業内容								
	(1) 緊急通報システム事業	ひとり暮らしの高齢者等が、急病等の緊急時に、ペンダント式の通報装置や室内に設置された通報装置のボタンを押すことにより、委託業者に通報が入り、委託業者が利用者宅に急行又は消防署への連絡をするなどして、迅速な対応を行った。							
	ア 利用者（実人数）	319人							
	イ 委託料	4,070円/月（ALSOK あんしんケアサポート、総合警備保障） 2,750円/月（セコム、あんしんサポート）							
	(2) 配食サービス事業	事業を受託した業者が、利用者の希望（月曜日から金曜日までの昼食及び夕食）により配食を行うことで、利用者の健康管理に努めるとともに、安否確認をすることができた。							
	ア 利用者（実人数）	405人							
	イ 配食数（年間延べ）	63,461食							
	ウ 委託料（市が業者に支払う金額）	190円/食							
	エ 利用者負担（利用者が業者に支払う金額）	1食当たりの単価から委託料を差し引いた金額							
(3) 支出科目									
	区 分	内 容				事業費			
	需用費	救急医療情報キットの購入				58,465 円			
	委託料	緊急通報システム業務				13,137,529 円			
		配食サービス業務				12,057,590 円			
3 事業成果	ひとり暮らし高齢者等の生活の不安を解消し、急病などに緊急対応することができた。また、高齢者の食生活の改善や安否の確認に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費		
	事業名	在宅医療連携推進費（高齢者在宅福祉費）								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	1,591,920円 (±0円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0円	0円	0円	0円	0円	1,591,920円			
主管	市民一人当たり の決算額	(一般財源等ベース 23円)			23円	単位決算額				
高 齢 福 祉 課	1 事業目的									
	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に対し、在宅医療と介護サービスを一体的に提供することで、医療機関と介護事業者等の関係者の連携及び情報共有を推進する。									
	2 事業内容									
	在宅医療従事者の負担軽減を図り、訪問看護師、リハビリ専門職及び介護支援専門員等の活動を支援するため、在宅患者情報を共有するシステムである電子@連絡帳及び地域の医療機関・介護事業所等の地域資源を整理し掲載する医療・介護資源マップを使用することにより、在宅患者が自宅で質の高い医療・介護サービスを安心して受けられる体制を構築することができた。									
(1) 対象者										
医療・介護を必要とする在宅高齢者及び市内医療・介護関係機関など										
(2) 支出区分										
		区 分	内 容				事業費			
		負担金、補助及び交付金	電子@連絡帳及び医療・介護資源マップ負担金				1,591,920円			
3 事業成果										
電子@連絡帳及び医療・介護資源マップを使用することにより、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることを支援することができた。										

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	
	事業名	敬老費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	4,220,387円 (+678,150円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	4,220,387円
主管	市民一人当たりの決算額	61円 (一般財源等ベース 61円)		単位決算額			
高 齢 福 祉 課	1 事業目的						
	喜寿の歳にあたる77歳の方を対象に敬老会を開催し長寿を祝うとともに、結婚後50周年を迎える夫婦を対象に祝賀する。						
	また、多年にわたり社会に貢献した高齢者(数え88歳)に敬老金を支給することで、感謝の意を表すとともに、本市に居住する満100歳の方に祝金を支給し、併せて家族の労をねぎらうことにより、市民の敬老精神の高揚を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 敬老会開催費						
	ア 敬老会の開催						
	77歳(昭和22年生まれ)の高齢者を対象とし、敬老会を開催し長寿を祝うとともに、対象者に対し祝品を贈呈した。						
			対象者数	当日参加			
			844人	141人			
	イ 金婚夫婦を祝う会の開催						
結婚50周年を迎えた夫婦を対象とし、金婚夫婦を祝う会を開催した。							
		申込数	当日参加				
		19組	14組				
ウ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
報償費		敬老会・金婚祝品		937,925円			
需用費		金婚祝状印刷、丸筒及び記念写真代など		208,434円			
役務費		案内はがき郵送代、保険料など		114,766円			
委託料		アトラクション派遣料など		512,561円			
使用料及び賃借料		要約筆記機材貸出費用		2,000円			
(2) 敬老金等支給費							
ア 敬老金の支給							
数え88歳(昭和12年生まれ)の高齢者を対象とし、敬老金を贈呈した。							
		対象者数	敬老金支給額				
		383人	5,000円/人				

- イ 長寿記念祝金等の支給
満100歳になる高齢者を対象とし、長寿記念祝金等を贈呈した。

対象者数	祝金支給額
15人	30,000円/人

- ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	敬老金及び長寿記念祝金など	2,365,000円
需用費	祝儀袋	6,160円
役務費	郵送代	73,541円

3 事業成果

長年にわたり社会のために尽くしてきた高齢者の長寿を祝うとともに、市民の敬老精神の高揚を図ることができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名	後期高齢者保健・介護予防推進費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	31,869,809円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	31,617,632円	252,177円		
主管	市民一人当たり の決算額	463円 (一般財源等ベース 4円)		単位決算額	8,900円 (受診者等 3,581人)				
保険年金課・健康推進課・高齢福祉課	1 事業目的								
	愛知県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療健康診査をはじめとする高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、生活習慣病及びフレイル（虚弱状態）を早期に発見し、後期高齢者の継続的な支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 後期高齢者医療健康診査費								
	ア 後期高齢者医療健康診査								
	指定医療機関において、個別健康診査及び健診結果の説明を行った。								
	(ア) 対象者								
	75歳以上及び一定の障害がある65歳以上の者								
	(イ) 受診者数								
	3,281人								
(ウ) 健康診査内容									
問診、計測（身長・体重・BMI）、血圧測定、診察、血液検査（脂質・肝機能・代謝系）及び尿検査、また、医師が必要と認めた場合に貧血検査、心電図検査及び眼底検査									
イ 後期高齢者歯科健康診査									
指定歯科医療機関において、歯科健康診査及び歯科保健指導を行った。									
(ア) 対象者									
75歳及び80歳の被保険者									
(イ) 受診者数									
34人									
ウ 支出科目									
区分		内容				事業費			
需用費		指導用パンフレット、健康診査案内及び受診券発送用封筒印刷など				383,020円			
役務費		郵送料				586,890円			
委託料		後期高齢者医療健康診査及び後期高齢者歯科健康診査業務、受診券印刷業務など				30,708,313円			

(2) 後期高齢者疾病予防費

健診結果を活用し、低栄養に該当する対象者に対して家庭訪問及び電話支援を行った。

ア 対象者

要介護認定を受けていない75歳から79歳までの者で、前年度の後期高齢者医療健康診査の質問票において6カ月で2～3kg以上の体重減少があるかつBMI 21.5以下に該当した者

イ 介入者数

23人

ウ 支出科目

区分	内容	事業費
需用費	指導用パンフレット、カルテ管理ファイルなど	77,991円
役務費	郵送料	3,958円
備品購入費	体組成計、デジタル握力計、上腕式血圧計	40,920円

(3) 後期高齢者フレイル予防費

フレイル予防の啓発、保健指導及び管理栄養士による健康教育等により、高齢者等への積極的な関与を行った。

ア 対象者

高齢福祉課が実施している住民主体運動教室等活動支援事業で了承が得られた団体等

イ 実施状況

実施回数	参加者数
13回	243人

ウ 支出科目

区分	内容	事業費
需用費	指導用パンフレットなど	68,717円

3 事業成果

後期高齢者医療健康診査を実施することで、生活習慣病及びフレイルを早期発見することができた。

また、高齢者の特性にあわせた保健事業や介護予防事業を一体的に行うことで、生活習慣病の重症化予防とフレイル対策を推進することができた。

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	
	事業名	シルバー人材センター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	30,957,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	30,957,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	450 円 (一般財源等ベース 450 円)		単位決算額	79,581 円 (会員 389 人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的	清須市シルバー人材センターの運営費及び事業費に対して補助金を交付し、高齢者福祉の充実を図る。					
	2 事業内容	公益社団法人清須市シルバー人材センター補助金交付要綱の規定により、清須市シルバー人材センターに補助金を交付した。					
	(1) シルバー人材センター運営費補助金	ア 支出科目					
		区 分	内 容		事業費		
		負担金、補助及び交付金	人件費補助金（正規職員 5 人分及び臨時職員賃金 3 人分の一部）		21,455,000 円		
	(2) シルバー人材センター事業費補助金	ア 支出科目					
		区 分	内 容		事業費		
		負担金、補助及び交付金	光熱水費、電話代、自動車税、自動車自賠責・任意保険料及びコピー機・パソコンリース代など		9,502,000 円		
	(3) 会員数（令和 7 年 3 月末）						
		男 性	女 性	合 計			
	263 人	126 人	389 人				
3 事業成果	運営費補助金等を交付することにより、清須市シルバー人材センターの円滑な運営に資することができた。						
	また、高齢者に相応しい仕事を企業、家庭、公共機関などから引き受け、会員に提供することにより、高齢者の就労の機会確保及び高齢者の経験を生かした社会貢献ができた。						

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	事業名	子ども医療費支給費（福祉医療費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	507,115,204 円 （+5,632,407 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
102,655,000 円		0 円	0 円	0 円	0 円	404,460,204 円			
主管	市民一人当たりの決算額	7,373 円 （一般財源等ベース 5,880 円）			単位決算額	45,436 円 （受給者 11,161 人）			
保 険 年 金 課	1 事業目的 子どもの医療費の一部を支給することにより、子どもの福祉の増進を図る。								
	2 事業内容 子どもが医療機関などで受診をした場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。								
	(1) 対象者 市内に住所を有し、健康保険に加入している子ども（出生の日から18歳の年度末まで）								
	(2) 受給者数								
	ア 0歳から15歳								
			区 分	県補助	市単独	合 計			
			9月末現在	3,897 人	5,522 人	9,419 人			
			年間平均	3,910 人	5,523 人	9,433 人			
	イ 16歳から18歳								
			区 分	市単独		合 計			
		9月末現在	1,725 人		1,725 人				
		年間平均	1,728 人		1,728 人				
(3) 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
		委託料	レセプト審査業務		6,651,381 円				
		扶助費	医療給付費		500,463,823 円				
3 事業成果 子どもの健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、子どもの医療にかかる経済的不安を軽減し、少子化の解消の一助に資するとともに、福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費									
	事業名	障害者医療費支給費（福祉医療費）															
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳															
	111,033,938 円 （△3,838,339 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等										
		55,516,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	55,517,938 円										
主管	市民一人当たり の決算額	1,614 円 （一般財源等ベース 807 円）		単位決算額	153,787 円 （受給者 722 人）												
保 険 年 金 課	1 事業目的 心身障害者の医療費の一部を支給することにより、心身障害者の福祉の増進を図る。																
	2 事業内容 心身障害者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。																
	(1) 対象者 市内に住所を有する心身障害者で、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者若しくは被扶養者																
	ア 身体障害者1級～3級																
	イ 腎臓機能障害者4級																
	ウ 進行性筋萎縮症4級～6級																
	エ 療育手帳A・B判定（IQ50以下）																
	オ 自閉症状群																
	(2) 受給者数																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>県補助</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9月末現在</td> <td>723 人</td> <td>723 人</td> </tr> <tr> <td>年間平均</td> <td>722 人</td> <td>722 人</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	県補助	合 計	9月末現在	723 人	723 人	年間平均	722 人
区 分	県補助	合 計															
9月末現在	723 人	723 人															
年間平均	722 人	722 人															
(3) 支出科目																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>レセプト審査業務</td> <td>641,124 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>医療給付費</td> <td>110,392,814 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	委託料	レセプト審査業務	641,124 円	扶助費	医療給付費	110,392,814 円
区 分	内 容	事業費															
委託料	レセプト審査業務	641,124 円															
扶助費	医療給付費	110,392,814 円															
3 事業成果 心身障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、心身障害者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。																	

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	事業名	精神障害者医療費支給費（福祉医療費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	89,928,141 円 (+9,949,777 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		17,663,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	72,265,141 円		
主管	市民一人当たりの決算額	1,307 円 (一般財源等ベース 1,051 円)		単位決算額	138,778 円 (受給者 648 人)				
保 険 年 金 課	1 事業目的 精神障害者の医療費の一部を支給することにより、精神障害者の福祉の増進を図る。								
	2 事業内容 精神障害者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。								
	(1) 対象者 市内に住所を有する精神障害者（1級～3級）で、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者もしくは被扶養者								
	(2) 受給者数								
			区 分	県補助	市単独	合 計			
			9月末現在	423 人	223 人	646 人			
			年間平均	423 人	225 人	648 人			
	(3) 支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
			委託料	レセプト審査業務		822,591 円			
		扶助費	医療給付費		89,105,550 円				
3 事業成果 精神障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、精神障害者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	事業名	母子・父子家庭医療費支給費（福祉医療費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	43,093,312 円 （+1,748,011 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		21,546,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	21,547,312 円		
主管	市民一人当たり の決算額	627 円 （一般財源等ベース 313 円）			単位決算額	51,733 円 （受給者 833 人）			
保 険 年 金 課	1 事業目的								
	母子家庭などの医療費の一部を支給することにより、母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童の福祉の増進を図る。								
	2 事業内容								
	母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童（18歳の年度末まで）が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。								
	(1) 対象者								
	市内に住所を有する母子家庭などで、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者もしくは被扶養者								
	(2) 受給者数								
			区 分	県補助			合 計		
			9月末現在	837 人			837 人		
			年間平均	833 人			833 人		
(3) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		委託料	レセプト審査業務			466,158 円			
		扶助費	医療給付費			42,627,154 円			
3 事業成果									
母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、母子家庭等の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	事業名	後期高齢者福祉医療費支給費（福祉医療費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	120,297,181 円 (△2,747,081 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		55,367,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	64,930,181 円		
主管	市民一人当たり の決算額	1,749 円 (一般財源等ベース 944 円)		単位決算額	103,259 円 (受給者 1,165 人)				
保 険 年 金 課	1 事業目的								
	後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、福祉の向上に寄与する。								
	2 事業内容								
	後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。								
	なお、国又は市の負担による医療に関する給付が行われた場合における給付の額との合計額が当該医療に要する費用の額に満たない場合、その満たない額に相当する額（自己負担額）を医療費として支給した。								
	(1) 対象者								
	市内に住所を有する75歳以上（65歳以上の一定の障害者）の高齢者で、次のいずれかに該当している方								
	ア 障害者医療受給資格者								
	イ 精神障害者医療受給資格者								
	ウ 母子・父子家庭医療受給資格者								
エ 戦傷病者手帳所持者（所得制限あり）									
オ 市民税非課税世帯に属するひとり暮らし、寝たきり、認知症高齢者									
カ 結核命令入所患者、精神障害措置入院者									
(2) 受給者数									
区 分		県補助	市単独	合 計					
9月末現在		975 人	179 人	1,154 人					
年間平均		984 人	181 人	1,165 人					
(3) 支出科目									
区 分		内 容			事業費				
委託料		レセプト審査業務			1,283,832 円				
扶助費		医療給付費			119,013,349 円				
3 事業成果									
高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、高齢者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 社会福祉施設費	
	事業名	清洲総合福祉センター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	92,438,800 円 (△187,050,251 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	51,000,000 円	1,074,103 円	40,364,697 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,344 円 (一般財源等ベース 587 円)		単位決算額	5,264 円 (延べ利用者 17,561 人)		
社会福祉課	1 事業目的						
	住民の福祉の向上及び地域交流の中での福祉の充実を図る施設として、施設の効率的、効果的な管理をするため、指定管理者に施設の管理を委託する。						
	また、施設の老朽化対策及び長寿命化を図るため、計画的かつ適切な時期に施設等を更新する。						
	2 事業内容						
	(1) 清洲総合福祉センター管理費						
	指定管理者制度を活用し、社会福祉法人清須市社会福祉協議会へ委託した。						
	ア 管理内容						
	清掃業務、窓口業務（貸館業務など）、備品管理、その他施設の維持管理に必要な業務						
	イ 貸館実績						
			区 分	延べ利用件数	延べ利用者数		
		第1・2・3会議室	523 件	11,066 人			
		調理実習室	108 件	1,683 人			
		ボランティアルーム	387 件	4,812 人			
		合 計	1,018 件	17,561 人			
ウ 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		役務費	建物火災保険料	46,400 円			
		委託料	指定管理業務	33,516,000 円			
			特定建築物等定期調査業務	288,200 円			
(2) 清洲総合福祉センター整備費							
設備の経年劣化による機能低下等に対応するため、必要な設備等を更新するための改修工事を行った。							
ア 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		委託料	エレベーター改修工事監理業務	2,915,000 円			
		工事請負費	エレベーター改修工事等	55,673,200 円			
3 事業成果							
指定管理者制度の活用により、市民サービスの向上や管理運営の費用対効果、効率化の向上を図るとともに、施設の大規模改修を行うことにより、快適で清潔な環境を整えることができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 社会福祉施設費	
	事業名	西枇杷島福祉センター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	9,515,311 円 (△27,504,249 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	8,370 円	0 円	0 円	1,525 円	9,505,416 円
主管	市民一人当たりの決算額	138 円 (一般財源等ベース 138 円)		単位決算額	686 円 (延べ人数 13,865 人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 高齢者に福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することで、健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するため、西枇杷島福祉センターの施設及び設備の維持管理を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 西枇杷島福祉センター管理費 施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。						
	ア 開館日数及び利用者数						
	開館日数			延べ利用者数			
	300 日			13,865 人			
	イ 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	報償費		防犯ベル通報員謝礼		5,000 円		
	需用費		消耗品、電気、ガス、上下水道及び日常修繕など		2,703,565 円		
役務費		電話代及び火災保険料など		174,421 円			
委託料		清掃業務、貸館業務並びに空調設備、昇降機及び消防設備などの保守業務など		6,145,306 円			
使用料及び賃借料		電話交換機リース代など		251,166 円			
備品購入費		AED		200,398 円			
(2) 西枇杷島老人福祉センター事業費 しめ縄教室、生活実用講座及び映画を楽しもう会などを実施した。							
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
報償費		しめ縄教室及び生活実用講座講師謝金		25,500 円			
需用費		DVD購入		9,955 円			
3 事業成果 高齢者などに福祉、健康の推進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供するとともに、施設の適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 社会福祉施設費	
	事業名	新川福祉センター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	9,365,295 円 (+1,066,074 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	219,600 円	9,145,695 円
主管	市民一人当たりの決算額	136 円 (一般財源等ベース 133 円)		単位決算額	1,250 円 (延べ人数 7,492 人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的						
	高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することにより、健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するため、新川福祉センター（新川福祉センター及び新川保健センターの複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 新川福祉センター管理費						
	施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。						
	ア 開館日数及び利用者数						
	開館日数			延べ利用者数			
	219 日			7,492 人			
	イ 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
需用費		消耗品、電気、ガス、上下水道及び日常修繕など		2,678,008 円			
役務費		電話代及び保険料		77,378 円			
委託料		清掃業務並びに空調設備、昇降機、衛生設備及び消防設備などの保守業務など		3,789,444 円			
使用料及び賃借料		新川福祉センター土地賃借料		2,620,067 円			
備品購入費		AED		200,398 円			
3 事業成果							
高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供するとともに、施設の適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができた。							
また、保健センターを含めた設備全般の維持管理を行うことにより各種事業を良好に遂行することができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 社会福祉施設費	
	事業名	にしび創造センター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	30,068,571 円 (△16,646,770 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	1,076,090 円	0 円	0 円	161,744 円	28,830,737 円
主管	市民一人当たりの決算額	437 円 (一般財源等ベース 419 円)		単位決算額	1,451 円 (延べ人数 20,718 人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 高齢者などに健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することで、健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するため、にしび創造センター（西枇杷島生きがいセンター、小田井児童館及び西枇杷島小田井公民館の複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。						
	2 事業内容						
	(1) にしび創造センター管理費 施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。						
	ア 開館日数及び利用者数						
			開館日数		延べ利用者数		
			360 日		20,718 人		
	イ 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		消耗品、電気、ガス、上水道及び日常修繕など		7,802,450 円		
	役務費		電話代、手数料及び保険料		335,202 円		
委託料		清掃業務、貸館業務並びに空調設備、昇降機、浄化槽設備及び音響設備などの保守業務など		15,246,673 円			
使用料及び賃借料		にしび創造センター土地賃借料及び複写機リース料など		6,432,918 円			
備品購入費		AED		200,398 円			
(2) 西枇杷島生きがいセンター事業費 手作り教室、わくわく教室（生活実用講座）及びおしゃべり横丁（映画鑑賞）などを実施した。							
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
報償費		生活実用講座講師謝金		33,000 円			
需用費		DVD購入		17,930 円			
3 事業成果 福祉施設の適切な維持管理を行い、快適で清潔な環境を整えることで、高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することができた。 また、児童館及び公民館を含めた設備全般の維持管理を行うことにより各種事業を良好に遂行することができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 社会福祉施設費	
	事業名	春日老人福祉センター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	33,313,967 円 (+17,575,691 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	113,120 円	0 円	0 円	5,550,905 円	27,649,942 円
主管	市民一人当たりの決算額	484 円 (一般財源等ベース 402 円)		単位決算額	5,605 円 (延べ人数 5,944 人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することにより、健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するため、春日老人福祉センター（春日老人福祉センター、春日保健センター及び清須保健所の複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 春日老人福祉センター管理費 施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。						
	ア 開館日数及び利用者数						
	開館日数			延べ利用者数			
	292 日			5,944 人			
	イ 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		消耗品、電気、ガス、上水道及び日常修繕など		4,745,150 円		
	役務費		電話代、手数料及び保険料		247,022 円		
委託料		清掃業務、貸館業務並びに自動ドア設備、昇降機、浄化槽設備及び消防設備などの保守業務など		6,795,257 円			
使用料及び賃借料		カラオケシステム使用料、複写機リース料及びNHK受信料		174,240 円			
備品購入費		AED、カラオケ設備		574,398 円			
(2) 春日老人福祉センター整備費 経年劣化が進んでいる非常用自家発電設備の改修工事を行った。							
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
工事請負費		非常用自家発電設備改修工事		20,777,900 円			
3 事業成果 高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供するとともに、施設の適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができた。 また、保健センター及び保健所部分も含めた設備全般の維持管理等を行うことにより、各種保健事業を良好に遂行することができた。 更には、住民票など各種証明書発行業務のサービスセンターとして活用することができた。							

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
	事業名	こども家庭センター運営費（こども家庭センター費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	3,043,230 円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		2,012,721 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,030,509 円
主管	市民一人当たりの決算額	44 円 (一般財源等ベース 15 円)		単位決算額	1,224 円 (相談件数 2,486 件)		
こども家庭課	1 事業目的						
	子どもとその家族及び妊産婦を対象に、関係機関と連携しながら包括的な相談支援体制の構築を図る。						
	また、要支援児童及び要保護児童並びに特定妊婦等への支援について関係機関と連携を図る。						
	2 事業内容						
	こども家庭センターを整備し、関係機関と連携し円滑な相談支援を行った。						
	(1) 相談件数						
			虐待	養護相談	障害相談・非行・育成相談	その他	合計
			1,801 件	401 件	33 件	251 件	2,486 件
	(2) 業務内容						
	ア 子ども家庭支援全般に係る業務						
イ 要支援児童及び要保護児童並びに特定妊婦等への支援業務							
ウ 関係機関との連絡調整等							
エ 支援を要する子ども・妊産婦等へのサポートプランの作成							
(3) 支出科目							
		区分	内容		事業費		
		報償費	要保護児童対策地域協議会委員報酬		66,400 円		
		需用費	事務用品など		20,346 円		
		役務費	通信運搬費		47,204 円		
		委託料	児童相談システム保守業務		726,000 円		
		使用料及び賃借料	児童相談システム使用料		2,183,280 円		
(4) 負担割合							
		区分	国	県	市		
		児童相談システム関係	3分の1	3分の1	3分の1		
		上記以外（需用費等）	2分の1		2分の1		
3 事業成果							
支援を必要としている子どもとその家庭に対して、他機関との調整を図ることで、迅速かつ専門的な支援の提供ができた。							

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名	子育て世帯訪問支援費（こども家庭センター費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	27,855 円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		18,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	9,855 円		
主管	市民一人当たりの決算額	0 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額	3,979 円 (利用回数 7 回)				
こども家庭課	1 事業目的								
	家事・育児等に対し不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる居宅に訪問、家事支援等を実施することにより、家庭や養育環境を整える。								
	2 事業内容								
	サポートプラン等により支援の必要な家庭にヘルパーを派遣し、家事及び養育に係る援助を行った。								
	(1) 対象者								
	こども家庭センターがアセスメントを行い、サポートプランを作成した要支援児童、要保護児童及びその保護者、特定妊婦。								
	要支援・要保護児童家庭でないものの、支援の必要性が高く、近く要保護児童等になる可能性が非常に高い状態となっている者。								
	(2) 業務内容								
	対象家庭への家事支援								
	(3) 利用者								
1 世帯（延べ利用回数 7 回）									
(4) 利用者負担額									
1 時間につき 750 円（生活保護・非課税世帯・措置対象者は免除）									
(5) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
委託料		ヘルパー派遣費				27,855 円			
3 事業成果									
家事・育児等に対し不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問し、家事支援等を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことに寄与することができた。									

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
	事業名	親子関係形成支援費（こども家庭センター費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	138,096 円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		92,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	46,096 円
主管	市民一人当たりの決算額	2 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額	2,341 円 (延べ利用人数 59 人)		
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的	<p>子どもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対し、児童の心身の発達状況等に応じた情報の提供、相談及び助言を実施する。</p> <p>また、同じ悩みや負担を抱える保護者等同士が相互に悩み等を相談・共有できる場を設け親子関係の構築を図る。</p>					
	2 事業内容						
	(1) 対象者	親子の関係性や子どもとの関わり方等に不安を抱えている18歳未満の子どもを養育する家庭で、保護者の養育を支援することが特に必要な家庭、もしくは、保護者に監護させることが不相当であると認められる児童のいる家庭及びそれに該当するおそれのある家庭。					
	(2) 事業内容	講義、グループワーク及び個別のロールプレイ等ペアレント・トレーニングを実施した。					
		ア 子どもの行動の理解と要因の把握及び対応					
		イ 子ども発達・成長に応じた関係性や関わり					
		ウ 参加者同士によるピアサポート					
		エ セルフケアや子どもへの関わり方の振り返り					
	(3) 事業実績	1クール5回講義（1回1.5時間）を2回実施					
		利用者実人数		延べ利用人数			
	14人		59人				
(4) 支出科目							
	区 分	内 容		事業費			
	報償費	臨床心理士謝金		130,000 円			
	需用費	啓発チラシの印刷など		8,096 円			
3 事業成果	<p>子どもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者に対し、児童の心身の発達状況等に応じた情報の提供、相談及び助言を実施した。</p> <p>また、同じ悩みや不安を抱える保護者等同士が相互に悩み等を相談・共有できる場を設け必要な支援を行うことで、親子間における適切な関係性の構築を図ることに寄与することができた。</p>						

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名	子ども・子育て支援事業計画策定費（子ども・子育て支援事業計画費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	2,468,400円 (+298,717円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	2,468,400円		
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース)			36円 36円	単位決算額			
児童 保育 課	1 事業目的								
	全ての子どもに向けた質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を推進するため、第3期子ども・子育て支援事業計画を策定する。								
	2 事業内容								
	子ども・子育て支援に係る現在の利用状況や潜在的なニーズを含めた利用希望を見直し、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の見込み量などを踏まえた第3期子ども・子育て支援事業計画を策定した。								
	(1) ニーズ量調査等の実施								
	ア 子ども・子育て審議会の開催								
	審議会委員				開催回数				
	19人				4回				
	イ ヒアリング調査								
	保育園、幼稚園及び放課後児童クラブの職員、母子保健推進委員など子育てに関わる団体へのヒアリング調査を行った。								
ウ ワークショップ									
対象者				開催回数					
市内の子育て支援センターを利用している子の保護者				1回					
(2) 支出科目									
区分		内容				事業費			
委託料		子ども・子育て支援事業計画策定業務				2,468,400円			
3 事業成果									
子ども・子育て支援法に基づき、幼児期の教育・保育や地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保内容や実施時期を定めた第3期子ども・子育て支援事業計画を策定することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名	子育て利用者支援費（子ども・子育て支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	65,296 円 (△41,028 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	65,296 円		
主管	市民一人当たりの決算額	1 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額	151 円 (相談支援件数 433 件)				
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	子ども・子育てに関する総合相談窓口（子育てコンシェルジュ）を設置し、子育て家庭を中心とした相談及びそのニーズを把握し、利用者が円滑に施設や子育て事業を利用できるよう支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 子育てコンシェルジュ								
	子ども及びその保護者等が、保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、子育てコンシェルジュが母子保健コーディネーターと連携し、利用者の相談支援を実施した。								
	ア 事業実績								
	区 分			内 容			件 数		
	相談支援			電話及び窓口相談など			433 件		
	関係機関連携			母子保健コーディネーター及び関係課・関係機関との連携			328 件		
	イ 支出科目								
区 分			内 容			事業費			
需用費			啓発チラシの印刷など			65,296 円			
3 事業成果									
子ども及びその保護者の子育てニーズを把握し、適切な支援サービスにつなぐことで、子育て親子の孤立や虐待の予防に努めることができた。									

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
	事業名	施設型給付費（子ども・子育て支援費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	722,080,150 円 (+190,104,910 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		527,327,102 円	0 円	0 円	0 円	0 円	194,753,048 円
主管	市民一人当たり の決算額	10,498 円 (一般財源等ベース 2,831 円)		単位決算額	1,090,756 円 (利用者 662 人)		
児童 保 育 課	1 事業目的 子ども・子育て支援制度に基づき、保育所及び認定こども園等に対し、給付費の一部を負担することにより、幼児期の学校教育・保育における量の拡充及び質の向上を推進する。						
	2 事業内容 市内認定こども園のゆめのもりこどもえん、ゆうあいこども園、はなのもりこどもえんを始め、市外認定こども園及び新制度に移行した幼稚園等に対して施設型給付費を支給した。						
	(1) 利用者（令和7年3月1日時点）						
		区 分	ゆめのもり こどもえん	ゆうあい こども園	はなのもり こどもえん	その他	合 計
		定員	185 人	135 人	105 人		
		0 歳児	13 人	6 人	11 人	0 人	30 人
		1 歳児	24 人	11 人	18 人	1 人	54 人
		2 歳児	30 人	12 人	22 人	14 人	78 人
		3 歳児	47 人	36 人	26 人	64 人	173 人
		4 歳児	47 人	36 人	24 人	60 人	167 人
	5 歳児	35 人	33 人	24 人	68 人	160 人	
	合 計	196 人	134 人	125 人	207 人	662 人	
	(2) 支出科目						
	区 分	内 容			事業費		
	扶助費	施設型給付費			722,080,150 円		
	3 事業成果 施設型給付費の支給により、幼児期の学校教育・保育における量の拡充及び質の向上に寄与することができた。						

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
	事業名	地域型保育給付費（子ども・子育て支援費）						
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳						
	208,381,810円 (+15,823,430円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
		167,475,921円	0円	0円	0円	0円	40,905,889円	
主管	市民一人当たりの決算額	3,030円 (一般財源等ベース 595円)		単位決算額	2,572,615円 (利用者 81人)			
児童 保育 課	1 事業目的							
	子ども・子育て支援制度に基づき、小規模保育施設並びに事業所内保育施設に対し、給付費の一部を負担することにより、3歳未満児等の保育における量の拡充及び質の向上を推進する。							
	2 事業内容							
	子ども・子育て支援制度に基づき、小規模保育施設の清洲なのはな保育園、フィリオ清須、あおぞら保育園春日園及びユニキッズ清須さくら保育園並びに事業所内保育施設のKeiki Program Likoに対して地域型保育給付費を支給した。							
	(1) 利用者（令和7年3月1日時点）							
	区分	対象施設	定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	合計
	小規模 保育施設	清洲なのはな保育園	17人	3人	5人	10人	1人	19人
		フィリオ清須	19人	6人	6人	7人	0人	19人
		あおぞら保育園春日園	19人	3人	9人	10人	0人	22人
		ユニキッズ清須さくら保育園	19人	3人	7人	9人	0人	19人
事業所内 保育施設	Keiki Program Liko (名古屋市)	12人	1人	0人	1人	0人	2人	
合計			16人	27人	37人	1人	81人	
(2) 支出科目								
区分	内容				事業費			
扶助費	地域型保育給付費				208,381,810円			
3 事業成果								
地域型保育給付費の支給により、3歳未満児等の保育における量の拡充及び質の向上に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費						
	事業名	施設等利用費（子ども・子育て支援費）												
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳												
	20,358,823 円 (+1,827,575 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
		14,798,130 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,560,693 円							
主管	市民一人当たりの決算額	296 円 (一般財源等ベース 81 円)		単位決算額	10,687 円 (延べ利用者 1,905 人)									
児童 保育 課	1 事業目的 子ども・子育て支援法に基づく幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた利用者に施設等利用費を給付することで、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。													
	2 事業内容 施設等利用給付認定を受けた利用者に施設等利用費を給付した。													
	(1) 対象児童 幼稚園、認定こども園（幼稚園部分）又は認可外保育施設などを利用する児童であって、保育の必要性の事由に該当すると認められた児童													
	(2) 利用状況													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>延べ利用者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一時預かり事業</td> <td>1,502 人</td> </tr> <tr> <td>認可外保育施設</td> <td>403 人</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	延べ利用者	一時預かり事業	1,502 人	認可外保育施設
区 分	延べ利用者													
一時預かり事業	1,502 人													
認可外保育施設	403 人													
(3) 主な支出科目														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>施設等利用費</td> <td>20,358,823 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	扶助費	施設等利用費	20,358,823 円
区 分	内 容	事業費												
扶助費	施設等利用費	20,358,823 円												
3 事業成果 施設等利用費の給付により、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。														

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名	多様な集団活動事業の利用支援費（子ども・子育て支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	144,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		96,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	48,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	2 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額	144,000 円 (対象児童 1 人)				
児童 保育 課	1 事業目的 子ども・子育て支援法に規定されている地域子ども・子育て支援事業のうち、多様な事業者の参入促進・能力活用事業を実施することにより、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。								
	2 事業内容 幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない施設等についても、当該施設等を利用する満3歳以上の幼児の保護者に、多様な集団活動事業の利用支援費（上限20,000円）を給付した。								
	(1) 対象者								
	ア 人数 1 人								
	イ 給付額 12,000円/月								
(2) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		扶助費	多様な集団活動事業の利用支援費			144,000 円			
3 事業成果 多様な集団活動事業の利用支援費の給付により、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。									

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費									
	事業名	病児保育費（子ども・子育て支援費）													
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳													
	15,901,000円 （+9,798,514円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等								
		10,511,840円	0円	0円	0円	0円	5,389,160円								
主管	市民一人当たりの決算額	231円 （一般財源等ベース 78円）		単位決算額	48,331円 （延べ利用者 329人）										
児童 保育 課	1 事業目的 保護者の子育てと就労等の両立を支援し、病気の時でも児童が安心して過ごすことができる環境の整備を図る。														
	2 事業内容 病院等に付設された専用の保育室において、病気又は病気の回復期に至らない場合で集団保育等が困難で、かつ、保護者の勤務等の都合により家庭において保育を行うことが困難な児童の保育を行った。 また、医療法人はあとに対して開設準備経費に係る補助を行った。														
	(1) 対象児童 生後3か月から小学校6年生までの児童														
	(2) 実施場所 病児保育はあとキッズ（清須市西田中白山5番地）														
	(3) 延べ利用者 329人														
	(4) 支出科目														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>病児保育実施業務</td> <td>11,901,000円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>開設準備経費補助金</td> <td>4,000,000円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委託料	病児保育実施業務	11,901,000円	負担金、補助及び交付金	開設準備経費補助金	4,000,000円
	区 分	内 容	事業費												
	委託料	病児保育実施業務	11,901,000円												
	負担金、補助及び交付金	開設準備経費補助金	4,000,000円												
3 事業成果 病中である児童に対して病児保育施設において、看護及び保育を実施することで、保護者の子育てと就労等の両立並びに看護が必要な児童の健全育成に寄与することができた。															

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
	事業名	一時預かり等費（子ども・子育て支援費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	14,810,000 円 (+7,356,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		9,243,047 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,566,953 円
主管	市民一人当たりの決算額	215 円 (一般財源等ベース 81 円)		単位決算額	441 円 (延べ利用者 33,597 人)		
児童 保 育 課	1 事業目的 子ども・子育て支援法に規定されている地域子ども・子育て支援事業のうち、一時預かり事業及び延長保育事業を実施する民間保育所等に補助金を交付することにより、安心して子育てができる環境の整備及び児童福祉の向上を図る。						
	2 事業内容 一時預かり事業及び延長保育事業を実施する民間保育所等に補助金を交付した。						
	(1) 補助対象施設及び延べ利用者						
	区 分		対象施設		延べ利用者		
	一時預かり事業	一般型	ゆめのもりこどもえん		190 人		
			はなのもりこどもえん		378 人		
		幼稚園型	ゆめのもりこどもえん		14,137 人		
			はなのもりこどもえん		2,824 人		
			七宝幼稚園		11,332 人		
			西春幼稚園		2,568 人		
師勝幼稚園			143 人				
余裕活用型	ユニキッズ清須さくら保育園		8 人				
延長保育事業		ゆめのもりこどもえん		414 人			
		はなのもりこどもえん		1,228 人			
		清洲なのはな保育園		264 人			
		フィリオ清須		475 人			
		ユニキッズ清須さくら保育園		204 人			
(2) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		地域子ども・子育て支援事業費補助金（一時預かり事業、延長保育事業）		14,810,000 円			
3 事業成果 一時預かり事業及び延長保育事業を実施する民間保育所等に補助金を交付することにより、安心して子育てができる環境の整備及び児童福祉の向上に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名	障害児保育事業費補助金（子ども・子育て支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	8,060,000 円 (+2,210,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	8,060,000 円		
主管	市民一人当たり の決算額	117 円 (一般財源等ベース 117 円)		単位決算額	1,612,000 円 (対象施設 5 園)				
児童 保 育 課	1 事業目的 障害児等を受け入れている民間保育所等に対し、保育士又は幼稚園教諭の加配に必要となる人件費に要する経費を補助することにより、障害児等の保育を推進する。								
	2 事業内容 障害児保育の実施に必要な保育士の雇用に要する経費の一部を補助した。								
	(1) 補助対象施設及び補助対象人数								
			区 分	施設名		補助対象人数			
	認定こども園		ゆめのもりこどもえん		36 人				
			ゆうあいこども園		26 人				
			はなのもりこどもえん		36 人				
	小規模保育事業所		清洲なのはな保育園		14 人				
			フィリオ清須		12 人				
	(2) 対象児童 保育を必要とする児童のうち、児童福祉法第4条第2項に規定する障害児に該当するもの。								
(3) 補助額 各月初日現在の障害児1人につき、月額65,000円									
(4) 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
		負担金、補助及び交付金	清須市障害児保育事業費補助金		8,060,000 円				
3 事業成果 障害児保育の実施に必要な保育士の雇用に要する経費を補助することにより、民間保育所等における障害児の受入れ体制を整備し、障害児保育の充実に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名	子ども食堂運営費補助金（子ども・子育て支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	70,000円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	70,000円		
主管	市民一人当たりの決算額	1円 (一般財源等ベース 1円)		単位決算額	17,500円 (補助団体数 4団体)				
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的	子ども食堂を運営する地域ボランティア団体等への活動の支援を行うことにより、地域における交流、子どもの居場所づくりの推進及び子どもの健やかな育成を図る。							
	2 事業内容	地域ボランティア団体を実施する子ども食堂が継続的に活動できるよう補助金を交付し支援を行った。							
	(1) 対象団体	子ども食堂を運営する団体							
	(2) 補助団体数	4団体							
	(3) 開設日	月1回程度の開催							
	(4) 補助対象	補助対象		補助上限額					
		消耗品、食材、広報及び光熱水費等		40,000円/年					
	(5) 支出科目	区分		内容			事業費		
		負担金、補助及び交付金		子ども食堂実施事業補助金			70,000円		
	3 事業成果	地域ボランティア団体等が実施する子ども食堂を支援することにより、地域における交流や子どもの居場所づくりなど、子どもの健やかな育成に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名	病児保育事業費補助金（子ども・子育て支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	4,496,000円 (±0円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		2,972,217円	0円	0円	0円	0円	1,523,783円		
主管	市民一人当たりの決算額	65円 (一般財源等ベース 22円)		単位決算額	24,435円 (延べ利用者 184人)				
児童 保 育 課	1 事業目的 子ども・子育て支援法に規定されている地域子ども・子育て支援事業のうち、病児保育事業（体調不良児対応型）を実施する民間保育所等に補助金を交付することにより、安心して子育てができる環境の整備及び児童福祉の向上を図る。								
	2 事業内容 病児保育事業（体調不良児対応型）を実施する民間保育所等に対し補助金を交付した。								
	(1) 補助対象施設及び延べ利用者								
			種 別	対象施設		延べ利用者			
			小規模保育事業所	ユニキッズ清須さくら 保育園		184人			
(2) 補助内容 1施設当たり上限4,496,000円									
(3) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		負担金、補助及び交付金	地域子ども・子育て支援事業費補助金（病児保育事業（体調不良児対応型））			4,496,000円			
3 事業成果 病児保育事業（体調不良児対応型）を実施する民間保育所等に補助金を交付することにより、安心して子育てができる環境の整備及び児童福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名	保育対策総合支援事業費補助金（保育対策総合支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	18,362,000 円 (+8,246,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		15,130,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,232,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	267 円 (一般財源等ベース 47 円)		単位決算額	3,060,333 円 (対象施設 6 園)				
児童 保育 課	1 事業目的 安心して子育てができる環境の整備を推進するため、保育人材の確保、保育環境の改善等を行う保育所等を設置する事業者に対し、清須市保育対策総合支援事業費補助金を交付することで、保育環境の充実を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 事業内容及び補助対象施設								
	区 分			施設名			内 容		
	保育体制強化事業			ゆめのもりこどもえん			園外活動での見守り支援員の雇用		
				はなのもりこどもえん					
				あおぞら保育園春日園					
	保育補助者雇上強化事業			ゆめのもりこどもえん			保育補助者の雇用		
				はなのもりこどもえん					
				フィリオ清須					
				あおぞら保育園春日園					
	認可外保育施設の衛生・安全対策事業			オークツリーインターナショナルスクール			健康診断の実施		
	保育環境改善等事業						設備の設置、空調修繕、外部修繕工など		
	ノンコンタクトタイムスペース設置促進事業			フィリオ清須					
	熱中症対策事業			ゆめのもりこどもえん					
はなのもりこどもえん									
病児保育事業推進事業			ユニキッズ清須さくら保育園						
保育環境向上等事業			フィリオ清須						
(2) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		保育対策総合支援事業費補助金				18,362,000 円			
3 事業成果 清須市保育対策総合支援事業費補助金を交付することで、保育環境の充実に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費																																									
	事業名	児童手当支給費（児童手当費）																																															
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																															
	1,291,725,000円 (+145,640,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																										
		1,144,895,327円	0円	0円	0円	0円	146,829,673円																																										
主管	市民一人当たりの決算額	18,780円 (一般財源等ベース 2,135円)			単位決算額	11,549円 (延べ児童数 111,850人)																																											
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的																																																
	児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。																																																
	2 事業内容																																																
	(1) 支給対象年齢																																																
	0歳から高校生年代（18歳に達した日の属する年度末）までの児童																																																
	(2) 支給額（月額）・負担割合																																																
	ア 令和6年9月分まで																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">支給額 (月額)</th> <th colspan="3">負担割合</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">0歳 ～3歳未満</td> <td>被用者</td> <td rowspan="2">15,000円</td> <td>37/45</td> <td>4/45</td> <td>4/45</td> </tr> <tr> <td>非被用者</td> <td>4/6</td> <td>1/6</td> <td>1/6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3歳以上 ～小学校修了前</td> <td>第1・2子</td> <td>10,000円</td> <td rowspan="2">4/6</td> <td rowspan="2">1/6</td> <td rowspan="2">1/6</td> </tr> <tr> <td>第3子以降</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">中学生</td> <td>10,000円</td> <td>4/6</td> <td>1/6</td> <td>1/6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">所得制限超過（特例給付）</td> <td>5,000円</td> <td>4/6</td> <td>1/6</td> <td>1/6</td> </tr> </tbody> </table>						区 分		支給額 (月額)	負担割合			国	県	市	0歳 ～3歳未満	被用者	15,000円	37/45	4/45	4/45	非被用者	4/6	1/6	1/6	3歳以上 ～小学校修了前	第1・2子	10,000円	4/6	1/6	1/6	第3子以降	15,000円	中学生		10,000円	4/6	1/6	1/6	所得制限超過（特例給付）		5,000円	4/6	1/6	1/6				
	区 分		支給額 (月額)	負担割合																																													
				国	県	市																																											
0歳 ～3歳未満	被用者	15,000円	37/45	4/45	4/45																																												
	非被用者		4/6	1/6	1/6																																												
3歳以上 ～小学校修了前	第1・2子	10,000円	4/6	1/6	1/6																																												
	第3子以降	15,000円																																															
中学生		10,000円	4/6	1/6	1/6																																												
所得制限超過（特例給付）		5,000円	4/6	1/6	1/6																																												
イ 令和6年10月分以降																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3" rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">支給額 (月額)</th> <th colspan="3">負担割合</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">0歳 ～3歳未満</td> <td rowspan="2">被用者</td> <td>第1・2子</td> <td>15,000円</td> <td rowspan="2">10/10</td> <td rowspan="2">—</td> <td rowspan="2">—</td> </tr> <tr> <td>第3子以降</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">非被用者</td> <td>第1・2子</td> <td>15,000円</td> <td rowspan="2">13/15</td> <td rowspan="2">1/15</td> <td rowspan="2">1/15</td> </tr> <tr> <td>第3子以降</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3歳以上 ～高校生年代</td> <td>第1・2子</td> <td>10,000円</td> <td rowspan="2">7/9</td> <td rowspan="2">1/9</td> <td rowspan="2">1/9</td> </tr> <tr> <td>第3子以降</td> <td>30,000円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分			支給額 (月額)	負担割合			国	県	市	0歳 ～3歳未満	被用者	第1・2子	15,000円	10/10	—	—	第3子以降	30,000円	非被用者	第1・2子	15,000円	13/15	1/15	1/15	第3子以降	30,000円	3歳以上 ～高校生年代	第1・2子	10,000円	7/9	1/9	1/9	第3子以降	30,000円									
区 分			支給額 (月額)	負担割合																																													
				国	県	市																																											
0歳 ～3歳未満	被用者	第1・2子	15,000円	10/10	—	—																																											
		第3子以降	30,000円																																														
	非被用者	第1・2子	15,000円	13/15	1/15	1/15																																											
		第3子以降	30,000円																																														
3歳以上 ～高校生年代	第1・2子	10,000円	7/9	1/9	1/9																																												
	第3子以降	30,000円																																															
(3) 支給月																																																	
6月、10月、12月及び2月（令和6年2月～令和7年1月分）																																																	

こ
ど
も
家
庭
課

(4) 支出科目

ア 令和6年9月分まで

内 容		延べ児童数	事業費	
扶助費	0歳～ 3歳未満	被用者	10,925人	163,875,000円
		非被用者	1,044人	15,660,000円
	3歳以上～ 小学校修了前	第1・2子	35,480人	354,800,000円
		第3子以降	4,258人	63,870,000円
	中学生		12,094人	120,940,000円
	所得制限超過（特例給付）		4,918人	24,590,000円
合 計		68,719人	743,735,000円	

イ 令和6年10月分以降

区 分			延べ児童数	事業費	
扶助費	0歳～ 3歳未満	被用者	第1・2子	5,174人	77,610,000円
			第3子以降	613人	18,390,000円
		非被用者	第1・2子	430人	6,450,000円
			第3子以降	105人	3,150,000円
	3歳以上～ 高校生年代		第1・2子	33,094人	330,940,000円
			第3子以降	3,715人	111,450,000円
合 計			43,131人	547,990,000円	

3 事業成果

児童を養育する者に手当を支給し、家計の負担を軽減することにより、児童の健全な育成及び家庭生活の安定に寄与することができた。

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名	保育所等性被害防止対策支援金（保育所等性被害防止対策支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	150,000 円 (△68,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		100,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	50,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	2 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額	75,000 円 (対象施設 2 園)				
児童 保育 課	1 事業目的 民間の保育所、認定こども園、小規模保育所において、子どもが性被害に遭うことを未然に防ぎ、早期に発見するための体制を整備する。								
	2 事業内容 子どものプライバシー保護を目的とするパーテーションの設置費用に対する支援を行った。								
	(1) 補助対象施設								
			種 別	対 象 施 設					
			認定こども園	ゆめのもりこどもえん はなのもりこどもえん					
(2) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		負担金、補助及び交付金	保育所等性被害防止対策支援金			150,000 円			
3 事業成果 認定こども園が設置するパーテーションの設置費用に対し支援することで、子どもが性被害に遭うことを未然に防ぎ、早期に発見するための体制を整備することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		
	事業名	保育所等給食費軽減対策支援金（保育所等給食費軽減対策支援費）								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	2,898,280円 (△6,178,460円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
	1,932,000円	0円	0円	0円	0円	966,280円				
主管	市民一人当たりの決算額	42円 (一般財源等ベース 14円)		単位決算額	579,656円 (対象施設 5園)					
児童 保 育 課	1 事業目的									
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、民間保育所、認定こども園、小規模保育所を対象とした物価高騰の影響を受ける給食の負担軽減のための支援を行う。									
	2 事業内容									
	(1) 補助対象施設及び在園児数（令和6年4月1日現在）									
	区 分		施 設 名				人 数			
	認定こども園		ゆうあいこども園				134人			
	小規模保育事業所			清洲なのはな保育園				19人		
				フィリオ清須				19人		
				あおぞら保育園春日園				22人		
				ユニキッズ清須さくら保育園				19人		
		合 計				213人				
(2) 支給額										
利用児童1人あたり1食110円										
(3) 対象期間										
令和6年10月～令和7年3月										
(4) 支出科目										
区 分		内 容				事業費				
負担金、補助及び交付金		保育所等給食費軽減対策支援金				2,898,280円				
3 事業成果										
エネルギー・食料品価格等の物価高騰が進む中で、物価高騰に直面する事業者や保護者の負担軽減を図ることができた。										

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 母子福祉費	
	事業名	母子家庭等自立支援給付金支給費（母子福祉費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	6,095,940 円 (△3,107,060 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		4,595,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,500,940 円
主管	市民一人当たりの決算額	89 円 (一般財源等ベース 22 円)		単位決算額	1,015,990 円 (利用件数 6 件)		
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的 母子及び父子家庭の自立促進に役立つ技能や資格の取得のため、各種講座の受講又は各種学校などの養成機関で修業する場合などに給付金を支給する。						
	2 事業内容						
	(1) 自立支援教育訓練給付金（国庫補助金 3/4） 母子家庭の母及び父子家庭の父が、自立促進のために県指定の職業能力開発講座を受講した場合、教育訓練修了後に自立支援教育訓練給付金を支給した。						
	ア 支給額 対象講座の受講料の6割相当額						
	イ 件数 2件						
	(2) 高等職業訓練促進給付金等（国庫補助金 3/4） 母子家庭の母及び父子家庭の父が、専門的な資格取得を容易にするため、1年以上養成機関で修業する場合、高等職業訓練促進給付金を支給した。						
	ア 支給額 請求する月の属する年度の課税状況に応じた額						
			市民税非課税世帯		市民税課税世帯		
			100,000 円/月		70,500 円/月		
	イ 件数 4件						
(3) 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
扶助費		自立支援教育訓練給付金		845,940 円			
		高等職業訓練促進給付金等		5,250,000 円			
3 事業成果 母子及び父子家庭の自立の促進を図ることにより、福祉の増進に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	事業名	母子生活支援施設措置費（母子福祉費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	9,684,246 円 （△396,062 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		6,598,472 円	0 円	2,200 円	0 円	0 円	3,083,574 円		
主管	市民一人当たり の決算額	141 円 （一般財源等ベース 45 円）		単位決算額	1,210,531 円 （利用者数 8 人）				
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子で、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合、それらの者を母子生活支援施設に保護し、自立の促進のために支援・援助を行う。								
	また、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦が助産を受けられるよう援助を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 母子生活支援施設措置（国庫負担金 1／2、県負担金 1／4）								
	様々な理由により、家庭での養育が困難な母子を入所させ、自立促進のための生活支援や就業相談を行った。								
	ア 利用世帯 3 世帯								
	イ 利用者 7 人								
	(2) 助産施設措置（国庫負担金 1／2、県負担金 1／4）								
	経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦に対し助産施設において、助産が受けられるようにした。								
ア 利用者 1 人									
(3) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
扶助費		母子生活支援施設措置費			8,997,616 円				
		助産施設措置費			686,630 円				
3 事業成果									
母子生活支援施設において保護を行い、母親とその子どもの生活相談・援助を進め、自立の促進を支援することで、母子福祉に寄与することができた。									
また、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦が安全に出産することに寄与することができた。									

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 母子福祉費									
	事業名	産前・産後ヘルパー派遣費（母子福祉費）													
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳													
	195,938 円 (△14,230 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等								
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	195,938 円								
主管	市民一人当たりの決算額	3 円 (一般財源等ベース 3 円)		単位決算額	17,813 円 (利用者数 11 人)										
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的	産前・産後の体調不良などで、家事又は育児を行う事が困難な世帯にホームヘルパーを派遣し、家事及び子育て支援を行う。													
	2 事業内容	産前・産後で家事や育児が困難な家庭にホームヘルパーを派遣した。													
	(1) 対象者	ア 母子健康手帳交付時から産後 1 2 週以内で、体調不良などのため家事又は育児を行うことが困難であり、かつ、同居の親族などが日中に家事又は育児を行うことができない家庭 イ 多胎による産後 1 年以内にある家庭 ウ その他、支援を必要とする状態にある家庭													
	(2) 派遣時間	1 回 4 時間以内（月曜日から金曜日の午前 8 時から午後 6 時まで）													
	(3) 派遣期間及び時間	産前 2 0 時間以内、産後 1 2 週以内で 3 0 時間まで（多胎の場合は、産後 1 年以内で 5 0 時間まで）													
	(4) 支援内容	ア 家事に関すること イ 乳児の世話の手伝いに関すること													
	(5) 利用実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>利用者数</th> <th>延べ利用回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産前</td> <td>2 人</td> <td>10 回</td> </tr> <tr> <td>産後</td> <td>9 人</td> <td>54 回</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	利用者数	延べ利用回数	産前	2 人	10 回	産後	9 人	54 回
	区 分	利用者数	延べ利用回数												
	産前	2 人	10 回												
	産後	9 人	54 回												
(6) 費用負担	1 時間につき 7 5 0 円（生活保護世帯及び非課税世帯は免除）														
(7) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役務費</td> <td>通信運搬費</td> <td>188 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>産前・産後ヘルパー派遣業務</td> <td>195,750 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	役務費	通信運搬費	188 円	委託料	産前・産後ヘルパー派遣業務	195,750 円	
区 分	内 容	事業費													
役務費	通信運搬費	188 円													
委託料	産前・産後ヘルパー派遣業務	195,750 円													
3 事業成果	産前・産後で家事や育児が困難な家庭にホームヘルパーを派遣することにより、安心して子どもを産み育てる環境に寄与することができた。														

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 母子福祉費						
	事業名	遺児手当支給費（遺児手当費）										
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳										
	34,825,000 円 (△435,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等					
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	34,825,000 円					
主管	市民一人当たり の決算額	506 円 (一般財源等ベース 506 円)		単位決算額	89,524 円 (受給者 389 人)							
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的	両親または片親がいない状態若しくは重度の障害のある家庭の児童を監護又は養育している者に手当を支給し、児童の健全育成と福祉の推進を図る。										
	2 事業内容	父または母と生計を同じくしていない18歳未満（18歳に達した日の属する年度末まで）の児童を監護、養育している者に対し、遺児手当を支給した。										
	(1) 受給資格	ア 父又は母が死亡した者 イ 父又は母が規則に定める程度の障害の状態にある者 ウ 父母が婚姻を解消した者 エ 父又は母が引き続き1年以上行方不明の者 オ 父又は母が引き続き1年以上遺棄している者 カ 父又は母が法令により引き続き1年以上拘禁されている者 キ 母が婚姻によらないで懐胎した者										
	(2) 対象児童	572人（所得制限対象児童 83人）										
	(3) 受給者	389人（所得制限対象受給者 65人）										
	(4) 支給額	5,000円/月										
	(5) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>遺児手当</td> <td>34,825,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	扶助費	遺児手当	34,825,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	扶助費	遺児手当	34,825,000 円									
	3 事業成果	児童を監護または養育している者に手当を支給することにより、生活の安定と自立に寄与することができた。										

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	事業名	児童扶養手当支給費（児童扶養手当費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	187,938,320 円 （+6,126,240 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		62,656,114 円	0 円	0 円	0 円	0 円	125,282,206 円		
主管	市民一人当たりの決算額	2,732 円 （一般財源等ベース 1,821 円）			単位決算額	536,967 円 （受給者数 350 人）			
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	児童を養育している父子または母子家庭などに手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。								
	2 事業内容								
	父または母と生計を同じくしていない18歳未満（18歳に達した日の属する年度末まで）の児童（一定の障害がある時は20歳未満）を監護している母、父または養育している者に手当を支給した。								
	(1) 受給資格者（令和7年3月末現在）								
	全部支給及び一部支給				全部停止				
	350 人				70 人				
	(2) 支給額（月額）（令和6年11月分以降、児童3人目以降は2人目と同額）								
	ア 全部支給								
	児童1人目			児童2人目			児童3人目以降		
45,500 円			10,750 円加算			6,450 円加算			
イ 一部支給									
児童1人目			児童2人目			児童3人目以降			
10,740 円 ～45,490 円			5,380 円 ～10,740 円加算			3,230 円 ～6,440 円加算			
(3) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
扶助費		児童扶養手当				187,938,320 円			
3 事業成果									
児童を監護または養育している母子家庭などに手当を支給することにより、生活の安定と自立に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 保育所費	
	事業名	保育園管理費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	78,111,415 円 (+3,035,071 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		299,000 円	0 円	0 円	0 円	897,765 円	76,914,650 円		
主管	市民一人当たりの決算額	1,136 円 (一般財源等ベース 1,118 円)		単位決算額	59,400 円 (保育園利用者 1,315 人)				
児童 保育 課	1 事業目的 保育園施設を常に最良の状態に保持し、その維持管理に努める。								
	2 事業内容 保育園を常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。								
	(1) 各保育園の管理費								
	区 分		事業費		区 分		事業費		
	西枇杷島保育園		6,342,201 円		土器野保育園		6,092,823 円		
	芳野保育園		4,983,924 円		桃栄保育園		5,632,458 円		
	本町保育園		7,685,956 円		星の宮保育園		6,729,299 円		
	花水木保育園		11,007,842 円		中之切保育園		5,798,679 円		
	新清洲保育園		4,905,413 円		ネギヤ保育園		7,012,867 円		
	朝日保育園		4,427,647 円						
須ヶ口保育園		7,492,306 円		合 計		78,111,415 円			
(2) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
需用費		電気				16,061,587 円			
		ガス				9,896,460 円			
		水道				7,941,956 円			
		消耗品費及び医薬材料費				5,109,025 円			
		日常修繕及び施設設備修繕など				5,721,716 円			
役務費		通信運搬費				937,923 円			
		手数料及び保険料				1,398,093 円			
委託料		床、ガラス及び側溝などの清掃業務				5,386,190 円			
		警備業務				2,692,800 円			
		消防設備及び遊具などの保守業務				4,387,483 円			
		産業廃棄物収集運搬処理				1,216,600 円			
		樹木管理業務など				3,835,040 円			
使用料及び賃借料		印刷機、複写機賃貸借及び土器野保育園土地借上料など				3,681,825 円			
備品購入費		AED、園児用プールなど				9,844,717 円			
3 事業成果 保育所の定期清掃や日常の修繕などを実施することにより、保育環境の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 保育所費		
	事業名	保育園事業費								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	159,310,995 円 (△1,444,158 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0 円	0 円	0 円	0 円	73,602,720 円	85,708,275 円			
主管	市民一人当たりの決算額	2,316 円 (一般財源等ベース 1,246 円)		単位決算額	121,149 円 (保育園利用者 1,315 人)					
児童 保 育 課	1 事業目的 保護者の労働又は疾病などの理由により、家庭で日中保育を必要とする場合において、保護者にかわって日々の保育を実施する。									
	2 事業内容									
	(1) 保育時間などの状況									
			区 分		内 容					
	保育標準時間	保育時間		午前8時から午後7時まで						
		延長保育時間		午前7時30分から午前8時まで						
	保育短時間	保育時間		午前8時から午後4時まで						
		延長保育時間		午前7時30分から午前8時まで、午後4時から午後7時まで						
	幼児教育・保育無償化（保育料）		3歳児以上及び生活保護世帯・非課税世帯における3歳未満児の保育料基準額（月額）を無料とした。							
	第二子保育料無料化（市単独制度）		年収470万円未満相当世帯における第二子児（3歳未満児）に係る保育料基準額（月額）を無料とした。							
	第三子保育料無料化		第三子以降児（3歳未満児）に係る保育料基準額（月額）を無料とした。							
	(2) 保育利用者（令和7年3月1日現在）									
		区 分	定 員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合 計
		西枇杷島保育園	120人	2人	9人	14人	29人	28人	34人	116人
		芳野保育園	105人	3人	9人	15人	22人	25人	20人	94人
	本町保育園	110人	3人	10人	21人	21人	24人	21人	100人	
	花水木保育園	215人	6人	20人	24人	49人	53人	63人	215人	
	新清洲保育園	90人	3人	5人	11人	24人	24人	25人	92人	
	朝日保育園	100人	5人	13人	12人	23人	24人	13人	90人	
	須ヶ口保育園	165人	6人	14人	24人	33人	38人	29人	144人	
	土器野保育園	90人	3人	9人	14人	13人	19人	18人	76人	
	桃栄保育園	115人	3人	9人	18人	22人	26人	21人	99人	
	星の宮保育園	105人	3人	10人	16人	26人	20人	22人	97人	
	中之切保育園	90人	2人	10人	11人	16人	23人	19人	81人	
	ネギヤ保育園	115人	3人	13人	24人	24人	22人	25人	111人	
	合 計	1,420人	42人	131人	204人	302人	326人	310人	1,315人	

児
童
保
育
課

(3) 病後児保育利用者

区 分	延べ利用者
須ヶ口保育園	8人

(4) 各保育園の事業費（賄材料費を除く。）

区 分	事業費	区 分	事業費
西枇杷島保育園	1,646,350円	土器野保育園	922,104円
芳野保育園	1,417,737円	桃栄保育園	1,251,278円
本町保育園	1,153,410円	星の宮保育園	1,260,424円
花水木保育園	2,452,282円	中之切保育園	862,878円
新清洲保育園	957,885円	ネギヤ保育園	1,236,145円
朝日保育園	1,013,658円		
須ヶ口保育園	1,694,551円	合 計	15,868,702円

(5) 市独自の幼児教育・保育無償化（令和7年3月1日現在）

区 分	対象人数
第二子保育料無料化	53人
第三子保育料無料化	30人

(6) 保育園給食費（令和7年3月1日現在）

児童の成長段階や体調に応じた離乳食やアレルギー、アトピーなどへの配慮など、安全、衛生面及び栄養面での質を確保した給食を提供した。

ア 幼児教育・保育無償化（副食費）

3歳以上児の年収360万円未満相当世帯及び第三子以降児に係る副食費を免除した。

イ 第二子副食費免除（市独自制度）

3歳以上児の年収470万円未満相当世帯の第二子にかかる副食費を免除した。

区 分	対象者
幼児教育・保育無償化（副食費）	153人
第二子副食費免除（市独自制度）	19人

(7) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	教材用及び各種行事用消耗品	12,942,407円
	管理日誌及び緊急連絡表印刷など	2,125,880円
	保育園給食費（賄材料費）	143,442,293円
役務費	人形劇上演料	800,415円

3 事業成果

就労する家庭の増加や多様化する就労形態に対応することにより、保護者の就労保障と児童福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 保育所費	
	事業名	保育園整備費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	48,572,700円 (△141,590,956円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	33,000,000円	1,000,000円	14,572,700円		
主管	市民一人当たりの決算額	706円 (一般財源等ベース 212円)		単位決算額	16,190,900円 (対象施設 3園)				
児童 保 育 課	1 事業目的 保育園を整備することにより、快適な保育環境を維持することに努める。								
	2 事業内容 老朽化した空調設備や配電盤等の電気設備の改修工事などを実施した。								
	(1) 花水木保育園整備費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		空調設備更新工事				35,090,000円		
	(2) 星の宮保育園整備費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		遊具更新工事				3,905,000円		
(3) 中之切保育園整備費									
ア 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
委託料		電気設備改修工事設計・監理業務				2,281,400円			
工事請負費		電気設備改修工事				7,296,300円			
3 事業成果 老朽化した保育施設の改修工事等を行うことにより、保育環境の安全性及び快適性の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童館費	
	事業名	児童館管理費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	29,374,276 円 (+3,658,204 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		272,296 円	0 円	0 円	0 円	590,069 円	28,511,911 円
主管	市民一人当たりの決算額	427 円 (一般財源等ベース 415 円)		単位決算額	211 円 (延べ利用者 139,089 人)		
児童 保 育 課	1 事業目的 児童館及び児童センターを常に最良の状態に保持し、その維持管理に努める。						
	2 事業内容 児童館及び児童センターを常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。						
	(1) 各児童館及び児童センターの管理費						
	区 分		事業費	区 分		事業費	
	西枇杷島児童センター		3,242,278 円	新川児童センター		2,913,353 円	
	小田井児童館		556,449 円	星の宮児童センター		5,590,078 円	
	清洲児童センター		4,600,695 円	桃栄児童館		4,364,830 円	
	清洲東児童センター		4,291,701 円	春日児童館		3,814,892 円	
				合 計		29,374,276 円	
	(2) 支出科目						
区 分		内 容		事業費			
需用費		電気		7,024,905 円			
		ガス		1,718,822 円			
		水道		642,835 円			
		消耗品費、賄材料費及び医薬材料費		2,411,930 円			
		施設修繕など		2,567,355 円			
役務費		通信料及び傷害保険料		1,428,905 円			
		浄化槽清掃手数料、クリーニング手数料など		822,220 円			
委託料		館内清掃業務		4,075,214 円			
		警備業務		1,452,000 円			
		消防設備などの保守業務		1,795,420 円			
		樹木剪定業務など		290,950 円			
使用料及び賃借料		印刷機、複写機賃貸借及び桃栄児童館土地借上料など		2,831,664 円			
備品購入費		A E D、机、図書備品など		2,312,056 円			
3 事業成果 児童館及び児童センターの適正管理を図るとともに、子どもたちの身近な施設としての役割を果たし、児童の健全育成に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童館費	
	事業名	児童館事業費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	2,979,871 円 (△72,825 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	433,200 円	2,546,671 円
主管	市民一人当たりの決算額	43 円 (一般財源等ベース 37 円)		単位決算額	21 円 (延べ利用者 139,089 人)		
児童 保育 課	1 事業目的 児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにする。 また、放課後児童クラブを実施することにより、児童が放課後や週末などに安心して生活できる居場所を確保する。						
	2 事業内容						
	(1) 各児童館及び児童センターの事業費						
	区 分		事業費	区 分		事業費	
	西枇杷島児童センター		396,215 円	新川児童センター		315,613 円	
	小田井児童館		428,420 円	星の宮児童センター		371,156 円	
	清洲児童センター		548,403 円	桃栄児童館		208,985 円	
	清洲東児童センター		347,445 円	春日児童館		363,634 円	
				合 計		2,979,871 円	
	(2) 児童館及び児童センター事業						
1 8歳未満のすべての児童を対象に、健全な遊びを通じて児童の集団的及び個人的指導（体操、手遊び、親子遊び及び季節行事など）を実施した。							
ア 利用時間などの状況							
区 分		内 容					
利用時間		午前9時から午後5時					
休館日		日曜、祝日及び12月29日から1月3日					
イ 利用者（放課後児童クラブ利用者を含む。）							
区 分		乳幼児	小学生	中・高校生	合 計		
西枇杷島児童センター		1,707 人	23,284 人	41 人	25,032 人		
小田井児童館		3,345 人	14,016 人	22 人	17,383 人		
清洲児童センター		927 人	25,870 人	2 人	26,799 人		
清洲東児童センター		749 人	17,105 人	205 人	18,059 人		
新川児童センター		925 人	13,953 人	21 人	14,899 人		
星の宮児童センター		841 人	10,375 人	40 人	11,256 人		
桃栄児童館		407 人	11,314 人	0 人	11,721 人		
春日児童館		665 人	13,262 人	13 人	13,940 人		
合 計		9,566 人	129,179 人	344 人	139,089 人		

(3) 放課後児童クラブ

家庭において、保護者の仕事などで昼間留守になる小学生の児童を対象に、放課後児童クラブを実施した。

ア 利用時間などの状況

区 分	内 容
利用時間	平日 下校時から午後6時 学校休業日 午前8時30分から午後6時
延長利用時間	平日 午後6時から午後7時 学校休業日 午前7時30分から午前8時30分
利用料	3,000円/月(8月のみ5,000円/月) 延長100円/日

イ 利用者(令和6年10月1日現在)

区 分		定 員	登 録 者
西枇杷島児童センター	西枇杷島児童クラブ	40人	62人
	なかよしクラブ	40人	63人
小田井児童館	小田井児童クラブ	30人	37人
	あそびクラブ	30人	24人
清洲児童センター	清洲児童クラブ	40人	51人
	げんきっ子クラブ	40人	45人
	にこにこクラブ	40人	48人
	きぼうクラブ	40人	20人
清洲東児童センター	東げんきっ子クラブ	30人	41人
	東にこにこクラブ	30人	47人
新川児童センター	新川児童クラブ	40人	41人
	わんぱくクラブ	40人	36人
星の宮児童センター	星の宮児童クラブ	40人	49人
桃栄児童館	桃栄児童クラブ	30人	53人
春日児童館	春日児童クラブ	40人	43人
	すくすくクラブ	40人	42人
合 計		590人	702人

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	子育て講座講師謝金	217,200円
需用費	各種事業用材料費など	2,430,181円
役務費	人形劇上演手数料	332,490円

3 事業成果

児童の健全育成に必要な事業を実施することにより、児童の心身の健康を増進し、情操を豊かにすることができた。

また、放課後児童クラブを実施し、児童が放課後や週末などに安心して生活できる居場所を確保することにより、仕事と子育ての両立支援及び児童の健全育成に寄与することができた。

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	04 児童館費	
	事業名	児童館整備費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	7,456,900 円 (+2,629,900 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	7,456,900 円	
主管	市民一人当たりの決算額	108 円 (一般財源等ベース 108 円)		単位決算額	2,485,633 円 (対象施設 3 施設)				
児童 保 育 課	1 事業目的 施設を整備することにより、快適な児童館環境を維持することに努める。								
	2 事業内容 老朽化した施設のトイレの洋式化などの改修工事等を行った。								
	(1) 小田井児童館整備費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		トイレ洋式化工事				1,296,900 円		
	(2) 星の宮児童センター整備費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		大規模改修工事に係る実施設計業務				4,950,000 円		
(3) 春日児童館整備費									
ア 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
工事請負費		汚水配管取替工事及びトイレ洋式化工事				1,210,000 円			
3 事業成果 老朽化した施設の改修工事等を行うことにより、児童館環境の安全性及び快適性の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 児童福祉施設費																															
	事業名	親子通園施設費																																			
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																			
	4,030,050円 (+1,532,244円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																														
		0円	0円	0円	0円	10,800円	4,019,250円																														
主管	市民一人当たりの決算額	59円 (一般財源等ベース 58円)		単位決算額	2,166円 (延べ利用者 1,861人)																																
児童 保 育 課	1 事業目的 障がいのある子どもなどに対し、ふれあいの場を提供し、保護者とともに日常生活に必要な習慣を養い、心身の発達を援助する。 また、親子通園施設たんぽぽ園の施設全般の管理を行う。																																				
	2 事業内容																																				
	(1) 親子通園施設管理費 親子通園施設たんぽぽ園を常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。																																				
	ア 支出科目																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">需用費</td> <td>電気</td> <td>519,167円</td> </tr> <tr> <td>ガス</td> <td>370,812円</td> </tr> <tr> <td>水道</td> <td>129,628円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費及び日常修繕など</td> <td>435,615円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>通信料及び火災保険料など</td> <td>87,141円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">委託料</td> <td>園内清掃業務</td> <td>259,275円</td> </tr> <tr> <td>警備業務</td> <td>224,400円</td> </tr> <tr> <td>消防設備保守点検業務など</td> <td>162,910円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>複写機賃借料など</td> <td>52,290円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>土間コンクリート修繕工事及び汚水枴取替工事</td> <td>1,017,500円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>AED、遊具など</td> <td>475,198円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	電気	519,167円	ガス	370,812円	水道	129,628円	消耗品費及び日常修繕など	435,615円	役務費	通信料及び火災保険料など	87,141円	委託料	園内清掃業務	259,275円	警備業務	224,400円	消防設備保守点検業務など	162,910円	使用料及び賃借料	複写機賃借料など	52,290円	工事請負費	土間コンクリート修繕工事及び汚水枴取替工事	1,017,500円	備品購入費	AED、遊具など	475,198円
	区 分	内 容	事業費																																		
	需用費	電気	519,167円																																		
		ガス	370,812円																																		
		水道	129,628円																																		
		消耗品費及び日常修繕など	435,615円																																		
役務費	通信料及び火災保険料など	87,141円																																			
委託料	園内清掃業務	259,275円																																			
	警備業務	224,400円																																			
	消防設備保守点検業務など	162,910円																																			
使用料及び賃借料	複写機賃借料など	52,290円																																			
工事請負費	土間コンクリート修繕工事及び汚水枴取替工事	1,017,500円																																			
備品購入費	AED、遊具など	475,198円																																			
(2) 親子通園施設事業費 日常生活の指導、集団生活の指導、保健指導、保護者に対する療育上の助言及び指導などの療育事業を実施した。																																					
ア 利用人数																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>登録者（令和6年4月1日現在）</th> <th>年間延べ利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27人</td> <td>1,861人</td> </tr> </tbody> </table>						登録者（令和6年4月1日現在）	年間延べ利用者数	27人	1,861人																												
登録者（令和6年4月1日現在）	年間延べ利用者数																																				
27人	1,861人																																				
イ 療育利用料 280円/日																																					

ウ 実施事業

区 分	内 容	回 数
保護者学習会	父親・母親学習会及び研修会参加	6回
父親参加療育	父子通園	107人
相談支援	個別懇談会、家庭訪問、修了児・OB相談及び心理発達相談（臨床心理士）	336回
就学前支援	養護学校、地域の小学校及び保育園の見学	1回
体験療育	乗馬セラピー、プール療育、鉄道乗車体験及び観劇鑑賞（人形劇）など	7回
ボランティア受入	地域ボランティア	27回
交流スペース事業	障がい児を持つ親などの交流の場	25回

エ 利用料の無償化

幼児教育・保育の無償化と同様に、たんぽぽ園の療育利用料を無償化した。

対象年齢	内 容	対象人数
3歳未満児	非課税世帯	0人
3歳以上児	全世帯	24人

オ 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	療育サポート会議講師謝金	6,600円
需用費	消耗品費及び日常療育教材費など	153,392円
役務費	保険料など	56,270円
使用料及び賃借料	体験療育に係る会場使用料	45,000円

3 事業成果

親子通園施設であるたんぽぽ園の適正管理を図り、日常生活の指導・助言などの療育を行うことで、障がいのある子どもの心身の発達を援助することができた。

児
童
保
育
課

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	06 子育て支援センター費																							
	事業名	子育て支援センター管理費																											
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																											
	1,199,958円 (+19,510円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																						
		0円	0円	0円	0円	0円	1,199,958円																						
主管	市民一人当たりの決算額	17円 (一般財源等ベース 17円)		単位決算額	33円 (延べ利用者 36,318人)																								
児童 保 育 課	1 事業目的 子育て全般に関する専門的な支援を行うための拠点となる子育て支援センターの維持管理に努める。																												
	2 事業内容 地域の子育て中の親子に健全な遊びを提供するため、施設の適切な維持管理に努めた。																												
	(1) 延べ利用者及び事業費																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>延べ利用者</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島子育て支援センター</td> <td>7,551人</td> <td>359,820円</td> </tr> <tr> <td>清洲子育て支援センター</td> <td>7,681人</td> <td>338,166円</td> </tr> <tr> <td>新川子育て支援センター</td> <td>11,900人</td> <td>321,059円</td> </tr> <tr> <td>春日子育て支援センター</td> <td>9,186人</td> <td>180,913円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>36,318人</td> <td>1,199,958円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	延べ利用者	事業費	西枇杷島子育て支援センター	7,551人	359,820円	清洲子育て支援センター	7,681人	338,166円	新川子育て支援センター	11,900人	321,059円	春日子育て支援センター	9,186人	180,913円	合 計	36,318人	1,199,958円					
	区 分	延べ利用者	事業費																										
	西枇杷島子育て支援センター	7,551人	359,820円																										
	清洲子育て支援センター	7,681人	338,166円																										
	新川子育て支援センター	11,900人	321,059円																										
	春日子育て支援センター	9,186人	180,913円																										
	合 計	36,318人	1,199,958円																										
(2) 支出科目																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">需用費</td> <td>消耗品費及び印刷機インクなど</td> <td>464,568円</td> </tr> <tr> <td>日常修繕</td> <td>175,862円</td> </tr> <tr> <td>医薬材料費</td> <td>78,587円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">役務費</td> <td>通信運搬費</td> <td>173,091円</td> </tr> <tr> <td>施設賠償保険料</td> <td>45,720円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>ガスファンヒーター保守点検業務</td> <td>4,400円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>複写機借上料</td> <td>224,730円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>図書備品</td> <td>33,000円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	消耗品費及び印刷機インクなど	464,568円	日常修繕	175,862円	医薬材料費	78,587円	役務費	通信運搬費	173,091円	施設賠償保険料	45,720円	委託料	ガスファンヒーター保守点検業務	4,400円	使用料及び賃借料	複写機借上料	224,730円	備品購入費	図書備品	33,000円
区 分	内 容	事業費																											
需用費	消耗品費及び印刷機インクなど	464,568円																											
	日常修繕	175,862円																											
	医薬材料費	78,587円																											
役務費	通信運搬費	173,091円																											
	施設賠償保険料	45,720円																											
委託料	ガスファンヒーター保守点検業務	4,400円																											
使用料及び賃借料	複写機借上料	224,730円																											
備品購入費	図書備品	33,000円																											
3 事業成果 子育て支援センターの適正管理を図り、気軽に来所できる常設の場を提供することにより、子育て世帯の支援に寄与することができた。																													

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	06 子育て支援センター費	
	事業名	子育て支援センター事業費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	931,092円 (+3,569円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	0円	0円	0円	0円	0円	931,092円	
主管	市民一人当たり の決算額	14円 (一般財源等ベース 14円)		単位決算額	26円 (延べ利用者 36,318人)		
児童 保 育 課	1 事業目的						
	地域子育て支援情報の収集及び提供に努め、既存ネットワークと連携しながら、子育て家庭（これから子育てを始める家庭を含む。）の相互交流を図る。						
	2 事業内容						
	子育てに関する相談の場及び情報の提供、子育てサークルなどの育成及び支援並びに子育て支援の関係機関との連携及び協力などを行った。						
	(1) 延べ利用者及び事業費						
	区 分		延べ利用者		事業費		
	西枇杷島子育て支援センター		7,551人		223,735円		
	清洲子育て支援センター		7,681人		224,192円		
	新川子育て支援センター		11,900人		253,135円		
	春日子育て支援センター		9,186人		230,030円		
合 計		36,318人		931,092円			
(2) 事業別利用							
育児不安などについての相談支援等を実施した。							
区 分		延べ利用者					
		相 談	講 習 会	地 域 支 援	行 事		
西枇杷島子育て支援センター		0人	529人	64人	77人		
清洲子育て支援センター		3人	463人	21人	105人		
新川子育て支援センター		0人	623人	94人	129人		
春日子育て支援センター		0人	507人	89人	140人		
合 計		3人	2,122人	268人	451人		
(3) 支出科目							
区 分		内 容			事業費		
報償費		子育て講座講師謝金			316,800円		
需用費		各種行事用教材など			562,292円		
役務費		子育て講座講師派遣手数料			52,000円		
3 事業成果							
子育て講座、相談会及び交流会の開催並びにサークル活動の場を提供することで、子育て世帯の支援に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費		項	03 生活保護費		目	01 生活保護扶助費	
	事業名	生活保護扶助費（生活保護扶助費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,030,177,773 円 (+36,536,254 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		817,341,472 円	0 円	0 円	0 円	0 円	212,836,301 円		
主管	市民一人当たりの決算額	14,978 円 (一般財源等ベース 3,094 円)		単位決算額	1,648,284 円 (被保護者人数 625 人)				
社会福祉課	1 事業目的 最低限度の生活を保障するとともに自立を助長するため、憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民などに対し必要な保護を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 被保護者の状況（令和7年3月末現在）								
	世帯数				人 数				
	494 世帯				625 人				
	(2) 被保護者の異動状況								
	開 始				廃 止				
	世帯数		人 数		世帯数		人 数		
	101 世帯		146 人		67 世帯		97 人		
	(3) 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
扶助費		生活扶助				294,361,095 円			
		教育扶助				3,141,668 円			
		住宅扶助				174,577,463 円			
		医療扶助				514,045,874 円			
		介護扶助				37,624,130 円			
		生業扶助				698,464 円			
		葬祭扶助				5,290,226 円			
		就労自立給付金				320,063 円			
		法外援助				118,790 円			
		合 計				1,030,177,773 円			
3 事業成果 生活に困窮する市民などに対して、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障することにより、セーフティネットとしての役割を果たすことができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	事業名	健康日本21清須計画策定費（健康増進計画費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	3,498,000円 （皆増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	3,498,000円		
主管	市民一人当たりの決算額	51円 （一般財源等ベース 51円）			単位決算額				
健康 推 進 課	1 事業目的								
	市民の健康の増進の総合的な推進を図る健康日本21清須計画（第2次）及び清須市自殺対策計画を評価し、さらなる健康づくりを推進するため、健康日本21清須計画（第3次）及び清須市自殺対策計画（第2次）を策定する。								
	2 事業内容								
	(1) 健康日本21清須計画（第3次）・清須市自殺対策計画（第2次）策定（令和7年度～令和18年度）								
	ア 策定委員会の開催								
					委員	開催回数			
					15人	3回			
	イ アンケート調査及びアンケート結果の分析								
	市民を対象に、アンケート調査（無作為抽出）を実施し、分析した。								
	回収数 682人								
ウ 健康日本21清須計画（第3次）・清須市自殺対策計画（第2次）の作成									
(2) 支出科目									
		区分	内容			事業費			
		委託料	健康日本21清須計画（第3次）及び清須市自殺対策計画（第2次）策定支援業務			3,498,000円			
3 事業成果									
健康増進の推進及び地域の健康づくりの推進に向けて、健康日本21清須計画（第3次）及び清須市自殺対策計画（第2次）を策定することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	事業名	在宅歯科当番医制運営費負担金（救急医療費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	641,000 円 (△8,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	641,000 円		
主管	市民一人当たり の決算額	9 円 (一般財源等ベース 9 円)		単位決算額	14,244 円 (利用者 45 人)				
健康 推 進 課	1 事業目的 清須市、北名古屋市及び豊山町において休日における歯科の急性期症状の医療を行う第1次医療機関として歯科の休日診療を確保する。								
	2 事業内容 休日の歯科系の救急医療を担当する医療機関への運営費負担金を交付した。								
	(1) 負担割合								
	清須市			北名古屋市			豊山町		
	40.341%			50.381%			9.278%		
	(2) 西春日井歯科医師会が実施した事業 歯科系医療機関の当番制により、第1次歯科救急医療機関を確保した。								
	ア 診療日 72日								
	イ 利用者数								
	区 分				内 容				
	清須市民利用者数				45 人				
利用者総数				109 人					
(3) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		在宅歯科当番医制運営費負担金				641,000 円			
3 事業成果 第1次歯科救急医療を担う西春日井歯科医師会へ負担金を支出することにより、休日の歯科系急性期症状の医療を確保することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	事業名	広域2次救急医療負担金（救急医療費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	2,274,694円 （+4,817円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	0円	2,274,694円	
主管	市民一人当たりの決算額	33円 （一般財源等ベース 33円）			単位決算額				
健康 推 進 課	1 事業目的								
	尾張西北部広域2次救急医療圏（一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市及び豊山町）における第2次救急医療機関の円滑な運営を図ることを目的として、関係市町が、第2次救急医療を担当する医療機関への交付金を負担する。								
	2 事業内容								
	尾張西北部広域2次救急医療圏において、当番制により救急医療を行う医療機関に対し、当直単位に応じて交付金を支払った。								
	市の負担額は総交付金額を、一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市及び豊山町の人口割において決定した。								
	(1) 負担割合								
		清須市	一宮市	稲沢市	北名古屋市	豊山町			
		10.09%	55.43%	19.56%	12.60%	2.32%			
	(2) 広域2次救急医療機関が実施した事業								
	第1次救急医療の後方病院として、入院又は緊急手術を必要とする重症患者の医療を行った。								
ア 実施医療機関（7医療機関）									
一宮市立木曾川市民病院、一宮西病院、稲沢市民病院、泰玄会病院、稲沢厚生病院、済衆館病院及びはるひ呼吸器病院									
イ 診療日数									
365日									
(3) 支出科目									
	区 分	内 容			事業費				
	負担金、補助及び交付金	広域2次救急医療負担金			2,274,694円				
3 事業成果									
第1次救急医療の後方医療機関として、広域で休日・夜間の救急医療体制を確保することができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	
	事業名	西春日井2次救急医療負担金（救急医療費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	14,258,000円 (△3,780,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	14,258,000円
主管	市民一人当たりの決算額	207円 (一般財源等ベース 207円)		単位決算額	30,336円 (利用者 470人)		
健康 推 進 課	1 事業目的						
	西春日井広域事務組合が、第2次救急医療を行う済衆館病院及びはるひ呼吸器病院に対し、西春日井広域事務組合規約に基づき、清須市、北名古屋市及び豊山町において運営などに関する経費を負担する。						
	2 事業内容						
	西春日井広域事務組合規約第8条の規定により清須市、北名古屋市及び豊山町で組合の経費を負担した。						
	(1) 運営費負担割合（均等割25%、人口割25%、搬送人員割50%）						
	ア 済衆館病院						
			区 分	清須市	北名古屋市	豊山町	
			人口割	40.37%	50.33%	9.30%	
			搬送人員割	12.00%	76.17%	11.83%	
	イ はるひ呼吸器病院						
			区 分	清須市	北名古屋市	豊山町	
			人口割	40.37%	50.33%	9.30%	
			搬送人員割	55.15%	38.79%	6.06%	
	(2) 医療機器整備費負担割合						
	ア 済衆館病院						
		清須市	北名古屋市	豊山町			
		20.325%	75.000%	4.675%			
イ はるひ呼吸器病院							
		清須市	北名古屋市	豊山町			
		75.000%	21.112%	3.888%			
(3) 搬送人数							
ア 済衆館病院							
		区 分	内 容				
		清須市民搬送人数	294人				
		搬送総人数	2,191人				
イ はるひ呼吸器病院							
		区 分	内 容				
		清須市民搬送人数	176人				
		搬送総人数	336人				

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	運営費負担金	8,621,000 円
	医療機器設備費負担金	5,637,000 円

3 事業成果

第1次救急医療で適切な処置ができない救急患者に対して、第2次救急医療での受入れ体制を維持することができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	事業名	休日急病診療負担金（救急医療費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	5,068,000 円 （△510,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,068,000 円		
主管	市民一人当たり の決算額	74 円 （一般財源等ベース 74 円）		単位決算額					
健康 推 進 課	1 事業目的								
	清須市、北名古屋市及び豊山町において、休日における内科系、外科系及び小児科の急性期症状の医療を行う第1次救急医療機関としての休日急病診療所を確保するため、西春日井広域事務組合が運営する休日急病診療に対する経費を2市1町で負担する。								
	2 事業内容								
	西春日井広域事務組合規約第8条の規定により、清須市、北名古屋市及び豊山町で組合の経費を負担した。								
	(1) 負担割合（均等割30%、人口割70%）								
	清須市			北名古屋市			豊山町		
	40.341%			50.381%			9.278%		
	(2) 実施病院								
	済衆館病院及びはるひ呼吸器病院								
	(3) 利用総数								
5,200人									
(4) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		休日急病診療負担金				5,068,000 円			
3 事業成果									
休日における内科系、外科系及び小児科の第1次救急医療を確保することにより、市民に医療を受ける場を提供することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費		
	事業名	保健センター費								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	80,660,237円 (+77,697,186円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0円	0円	0円	51,000,000円	0円	29,660,237円			
主管	市民一人当たりの決算額	1,173円 (一般財源等ベース 431円)			単位決算額					
健康推進課	1 事業目的									
	市役所南館改修工事基本構想に基づき、別棟を増築し、南館執務機能を移転するとともに、それによって生まれたスペースへ新保健センターを新たに設置する。									
	また、老朽化が進んでいることや管理経費の削減を図るため、令和6年6月末に清洲保健センターを廃止し、施設の解体を行う。									
	2 事業内容									
	(1) 清洲保健センター管理費									
	保健センターを適切に維持管理するため、清掃・警備などの業務を行った。									
	ア 支出科目									
	区 分			内 容			事業費			
	需用費			光熱水費			101,065円			
	役務費			保険料			7,492円			
委託料			清掃、警備及び保守点検業務			188,100円				
(2) 清洲保健センター解体費										
清洲保健センターを廃止し、解体を行った。										
ア 支出科目										
区 分			内 容			事業費				
委託料			監理業務及び解体設計業務			12,980,000円				
工事請負費			解体工事			53,000,200円				
(3) 新保健センター整備費										
新たに保健センターを設置するための設計業務を行った。										
ア 支出科目										
区 分			内 容			事業費				
委託料			新保健センター等改修工事設計業務			12,045,000円				
			新保健センター等改修工事設計業務に伴う発注者支援業務			2,338,380円				
3 事業成果										
市役所南館に新たに保健センターを設置に向け、相談内容に応じて関係部署が連携を図れるよう保健センターマネジメントを推進することができた。										
清洲保健センターを解体し、跡地を駐車場として整備することができた。										

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	結核予防費（感染症予防費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	1,369,720 円 （△7,260 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,369,720 円		
主管	市民一人当たり の決算額	20 円 （一般財源等ベース 20 円）		単位決算額	1,210 円 （受診者 1,132 人）				
健康 推 進 課	1 事業目的 感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律に基づき、健康診断を行い、肺結核の早期発見及び結核予防に関する知識の普及啓発を図る。								
	2 事業内容 肺がん検診時の胸部X線撮影で肺結核の読影を実施するとともに、結核予防の啓発を行った。								
	(1) 対象者 16歳以上								
	(2) 受診者数 1,132人								
	(3) 検診回数 14回								
(4) 支出科目									
		区 分	内 容				事業費		
		委託料	胸部X線検査結核検診業務				1,369,720 円		
3 事業成果 肺結核の早期発見を行い、重症化及び周囲への感染拡大を予防することができた。 また、結核予防の啓発を行うことで結核重点対象者である65歳以上の受診を促し、結核のまん延を未然に防ぐことができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	予防接種費（感染症予防費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	214,026,257 円 （+46,845,689 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	214,026,257 円		
主管	市民一人当たり の決算額	3,112 円 （一般財源等ベース 3,112 円）			単位決算額	13,167 円 （延べ接種者 16,255 人）			
健康 推 進 課	1 事業目的 感染症からの感染防止、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止を目的に有効かつ安全な予防接種を行うことで、公衆衛生の向上及び増進を図る。								
	2 事業内容 指定医療機関、愛知県広域予防接種事業協力医療機関若しくは特別な理由で市長が必要と認めた医療機関（自主予防接種）で予防接種を実施した。								
	(1) 定期接種者数								
	区 分		接種者延数						
			指 定	広 域	自 主	合 計			
	ロタウイルス感染症		1,155 人	31 人	11 人	1,197 人			
	結核（BCG）		574 人	16 人	0 人	590 人			
	B型肝炎		1,698 人	45 人	11 人	1,754 人			
	ヒブ感染症		686 人	19 人	1 人	706 人			
	小児の肺炎球菌感染症		2,274 人	58 人	12 人	2,344 人			
	ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ・ヒブ感染症（五種混合）		1,581 人	39 人	11 人	1,631 人			
	ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ（四種混合）		747 人	19 人	1 人	767 人			
	ジフテリア・破傷風（二種混合）		522 人	7 人	0 人	529 人			
	麻しん・風しん（MR）		1,134 人	22 人	2 人	1,158 人			
水痘		1,094 人	28 人	1 人	1,123 人				
日本脳炎		2,359 人	39 人	0 人	2,398 人				
ヒトパピローマウイルス感染症（HPV）		1,990 人	58 人	10 人	2,058 人				
合 計		15,814 人	381 人	60 人	16,255 人				

(2) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	講師謝金	20,000 円
需用費	予診票印刷及びパンフレットなど	403,123 円
役務費	郵送料	59,612 円
委託料	個別接種業務	212,631,189 円
負担金、補助及び交付金	予防接種補助金	912,333 円

3 事業成果

予防接種を実施することにより、感染症を防止し、発病予防、病気のまん延を防止することができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	高齢者インフルエンザ予防接種費（感染症予防費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	28,745,787 円 （△1,481,091 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	28,745,787 円		
主管	市民一人当たりの決算額	418 円 （一般財源等ベース 418 円）		単位決算額	3,485 円 （接種者 8,249 人）				
健康 推 進 課	1 事業目的 高齢者の心身の健康を保持するため、インフルエンザ予防接種の費用の一部を助成し、重症化予防及び高齢者の肺炎による死亡を予防する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	ア 65歳以上の者								
	イ 60歳以上65歳未満の者であって、心臓・腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者								
	(2) 対象者及び接種者数								
			区 分	対象者数	接種者数	接種率			
			65歳以上	16,068 人	8,242 人	51.3%			
			60歳～64歳	23 人	7 人	30.4%			
			合 計	16,091 人	8,249 人	51.3%			
(3) 周知方法 広報、ホームページ、ポスター掲示（契約医療機関及び公共施設など）及び個別通知（60歳以上65歳未満の厚生労働省令で定める対象者のみ）など									
(4) 接種期間 令和6年10月1日～令和7年1月31日									
(5) 接種者自己負担額 1,200円（生活保護者は免除）									
(6) 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
		需用費	予診票印刷及びポスター印刷用紙など		84,843 円				
		役務費	郵送料		3,440 円				
		委託料	個別接種業務		28,543,544 円				
		負担金、補助及び交付金	指定医療機関外の償還金など		113,960 円				
3 事業成果 インフルエンザ予防接種費を助成することにより、高齢者が予防接種を受けやすい環境を整備した。 また、感染による重症化や死亡の危険性を抑制することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	妊婦・子どもインフルエンザ予防接種費（感染症予防費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	5,702,594円 （+92,904円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	5,702,594円		
主管	市民一人当たりの決算額	83円 （一般財源等ベース 83円）		単位決算額	996円 （延べ助成者 5,725人）				
健康推進課	1 事業目的 妊婦及び子どもの心身の健康を保持するために、インフルエンザ予防接種の費用の一部を助成し、インフルエンザのまん延や重症化を予防する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	ア 母子健康手帳の交付を受けている妊婦								
	イ 生後6か月～13歳未満								
	ウ 13歳～高校3年生相当								
	(2) 補助回数								
	ア 母子健康手帳の交付を受けている妊婦 1回								
	イ 生後6か月～13歳未満 2回								
	ウ 13歳～高校3年生相当 1回								
(3) 助成者数									
		助成者延数				合計			
区分		契約医療機関		契約医療機関外					
妊婦		70人		11人				81人	
生後6か月～13歳未満		4,341人		474人				4,815人	
13歳～高校3年生相当		762人		67人				829人	
合計		5,173人		552人				5,725人	
(4) 周知方法 広報、ホームページ、チラシ及び保健事業での啓発、ポスター掲示（契約医療機関、薬局及び保育園など）									
(5) 接種期間 令和6年10月1日～令和7年1月31日									
(6) 助成額 1回あたり上限1,000円									
(7) 支出科目									
区分		内容				事業費			
役務費		郵送料						514円	
負担金、補助及び交付金		契約医療機関の補助、指定医療機関外の償還金						5,702,080円	
3 事業成果 インフルエンザ予防接種費を助成することにより、妊婦や子どもが予防接種を受けやすい環境を整備した。 また、インフルエンザのまん延や重症化を予防することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	高齢者肺炎球菌予防接種費（感染症予防費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,109,241円 (△2,201,460円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	1,109,241円		
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース		16円 16円)	単位決算額	6,564円 (接種者 169人)			
健康推進課	1 事業目的								
	高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種費用の一部を助成することにより、予防接種の実施を促進し、肺炎球菌に起因する肺炎の発症及び重症化を防止することで、高齢者の健康の保持を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	ア 65歳の者								
	イ 60歳以上65歳未満の者であって、心臓・腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者								
	(2) 対象者及び接種者数								
			区 分	対象者数	接種者数	接種率			
			65歳	619人	169人	27.3%			
			60歳～64歳	19人	0人	0.0%			
		合 計	638人	169人	26.5%				
(3) 周知方法									
広報、ホームページ及び個別通知など									
(4) 接種期間									
令和6年10月1日～令和7年3月31日									
(5) 接種者自己負担額									
2,500円（生活保護者は免除）									
(6) 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
		需用費	宛名シール		4,686円				
		役務費	郵送料		64,502円				
		委託料	個別接種業務		1,040,053円				
3 事業成果									
高齢者に肺炎球菌ワクチン接種の機会を設けることにより、感染による重症化や死亡の危険性を抑制することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費																			
	事業名	風しん等予防接種費（感染症予防費）																									
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																									
	1,836,002円 (+63,356円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																				
		731,500円	0円	0円	0円	0円	1,104,502円																				
主管	市民一人当たりの決算額	27円 (一般財源等ベース 16円)		単位決算額	8,701円 (実施者 211人)																						
健康推進課	1 事業目的																										
	<p>妊娠を予定又は希望する女性及びその夫、若しくは妊婦の夫に予防接種費用の一部を助成することにより、先天性風しん症候群の発生と風しん流行の抑制を図る。</p> <p>また、国の追加的対策として、特定の年齢の男性に風しん抗体検査及び予防接種を実施することで、風しんの排除を図る。</p>																										
	2 事業内容																										
	(1) 対象者																										
	ア 任意予防接種																										
	<p>風しん抗体が十分でない妊娠を予定又は希望する女性及びその夫又は妊婦の夫（事実上、婚姻関係にある者も含む。追加的対策第5期定期接種の対象者を除く。）</p>																										
	イ 定期予防接種																										
	<p>昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性（追加的対策第5期定期接種者）</p>																										
	(2) 周知方法																										
	<p>広報、ホームページ、チラシ及び保健事業などで啓発。</p> <p>また、追加的対策第5期定期接種の対象者及び抗体検査結果で抗体未保有者のうち未接種者については、勧奨はがきを郵送。</p>																										
(3) 実施者																											
ア 任意予防接種																											
				<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">接種者数</th> </tr> <tr> <th>男 性</th> <th>女 性</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>風しんワクチン</td> <td>1人</td> <td>12人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>麻疹・風しん混合ワクチン</td> <td>3人</td> <td>9人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4人</td> <td>21人</td> <td>25人</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	接種者数			男 性	女 性	合 計	風しんワクチン	1人	12人	13人	麻疹・風しん混合ワクチン	3人	9人	12人	合 計	4人	21人	25人
区 分	接種者数																										
	男 性	女 性	合 計																								
風しんワクチン	1人	12人	13人																								
麻疹・風しん混合ワクチン	3人	9人	12人																								
合 計	4人	21人	25人																								
イ 定期予防接種																											
(ア) 風しん抗体検査受診者数																											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,600人</td> <td>160人</td> <td>2.9%</td> </tr> </tbody> </table>						対象者数	受診者数	受診率	5,600人	160人	2.9%													
対象者数	受診者数	受診率																									
5,600人	160人	2.9%																									
(イ) 風しん抗体未保有者数																											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>受診者数</th> <th>抗体未保有者数</th> <th>未保有者率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>160人</td> <td>26人</td> <td>16.3%</td> </tr> </tbody> </table>						受診者数	抗体未保有者数	未保有者率	160人	26人	16.3%													
受診者数	抗体未保有者数	未保有者率																									
160人	26人	16.3%																									

(ウ) 予防接種者数

抗体未保有者数	接種者数	接種率
26 人	26 人	100.0%

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	勸奨はがき印刷	99,330 円
役務費	勸奨はがき郵送料など	357,198 円
委託料	抗体検査、個別接種業務	1,359,474 円
負担金、補助及び交付金	指定医療機関外の償還金	20,000 円

3 事業成果

風しん予防接種費用を助成することにより、予防接種を受けやすい環境を整備した。

また、国の追加的対策により、抗体価検査、予防接種をすることで風しん感染拡大防止を図り、先天性風しん症候群の発生と風しん排除に寄与することができた。

健
康
推
進
課

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費															
	事業名	帯状疱疹予防接種費（感染症予防費）																					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																					
	5,770,000円 (△8,495,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																
		0円	0円	0円	0円	0円	5,770,000円																
主管	市民一人当たりの決算額	84円 (一般財源等ベース 84円)		単位決算額	10,415円 (延べ助成者 554人)																		
健康 推 進 課	1 事業目的 帯状疱疹ワクチンの予防接種費用の一部を助成することにより、予防接種の実施を促進し、帯状疱疹の発症及び重症化を予防し、発症率の高まる50歳以上の者の健康の保持増進を図る。																						
	2 事業内容																						
	(1) 対象者 満50歳以上の者で、公費で生ワクチンまたは不活化ワクチンの予防接種を受けていない者																						
	(2) 助成者数																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>助成者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">生ワクチン</td> <td>66人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">不活化ワクチン</td> <td>1回目</td> <td>239人</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>249人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>554人</td> </tr> </tbody> </table>									区 分		助成者数	生ワクチン		66人	不活化ワクチン	1回目	239人	2回目	249人	合 計		554人
	区 分		助成者数																				
	生ワクチン		66人																				
	不活化ワクチン	1回目	239人																				
		2回目	249人																				
	合 計		554人																				
(3) 助成額及び助成回数 生ワクチン 5,000円/回(1回まで) 不活化ワクチン 10,000円/回(2回まで)																							
(4) 周知方法 広報、ホームページ、チラシ及び保健事業などで啓発、ポスター掲示(市内実施医療機関、公共施設など)																							
(5) 接種期間 通年																							
(6) 支出科目																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>指定医療機関、指定医療機関外の償還金など</td> <td>5,770,000円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	指定医療機関、指定医療機関外の償還金など	5,770,000円									
区 分	内 容	事業費																					
負担金、補助及び交付金	指定医療機関、指定医療機関外の償還金など	5,770,000円																					
3 事業成果 帯状疱疹予防接種費を助成することにより、対象者が予防接種を受けやすい環境を整備することができ、感染による発症や重症化を抑制することができた。																							

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	予防接種事故救済給付費（感染症予防費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	3,617,140 円 (+728,515 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		2,876,602 円	0 円	0 円	0 円	0 円	740,538 円		
主管	市民一人当たり の決算額	53 円 (一般財源等ベース 11 円)		単位決算額	1,205,713 円 (給付件数 3 件)				
健康 推 進 課	1 事業目的								
	<p>予防接種法に基づく予防接種（定期接種、臨時接種）を受けたことによる健康被害として、厚生労働大臣に認定された健康被害者に対し、予防接種法に基づく救済として健康被害に対する給付を行い、健康被害者の福祉の向上に資する。</p>								
	2 事業内容								
	<p>厚生労働大臣が認定した予防接種による健康被害者に対して、予防接種法に基づく医療費や医療手当、障害児養育年金（介護加算）を支給した。</p>								
	(1) 給付件数								
	3 件								
	(2) 給付内容								
	ア 医療費								
	医療費の自己負担金相当額を支給した。								
	イ 医療手当								
入通院等に必要な諸経費として月単位に支給した。									
ウ 障害児養育年金									
18歳未満の者を養育する者に対して障害の程度に応じて支給した。									
(3) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		扶助費	医療費、医療手当、障害児養育年金			3,617,140 円			
3 事業成果									
<p>予防接種健康被害救済制度による給付により、対象者が適切な医療を継続して受けることができ、保護者の介護負担・経済的負担の軽減を図ることができた。</p>									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	高齢者新型コロナウイルス予防接種費（感染症予防費）					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳					
	18,719,054 円 （皆増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	12,126,300 円	6,592,754 円
主管	市民一人当たりの決算額	272 円 （一般財源等ベース 96 円）		単位決算額	12,812 円 （接種者 1,461 人）		
健康推進課	1 事業目的	高齢者の心身の健康を保持するため、新型コロナウイルス予防接種の費用の一部を助成し、重症化予防及び高齢者の健康の保持を図る。					
	2 事業内容						
	(1) 対象者						
	ア 65歳以上の者						
	イ 60歳以上65歳未満の者であって、心臓・腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者						
	(2) 対象者及び接種者数						
		区 分	対象者数	接種者数	接種率		
		65歳以上	16,068 人	1,460 人	9.1%		
		60歳～64歳	23 人	1 人	4.3%		
		合 計	16,091 人	1,461 人	9.1%		
(3) 周知方法	広報、ホームページ、ポスター掲示（契約医療機関及び公共施設など）及び個別通知（60歳以上65歳未満の厚生労働省令で定める対象者のみ）など						
(4) 接種期間	令和6年10月1日～令和7年2月28日						
(5) 接種者自己負担額	3,000円（生活保護者は免除）						
(6) 支出科目							
	区 分	内 容		事業費			
	需用費	予診票印刷及びポスター印刷用紙など		73,942 円			
	役務費	郵送料		1,410 円			
	委託料	個別接種業務		18,519,342 円			
	負担金、補助及び交付金	指定医療機関外の償還金など		124,360 円			
3 事業成果	新型コロナウイルス予防接種費を助成することにより、高齢者が予防接種を受けやすい環境を整備した。 また、感染による重症化や死亡の危険性を抑制することができた。						

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	若年者健康診査費（成人保健費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	673,684 円 （+203,197 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	169,000 円	504,684 円		
主管	市民一人当たり の決算額	10 円 （一般財源等ベース 7 円）		単位決算額	5,065 円 （受診者 133 人）				
健康 推 進 課	1 事業目的								
	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）や低体重（やせ）を予防して、若い頃から健康的な生活習慣の確立と健康増進を図ることにより、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病など生活習慣病の発症を防ぐ。								
	2 事業内容								
	集団健康診査として、問診、計測（身長・体重・BMI・腹囲）、血圧測定、診察、血液検査（脂質・肝機能・代謝系・貧血）及び尿検査（糖、蛋白）を実施した。								
	また、健康診査の結果、メタボリックシンドローム該当者などに保健指導を行った。								
	(1) 対象者 30歳～39歳								
	(2) 受診者数 133人								
	(3) 健診回数 2回（西枇杷島保健センター、春日保健センター）								
	(4) 保健指導者数 20人								
	(5) 支出科目								
		区 分	内 容			事業費			
		需用費	封筒印刷など			6,572 円			
		役務費	郵送料			8,762 円			
		委託料	若年者健康診査業務			658,350 円			
3 事業成果									
メタボリックシンドロームを含む生活習慣病の有病者及び予備群を早期発見し、健康に対する意識の向上を図ることができた。									
また、予備群の段階から早期に介入して健康的な生活習慣への行動変容を行い、生活習慣病を予防することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	骨粗しょう症検診費（成人保健費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	147,840 円 （+13,200 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		63,000 円	0 円	0 円	0 円	52,200 円	32,640 円		
主管	市民一人当たりの決算額	2 円 （一般財源等ベース 0 円）		単位決算額	1,320 円 （受診者 112 人）				
健康推進課	1 事業目的								
	女性に多い骨粗しょう症は、腰痛や骨折を誘発し介護状態や寝たきりの原因になることから、骨粗しょう症予防の知識の普及及び生活習慣の改善を図り、生活の質の向上を図る。								
	2 事業内容								
	健康増進事業の一環として骨密度測定（踵骨超音波検査）を実施し、検査の結果により個別指導を行い、生活改善を促した。								
	(1) 対象者 40・45・50・55・60・65・70歳の女性								
(2) 実施者数 112人									
(3) 検診回数 4回（西枇杷島保健センター、新川保健センター、春日保健センター、清洲総合福祉センター）									
(4) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		委託料	骨粗しょう症検診業務			147,840 円			
3 事業成果									
早期に骨量減少を把握し、栄養や運動などの生活習慣の改善で骨粗しょう症を予防することで、要介護状態になることを防ぐことができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費																																											
	事業名	がん検診費（成人保健費）																																															
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳																																															
	38,457,522 円 (7,508,003 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																										
		62,500 円	0 円	0 円	0 円	3,097,900 円	35,297,122 円																																										
主管	市民一人当たりの決算額	559 円 (一般財源等ベース 513 円)		単位決算額	3,991 円 (延べ受診者 9,637 人)																																												
健康 推 進 課	1 事業目的 がんを早期に発見し、早期治療を受けることにより、死因の第1位であるがん死亡者数の減少及び高額医療費の抑制を図る。																																																
	2 事業内容 集団検診又は個別検診において各種検診を実施（節目年齢がん検診事業対象者を除く。）した。																																																
	(1) 集団検診（西枇杷島保健センター、新川保健センター、春日保健センター、清洲総合福祉センター）																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象者</th> <th>内 容</th> <th>回 数</th> <th>受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>肺がん検診</td> <td>16歳以上</td> <td>胸部X線検査</td> <td rowspan="3">14回</td> <td>1,132人</td> </tr> <tr> <td>胃がん検診</td> <td>40歳以上</td> <td>胃部X線検査</td> <td>807人</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>40歳以上</td> <td>便潜血反応検査</td> <td>1,188人</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん検診</td> <td>20歳以上女性（隔年）</td> <td>頸部細胞診検査</td> <td rowspan="3">10回</td> <td>886人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">乳がん検診</td> <td>30歳～39歳女性（隔年）</td> <td>超音波検査</td> <td>176人</td> </tr> <tr> <td>40歳以上女性（隔年）</td> <td>マンモグラフィ検査</td> <td>890人</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	対象者	内 容	回 数	受診者数	肺がん検診	16歳以上	胸部X線検査	14回	1,132人	胃がん検診	40歳以上	胃部X線検査	807人	大腸がん検診	40歳以上	便潜血反応検査	1,188人	子宮頸がん検診	20歳以上女性（隔年）	頸部細胞診検査	10回	886人	乳がん検診	30歳～39歳女性（隔年）	超音波検査	176人	40歳以上女性（隔年）	マンモグラフィ検査	890人													
	区 分	対象者	内 容	回 数	受診者数																																												
	肺がん検診	16歳以上	胸部X線検査	14回	1,132人																																												
	胃がん検診	40歳以上	胃部X線検査		807人																																												
	大腸がん検診	40歳以上	便潜血反応検査		1,188人																																												
	子宮頸がん検診	20歳以上女性（隔年）	頸部細胞診検査	10回	886人																																												
	乳がん検診	30歳～39歳女性（隔年）	超音波検査		176人																																												
40歳以上女性（隔年）		マンモグラフィ検査	890人																																														
(2) 個別検診（指定医療機関）																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象者</th> <th>内 容</th> <th>期 間</th> <th>受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">肺がん検診</td> <td>40歳以上</td> <td>胸部X線検査</td> <td rowspan="10">6月中旬～12月末</td> <td>1,182人</td> </tr> <tr> <td>50歳以上でBI指数600以上</td> <td>喀痰細胞診検査</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">胃がん検診</td> <td rowspan="2">50歳以上 （胃内視鏡検査は隔年）</td> <td>胃内視鏡検査</td> <td>342人</td> </tr> <tr> <td>胃部X線検査</td> <td>70人</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>40歳以上</td> <td>便潜血反応検査</td> <td>1,469人</td> </tr> <tr> <td>前立腺がん検診</td> <td>50歳以上男性</td> <td>前立腺特異抗原検査</td> <td>764人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">肝炎ウイルス検診</td> <td rowspan="2">40歳～70歳で過去の検査未実施者</td> <td>B型・C型肝炎ウイルス検査</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>核酸増幅検査</td> <td>再掲0人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子宮がん検診</td> <td>20歳以上女性（隔年）</td> <td>頸部細胞診検査</td> <td>425人</td> </tr> <tr> <td>頸部細胞診検査を受けた者のうち医師が必要と認めた者</td> <td>体部細胞診検査</td> <td>再掲43人</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>40歳以上女性（隔年）</td> <td>マンモグラフィ検査</td> <td>261人</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	対象者	内 容	期 間	受診者数	肺がん検診	40歳以上	胸部X線検査	6月中旬～12月末	1,182人	50歳以上でBI指数600以上	喀痰細胞診検査	21人	胃がん検診	50歳以上 （胃内視鏡検査は隔年）	胃内視鏡検査	342人	胃部X線検査	70人	大腸がん検診	40歳以上	便潜血反応検査	1,469人	前立腺がん検診	50歳以上男性	前立腺特異抗原検査	764人	肝炎ウイルス検診	40歳～70歳で過去の検査未実施者	B型・C型肝炎ウイルス検査	24人	核酸増幅検査	再掲0人	子宮がん検診	20歳以上女性（隔年）	頸部細胞診検査	425人	頸部細胞診検査を受けた者のうち医師が必要と認めた者	体部細胞診検査	再掲43人	乳がん検診	40歳以上女性（隔年）	マンモグラフィ検査	261人
区 分	対象者	内 容	期 間	受診者数																																													
肺がん検診	40歳以上	胸部X線検査	6月中旬～12月末	1,182人																																													
	50歳以上でBI指数600以上	喀痰細胞診検査		21人																																													
胃がん検診	50歳以上 （胃内視鏡検査は隔年）	胃内視鏡検査		342人																																													
		胃部X線検査		70人																																													
大腸がん検診	40歳以上	便潜血反応検査		1,469人																																													
前立腺がん検診	50歳以上男性	前立腺特異抗原検査		764人																																													
肝炎ウイルス検診	40歳～70歳で過去の検査未実施者	B型・C型肝炎ウイルス検査		24人																																													
		核酸増幅検査		再掲0人																																													
子宮がん検診	20歳以上女性（隔年）	頸部細胞診検査		425人																																													
	頸部細胞診検査を受けた者のうち医師が必要と認めた者	体部細胞診検査		再掲43人																																													
乳がん検診	40歳以上女性（隔年）	マンモグラフィ検査	261人																																														

(3) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	検診啓蒙チラシ印刷及び検診票印刷 など	760,587 円
役務費	郵送料	626,616 円
委託料	がん検診業務	37,070,319 円

3 事業成果

がん予防の啓発を行い、がんに対する市民の意識を高め、がん検診を受診しやすい環境づくりを行った。

また、要精密検査者には、速やかに専門医療機関を受診するよう勧奨し、がんの早期発見・早期治療につなげることができた。

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	節目年齢がん検診費（成人保健費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,033,446円 (△20,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		137,000円	0円	0円	0円	0円	896,446円
主管	市民一人当たりの決算額	15円 (一般財源等ベース 13円)		単位決算額	8,074円 (延べ受診者 128人)		
健康 推 進 課	1 事業目的						
	20歳、40歳の女性に、女性がんの正しい知識の普及啓発並びに、検診費用の助成を行うことで、受診の促進を図る。						
	また、がんの早期発見及びがんによる死亡者数を減少・高額医療費の抑制を図る。						
	2 事業内容						
	20歳、40歳の女性へがん検診受診無料クーポン券などを送付し検診を行った。						
	(1) 検診方法						
	ア 個別検診：指定医療機関						
	イ 集団検診：西枇杷島保健センター、新川保健センター、春日保健センター、清洲総合福祉センター						
	(2) 検診対象及び受診者数						
					受診者数		
区 分	対象者	個 別	集 団	合 計			
子宮頸がん検診 (頸部細胞診検査)	前年度に20歳 になった者	23人	7人	30人			
乳がん検診 (マンモグラフィ検査)	前年度に40歳 になった者	48人	50人	98人			
合 計		71人	57人	128人			
(3) 支出科目							
区 分	内 容		事業費				
需用費	色上質紙		9,372円				
役務費	郵送料		98,248円				
委託料	がん検診業務及びクーポン券などの印刷、封入封緘業務		925,826円				
3 事業成果							
無料クーポンなどを送付することでがん検診受診のきっかけとなり、がん検診の必要性及び一次予防の知識を普及することができた。							
また、精密検査が必要となった者には速やかに受診を勧奨することで、がんの早期発見・早期治療につなげることができた。							

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費																								
	事業名	成人歯科保健費（成人保健費）																														
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳																														
	1,276,390 円 （+459,789 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																									
		454,200 円	0 円	0 円	0 円	21,600 円	800,590 円																									
主管	市民一人当たりの決算額	19 円 （一般財源等ベース 12 円）		単位決算額	806 円 （延べ利用者 1,583 人）																											
健康推進課	1 事業目的 歯の喪失を防ぎ、生涯自分の歯で食事をすることによって満足のいく食生活と健康な日常生活を送るため、歯周疾患の早期発見・早期治療、口腔衛生の向上を目指す。																															
	2 事業内容 歯科医師による歯科健康診査及び歯科衛生士による歯科保健指導を行った。 また、節目年齢歯科健康診査において、精密検査が必要となった者には早期受診を勧奨し、歯周疾患の重症化予防を図った。さらには、障害者通所施設において実施する歯科健康診査に対し補助金を交付した。																															
	(1) 対象者・回数など																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対 象</th> <th>回数</th> <th>歯科健康診査</th> <th>保健指導</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>節目年齢歯科健康診査</td> <td>20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の者</td> <td>通年</td> <td>160 人</td> <td>160 人</td> </tr> <tr> <td>若年者歯科健康診査及び指導</td> <td>30歳～39歳の者</td> <td>2 回</td> <td>38 人</td> <td>38 人</td> </tr> <tr> <td>がん検診時歯科指導</td> <td>16歳以上の者</td> <td>14 回</td> <td rowspan="2">2 施設</td> <td rowspan="2">1,385 人</td> </tr> <tr> <td>障害者通所施設歯科健康診査</td> <td>市内障害者通所施設事業者</td> <td>通年</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	対 象	回数	歯科健康診査	保健指導	節目年齢歯科健康診査	20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の者	通年	160 人	160 人	若年者歯科健康診査及び指導	30歳～39歳の者	2 回	38 人	38 人	がん検診時歯科指導	16歳以上の者	14 回	2 施設	1,385 人	障害者通所施設歯科健康診査	市内障害者通所施設事業者	通年
	区 分	対 象	回数	歯科健康診査	保健指導																											
	節目年齢歯科健康診査	20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の者	通年	160 人	160 人																											
	若年者歯科健康診査及び指導	30歳～39歳の者	2 回	38 人	38 人																											
	がん検診時歯科指導	16歳以上の者	14 回	2 施設	1,385 人																											
	障害者通所施設歯科健康診査	市内障害者通所施設事業者	通年																													
	(2) 支出科目																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>講師謝金及び報償金</td> <td>197,000 円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>宛名ラベル及び医薬材料など</td> <td>34,702 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料</td> <td>242,208 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>成人歯科健康診査業務</td> <td>774,480 円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>障害者通所施設歯科健康診査事業に対する補助金</td> <td>28,000 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	報償費	講師謝金及び報償金	197,000 円	需用費	宛名ラベル及び医薬材料など	34,702 円	役務費	郵送料	242,208 円	委託料	成人歯科健康診査業務	774,480 円	負担金、補助及び交付金	障害者通所施設歯科健康診査事業に対する補助金	28,000 円						
区 分	内 容	事業費																														
報償費	講師謝金及び報償金	197,000 円																														
需用費	宛名ラベル及び医薬材料など	34,702 円																														
役務費	郵送料	242,208 円																														
委託料	成人歯科健康診査業務	774,480 円																														
負担金、補助及び交付金	障害者通所施設歯科健康診査事業に対する補助金	28,000 円																														
3 事業成果 歯科健康診査や歯科保健指導をすることで、口腔内の異常を早期に発見し、治療につなげることができた。 また、歯周病・う蝕について保健指導を行うことで、歯周病予防・口腔機能維持のための啓発ができ、口腔衛生の向上につなげることができた。																																

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	成人健康相談費（成人保健費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	229,917 円 （△35,067 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		134,640 円	0 円	0 円	0 円	0 円	95,277 円		
主管	市民一人当たりの決算額	3 円 （一般財源等ベース 1 円）		単位決算額	86 円 （延べ利用者 2,673 人）				
健康 推 進 課	1 事業目的								
	健康に関する正しい知識の普及により自らの健康は自らが守るという意識を高め、健康の保持増進を図る。								
	また、地区組織活動を支援することで、望ましい生活習慣の実践のための環境づくりを行う。								
	2 事業内容								
	市民を対象に、生活習慣病予防に関する講座の開催、個別相談の実施、地区組織活動の支援を行った。								
	(1) 健康教育								
	市民健康講座		その他健康教育		普及啓発		イベント		
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
	8 回	132 人	24 回	585 人	18 回	318 人	3 回	874 人	
	健康マイレージまいか交付数						153 枚		
(2) 健康相談									
定 例			随 時						
食事なんでも相談	禁煙サポート相談	訪 問	面 接	電話相談	栄養相談				
7 人	0 人	6 件	5 件	5 件	41 人				
(3) 食生活改善推進員活動支援									
会員数	再教育研修事業 （総会・定例会など）		食改主催会議・研修・事業など		保健事業への協力				
	回数	延べ参加者数	回数	延べ参加者数	回数	延べ従事者数			
40 人	21 回	386 人	32 回	92 人	14 回	69 人			
(4) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
報償費		講師謝金				88,600 円			
需用費		リーフレット及び材料費など				140,955 円			
役務費		郵送料				362 円			
3 事業成果									
健康に関する正しい知識の普及並びに地区組織活動を支援することにより、健康日本21清須計画（第2次）の推進と市民自らの健康への意識を高めることができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費																																		
	事業名	精神保健費（成人保健費）																																								
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳																																								
	531,283 円 （+62,508 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																			
	279,060 円	0 円	0 円	0 円	0 円	252,223 円																																				
主管	市民一人当たり の決算額	8 円 （一般財源等ベース 4 円）		単位決算額	32 円 （延べ件数等 16,661 件）																																					
健康 推 進 課	1 事業目的																																									
	心の健康について正しい知識の普及・啓発及び相談支援を行うことで、心の健康の保持・増進を図る。																																									
	また、ゲートキーパーの育成など、地域ぐるみで自殺対策を推進し、関係機関との連携を図ることで、自殺対策計画を推進する。																																									
	2 事業内容																																									
	精神保健支援、重症化予防及び自殺対策を行った。																																									
	(1) 相談・啓発																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>回 数</th> <th>件数・人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>心の健康相談（臨床心理士）</td> <td>12 回</td> <td>19 人</td> </tr> <tr> <td>うつ相談（医師）</td> <td>4 回</td> <td>4 人</td> </tr> <tr> <td>市民健康講座</td> <td>1 回</td> <td>9 人</td> </tr> <tr> <td>相談（家庭訪問・面接及び電話）</td> <td>随時</td> <td>34 件</td> </tr> <tr> <td>ゲートキーパー人材育成研修</td> <td>1 回</td> <td>22 人</td> </tr> <tr> <td>ゲートキーパーフォローアップ研修</td> <td>1 回</td> <td>11 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">こころの体温計</td> <td>アクセス数</td> <td rowspan="2">通年</td> <td>12,021 件</td> </tr> <tr> <td>啓発</td> <td>4,408 件</td> </tr> <tr> <td>広報での啓発</td> <td>1 回</td> <td>全戸</td> </tr> <tr> <td>若年者健康診査での啓発</td> <td>2 回</td> <td>133 人</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	回 数	件数・人数	心の健康相談（臨床心理士）	12 回	19 人	うつ相談（医師）	4 回	4 人	市民健康講座	1 回	9 人	相談（家庭訪問・面接及び電話）	随時	34 件	ゲートキーパー人材育成研修	1 回	22 人	ゲートキーパーフォローアップ研修	1 回	11 人	こころの体温計	アクセス数	通年	12,021 件	啓発	4,408 件	広報での啓発	1 回	全戸	若年者健康診査での啓発	2 回	133 人
	区 分	回 数	件数・人数																																							
	心の健康相談（臨床心理士）	12 回	19 人																																							
	うつ相談（医師）	4 回	4 人																																							
市民健康講座	1 回	9 人																																								
相談（家庭訪問・面接及び電話）	随時	34 件																																								
ゲートキーパー人材育成研修	1 回	22 人																																								
ゲートキーパーフォローアップ研修	1 回	11 人																																								
こころの体温計	アクセス数	通年	12,021 件																																							
	啓発		4,408 件																																							
広報での啓発	1 回	全戸																																								
若年者健康診査での啓発	2 回	133 人																																								
(2) 支出科目																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>講師謝金及び報償金</td> <td>271,600 円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>各種事業・相談窓口の啓発チラシなど</td> <td>163,491 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料及び相談用電話代</td> <td>34,812 円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>こころの体温計システム使用料</td> <td>61,380 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	報償費	講師謝金及び報償金	271,600 円	需用費	各種事業・相談窓口の啓発チラシなど	163,491 円	役務費	郵送料及び相談用電話代	34,812 円	使用料及び賃借料	こころの体温計システム使用料	61,380 円																			
区 分	内 容	事業費																																								
報償費	講師謝金及び報償金	271,600 円																																								
需用費	各種事業・相談窓口の啓発チラシなど	163,491 円																																								
役務費	郵送料及び相談用電話代	34,812 円																																								
使用料及び賃借料	こころの体温計システム使用料	61,380 円																																								
3 事業成果																																										
心の健康について正しい知識の普及・啓発、相談支援を行うことで、心の健康の保持・増進ができ、健康的な生活を送ることができた。																																										
また、ゲートキーパーを育成することで、メンタルヘルスの向上や自殺予防の支援につなげ、さらに、関係機関との連携により自殺対策計画の推進をすることができた。																																										

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	被保護者健康診査費（成人保健費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	271,876 円 （△37,062 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		137,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	134,876 円		
主管	市民一人当たりの決算額	4 円 （一般財源等ベース 2 円）		単位決算額	11,328 円 （受診者 24 人）				
健康 推進 課	1 事業目的								
	40歳以上の被保護者の健康診査を実施することにより、メタボリックシンドロームなどの生活習慣病予備群を早期に発見し、栄養や運動などの健康管理支援を行うことで、生活習慣病の発症及び重症化の予防を図る。								
	2 事業内容								
	個別健康診査として指定医療機関にて、問診、計測（身長・体重・BMI・腹囲（75歳以上の者は実施しない）、血圧測定、診察、血液検査（脂質・肝機能・代謝系）及び尿検査（糖、蛋白、潜血）、また、医師が必要と認めた場合に、貧血検査、心電図検査、眼底検査を実施した。								
	健康診査の結果、保健指導を実施した。								
	(1) 対象者								
	40歳以上の生活保護法による被保護者								
	(2) 受診者数								
	24人								
	(3) 保健指導者数								
24人									
(4) 支出科目									
		区 分	内 容				事業費		
		需用費	受診券発送用封筒印刷、リーフレットなど				37,026 円		
		役務費	郵送料				28,640 円		
		委託料	健康診査業務				206,210 円		
3 事業成果									
被保護者の健康診査を実施することにより、健康づくりの知識の普及や生活習慣病の予防につなげることができた。									
また、生活習慣病予備群の早期発見及び早期治療につなげることにより、健康維持及び重症化予防を図ることができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	若年がん在宅ターミナルケア支援費（成人保健費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	109,010 円 （皆増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		51,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	58,010 円		
主管	市民一人当たりの決算額	2 円 （一般財源等ベース 1 円）		単位決算額	109,010 円 （助成者 1 人）				
健康 推 進 課	1 事業目的								
	若年の末期がん患者へ在宅における生活の支援に必要な介護費用の一部を助成することにより、住み慣れた自宅で最期まで自分らしく安心して療養及び日常生活を送ることができるよう支援する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	0 歳以上 4 0 歳未満の者で、回復の見込みがない状態に至った末期がん医師に診断され、かつ在宅生活への支援及び介護を希望する者								
	(2) 助成対象								
	ア 在宅サービス								
	イ 福祉用具貸与								
	ウ 福祉用具購入								
	（ただし、イ及びウの利用について、児童福祉法の規定による小児慢性特定疾病医療費の支給を受けていない者に限る。）								
(3) 助成額									
助成対象の利用料（1 か月上限 6 万円）の 9 割相当額を助成									
(4) 助成期間									
サービス利用開始から 1 年間。交付決定があった日から起算して 1 年以上経過した場合は、再度医師の意見書にて末期がんか否かを判断する。									
(5) 助成者数									
1 人									
(6) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
役務費		郵送料				330 円			
負担金、補助及び交付金		在宅サービス、福祉用具貸与償還金				108,680 円			
3 事業成果									
在宅生活における必要な介護費用の一部を助成することで、若年の末期がん患者が、住み慣れた自宅で最後まで自分らしく安心して日常生活を送ることができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費										
	事業名	がん患者アピアランスケア用品購入費補助金（成人保健費）																
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳																
	452,012 円 （△414,922 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等											
		224,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	228,012 円											
主管	市民一人当たり の決算額	7 円 （一般財源等ベース 3 円）		単位決算額	16,143 円 （延べ助成件数 28 件）													
健康 推 進 課	1 事業目的 がん患者の治療による心理的・経済的負担の軽減を図るため、医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入に係る費用の一部を補助する。																	
	2 事業内容																	
	(1) 対象者 清須市内に住所を有し、がんと診断され、その治療を受けた又は現に受けている者で、がんに起因する脱毛または外科的治療等による乳房の変形に対する補整具を購入した者（過去に県内市町村からの同種の補整具について本事業の補助を受けていないこと）																	
	(2) 補助対象 ア 医療用ウィッグ イ 乳房補整具																	
	(3) 補助額 購入に要した本人負担額の 1 / 2（上限 2 万円） ただし、医療用ウィッグ・乳房補整具それぞれにつき 1 回まで利用可能																	
	(4) 補助期間 購入日の翌日から 1 年以内に申請したもの																	
	(5) 助成件数 28 件（医療用ウィッグ 20 件、乳房補整具 8 件）																	
	(6) 支出科目																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料</td> <td>3,012 円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>医療用ウィッグ・乳房補整具の購入費補助</td> <td>449,000 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	役務費	郵送料	3,012 円	負担金、補助及び交付金	医療用ウィッグ・乳房補整具の購入費補助	449,000 円
	区 分	内 容	事業費															
役務費	郵送料	3,012 円																
負担金、補助及び交付金	医療用ウィッグ・乳房補整具の購入費補助	449,000 円																
3 事業成果 医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入費の一部を補助することで、がん患者の経済的負担を軽減し、生活の質の向上に寄与することができた。																		

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費																																					
	事業名	妊産婦健康診査費（母子保健費）																																									
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳																																									
	68,301,328 円 （△2,442,963 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																				
		2,672,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	65,629,328 円																																				
主管	市民一人当たりの決算額	993 円 （一般財源等ベース 954 円）		単位決算額	7,483 円 （延べ受診者 9,127 人）																																						
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的 妊産婦健康診査の費用負担が大きいことから、健康診査にかかる費用の一部を公費負担し、安心して妊娠・出産ができる環境を整える。																																										
	2 事業内容																																										
	(1) 負担額・延べ受診者数 母子健康手帳交付時に、妊産婦健康診査受診票（妊婦 14 回・多胎妊婦 19 回・子宮頸がん検診 1 回・産婦 2 回）を交付した。																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>上限額</th> <th>延べ受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">妊婦健康診査</td> <td>第 1 回</td> <td>基本健診、超音波検査及び初回血液検査</td> <td>21,270 円</td> <td>604 人</td> </tr> <tr> <td>第 4 回</td> <td>基本健診及び超音波検査</td> <td>9,200 円</td> <td>590 人</td> </tr> <tr> <td>第 8 回</td> <td>基本健診、超音波検査、血算検査、血糖検査、HTLV-1 抗体検査及び性器クラミジア感染検査</td> <td>19,860 円</td> <td>598 人</td> </tr> <tr> <td>第 10 回</td> <td>基本健診及びGBS検査</td> <td>8,300 円</td> <td>547 人</td> </tr> <tr> <td>第 12 回</td> <td>基本健診、超音波検査及び血算検査</td> <td>11,050 円</td> <td>534 人</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td>基本健診</td> <td>4,420 円</td> <td>4,571 人 多胎 1 人</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん検診</td> <td>子宮頸部細胞診</td> <td>3,350 円</td> <td>593 人</td> </tr> <tr> <td>産婦健康診査</td> <td>産後の健康・授乳状況の把握及びメンタルチェックなど</td> <td>5,000 円</td> <td>1,089 人</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	上限額	延べ受診者数	妊婦健康診査	第 1 回	基本健診、超音波検査及び初回血液検査	21,270 円	604 人	第 4 回	基本健診及び超音波検査	9,200 円	590 人	第 8 回	基本健診、超音波検査、血算検査、血糖検査、HTLV-1 抗体検査及び性器クラミジア感染検査	19,860 円	598 人	第 10 回	基本健診及びGBS検査	8,300 円	547 人	第 12 回	基本健診、超音波検査及び血算検査	11,050 円	534 人	上記以外	基本健診	4,420 円	4,571 人 多胎 1 人	子宮頸がん検診	子宮頸部細胞診	3,350 円	593 人	産婦健康診査	産後の健康・授乳状況の把握及びメンタルチェックなど	5,000 円	1,089 人
	区分	内容	上限額	延べ受診者数																																							
	妊婦健康診査	第 1 回	基本健診、超音波検査及び初回血液検査	21,270 円	604 人																																						
		第 4 回	基本健診及び超音波検査	9,200 円	590 人																																						
		第 8 回	基本健診、超音波検査、血算検査、血糖検査、HTLV-1 抗体検査及び性器クラミジア感染検査	19,860 円	598 人																																						
		第 10 回	基本健診及びGBS検査	8,300 円	547 人																																						
		第 12 回	基本健診、超音波検査及び血算検査	11,050 円	534 人																																						
上記以外	基本健診	4,420 円	4,571 人 多胎 1 人																																								
子宮頸がん検診	子宮頸部細胞診	3,350 円	593 人																																								
産婦健康診査	産後の健康・授乳状況の把握及びメンタルチェックなど	5,000 円	1,089 人																																								
※ 延べ受診者数 9,127 人のうち、償還分 妊婦 376 人・産婦 104 人																																											
(2) 支出科目																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>妊産婦等健康診査受診票印刷</td> <td>409,948 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料</td> <td>5,536 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>妊産婦健康診査業務</td> <td>65,043,851 円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>指定医療機関外の償還金</td> <td>2,841,993 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	需用費	妊産婦等健康診査受診票印刷	409,948 円	役務費	郵送料	5,536 円	委託料	妊産婦健康診査業務	65,043,851 円	負担金、補助及び交付金	指定医療機関外の償還金	2,841,993 円																							
区分	内容	事業費																																									
需用費	妊産婦等健康診査受診票印刷	409,948 円																																									
役務費	郵送料	5,536 円																																									
委託料	妊産婦健康診査業務	65,043,851 円																																									
負担金、補助及び交付金	指定医療機関外の償還金	2,841,993 円																																									
3 事業成果 妊産婦の健康診査費用の負担軽減を図り、受診を促すことにより、安心して妊娠期・産後を過ごすことができた。																																											

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費																	
	事業名	乳児健康診査費（母子保健費）																					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳																					
	11,917,644 円 （△13,783 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	11,917,644 円																
主管	市民一人当たりの決算額	173 円 （一般財源等ベース 173 円）		単位決算額	5,280 円 （延べ受診者 2,257 人）																		
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的	<p>成長発達の著しい乳児期において、適切な健康診査と保健指導を実施することにより、疾病の早期発見・健康の保持増進を図る。</p> <p>また、早期に保護者に関わることにより、虐待の予防及び安心して育児ができるよう育児支援を行う。</p>																					
	2 事業内容	<p>(1) 第1回乳児健康診査及び第2回乳児健康診査、新生児聴覚検査 医療機関にて個別健診を実施した。</p> <p>ア 公費負担内容と受診者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>上限額</th> <th>受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回乳児健康診査</td> <td>6,300 円</td> <td>556 人</td> </tr> <tr> <td>第2回乳児健康診査</td> <td>6,400 円</td> <td>547 人</td> </tr> <tr> <td>新生児聴覚検査</td> <td>5,000 円</td> <td>559 人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>1,662 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 受診者数 1,662 人のうち償還分は、第1回が 50 人・第2回が 3 人・新生児聴覚検査が 53 人。</p>					区 分	上限額	受診者数	第1回乳児健康診査	6,300 円	556 人	第2回乳児健康診査	6,400 円	547 人	新生児聴覚検査	5,000 円	559 人	合 計		1,662 人		
	区 分	上限額	受診者数																				
	第1回乳児健康診査	6,300 円	556 人																				
	第2回乳児健康診査	6,400 円	547 人																				
	新生児聴覚検査	5,000 円	559 人																				
	合 計		1,662 人																				
	(2) 4か月児健康診査（集団健診）	<p>集団指導、身体計測、問診、診察及び個別指導を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>回 数</th> <th>受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24 回</td> <td>595 人</td> </tr> </tbody> </table>					回 数	受診者数	24 回	595 人													
	回 数	受診者数																					
	24 回	595 人																					
(3) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>医師報償金など</td> <td>1,978,670 円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>問診票印刷、リーフレットなど</td> <td>198,960 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料</td> <td>3,184 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>乳児健康診査業務</td> <td>9,250,848 円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>指定医療機関外の償還金</td> <td>485,982 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	報償費	医師報償金など	1,978,670 円	需用費	問診票印刷、リーフレットなど	198,960 円	役務費	郵送料	3,184 円	委託料	乳児健康診査業務	9,250,848 円	負担金、補助及び交付金	指定医療機関外の償還金	485,982 円
区 分	内 容	事業費																					
報償費	医師報償金など	1,978,670 円																					
需用費	問診票印刷、リーフレットなど	198,960 円																					
役務費	郵送料	3,184 円																					
委託料	乳児健康診査業務	9,250,848 円																					
負担金、補助及び交付金	指定医療機関外の償還金	485,982 円																					
3 事業成果	<p>発達段階に合わせた健康診査及び保健指導を行うことにより、疾病の早期発見とともに、個性に応じた関わりを持ち、より安心して子育てができるよう支援することができた。</p> <p>また、虐待のリスクのある家庭を把握し、早期対応や見守りなどを行うことができた。</p>																						

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	幼児健康診査費（母子保健費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	5,713,764 円 （+620,529 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,713,764 円		
主管	市民一人当たり の決算額	83 円 （一般財源等ベース 83 円）			単位決算額	5,047 円 （延べ受診者 1,132 人）			
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	心身両面にわたる健やかな育成を目指す幼児期において、適切な健康診査と保健指導を実施することにより、疾病の早期発見、早期療育を促し、幼児期の健康の保持増進と養育者や家庭環境に配慮した支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 1歳6か月児健康診査（集団健診）								
	集団指導、身体計測、問診、診察、歯科健康診査・相談、フッ化物塗布、個別指導及び栄養・心理相談を行った。								
					回数	受診者数			
					19 回	548 人			
	(2) 3歳児健康診査（集団健診）								
	身体計測、問診、診察、歯科健康診査・相談、フッ化物塗布、視聴覚検査、個別指導及び栄養・心理相談を行った。								
					回数	受診者数			
				20 回	584 人				
(3) 支出科目									
区分		内容			事業費				
報償費		医師報償金など			5,645,270 円				
需用費		リーフレット及び視力・聴力検査用紙など			45,978 円				
役務費		郵送料			22,516 円				
3 事業成果									
健康診査によって疾病の早期発見及び発達や個性に応じた指導を実施し、安心できる子育てを支援することができた。									
また、児の情緒・ことばの発達で心配な子を持つ養育者への援助、虐待のリスクのある家庭の把握と見守りなどの対応を行うことができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	母子健康教育費（母子保健費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,640,792 円 (△3,859 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,640,792 円
主管	市民一人当たりの決算額	24 円 (一般財源等ベース 24 円)		単位決算額	1,106 円 (延べ参加者 1,484 人)		
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的						
	子どもが健康に生まれ、育てられる基盤となる母性を尊重及び保護し、子ども自身の発育、発達を支援する。						
	また、養育者や子ども一人ひとりの健康のみでなく、家族及び地域の健康を維持増進させる。						
	2 事業内容						
	市民を対象に専門職による講話、教室を行った。						
	(1) 事業内容						
		区 分	対象者	内 容	回 数	延べ参加者数	
		パパママ教室	妊婦とその夫	育児体験・沐浴体験等 (1クール3回)	14 回	307 人	
		離乳食講習会	乳幼児と養育者	離乳食について	24 回	254 人	
		幼児健康診査事後教室	幼児と養育者	親子遊び、グループワーク	48 回	514 人	
	出前講座（子育て支援センター）	乳幼児と養育者	子どもの発育について	8 回	121 人		
	出前講座（小学校）	小学生と養育者	性教育・思春期について	4 回	288 人		
(2) 支出科目							
	区 分	内 容		事業費			
	報償費	講師謝金		1,585,440 円			
	需用費	パンフレット代、離乳食講習会材料及び幼児健康診査事後教室用教材など		55,352 円			
3 事業成果							
各種教室を開催することにより、参加する養育者や子ども一人ひとりの健康や地域の健康の維持増進を寄与することができた。							

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	母子健康相談費（母子保健費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,348,990円 (+122,675円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	1,348,990円
主管	市民一人当たりの決算額	20円 (一般財源等ベース 20円)		単位決算額	809円 (延べ相談者 1,668人)		
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的						
	乳幼児のからだやこころの発育・発達、育児、予防接種の進め方など、養育者が日頃抱えている様々な疑問や悩みについて、専門職が対応し、健やかに育児ができるように支援する。						
	2 事業内容						
	(1) 母子健康手帳の交付 子育て世代包括支援センターで面接及び相談を行った。						
	回数		交付数（妊娠届出数）				
	通年		633件（624件）				
	(2) 助産師相談 助産師による個別指導及び相談を行った。						
	回数		延べ相談者数				
	12回		38人				
	(3) 乳幼児健康相談 生活、発育及び栄養面などの個別指導や育児相談を行った。						
	回数		延べ相談者数				
	12回		120人				
	(4) 2歳児相談 生活、発達面などの個別指導や育児相談を行った。						
回数		延べ相談者数					
12回		354人					
(5) 2歳6か月児相談 生活、発達面などの個別指導や育児相談を行った。							
回数		延べ相談者数					
12回		293人					
(6) 要観察児クリニック 発達障害などの早期発見、早期受診の奨励を含めた、小児科医及び臨床心理士による個別相談を行った。							
回数		延べ相談者数					
18回		31人					
(7) ふたごの会 対象児の保護者交流会を行った。							
回数		延べ相談者数					
4回		56人					

(8) 子育て支援事業

親子支援教室やステップ会議、障害児等療育支援事業への支援を行った。

回数	延べ相談者数
33回	143人

(9) 支出科目

区分	内容	事業費
報償費	講師謝金	1,115,000円
需用費	母子健康手帳、パンフレット代など	233,990円

3 事業成果

専門職が個別に具体的な保健指導及び相談を行うことにより、育児負担感の軽減や健康の保持増進を促し、健やかな成長を支援することができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	母子訪問指導費（母子保健費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,451,660円 (△21,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		953,000円	0円	0円	0円	0円	498,660円		
主管	市民一人当たりの決算額	21円 (一般財源等ベース 7円)		単位決算額	1,313円 (延べ訪問件数 1,106件)				
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	母子ともに健やかに成長できるよう、発育・発達を促し健康の保持増進を図る。								
	また、心身の疾病や発達障害など支援の必要な家庭及び虐待など要保護家庭を訪問し、養育者や家庭環境に配慮した保健指導などを行う。								
	2 事業内容								
	(1) 乳児訪問								
	出生連絡届出書により不安や心配のある保護者や低出生体重児、未熟児などの母子に対し、保健師や助産師による訪問を行った。								
	また、不安が強い養育者や育児支援が必要な家庭には再訪問を行い、継続して支援を行った。								
	(2) 訪問指導								
	妊産婦及び健康診査後にフォローが必要となった児や虐待の恐れのあるハイリスク家庭に対し、保健師や助産師による訪問指導を行った。								
	(3) 訪問件数								
ア 助産師訪問									
被指導実人数 402人、延べ件数 413件									
イ 保健師訪問									
		区 分	被指導実人数		延べ件数				
乳児	未熟児		0人		0件				
	新生児		13人		18件				
	その他		174人		207件				
幼児		58人		88件					
妊婦		4人		5件					
産婦		194人		234件					
その他（上記以外）		85人		141件					
合 計		528人		693件					
(4) 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
報償費		乳児、低出生体重児及び養育支援訪問業務報償金		1,445,500円					
需用費		携帯用手指消毒薬		6,160円					
3 事業成果									
家庭訪問により、妊娠期から子育て期の家庭環境に配慮した保健指導などを行い、母子の健康の保持増進を図ることができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費																			
	事業名	母子保健推進費（母子保健費）																									
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																									
	154,271 円 (+27,808 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																				
		11,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	143,271 円																				
主管	市民一人当たり の決算額	2 円 (一般財源等ベース 2 円)		単位決算額	571 円 (延べ人数 270 人)																						
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的																										
	<p>未来を担う子ども達が健やかに育つ環境づくりを総合的に進め、その成長を市民全体で支える地域づくりを目指す。</p> <p>また、母子保健推進員の資質向上と活動の強化を図る。</p>																										
	2 事業内容																										
	(1) 母子保健推進員の活動支援																										
	<p>ア 母子保健推進員の普及・啓発</p> <p>イ 母子保健推進員が活動を行うための再教育</p> <p>ウ 母子保健推進員自らが知識・技術を研鑽するための支援</p> <p>エ 母子保健推進員養成講座を行い、新たな推進員の確保、資質向上</p>																										
	(2) 母子保健推進員の活動内容																										
	<p>ア 母子保健に関する知識の向上</p> <p>イ 母子保健に関する各種制度の普及及び周知</p> <p>ウ 市が行う母子保健事業への協力</p>																										
	(3) 実施状況																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>回 数</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定例会・分科会</td> <td>8 回</td> <td>154 人</td> </tr> <tr> <td>研修参加</td> <td>4 回</td> <td>71 人</td> </tr> <tr> <td>健診・教室など協力</td> <td>22 回</td> <td>31 人</td> </tr> <tr> <td>養成講座</td> <td>7 回</td> <td>14 人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>41 回</td> <td>270 人</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	回 数	延べ人数	定例会・分科会	8 回	154 人	研修参加	4 回	71 人	健診・教室など協力	22 回	31 人	養成講座	7 回	14 人	合 計	41 回	270 人
	区 分	回 数	延べ人数																								
定例会・分科会	8 回	154 人																									
研修参加	4 回	71 人																									
健診・教室など協力	22 回	31 人																									
養成講座	7 回	14 人																									
合 計	41 回	270 人																									
(4) 支出科目																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>母子保健推進員研修講師謝金及び養成講座講師謝金</td> <td>35,500 円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>母子保健推進員かばん及び母子保健推進員ノート</td> <td>37,241 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>母子保健推進員傷害保険料</td> <td>81,530 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	報償費	母子保健推進員研修講師謝金及び養成講座講師謝金	35,500 円	需用費	母子保健推進員かばん及び母子保健推進員ノート	37,241 円	役務費	母子保健推進員傷害保険料	81,530 円							
区 分	内 容	事業費																									
報償費	母子保健推進員研修講師謝金及び養成講座講師謝金	35,500 円																									
需用費	母子保健推進員かばん及び母子保健推進員ノート	37,241 円																									
役務費	母子保健推進員傷害保険料	81,530 円																									
3 事業成果																											
<p>地域における身近な相談役である母子保健推進員の活動を通じて、養育者の孤立や育児不安を軽減することができた。</p> <p>また、地域ぐるみで、母子保健を推進することにより、安心して子どもを生み育てる環境づくりに寄与することができた。</p>																											

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	母子歯科保健費（母子保健費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	2,886,621 円 (△212,691 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,886,621 円		
主管	市民一人当たり の決算額	42 円 (一般財源等ベース 42 円)		単位決算額	976 円 (延べ人数 2,958 人)				
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的 妊娠中から子どもの歯に関心をもち、乳幼児期からう蝕予防などの心身の健全な発育を図る。 また、生涯を通じた歯科保健意識の向上により 8020 運動を推進する。								
	2 事業内容								
	(1) 歯科健康診査								
	区 分		内 容			回 数	受診者数		
	妊産婦		指定医療機関にて歯科健康診査及び歯科指導			随時	297 人		
	1 歳 6 か月児		歯科健康診査及び歯科指導、フッ化物塗布			19 回	548 人		
	2 歳児					12 回			354 人
	2 歳 6 か月児		歯科健康診査及び歯科指導			12 回	293 人		
	3 歳児		歯科健康診査及び歯科指導、フッ化物塗布			20 回	584 人		
			合 計			—	2,076 人		
(2) 健康教育									
区 分		内 容			回 数	受診者数			
妊婦とその夫		パパママ教室にて歯科指導			4 回	54 人			
乳幼児		子育て支援センターにて歯科指導			4 回	76 人			
幼児		むし歯予防教室にて歯科健康診査及び歯科指導、フッ化物塗布			2 回	79 人			
小学生		歯科指導			18 回	660 人			
保育・幼稚園職員		歯科指導及び啓発指導			1 回	13 人			
		合 計			29 回	882 人			
(3) 支出科目									
区 分		内 容			事業費				
報償費		歯科医師講師謝金及び歯科衛生士報償金			1,367,750 円				
需用費		歯科保健指導用医薬材料及びパンフレットなど			140,101 円				
役務費		郵送料			690 円				
委託料		妊産婦歯科個別健康診査業務			1,378,080 円				

3 事業成果

妊娠中から乳幼児期、学童期、思春期に至るまでの一貫した歯科保健事業（歯科健康診査、健康教育及び指導）を行うことで、う蝕予防や歯周病予防を促進するとともに、生涯を通じた歯科保健意識の向上により8020運動の推進を図ることができた。

こ
ど
も
家
庭
課

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費															
	事業名	こんにちは赤ちゃん訪問費（母子保健費）																					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳																					
	1,815,341円 （+1,625,091円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																
		524,000円	0円	0円	0円	0円	1,291,341円																
主管	市民一人当たりの決算額	26円 （一般財源等ベース 19円）		単位決算額	3,559円 （訪問件数 510件）																		
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的																						
	乳児のいる全ての家庭に対し、母子保健推進員、保健師による家庭訪問を実施し、子育て支援に関する情報提供並びに支援の必要な家庭に対する助言及びサービス提供を行うことにより、母性及び乳児の健康の保持増進を図る。 また、おむつ券を進呈し、経済的負担の軽減を行う。																						
	2 事業内容																						
	(1) 家庭訪問																						
	上半期は生後4か月までの乳児、下半期は生後6か月、10か月の乳児のいる全ての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聴き、子育て支援に関する情報提供などを行った。																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>訪問件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子保健推進員</td> <td>480件</td> </tr> <tr> <td>保健師等</td> <td>30件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510件</td> </tr> </tbody> </table>									内 容	訪問件数	母子保健推進員	480件	保健師等	30件	合計	510件						
	内 容	訪問件数																					
	母子保健推進員	480件																					
	保健師等	30件																					
	合計	510件																					
(2) 養育環境などの把握																							
母子の心身の状況や養育環境などの把握を行い、支援が必要な家庭に対し、保健師などと連携し、適切なサービス提供に結び付けた。																							
(3) 健全な育成環境を確保																							
乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会でもあり、乳児のいる家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保した。																							
(4) 子育て世帯への経済的支援																							
家庭訪問を実施した家庭に、経済的支援として合計10,000円のおむつ券を進呈した。																							
(5) 支出科目																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>見守り訪問員謝礼</td> <td>202,800円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>パンフレット</td> <td>330,901円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>通信運搬費</td> <td>640円</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>一般扶助費</td> <td>1,281,000円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	報償費	見守り訪問員謝礼	202,800円	需用費	パンフレット	330,901円	役務費	通信運搬費	640円	扶助費	一般扶助費	1,281,000円
区 分	内 容	事業費																					
報償費	見守り訪問員謝礼	202,800円																					
需用費	パンフレット	330,901円																					
役務費	通信運搬費	640円																					
扶助費	一般扶助費	1,281,000円																					
3 事業成果																							
乳児のいる全ての家庭への訪問を行うことで、孤立する乳児家庭の減少、虐待などのハイリスク家庭の早期発見、早期対応ができ、安心して子育てできるよう支援することができた。また、おむつ券を進呈し、経済的負担の軽減を行うことができた。																							

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費																												
	事業名	妊娠・出産包括支援費（母子保健費）																																
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																
	1,600,614円 (+26,926円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																											
		800,000円	0円	0円	0円	0円	800,614円																											
主管	市民一人当たりの決算額	23円 (一般財源等ベース 12円)		単位決算額	433円 (延べ件数等 3,698件)																													
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的 妊産婦等を支えるため産前・産後サポート事業及び産後ケア事業により、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援の提供をする。																																	
	2 事業内容																																	
	(1) 産前・産後サポート事業 妊娠・出産、子育てに関する悩みなどを軽減するため相談支援などを行った。																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>回 数</th> <th>延べ件数・人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サポート講座</td> <td>2回</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>妊娠・出産包括支援事業啓発</td> <td>通年</td> <td>1,376件</td> </tr> <tr> <td>要支援プランケア会議</td> <td>12回</td> <td>53件</td> </tr> <tr> <td>育児体験・妊婦体験</td> <td>通年</td> <td>691件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">妊産婦相談</td> <td>来所相談</td> <td>通年</td> <td>183件</td> </tr> <tr> <td>電話相談</td> <td>通年</td> <td>1,060件</td> </tr> <tr> <td>育児不安支援教室</td> <td>12回</td> <td>120件</td> </tr> <tr> <td>医療機関連携</td> <td>通年</td> <td>132件</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	回 数	延べ件数・人数	サポート講座	2回	19人	妊娠・出産包括支援事業啓発	通年	1,376件	要支援プランケア会議	12回	53件	育児体験・妊婦体験	通年	691件	妊産婦相談	来所相談	通年	183件	電話相談	通年	1,060件	育児不安支援教室	12回	120件	医療機関連携	通年	132件
	区 分	回 数	延べ件数・人数																															
	サポート講座	2回	19人																															
	妊娠・出産包括支援事業啓発	通年	1,376件																															
	要支援プランケア会議	12回	53件																															
	育児体験・妊婦体験	通年	691件																															
	妊産婦相談	来所相談	通年	183件																														
電話相談		通年	1,060件																															
育児不安支援教室	12回	120件																																
医療機関連携	通年	132件																																
(2) 産後ケア事業 産後の身体的不調、身近に支援できる者がいないなど、必要と認めた場合に母親の心身のケアや育児の支援を行った。																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>回 数</th> <th>利用者実人員</th> <th>延べ件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宿泊型（医療機関委託）</td> <td>通年</td> <td>13人</td> <td>58件</td> </tr> <tr> <td>訪問型（助産師委託）</td> <td>通年</td> <td>5人</td> <td>6件</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	回 数	利用者実人員	延べ件数	宿泊型（医療機関委託）	通年	13人	58件	訪問型（助産師委託）	通年	5人	6件																	
区 分	回 数	利用者実人員	延べ件数																															
宿泊型（医療機関委託）	通年	13人	58件																															
訪問型（助産師委託）	通年	5人	6件																															
(3) 支出科目																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>パンフレット代及び消毒液など</td> <td>34,608円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料</td> <td>14,006円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>産後ケア業務</td> <td>1,552,000円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	パンフレット代及び消毒液など	34,608円	役務費	郵送料	14,006円	委託料	産後ケア業務	1,552,000円																	
区 分	内 容	事業費																																
需用費	パンフレット代及び消毒液など	34,608円																																
役務費	郵送料	14,006円																																
委託料	産後ケア業務	1,552,000円																																
3 事業成果 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行い、妊産婦の孤立感の解消を図り、産後も安心して子育てができるよう支援することができた。																																		

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	出産・子育て応援金（母子保健費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	61,850,000 円 (△900,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		50,374,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	11,476,000 円		
主管	市民一人当たり の決算額	899 円 (一般財源等ベース 167 円)			単位決算額	50,000 円 (延べ支給件数 1,237 件)			
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	<p>妊娠期及び子育て期における家庭の経済的負担の軽減を図るための支援として、妊娠届出時・出生届出後にそれぞれ5万円、合わせて10万円の出産・子育て応援金を支給し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用者負担軽減を図り、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を行う。</p>								
	2 事業内容								
	<p>保健師や助産師等との面談を受けて、申請及びアンケートに回答した者に対して支給をした。</p>								
	(1) 出産応援金								
	対象者数及び支給件数等								
	区 分		対象者数	面接延人数	支給件数				
	妊婦		636 人	636 人	636 件				
	(2) 子育て応援金								
	対象者数及び支給件数等								
区 分		対象者数	面接延人数	支給件数					
養育者		601 人	601 人	601 件					
(3) 支出科目									
区 分		内 容			事業費				
負担金、補助及び交付金		出産応援給付金及び子育て応援給付金			61,850,000 円				
3 事業成果									
<p>出産・子育て応援金を支給することで、経済的負担を軽減することができ、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備に寄与することができた。</p>									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	未熟児養育医療給付費（母子保健費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	6,754,012 円 (+642,079 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		3,219,685 円	0 円	1,461,030 円	0 円	0 円	2,073,297 円		
主管	市民一人当たり の決算額	98 円 (一般財源等ベース 30 円)		単位決算額	270,160 円 (給付件数 25 件)				
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	未熟児は、正常な新生児に比べて疾病に罹りやすく、心身の障害を残したり、死亡率も高いことから、生後すみやかに適切な処置を講ずる必要があるため、入院医療を要する未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 養育医療給付事務 申請書の受付、審査、給付の決定、養育医療券の交付、医療費の支払などの事務を行った。								
	(2) 対象者 未熟児であって、医師が指定医療機関での入院養育を必要と認めたもの								
	(3) 給付件数 25 件								
	(4) 支出科目								
			区 分	内 容			事業費		
			役務費	郵送料、審査支払業務手数料			6,757 円		
			扶助費	養育医療給付費			6,747,255 円		
3 事業成果									
養育医療が受けられるように補助することで、適切な処置や治療が施され新生児死亡率の低下につながった。									
医療機関との早期連携を図ることで、安心して育児ができるよう養育者を支援することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	不妊治療費助成金（母子保健費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	19,347,600 円 （+18,017,273 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		4,660,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	14,687,600 円		
主管	市民一人当たりの決算額	281 円 （一般財源等ベース 214 円）		単位決算額	113,809 円 （助成件数 170 件）				
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	不妊に悩む夫婦（事実婚関係にある者を含む）に対し、不妊検査及び治療に要する費用を助成することにより、その経済的な負担の軽減を図り、もって少子化対策の推進に寄与する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	不妊症と診断され、産婦人科、または、泌尿器科を標榜する医療機関において不妊治療を受けた戸籍上の夫婦（事実上、婚姻状態にある者も含む。）								
	(2) 対象となる治療								
	一般不妊治療及び特定不妊治療の保険適用分								
	(3) 対象経費								
	対象となる治療に要した自己負担額の全額								
	(4) 助成額（上限額）								
年間 250,000 円									
(5) 助成期間									
制限なし									
(6) 助成件数									
170 件									
(7) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		不妊治療費助成金				19,347,600 円			
3 事業成果									
不妊症により子どもを持つことが困難な夫婦に対し、その治療費を助成することにより、不妊治療を促すことができ、その結果、妊娠し、出生率の向上に寄与することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費							
	事業名	新型コロナウイルス予防接種費（繰越明許費繰越事業）													
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳													
	680,203 円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等								
		680,203 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円								
主管	市民一人当たりの決算額	10 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額											
健康推進課	<p>1 事業目的 新型コロナワクチン接種体制を構築することで、生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負荷を軽減するとともに、予防接種費を全額補助し接種者の負担を軽減することにより、接種率の向上及び地域全体の感染防止を図る。</p> <p>2 事業内容 新型コロナウイルス予防接種を受けることができるよう医療機関に委託し、実施する体制を確保した。また臨時接種の終了に伴い、接種に関連する物品等を適切に廃棄及び処理した。</p> <p>(1) 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="339 994 1437 1122"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>予防接種費、ワクチンなど廃棄及びディープフリーザー移設費</td> <td>680,203 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業成果 新型コロナワクチンを接種する体制を構築することにより、個人の生命・健康を損なうリスクや医療体制への負荷を軽減することができた。また、地域全体の感染防止を図ることができた。</p>									区 分	内 容	事業費	委託料	予防接種費、ワクチンなど廃棄及びディープフリーザー移設費	680,203 円
	区 分	内 容	事業費												
	委託料	予防接種費、ワクチンなど廃棄及びディープフリーザー移設費	680,203 円												

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費																					
	事業名	新川墓地管理費（新川墓地費）																											
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																											
	1,003,229 円 (△596,540 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																						
		0 円	677,600 円	0 円	0 円	0 円	325,629 円																						
主管	市民一人当たり の決算額	15 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額	1,296 円 (使用区画 774 区画)																								
生 活 環 境 課	1 事業目的 新川墓地を利用する人の心のやすらぎとなる墓地をめざし、安全で美観に配慮した墓地の維持管理を行う。																												
	2 事業内容 墓地使用者の新規申込みや承継届などによる墓地台帳の管理を行い、施設の維持管理（墓地内の除草及び清掃）を適切に行った。																												
	(1) 墓地使用区画 774 区画																												
	(2) 墓地使用料 80,000 円/区画																												
	(3) 管理手数料 800 円/年																												
	(4) 支出科目																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">需用費</td> <td>消耗品費</td> <td>49,104 円</td> </tr> <tr> <td>電気及び水道</td> <td>22,186 円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>修繕料</td> <td>49,500 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>管理手数料納付書などの郵送料</td> <td>70,838 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>墓地清掃等管理業務</td> <td>492,601 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>新川墓地給水管取替工事</td> <td>319,000 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	需用費	消耗品費	49,104 円	電気及び水道	22,186 円	修繕料	修繕料	49,500 円	役務費	管理手数料納付書などの郵送料	70,838 円	委託料	墓地清掃等管理業務	492,601 円	工事請負費	新川墓地給水管取替工事	319,000 円
	区 分	内 容	事業費																										
	需用費	消耗品費	49,104 円																										
		電気及び水道	22,186 円																										
修繕料	修繕料	49,500 円																											
役務費	管理手数料納付書などの郵送料	70,838 円																											
委託料	墓地清掃等管理業務	492,601 円																											
工事請負費	新川墓地給水管取替工事	319,000 円																											
3 事業成果 施設の維持管理を適切に行うことにより、墓地使用者の利便性が向上し、公衆衛生を確保することができた。																													

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	
	事業名	河川環境美化推進協議会補助金（環境美化推進費）					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳					
	1,500,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,500,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	22 円 （一般財源等ベース 22 円）		単位決算額			
生活環境課	1 事業目的						
	市内を流れる新川、庄内川及び五条川流域の環境美化活動を通じて、地域住民の協力と連携により、清潔で快適なまちづくりの推進を図る清須市河川環境美化推進協議会に対し、補助金を交付する。						
	2 事業内容						
	清須市河川環境美化推進協議会補助金交付要綱の規定により、清須市河川環境美化推進協議会へ補助金を交付した。						
	(1) 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		負担金、補助及び交付金	河川環境美化推進協議会補助金		1,500,000 円		
(2) 河川環境美化推進協議会が実施した事業							
ア 河川環境美化デー（令和6年5月19日（日）及び9月8日（日）） 新川、庄内川及び五条川河川敷一帯の美化活動を実施した。							
イ その他 河川敷の花壇への植栽、除草活動をボランティアの協力により実施した。							
3 事業成果							
環境美化において、清須市河川環境美化推進協議会の活動を支援・協力することにより、河川敷花壇等の環境整備が行われ、清潔で快適なまちづくりの推進に寄与することができた。							

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費	
	事業名	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金（温室効果ガス排出抑制費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	4,531,200円 （+281,200円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		1,102,000円	0円	0円	0円	0円	3,429,200円		
主管	市民一人当たりの決算額	66円 （一般財源等ベース 50円）		単位決算額	54,593円 （補助件数 83件）				
生活環境課	1 事業目的								
	地球温暖化防止、二酸化炭素削減を推進し、環境への負荷が少ない循環型社会に変革する環境保全意識の高揚を図るため、住宅用地球温暖化対策設備の設置者に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金交付要綱の規定により、住宅用地球温暖化対策設備設置費の一部を補助した。								
	(1) 補助対象設備・補助件数								
	ア 単独補助								
	区 分			補助件数	補助額				
	家庭用エネルギー管理システム			19件	10,000円／基				
	家庭用燃料電池			4件	50,000円／基				
	定置用リチウムイオン蓄電池			41件	50,000円／基				
電気自動車等充給電施設			0件	25,000円／基					
イ 一体的導入									
区 分			補助件数	補助上限額					
住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、定置用リチウムイオン蓄電システム			16件	112,800円					
住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、電気自動車等充給電設備			1件	87,800円					
住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、高性能外皮等			2件	112,800円					
(2) 支出科目									
区 分		内 容			事業費				
負担金、補助及び交付金		住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金			4,531,200円				
3 事業成果									
住宅用地球温暖化対策設備設置者に対して補助金を交付することにより、市民のクリーンエネルギーの利用を促進するとともに、地球温暖化防止及び省エネ対策に向けて、市民の環境保全意識の高揚を図ることができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費	
	事業名	五条広域事務組合斎苑施設負担金（斎苑施設費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	147,067,717 円 (+47,803,005 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	10,000,000 円	137,067,717 円		
主管	市民一人当たりの決算額	2,138 円 (一般財源等ベース 1,993 円)			単位決算額				
生活環境課	1 事業目的 斎苑施設の管理運営等に関する事務を共同処理するため、清須市及びあま市で組織する五条広域事務組合へ、当該組合規約で定める応分の負担金を支出する。								
	2 事業内容 五条広域事務組合規約により、五条広域事務組合へ負担金を支出した。								
	(1) 総額における負担割合								
					清須市		あま市		
					43.74%		56.26%		
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		五条広域事務組合斎苑施設負担金				147,067,717 円		
	(3) 五条広域事務組合が共同処理した事業 斎苑施設の管理運営等に関する事務								
	3 事業成果 負担金の支出により、斎苑施設の管理運営等に関する事務を確実に推進することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費																											
	事業名	斎苑施設周辺環境改善費																																	
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																	
	65,869,464円 (△21,078,573円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																												
	0円	0円	22,104,977円	0円	0円	43,764,487円																													
主管	市民一人当たりの決算額		958円 (一般財源等ベース 636円)		単位決算額																														
	<p>1 事業目的 斎苑周辺地域の環境改善を目指すため、地元から要望のあった環境改善事業を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 市道野田町1号線等整備費 野田町地内の道路補修を行った。</p> <p>ア 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>道路改良工事</td> <td>12,519,100円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 市道朝日貝塚東線等整備費 朝日地内の道路補修を行った。</p> <p>ア 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>道路改良工事</td> <td>19,503,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 市道野田町舟付1号線等整備費 西牧・新田地区の道路整備実施設計及び野田町地内の道路補修を行った。</p> <p>ア 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>実施設計業務</td> <td>3,795,000円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>道路整備工事</td> <td>12,670,900円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 一場公民館整備費 一場公民館建設のために先行取得した用地を買戻した。</p> <p>ア 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公有財産購入費</td> <td>公民館用地償還金</td> <td>17,381,464円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業成果 地元から要望のあった周辺環境改善事業を実施することにより、地元の理解、協力のもとで斎苑整備を確実に推進することができた。</p>									区 分	内 容	事業費	工事請負費	道路改良工事	12,519,100円	区 分	内 容	事業費	工事請負費	道路改良工事	19,503,000円	区 分	内 容	事業費	委託料	実施設計業務	3,795,000円	工事請負費	道路整備工事	12,670,900円	区 分	内 容	事業費	公有財産購入費	公民館用地償還金
区 分	内 容	事業費																																	
工事請負費	道路改良工事	12,519,100円																																	
区 分	内 容	事業費																																	
工事請負費	道路改良工事	19,503,000円																																	
区 分	内 容	事業費																																	
委託料	実施設計業務	3,795,000円																																	
工事請負費	道路整備工事	12,670,900円																																	
区 分	内 容	事業費																																	
公有財産購入費	公民館用地償還金	17,381,464円																																	
生活環境課																																			

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	01 清掃総務費	
	事業名	五条広域事務組合清掃処理負担金（広域清掃処理費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	253,571,000 円 （△33,184,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	40,000,000 円	213,571,000 円		
主管	市民一人当たり の決算額	3,687 円 （一般財源等ベース 3,105 円）		単位決算額	7,836 円 （投入量 32,361.46 t）				
生活環境課	1 事業目的								
	衛生に関する事務を共同処理するため、清須市及びあま市で組織する五条広域事務組合へ、当該組合規約で定める応分の負担金を支出する。								
	2 事業内容								
	五条広域事務組合規約第8条の規定により、五条広域事務組合へ負担金を支出した。								
	(1) 負担割合								
	清須市				あま市				
	63.57%				36.43%				
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		五条広域事務組合負担金				253,571,000 円		
(3) 五条広域事務組合が共同処理した事務									
ア 汚泥再生処理センター（クリーンパーク新川）の管理運営に関する事務									
投入量（清須市分実績）						32,361.46 t			
イ 火葬施設の管理運営に関する事務									
3 事業成果									
負担金の支出により、クリーンパーク新川を適切に管理運営することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 塵芥処理費	
	事業名	ごみ収集処理費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	960,703,102円 (△4,699,601円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	143,648,840円	0円	0円	1,266,116円	815,788,146円		
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース		13,968円 11,861円)	単位決算額				
生活環境課	1 事業目的 廃棄物処理基本計画に基づき、家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を適正に行う。								
	2 事業内容								
	(1) ごみ収集処理事務費 ごみを排出するため、清須市指定のごみ袋の作成などを行った。								
	ア 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			清須市指定ごみ袋など			53,433,301円		
				粗大ごみ処理券の印刷製本費			243,100円		
	役務費			ごみ袋売捌き手数料及び粗大ごみ処理券売捌き手数料			4,547,097円		
	使用料及び賃借料			ごみ分別アプリサーバ使用料			145,200円		
	負担金、補助及び交付金			全国都市清掃会議会費、ごみゼロ社会あいち県民会議会費及び伊賀市環境保全負担金			154,000円		
(2) ごみ収集処理費 家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を事業委託し、適正に処理を行った。									
ア 処分量									
区 分					処分量				
家庭系可燃ごみ					11,083.84 t				
不燃ごみ					432.22 t				
容器包装プラスチック					442.68 t				
粗大ごみ					252.08 t				
事業系可燃ごみ					2,848.35 t				
事業系可燃ごみ焼却灰					566.83 t				
クリーンパーク新川し渣焼却					51.89 t				
合 計					15,677.89 t				

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費	
委託料	家庭系可燃ごみ	収集運搬業務	268,672,800 円
		処分業務	221,676,800 円
	不燃ごみ	収集運搬業務	36,379,200 円
		処分業務	92,683,477 円
	容器包装プラスチック	収集運搬業務	78,988,800 円
		処分業務	44,854,375 円
	粗大ごみ	収集運搬業務	34,775,400 円
		処分業務	33,814,569 円
	事業系可燃ごみ処分業務		69,499,740 円
	事業系可燃ごみ焼却灰処分業務		13,343,171 円
	クリーンパーク新川し渣焼却業務		1,266,116 円
	不法投棄処理業務など（火災処分費を含む。）		1,604,461 円
	粗大ごみ受付及び市内清掃業務		4,543,872 円
使用済み乾電池及び蛍光管などの運搬、処理及び処分に係る管理費経費など		35,920 円	

3 事業成果

排出されたごみを適正に処理することにより、清潔で住みよいまちづくりを推進することができた。

科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費	
	事業名	資源回収費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	83,325,698 円 (△51,606 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	3,433,871 円	79,891,827 円
主管	市民一人当たり の決算額	1,211 円 (一般財源等ベース 1,162 円)		単位決算額			
生活環境課	1 事業目的						
	市内で回収される資源の運搬・処分を行うとともに、市内各家庭から排出される古紙、布及びアルミ缶を回収する団体へ報奨金を交付し、市の行う資源分別収集事業の推進に協力するブロックに対し、資源ごみ分別収集事業報奨金を交付することにより、再資源化及び廃棄物の減量化を推進する。						
	2 事業内容						
	(1) 資源回収事務費						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		消耗品費（資源回収容器など）		258,500 円		
	役務費		通信運搬費		9,008 円		
	(2) 資源回収費						
	ア 資源処分量 1,036.84 t						
イ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
委託料		資源収集運搬業務		58,872,000 円			
		資源処分業務（有償処理分）		6,345,749 円			
		資源ステーション資源分別業務		5,675,356 円			
(3) 古紙、布及びアルミ缶回収報奨金							
ア 登録団体 47 団体							
イ 報奨金 回収重量 1 kg につき 5 円							
ウ 回収量 400,745 kg							
エ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
報償費		古紙、布及びアルミ缶回収報奨金		2,003,725 円			

(4) 資源ごみ分別収集事業報奨金

ア 対象世帯

30,792世帯

イ 報奨金

資源ごみ分別収集を実施するブロックに1世帯330円

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	資源ごみ分別収集事業報奨金	10,161,360円

3 事業成果

資源の分別、運搬及び処分をしたことにより、再資源化及び廃棄物の減量化を推進し、市民の循環型社会の構築に対する意識の高揚につなげることができた。

また、古紙、布及びアルミ缶報奨金並びに資源ごみ分別収集事業報奨金を交付することで、より再資源化を図ることができた。

生
活
環
境
課

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 塵芥処理費	
	事業名	資源回収施設費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	938,833 円 (+311,999 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	938,833 円		
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース)		14 円 14 円	単位決算額				
生活環境課	1 事業目的 各地区の資源ステーションなどの施設管理を行う。								
	2 事業内容 市内に資源ステーションを4か所設置し、市民が排出する古紙、布、缶及びペットボトル等を回収し、廃棄物の資源化及び減量化を推進する。								
	(1) 資源ステーション分別作業日数 延べ616日								
	(2) 資源ステーション稼働日数								
	西枇杷島資源ステーション				清洲資源ステーション				
	103日				359日				
	新川資源ステーション				春日資源ステーション				
	51日				103日				
	(3) 支出科目								
	区分		内容				事業費		
需用費		消耗品費 (リサイクルツールなど)				41,962 円			
		光熱水費 (電気及び水道)				119,952 円			
役務費		手数料				298,000 円			
		保険料				7,913 円			
委託料		施設設備保守点検業務				30,800 円			
使用料及び賃借料		土地借上料				440,206 円			
3 事業成果 資源ステーションを適切に管理し、再資源化及び廃棄物の減量化を推進することができた。									

科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費	
	事業名	ごみ減量化推進費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	447,995 円 (+43,918 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	447,995 円
主管	市民一人当たり の決算額	7 円 (一般財源等ベース 7 円)		単位決算額			
生活環境課	1 事業目的						
	ごみ減量化等推進委員会を設置し、市民、事業者及び市が一体となつてごみの減量及び再資源化等の方策を検討する。併せて、生ごみ処理機、生ごみ処理容器（コンポスト）及びダンボールコンポストに係る購入費の一部を補助することにより、ごみの減量及び生活環境の向上を図る。						
	2 事業内容						
	(1) ごみ減量化推進事務費						
	ごみ減量化等推進委員会を設置し、市民、事業者及び市が一体となつてごみの減量及び再資源化などの方策を検討した。						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
			需用費	お茶代	5,545 円		
			役務費	通信運搬費	11,950 円		
	(2) 生ごみ処理機等購入補助金						
清須市家庭用生ごみ処理機等購入補助金交付要綱の規定により、生ごみ処理機等を購入した者へ補助金を交付した。							
ア 補助額							
		区 分	内 容	限度額	補助台数		
		電動生ごみ処理機	購 入 価 格 (本体価格 のみ) の 2 分の 1	15,000 円	28 基		
		生ごみ処理容器（コンポスト）		3,000 円	0 基		
ダンボール コンポスト	セット	1,000 円		5 基			
	基材一式	400 円		46 基			
イ 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		負担金、補助及び交付金	家庭用生ごみ処理機等購入補助金	430,500 円			
3 事業成果							
市民がリサイクル活動に参加することで、循環型社会の構築に対する意識の高揚につなげることができた。							
また、生ごみ処理機等の購入費の一部を補助することにより、ごみの減量化及び生活環境の向上を図り、家庭の台所から発生する生ごみの自家処理を推進することができた。							

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	03 し尿処理費	
	事業名	し尿処理費（し尿処理費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	9,312,026円 (△91,074円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	5,998,470円	0円	0円	0円	3,313,556円		
主管	市民一人当たりの決算額	135円 (一般財源等ベース 48円)		単位決算額	420円 (収集量 22,161本)				
生活環境課	1 事業目的 排出されたし尿を効率的、安全かつ適正（衛生的）に収集運搬を行い、生活環境の保全に努める。								
	2 事業内容 各家庭のし尿の収集及び運搬業務をし尿取扱業者に委託し、収集したし尿をクリーンパーク新川で衛生的に処理をした。								
	(1) 収集量 22,161本								
	(2) 委託単価 420.2円/本								
(3) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		委託料	し尿汲み取り及び運搬業務			9,312,026円			
3 事業成果 委託業者が適正にし尿の収集及び運搬を行うことにより、良好な生活環境の保全及び公衆衛生を保持することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	03 し尿処理費		
	事業名	浄化槽清掃費補助金（し尿処理費）								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	73,242,682 円 (+329,634 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	73,242,682 円			
主管	市民一人当たりの決算額	1,065 円 (一般財源等ベース 1,065 円)			単位決算額	9,056 円 (補助件数 8,088 件)				
生活環境課	1 事業目的									
	市内に所在する浄化槽の維持管理者が実施した清掃費について補助し、浄化槽の正常な維持管理に努め、環境衛生の向上を図る。									
	2 事業内容									
	清須市浄化槽清掃費補助金交付要綱の規定により、補助金を交付した。									
	(1) 補助額									
清掃費の3割5分（1施設につき年度内1回限り）										
(2) 補助対象施設										
ア トイレと連結してし尿及び雑排水を処理し、放流するための浄化槽										
イ 市長が許可した浄化槽清掃業者に清掃させた浄化槽										
ウ 家庭用の浄化槽										
(3) 補助件数										
8,088 件										
(4) 支出科目										
		区 分	内 容				事業費			
		負担金、補助及び交付金	浄化槽清掃費補助金				73,242,682 円			
3 事業成果										
清掃費の補助により、浄化槽の定期的な清掃を促進し、生活雑排水による河川の水質汚濁を軽減することができた。										

科目	款	04 衛生費		項	03 上水道費		目	01 上水道費	
	事業名	名古屋市上下水道局電力費高騰対策負担金（上水道費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	2,081,900円 （皆増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	2,081,900円		
主管	市民一人当たりの決算額	30円 （一般財源等ベース 30円）		単位決算額					
上 下 水 道 課	1 事業目的								
	春日地区を除く清須市の水道水は、名古屋市上下水道局により各需要者へ給水している。								
	名古屋市上下水道局は、電力費の高騰に伴い非常に厳しい経営状況にあり、名古屋市の一般会計から補助を受けることから、給水区域である本市も電力費高騰に係る経費を負担する。								
	2 事業内容								
	名古屋市上下水道局電力費高騰対策負担金 名古屋市上下水道局の電力費高騰分を負担した。								
	(1) 負担割合								
	電力費急騰分 （燃料費調整単価の基準値と実績値の差×電力量）82,906,539円 A								
	区 分			令和3年度有収水量 負担割合 B	令和6年度負担額 （A×B）				
	清須市			0.0251114	2,081,900円				
	あま市			0.0164339	1,362,477円				
大治町			0.0122805	1,018,134円					
北名古屋市			0.0009790	81,166円					
合 計			0.0548048	4,543,677円					
(2) 支出科目									
区 分		内 容			事業費				
負担金、補助及び交付金		名古屋市上下水道局電力費高騰対策負担金			2,081,900円				
3 事業成果									
電力費高騰分を負担することで名古屋市上下水道局の安定した経営に繋がり、本市においても安定して水道水の供給を受けることができた。									

科目	款	05 労働費		項	01 労働諸費		目	01 労働諸費									
	事業名	労働者金融対策費															
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳															
	2,000,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等										
		0 円	0 円	0 円	0 円	2,000,000 円	0 円										
主管	市民一人当たり の決算額	29 円 (一般財源等ベース 0 円)			単位決算額												
産 業 課	<p>1 事業目的 市民に対し金融の円滑化を図り、生活の改善向上を促進するため、保険保証料を助成し、借受者の負担軽減を図る。</p> <p>2 事業内容 金融信用貸付制度の円滑な運営を図るため、貸付を行う金融機関へ預託した。</p> <p>(1) 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">貸付金</td> <td>十六銀行（清洲支店）</td> <td>1,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>中日信用金庫（新川支店）</td> <td>1,000,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業成果 借受者の負担を軽減し、低金利で融資を受ける体制づくりを行うことで、市民生活の改善向上に係る不安軽減に寄与することができた。</p>									区 分	内 容	事業費	貸付金	十六銀行（清洲支店）	1,000,000 円	中日信用金庫（新川支店）	1,000,000 円
	区 分	内 容	事業費														
	貸付金	十六銀行（清洲支店）	1,000,000 円														
		中日信用金庫（新川支店）	1,000,000 円														

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	
	事業名	農業振興地域整備計画策定費（農業振興地域整備計画費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	3,937,760 円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,937,760 円
主管	市民一人当たり の決算額	57 円 (一般財源等ベース 57 円)		単位決算額			
産 業 課	1 事業目的 優良農地の確保と効率的な利用を図り、農業振興の各種施策を実施するため、市の農業振興のための基礎計画を令和6年度より2年間かけて見直しする。						
	2 事業内容 農業振興地域における土地利用計画の整理や法改正の対応、農家へのアンケート調査等を行い、計画策定のための基礎資料を作成し、総合計画や都市計画マスタープランとの整合を図った清須市農業振興地域整備計画の見直し素案を作成した。						
	(1) 農業振興地域整備計画変更業務 ア 農業振興地域整備計画書の整理及び検討 イ 市内にある農地の利用状況調査及び農家への意向調査の実施 ウ 利用状況調査、意向調査を反映させた整備計画書の素案作成 エ 庁舎内の関係部署、関係団体との協議						
	(2) 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		役務費	郵送料		87,760 円		
		委託料	農業振興地域整備計画変更委託料		3,850,000 円		
3 事業成果 令和7年度の清須市農業振興地域整備計画の策定に向けた、整備計画書の素案の作成ができた。この農業振興の基礎計画を策定することで、今後の優良農地の確保並びに効率的な活用方法が明確化され、市の農業施策が活性化される。							

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費
	事業名	食育推進費（食育推進費）				
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	1,895,688 円 (+237,324 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,895,688 円
主管	市民一人当たりの決算額	28 円 (一般財源等ベース 28 円)		単位決算額		
産 業 課	1 事業目的	市民一人ひとりが食に関心をもち、食の大切さを学び、食文化の理解を深め、自然の恵みへの感謝の心を育む食育を実践する。				
	2 事業内容					
	(1) 食育まつり	令和6年11月に開催し、焼き芋体験会、地産地消や栄養などをテーマにしたブースを展開し、食育の啓発を行うとともに、食育推進の機会を提供した。				
	(2) 特産物振興	宮重大根、土田かぼちゃ及びだいこんきよすの肥培管理、収穫及び種子の採取等を依頼し、学校給食の材料として市内学校へ提供した。				
	(3) 食育推進事業					
	ア 保育園	市内保育園4園にサツマイモの定植及び収穫体験の機会を提供した。 また、宮重大根の栽培及び収穫体験の機会を市内保育園2園に、収穫体験の機会を市内保育園6園に提供した。				
	イ 小学校	春日小学校児童に宮重大根の歴史や伝統を学習してもらうとともに、播種、肥培管理及び収穫体験の機会を提供した。				
	(4) 食育に関する情報提供	市の食育事業、食育に関連した市民団体などの活動状況などの情報を発信する「食育レポート」を年4回発行し、ホームページに掲載した。				
	(5) 食育サポーター制度	市民ボランティアを募り、高齢化や担い手不足により清須市の伝統野菜の栽培維持が困難になった農家の作業を手伝い、支援した。				
		区 分		内 容		
	活動回数		9回			
	登録組数（人数）		24組（39人）			
	利用農家数		4人			
	主な活動		宮重大いこん収穫・除草業務など			
	(6) 主な支出科目	区 分		内 容	事業費	
		需用費	消耗品、食糧費及び食育まつりチラシ印刷など		204,238 円	
		委託料	特産物振興委託業務		770,000 円	
			食育まつり業務		819,390 円	
			食育推進計画策定業務		99,000 円	
	3 事業成果	収穫体験等による清須の特産野菜などの振興を図ることにより、食を通してふれあい、育みあうまちづくりを実践することができた。				

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費					
	事業名	農業体験塾費（食育推進費）									
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳									
	491,950 円 (+650 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等				
		0 円	0 円	0 円	0 円	96,000 円	395,950 円				
主管	市民一人当たりの決算額	7 円 (一般財源等ベース 6 円)		単位決算額	20,498 円 (参加者 24 人)						
産 業 課	1 事業目的										
	農業を通じて、一般の市民に食の大切さや収穫の喜びを体験する機会を提供し、清須産野菜の栽培、普及を図るとともに、子どもたちの農業体験指導サポーターなど食育ボランティアの育成に努める。										
	2 事業内容										
	<p>広報で公募した市民を対象に、市内の畑において、農業委員、農業精通者や農協の指導のもと、畝の作り方、播種の仕方、肥料のまき方などの技術を習得してもらい、1年を通じて露地野菜などの栽培を体験した。</p> <p>また、卒業生に対する農地バンク制度による新規就農を支援するとともに、食育ボランティアとして農業体験塾の運営補助、子どもたちへの農業体験サポーターとして活動してもらった。</p>										
	<p>(1) 委託先 清須市特産物振興委員会</p> <p>(2) 参加者数 24人（1年目15人・2年目5人・3年目4人）</p> <p>(3) 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>農業体験塾業務</td> <td>491,950 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委託料	農業体験塾業務
区 分	内 容	事業費									
委託料	農業体験塾業務	491,950 円									
3 事業成果											
<p>野菜作り体験を通して、生産者と消費者の双方の立場を理解し、今後の食のあり方を考えることができ、生徒間、指導者との農業体験を通じた交流を深めることにより地域コミュニティを活性化することができた。</p> <p>また、農業体験事業のサポーターを育成し、食育ボランティアとして活動してもらうことができた。</p>											

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	
	事業名	農業振興対策事業補助金（農業振興対策費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,444,000円 (△6,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	1,444,000円
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース 21円)		21円	単位決算額		
産 業 課	1 事業目的	農業振興対策事業に要する経費の一部を補助することにより、農業の振興を図る。					
	2 事業内容	農業振興対策事業補助金交付要綱の規定により、補助金を交付した。					
	(1) 集落活動推進費補助金	実行組合の円滑な活動と市の農業振興を目的として、補助事業者である地区実行組合へ補助金を交付した。					
	ア 支出科目						
		区 分	内 容	件 数	事業費		
		負担金、補助及び交付金	1 組合 10千円	49 件	490,000 円		
			1 組合員 1千円	939 戸	939,000 円		
		合 計			1,429,000 円		
	(2) 花卉園芸振興会補助金	地域花卉園芸の振興を目的として、補助事業者である花卉園芸振興会へ補助金を交付した。					
	ア 支出科目						
	区 分	内 容	件 数	事業費			
	負担金、補助及び交付金	1 組合	1 件	15,000 円			
3 事業成果	各地区実行組合及びその他農業関係団体の円滑な活動を支援し、農産物の品質の向上と農業経営の安定に寄与することができた。						

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費																																				
	事業名	農業振興施設費																																								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																								
	2,181,207円 (△22,675円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																			
		0円	281,250円	0円	0円	1,344,090円	555,867円																																			
主管	市民一人当たりの決算額	32円 (一般財源等ベース 8円)		単位決算額	4,847円 (区画数 450区画)																																					
産 業 課	1 事業目的																																									
	市民が土に親しみ、自然とふれあい、花や野菜を栽培してゆとりのある生活を 楽しむため、レジャー農園を維持管理する。																																									
	2 事業内容																																									
	(1) 市民農園管理費																																									
	区画の整理及び表示看板の修繕などにより、利用者の利便性を高め、市民農 園の適切な保全管理を行った。																																									
	ア 設置箇所数																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>箇所数</th> <th>面 積</th> <th>区画数</th> <th>利用者数</th> <th>利用区画数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島地区</td> <td>9 箇所</td> <td>4,555 m²</td> <td>212 区画</td> <td>189 人</td> <td>200 区画</td> </tr> <tr> <td>清洲地区</td> <td>6 箇所</td> <td>2,296 m²</td> <td>103 区画</td> <td>92 人</td> <td>101 区画</td> </tr> <tr> <td>新川地区</td> <td>2 箇所</td> <td>1,876 m²</td> <td>97 区画</td> <td>89 人</td> <td>97 区画</td> </tr> <tr> <td>春日地区</td> <td>1 箇所</td> <td>2,634 m²</td> <td>52 区画</td> <td>44 人</td> <td>52 区画</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>18 箇所</td> <td>11,361 m²</td> <td>464 区画</td> <td>414 人</td> <td>450 区画</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	箇所数	面 積	区画数	利用者数	利用区画数	西枇杷島地区	9 箇所	4,555 m ²	212 区画	189 人	200 区画	清洲地区	6 箇所	2,296 m ²	103 区画	92 人	101 区画	新川地区	2 箇所	1,876 m ²	97 区画	89 人	97 区画	春日地区	1 箇所	2,634 m ²	52 区画	44 人	52 区画	合 計	18 箇所	11,361 m ²	464 区画	414 人	450 区画
	区 分	箇所数	面 積	区画数	利用者数	利用区画数																																				
	西枇杷島地区	9 箇所	4,555 m ²	212 区画	189 人	200 区画																																				
	清洲地区	6 箇所	2,296 m ²	103 区画	92 人	101 区画																																				
新川地区	2 箇所	1,876 m ²	97 区画	89 人	97 区画																																					
春日地区	1 箇所	2,634 m ²	52 区画	44 人	52 区画																																					
合 計	18 箇所	11,361 m ²	464 区画	414 人	450 区画																																					
イ 支出科目																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>消耗品費及び光熱水費など</td> <td>201,709円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>通信運搬費（郵送料）</td> <td>103,774円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>農園除草等業務</td> <td>399,674円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>土地借上料</td> <td>1,476,050円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	消耗品費及び光熱水費など	201,709円	役務費	通信運搬費（郵送料）	103,774円	委託料	農園除草等業務	399,674円	使用料及び賃借料	土地借上料	1,476,050円																						
区 分	内 容	事業費																																								
需用費	消耗品費及び光熱水費など	201,709円																																								
役務費	通信運搬費（郵送料）	103,774円																																								
委託料	農園除草等業務	399,674円																																								
使用料及び賃借料	土地借上料	1,476,050円																																								
3 事業成果																																										
都市化が進み、土と親しむ機会が遠のいている中、市民の余暇利用の一環として、 自らが野菜や草花を栽培し、家族ぐるみで土に親しみ、健康増進と豊かな情 操を養うことができた。																																										

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 農地費											
	事業名	土地改良費（土地改良費）															
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳															
	49,102,681 円 (△21,187,100 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等										
		5,910,000 円	0 円	0 円	0 円	9,000,000 円	34,192,681 円										
主管	市民一人当たり の決算額	714 円 (一般財源等ベース 497 円)		単位決算額													
土 木 課	1 事業目的	経年変化による排水路施設の老朽化により、排水能力不足をきたしているため、排水路の改修を行う。															
	2 事業内容	経年変化により老朽化した排水路の改修を行った。															
	(1) 単独土地改良事業	寺野地区、西田中寺野地区															
	(2) 緊急農地防災事業	西牧・新田地区															
	(3) 土地改良施設維持管理適正化事業	新川地区、春日落合地区															
(4) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>測量及び設計業務</td> <td>12,409,100 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>用排水路改修工事</td> <td>30,458,400 円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>土地改良施設維持管理適正化事業負担金</td> <td>6,235,181 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	委託料	測量及び設計業務	12,409,100 円	工事請負費	用排水路改修工事	30,458,400 円	負担金、補助及び交付金	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	6,235,181 円
区 分	内 容	事業費															
委託料	測量及び設計業務	12,409,100 円															
工事請負費	用排水路改修工事	30,458,400 円															
負担金、補助及び交付金	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	6,235,181 円															
3 事業成果	排水路の改修を行うことにより、排水機能の回復を図るとともに、異常降雨などの緊急時への対応を迅速に行うことが可能となり、地区内のたん水被害を軽減することができた。																

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 農地費	
	事業名	多面的機能支払対策費（土地改良費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,592,800円 (△1,155,024円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		1,078,225円	0円	0円	0円	0円	514,575円
主管	市民一人当たりの決算額	23円 (一般財源等ベース 7円)		単位決算額			
土 木 課	1 事業目的						
	<p>農地や農業用排水路などの資源は、高齢化などの進行に伴う集落機能の低下により適切な保安全管理が困難となっており、個々の農家では対応困難なそれらの取組について下支えする必要があるため、地域ぐるみで効果の高い共同活動及び施設の長寿命化を図る向上活動を支援する多面的機能支払対策を実施する。</p>						
	2 事業内容						
	<p>水路の草刈り、泥上げなどの農地、水路などの資源の日常の管理と景観形成、生活環境保全などの農村環境の向上に資する活動を支援するため、活動組織へ補助金を支出した。</p> <p>また、農業用排水路の補修・更新を実施するため、活動組織へ補助金を支出した。</p>						
	(1) 対象農用地面積						
	区 分		種 別		面 積		
	西牧・新田の農村環境を守る会		田		8ha		
			畑		12ha		
	(2) 補助割合						
	国		愛知県		清須市		
50%		25%		25%			
(3) 補助単価							
区 分		田		畑			
農地維持		3,000円/10a		2,000円/10a			
資源向上（共同）		2,400円/10a		1,440円/10a			
資源向上（長寿命化）		4,400円/10a		2,000円/10a			
(4) 主な支出科目							
区 分		内 容		事業費			
委託料		提書書類確認業務		368,500円			
負担金、補助及び交付金		農地維持・資源向上（共同・長寿命化）支払交付金		1,224,300円			
3 事業成果							
<p>活動組織への支援により、共同活動及び向上活動が確実に実施され、農地と用排水路などの施設を適正に保全することができた。</p> <p>さらに、農業者と非農業者が清掃活動、自然観察などの交流活動を行い、農村環境の保全、向上につなげることができた。</p>							

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 農地費	
	事業名	県営緊急農地防災事業負担金（土地改良費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,175,684 円 (△3,573,288 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,175,684 円
主管	市民一人当たりの決算額	17 円 (一般財源等ベース 17 円)		単位決算額			
土 木 課	1 事業目的 福田川排水対策協議会が管理する甚目寺第2排水機場は、地区内排水路の流域開発による流出量の増加に加え、経年変化による排水機場の能力低下から、豪雨時にはたん水被害もたびたび発生している。たん水被害の軽減を図るため、甚目寺第2排水機場の改修を緊急農地防災事業（県営事業）で実施する。						
	2 事業内容 甚目寺第2排水機場の改修に係る費用の一部を負担した。						
	(1) 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		負担金、補助及び交付金	県営緊急農地防災事業負担金		1,175,684 円		
3 事業成果 甚目寺第2排水機場を改修することで、福田川流域の農地におけるたん水被害を防除し、安定した農業経営に寄与することができた。							

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 農地費					
	事業名	県営排水施設保全対策事業負担金（土地改良費）									
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳									
	279,967 円 (+271,881 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等				
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	279,967 円				
主管	市民一人当たりの決算額	4 円 (一般財源等ベース 4 円)		単位決算額							
土 木 課	1 事業目的										
	<p>福田川河口排水機場は、地区内の排水改良のため地盤変動対策事業やたん水防除事業により排水機の増強が図られてきた。受益市町においてたん水被害が発生している状況を踏まえ、たん水被害の軽減を図るため、福田川河口地区の県営排水施設保全対策事業を実施する。</p>										
	2 事業内容										
	<p>福田川河口排水機場の改修に係る費用の一部を負担した。</p> <p>(1) 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>県営排水施設保全対策事業負担金</td> <td>279,967 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	県営排水施設保全対策事業負担金
区 分	内 容	事業費									
負担金、補助及び交付金	県営排水施設保全対策事業負担金	279,967 円									
3 事業成果											
<p>福田川河口排水機場を改修することで、福田川流域の農地におけるたん水被害を防除し、安定した農業経営に寄与することができた。</p>											

科目	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	04 農地費							
	事業名	宮田用水土地改良区補助金（土地改良費）													
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳													
	525,000 円 (△374,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等								
		0 円	0 円	0 円	0 円	円	525,000 円								
主管	市民一人当たりの決算額	8 円 (一般財源等ベース 8 円)		単位決算額											
土 木 課	<p>1 事業目的</p> <p>市内の土地改良施設は、近年の市街化の進展に伴い交通量の増加と、施設周辺の住宅・店舗等の建設により漏水・故障の修繕工事の際の仮設費用が増大している。</p> <p>また、施設の老朽化に伴い突発的な事故が起こることが考えられるため、土地改良施設周辺の他動的要因によるもの及び漏水・故障を未然に防止するため、土地改良事業等を行う宮田用水土地改良区を支援する。</p>														
	<p>2 事業内容</p> <p>清須市土地改良事業等補助金交付要綱に基づき、宮田用水土地改良区が市内において実施した土地改良施設の改修に係る費用の一部を補助した。</p> <p>(1) 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>宮田用水土地改良区補助金</td> <td>525,000 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	宮田用水土地改良区補助金	525,000 円
	区 分	内 容	事業費												
負担金、補助及び交付金	宮田用水土地改良区補助金	525,000 円													
<p>3 事業成果</p> <p>土地改良施設を改修する宮田用水土地改良区を支援することにより、安定した農業経営に寄与することができた。</p>															

科目	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 農地費	
	事業名	用排水路費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	34,143,147 円 (△11,156,585 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		2,281,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	31,862,147 円
主管	市民一人当たりの決算額	496 円 (一般財源等ベース 463 円)		単位決算額			
土 木 課	1 事業目的 農業用排水路を管理、整備し、用排水不備の解消を図り、農業経営の安定化及び向上を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 用排水路事務費 各種協議会へ参加し、広域的な自治体で連携を図った。						
	ア 主な支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	負担金、補助及び交付金		福田川排水協議会、尾張西部排水対策推進協議会など		2,187,919 円		
	(2) 用排水路管理費 農業用排水路を維持するため、草刈業務や維持補修工事などを行った。						
	ア 主な支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	委託料		庄内川河川敷水路及び用排水路草刈清掃業務、排水機場及び巻揚樋門保守点検業務など		14,972,540 円		
工事請負費		水路維持補修工事		1,921,700 円			
(3) 用排水路整備費 老朽化が著しい施設の改良工事を行った。							
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
工事請負費		水路改修工事		9,994,600 円			
3 事業成果 水路の維持補修及び整備により、都市近郊農業を振興し、また、地域が快適に暮らせる環境に貢献することができた。							

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		
	事業名	空き店舗活用費（商工業振興費）								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	1,392,697円 (△1,358,923円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0円	0円	0円	0円	0円	1,392,697円			
主管	市民一人当たりの決算額	20円 (一般財源等ベース 20円)		単位決算額						
産 業 課	1 事業目的 空き店舗対策として、昔ながらの町屋に改修した空き店舗を活用し、地域活性化と賑わい創出を図る。									
	2 事業内容 美濃路の飴茶庵を賑わい創出の拠点とするため、適正な管理、運営を行った。									
	(1) 主な支出科目									
	区 分		内 容				事業費			
	需用費		光熱水費（電気）				75,356円			
		光熱水費（上下水道）				25,410円				
役務費		保険料				4,191円				
委託料		庭園及び施設管理業務				1,275,254円				
3 事業成果 失われていく美濃路の景観を保持し、美濃路を中心に開催される各種イベントの休憩施設などとして活用することができた。 また、市内商工業の特産品を紹介・販売する場所として、地域商店及び観光交流の活性化に寄与することができた。										

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費	
	事業名	商工業振興事業補助金（商工業振興費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	30,005,000 円 （△5,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	30,005,000 円		
主管	市民一人当たり の決算額	436 円 （一般財源等ベース 436 円）		単位決算額	20,953 円 （会員数 1,432 人）				
産 業 課	1 事業目的 市内小規模事業者の経営並びに技術の改善及び発達の指導の推進を図るため、商工会が行う事業の経費に対して補助金を交付し、地域商工業の振興及び安定を図る。								
	2 事業内容 清須市商工業振興事業補助金交付要綱の規定により、補助対象事業に対し、清須市商工会へ補助金を交付した。								
	(1) 補助対象事業								
	ア 経営改善普及事業 商工会が愛知県小規模事業者経営支援事業費補助金交付要綱の規定により、交付を受けた前年度補助金を差し引いた経費								
	イ 地域総合振興事業 商工会が行う地域内商工業の総合的な改善を図り豊かな地域づくり、地域商工業の振興、社会一般の福祉の増進に資するための事業に要する経費								
	ウ 商工会管理運営などに係る経費								
	(2) 会員数 1,432人								
	(3) 清須市商工会が実施した主な事業								
	ア 経営指導及び金融あつ旋 イ 清須産業まつり ウ 地域経済活性化事業 エ きよすイルミ2024								
	(4) 支出科目								
		区 分	内 容			事業費			
		負担金、補助及び交付金	商工業振興事業補助金			30,005,000 円			
3 事業成果 市内小規模事業者の経営並びに技術の改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興に寄与することができた。									

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費	
	事業名	法人会運営費補助金（商工業振興費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	457,000 円 (△3,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	457,000 円		
主管	市民一人当たり の決算額	7 円 (一般財源等ベース 7 円)		単位決算額	1,000 円 (会員数 457 社)				
業 産 業 課	1 事業目的 会員企業の繁栄と福利厚生の実とあわせて、社会共通の経費としての税に対するよき理解者として、納税道義の高揚と申告納税制度の一層の定着を目指し、活力ある企業経営と社会の健全な発展に貢献する社団法人名古屋西法人会清須支部に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容 (1) 会員数 457 社 (2) 社団法人名古屋西法人会清須支部が実施した事業 ア 税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業 イ 税制、税務に関する調査研究や意見具申活動 ウ 法人会会員や役職員の研さんなど、会員企業の健全な発展に資する各種事業 エ 機関紙、税務、経営関係などの資料及び情報の提供 オ 地域振興やボランティアなどの地域に密着した活動など								
	(3) 支出科目								
			区 分	内 容			事業費		
		負担金、補助及び交付金	名古屋西法人会清須支部補助金			457,000 円			
3 事業成果 会員企業の自己啓発により、納税意識の向上、企業経営や社会の健全な発展に寄与することができた。									

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	
	事業名	中小企業金融対策費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	107,684,100 円 (△756,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	105,000,000 円	2,684,100 円
主管	市民一人当たり の決算額	1,566 円 (一般財源等ベース 39 円)		単位決算額			
業 課	1 事業目的	愛知県小規模企業等振興資金融資制度要綱に基づき、中小企業者が融資を受ける場合に必要な信用保証料や利子を助成することにより、中小企業者の借入負担を軽減し、中小企業の振興に寄与する。					
	2 事業内容						
	(1) 商工業振興資金預託金	商工業振興資金融資制度の運用に充てるため、指定金融機関に資金を預託し、市内中小企業者への融資の円滑化、安定化を図った。					
	ア 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
	貸付金	10 行 17 支店		105,000,000 円			
	(2) 商工業振興資金融資信用保証料助成金	中小企業者が融資を受ける場合に必要な信用保証料を助成する、小規模企業等振興資金に係る信用保証料助成金（助成限度額 20 万円、助成率 50～100%）を継続し、中小企業者の借入負担を軽減した。					
	ア 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		負担金、補助及び交付金	商工業振興資金融資信用保証料助成金		2,684,100 円		
	3 事業成果	運転資金や設備資金について、低金利及び無担保での融資に対し信用保証料の助成を行うことにより、中小企業者の借入負担を軽減し、資金運用の円滑化、安定化や中小企業の振興に寄与することができた。					

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		
	事業名	まちな観光・産業賑わいプロジェクト費（まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費）								
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳								
	4,000,000円 （△2,000,000円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		2,000,000円	0円	1,700,000円	0円	0円	300,000円			
主管	市民一人当たりの決算額	58円 （一般財源等ベース 4円）			単位決算額					
産 業 課	1 事業目的 観光・産業振興を通じて、市内の中小企業が潤うための仕組みづくりを行う。 また、併せて観光まちづくり主体である市観光協会の体制強化を図る。									
	2 事業内容 令和2年度から3か年計画で推進してきた事業を2年間延長し、実施期間や誘客ターゲットを絞り、清洲城天主閣への入場促進を図った。 また、市観光協会が市内周遊型観光に伴う滞在時間の延伸を図るとともに、新たな特産品を開発することで市内における消費拡大を図った。									
	(1) 主な取組									
	区 分		内 容							
	市	誘客向上	夏休み期間中及びきよすイルミ期間中において、武将スタッフによる体験イベント等を実施し誘客力と話題性の向上を図った。							
	観光協会	特産品の開発	清須市の伝統野菜である土田かぼちゃを使用した肉まんを開発し、清洲ふるさとのやかたにて販売を行った。							
		プロモーション支援	市内周遊型観光情報冊子の作成及びプロモーションイベントへの出展							
	(2) 支出科目									
	区 分		内 容				事業費			
	委託料		清洲城誘客力向上おもてなし業務委託				1,300,000円			
負担金、補助及び交付金		市観光協会が取り組む事業に対する補助金				2,700,000円				
3 事業成果 観光を主とした本市への流入人口の増加のため、子ども向けのイベントの開催を行うとともに、観光消費を促進するためご当地グルメのPR、イベント出展など積極的に行った。 また、市観光協会が事業主体となり、市内企業や事業者と連携した特産品開発や販売促進を行うことにより、市内での消費拡大に寄与した。										

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費	
	事業名	首都圏人材確保支援事業費補助金（まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	4,000,000円 （皆増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		3,000,000円	0円	0円	0円	0円	1,000,000円		
主管	市民一人当たりの決算額	58円 （一般財源等ベース 15円）		単位決算額	2,000,000円 （支給世帯 2世帯）				
産 業 課	1 事業目的 国のまち・ひと・しごと創生基本方針2018では、東京一極集中の是正と地方の担い手や人手不足を解消するため、地方創生を推進するわくわく地方生活実現政策パッケージを策定・実行していることを受け、移住に要する費用を支援することで東京圏からのU I Jターンの促進を図る。								
	2 事業内容 東京圏に集まる人材を確保し、事業継承や後継者不足、人手不足が問題となっている中小企業等の維持・拡大を支援するため、U I Jターンにて本市内に移住する就業者に対し、経費を負担した。								
	(1) 補助件数								
	区 分		補助金額				補助件数		
	2人（夫婦等）以上の世帯での移住		1世帯につき1,000千円（18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合、1,000千円/人を加算。）				2件		
(2) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		首都圏人材確保支援事業費補助金				4,000,000円			
3 事業成果 東京圏からUターン、Iターン又はJターンによる就業の促進及び中小企業などの人材の確保を推進することができた。									

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費																	
	事業名	清須げんき商品券発行費（繰越明許費繰越事業）																							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳																							
	115,251,343円 （ - ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																		
		94,500,000円	0円	0円	0円	20,751,343円	0円																		
主管	市民一人当たりの決算額	1,676円 （一般財源等ベース 0円）			単位決算額																				
産 業 課	1 事業目的																								
	<p>物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により低迷した市内の消費活動を喚起し、市民への生活支援を行うため、商品券事業を実施する。</p> <p>また、スーパー等大型店舗への商品券の利用集中に鑑み、小型店舗及び中小零細事業者への利用促進策を講ずる。</p>																								
	2 事業内容																								
	<p>1次販売では市内全世帯（約30,000世帯）を、2次販売では購入を希望する市内世帯を対象として、プレミアム率30%の清須げんき商品券を1冊5,000円（券面額6,500円）で販売した。</p> <p>また、小型店舗等への商品券利用促進策として、1次販売限定で清須げんき商品券を購入した方にマル得店舗（一度の買い物で1,000円以上商品券を使用した方に割引や粗品等の特典を付与し、商品券利用促進の自助努力を行う店舗）のみで使用する事が可能なマル得店舗専用商品券を1冊につき1枚（500円）進呈した。</p>																								
	(1) 販売冊数																								
	60,498冊																								
	(2) 換金総額																								
	405,014,000円																								
	(3) 主な支出科目																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>清須げんき商品券印刷費など</td> <td>4,684,708円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>商品券換金時振込手数料など</td> <td>344,732円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>清須げんき商品券販売業務など</td> <td>6,026,188円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">負担金、補助及び交付金</td> <td>げんき商品券分負担金</td> <td>90,437,423円</td> </tr> <tr> <td>マル得店舗専用商品券分負担金</td> <td>13,118,500円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	需用費	清須げんき商品券印刷費など	4,684,708円	役務費	商品券換金時振込手数料など	344,732円	委託料	清須げんき商品券販売業務など	6,026,188円	負担金、補助及び交付金	げんき商品券分負担金	90,437,423円	マル得店舗専用商品券分負担金
区 分	内 容	事業費																							
需用費	清須げんき商品券印刷費など	4,684,708円																							
役務費	商品券換金時振込手数料など	344,732円																							
委託料	清須げんき商品券販売業務など	6,026,188円																							
負担金、補助及び交付金	げんき商品券分負担金	90,437,423円																							
	マル得店舗専用商品券分負担金	13,118,500円																							
3 事業成果																									
<p>清須げんき商品券を販売しマル得店舗専用商品券を進呈することにより、市民への生活支援だけでなく、消費拡大による小型店舗等への消費喚起支援へとつながった。</p>																									

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費								
	事業名	観光誘客促進費（観光振興費）												
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳												
	12,428,234 円 (△1,785,275 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	12,428,234 円							
主管	市民一人当たりの決算額	181 円 (一般財源等ベース 181 円)		単位決算額										
産 業 課	1 事業目的 清洲城を中心に活動するボランティア等との市民協働手法を推進しながら、持続的かつ効果的に観光誘客を図る。													
	2 事業内容 ボランティアによる観光ガイドや武将隊のおもてなしにより清洲城観光の特別感の演出を行った。 観光誘客の促進を図るため、市、商工会及び観光協会との連携によるイルミネーションイベント、きよすイルミ2024を開催した。													
	(1) 支出科目													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役務費</td> <td>ボランティア保険（観光ガイド及びボランティア武将隊）</td> <td>10,500 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>清洲城おもてなし業務及び清洲城周辺イルミネーション業務</td> <td>12,417,734 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	役務費	ボランティア保険（観光ガイド及びボランティア武将隊）	10,500 円	委託料	清洲城おもてなし業務及び清洲城周辺イルミネーション業務
区 分	内 容	事業費												
役務費	ボランティア保険（観光ガイド及びボランティア武将隊）	10,500 円												
委託料	清洲城おもてなし業務及び清洲城周辺イルミネーション業務	12,417,734 円												
3 事業成果 訪日外国人をはじめ清洲城等への来場者が増加し、ボランティアによる観光ガイドや武将隊のやりがいが高まり、更なる市民協働が促進され、その活動の維持継続に繋がった。 また、地域振興を図る関係団体と連携して清洲城周辺の誘客力の向上に努めることで、更なる市民協働の促進及び新たな賑わい創出モデルの構築へとつながり、持続的かつ効果的な観光誘客に寄与することができた。														

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費												
	事業名	レンタサイクル費（観光振興費）																		
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳																		
	52,760 円 （+10,010 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等													
		0 円	0 円	0 円	0 円	23,500 円	29,260 円													
主管	市民一人当たり の決算額	1 円 （一般財源等ベース 0 円）		単位決算額	181 円 （利用者 292 人）															
産 業 課	1 事業目的 清洲城に来場する観光客をターゲットとして、手軽な市内周遊観光のツールとしてPRし、利用促進を図ることで、市内の見どころとなる地域資源への周遊、それに伴う観光消費の機会創出を目指す。																			
	2 事業内容 清洲城の営業日に天主閣内受付において自転車の貸出を行った。																			
	(1) 利用者数 292人																			
	(2) 支出科目																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>パンク等修繕</td> <td>29,260 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>賠償責任保険</td> <td>7,000 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>自転車保守点検業務</td> <td>16,500 円</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	内 容	事業費	需用費	パンク等修繕	29,260 円	役務費	賠償責任保険	7,000 円	委託料	自転車保守点検業務	16,500 円					
区 分	内 容	事業費																		
需用費	パンク等修繕	29,260 円																		
役務費	賠償責任保険	7,000 円																		
委託料	自転車保守点検業務	16,500 円																		
3 事業成果 市内外より清洲城を訪れる観光客に向けて、市内周遊観光のツールとしてレンタサイクルを貸し出し、市内の地域資源への周遊及び観光消費の機会創出を図ることができた。																				

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費		
	事業名	尾張西枇杷島まつり事業費補助金（観光振興費）								
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳								
	11,500,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	11,500,000 円			
主管	市民一人当たりの決算額	167 円 （一般財源等ベース 167 円）			単位決算額					
産 業 課	1 事業目的									
	尾張西枇杷島まつりの主催団体である西枇杷島町まつり振興会へ補助金を交付することで、200年以上の伝統を持つ同まつり事業の円滑な推進を図る。									
	2 事業内容									
	尾張西枇杷島まつりを開催するため、清須市まつり事業補助金交付要綱の規定により、西枇杷島町まつり振興会へ補助金を交付した。									
	(1) 西枇杷島町まつり振興会が実施した事業									
まつり両日に美濃地で5輻の山車を曳き廻し、からくり人形の演技や曲場、西枇杷島地区子ども会による神輿、子ども獅子の練り歩きを披露した。										
ア 期日										
令和6年6月1日（土）～2日（日）										
イ 観光客数										
約90,000人										
(2) 支出科目										
		区 分	内 容			事業費				
		負担金、補助及び交付金	尾張西枇杷島まつり事業費補助金			11,500,000 円				
3 事業成果										
西枇杷島町まつり振興会へ補助金を交付し、尾張西枇杷島まつりを開催したことにより、伝統文化を継承し、次年度以降に山車の運行やからくり人形、お囃子が円滑に実施できる環境づくりに寄与することができた。										
また、清須市の歴史と伝統・文化を始めとした清須市の魅力を市内外へ紹介し、知名度や印象の向上を図るとともに、まつり事業を実施することで地域住民の交流の機会を設け、地域の活性化を図ることができた。										

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	事業名	清洲城信長まつり事業費補助金（観光振興費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	9,000,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	9,000,000 円		
主管	市民一人当たり の決算額	131 円 (一般財源等ベース 131 円)			単位決算額				
産 業 課	1 事業目的 清須市の観光拠点である清洲城を中心とする一帯において、信長公ゆかりの城として更なる郷土愛の育成を図るため、清洲城信長まつり事業を積極的に展開する清須市観光協会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容 清洲城信長まつりを開催するため、清須市まつり事業補助金交付要綱の規定により、清須市観光協会へ補助金を交付した。								
	(1) 清洲城信長まつりで実施した事業								
	区 分		場 所		期日等		参加者等		
	清洲城信長まつり		清洲城一帯		10月13日（日） 時代行列、鉄砲隊演舞等		約 10,000 人		
	児童写生大会		清洲城一帯		10月27日（日）		39 点		
	茶会		黒木書院		10月 6日（日） 13日（日） 20日（日） 27日（日）		約 400 人		
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		清洲城信長まつり事業費補助金				9,000,000 円		
3 事業成果 清須市観光協会へ補助金を交付し、清洲城信長まつりを開催することにより、清洲城を中心とする周遊する観光振興を図ることができた。 また、チャレンジスタンプラリーなどを実施し、あいち朝日遺跡ミュージアムと連携し、事業を開催することができ、清洲城とあいち朝日遺跡ミュージアムの入場につなげることができた。 まつりを通して郷土の英雄信長公をより印象付け、市民の連帯感、歴史・文化の継承、地域の活性化に寄与することができた。									

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費		
	事業名	新川やると祭事業費補助金（観光振興費）								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	8,700,000円 (±0円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0円	0円	0円	0円	0円	8,700,000円			
主管	市民一人当たりの決算額	126円 (一般財源等ベース 126円)		単位決算額						
産 業 課	1 事業目的 市役所敷地及びその周辺道路をまつり会場として開催した新川やると祭事業を積極的に展開するため、新川やると祭委員会に対し、補助金を交付する。									
	2 事業内容 新川やると祭を開催するため、清須市まつり事業補助金交付要綱の規定により、新川やると祭委員会へ補助金を交付した。									
	(1) 新川やると祭委員会が実施した事業 市民参加型のまつりを開催した。									
	ア 期日 令和6年9月28日（土）（参加者数 約5,000人）									
	イ メイン行事 やると祭総おどり（総おどり参加者数 約1,000人）									
	ウ やるとメインステージ 西枇杷島中学校ブラスバンド演奏、市民による芸能発表、キャラクターショー									
	エ その他 屋台ストリート、物産展、こどもランド（遊び場）、手筒花火実演など									
	(2) 支出科目									
			区 分	内 容		事業費				
			負担金、補助及び交付金	新川やると祭事業費補助金		8,700,000円				
3 事業成果 新川やると祭事業に対して補助金を交付することにより、多くの市民が参加するまつりとして連帯感を育み、地域の活性化に寄与することができた。										

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	事業名	春日五条川さくらまつり事業費補助金（観光振興費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	2,200,000円 (±0円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	0円	2,200,000円	
主管	市民一人当たりの決算額	32円 (一般財源等ベース 32円)			単位決算額				
産 業 課	1 事業目的								
	はるひ夢の森公園を中心とした五条川流域で行われる春日五条川さくらまつり事業を積極的に展開する清須市商工会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	春日五条川さくらまつりを開催するため、清須市まつり事業補助金交付要綱の規定により、清須市商工会へ補助金を交付した。								
(1) 清須市商工会が実施した事業									
はるひ夢の森公園を主たる会場として、商工会員の模擬店、会員企業の出店、抽選会などを実施した。									
ア 期日									
令和7年3月29日（土）									
イ 観光客数									
約15,000人									
(2) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		負担金、補助及び交付金	春日五条川さくらまつり事業費補助金			2,200,000円			
3 事業成果									
春日五条川さくらまつりを実施する清須市商工会の事業を支援することにより、市内外へ清須市の魅力を発信し、地域住民の交流を図ることができた。									

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	事業名	観光協会事業費補助金（観光振興費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,800,000円 (±0円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	1,800,000円		
主管	市民一人当たりの決算額	26円 (一般財源等ベース 26円)		単位決算額					
産 業 課	1 事業目的								
	清須市観光協会は、清洲城をはじめとした歴史的な地域資源や会員事業者の店舗情報の市内外へのPRを通じた観光誘客や特産品開発等を行っている。そこで、市は清須市観光協会の事業基盤の安定化を支援するため、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市補助金等交付規則及び清須市観光協会事業費補助金交付要綱の規定により、清須市観光協会へ補助金を交付した。								
	(1) 清須市観光協会が実施した事業								
	定例行事（写生大会・写真コンテスト）や会員情報の周知啓発について継続的に実施した。								
	ア 清洲城を描く児童写生大会 応募点数 39点								
	イ 清須の春写真コンテスト 応募点数 32点								
	ウ 観光ポスター作成（春1回）								
	エ その他 観光ルートマップの作製								
(2) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		観光協会事業費補助金				1,800,000円			
3 事業成果									
本市のランドマークでもある清洲城を活用した清須の魅力発信事業を継続的に実施することで、清洲城への愛着やシビックプライドの醸成等に寄与することができた。									

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	
	事業名	清洲城費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	27,411,296 円 (△8,029,958 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	25,993,938 円	0 円	0 円	193,300 円	1,224,058 円
主管	市民一人当たりの決算額	399 円 (一般財源等ベース 18 円)		単位決算額	325 円 (入場者 84,348 人)		
産 業 課	1 事業目的 歴史・文化の振興、市民のふれあいの場及び市の観光拠点として清洲城を管理運営する。						
	2 事業内容						
	(1) 清洲城事務費 清洲城の管理運営に必要な事務を適正に行った。						
	ア 主な支出科目						
	区分		内 容		事業費		
	需用費		消耗品費など		96,832 円		
	役務費		インターネット回線使用料		67,346 円		
	(2) 清洲城管理費 市の観光拠点としての清洲城を適正に管理した。						
	ア 清洲城入場者数						
	大人		小人・介添		団体割引等大人		団体割引等小人
54,070 人		8,800 人		12,015 人		2,229 人	
共通券		無料入場者				合 計	
3,601 人		3,633 人				84,348 人	
イ 主な支出科目							
区分		内 容		事業費			
需用費		清洲城パンフレット印刷費など		807,950 円			
		光熱水費（電気）		2,795,160 円			
		光熱水費（上下水道）		600,700 円			
		映像プロジェクター修繕など		610,324 円			
委託料		警備業務		250,800 円			
		消防用設備、展示品保守点検及び電気設備保安業務		651,596 円			
		建築基準法第 1 2 条に基づく定期調査・定期検査業務		491,700 円			
		樹木管理業務及び施設管理運營業務（受付・管理・清掃）		19,814,766 円			
備品購入費		AED		200,398 円			
3 事業成果 清洲城を適正に管理運営し、市民や観光客の利用に供することで、ふれあいの場や清須の観光拠点といった本市のランドマーク機能を発揮することができた。							

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	事業名	清洲公園・清洲古城跡公園費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	31,549,046 円 (+21,184,869 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	2,000,000 円	29,549,046 円		
主管	市民一人当たり の決算額	459 円 (一般財源等ベース 430 円)			単位決算額				
産 業 課	1 事業目的 市民及び観光客の憩いの場に供するため、清洲公園及び清洲古城跡公園を適正に管理し、公園利用の促進と観光振興を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 清洲公園・清洲古城跡公園管理費 清洲公園及び清洲古城跡公園の適正な保安全管理を行った。								
	ア 主な支出科目								
			区 分	内 容			事業費		
	需用費		光熱水費（電気）			783,559 円			
			光熱水費（上下水道）			98,568 円			
			浄化槽蓋修繕など			268,400 円			
	委託料		公園及びトイレの清掃業務			4,623,400 円			
			公園遊具及び浄化槽保守管理業務			249,590 円			
公園樹木管理業務及び樹木伐採業務			9,557,785 円						
(2) 清洲公園・清洲古城跡公園整備費 利用者の利便性を図るため、清洲公園遊具改修工事や清洲古城跡公園園路平板等改修工事を行った。									
ア 主な支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
工事請負費		清洲公園遊具改修工事及び清洲古城跡公園園路平板等改修工事			15,510,000 円				
3 事業成果 清洲公園及び清洲古城跡公園を適正に管理することで、桜の開花期をはじめ、年間を通じて市民や観光客の憩いの場を供することができた。 清洲公園に設置されている複合遊具の更新及び清洲古城跡公園の平板等の改修により、公園利用者が安心安全に利用できる環境を整備することができた。									

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	
	事業名	清洲ふるさとのやかた費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	27,975,914 円 (+21,012,583 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	22,000,000 円	1,207,080 円	4,768,834 円
主管	市民一人当たり の決算額	407 円 (一般財源等ベース 69 円)		単位決算額			
産 業 課	1 事業目的 本市における観光事業の推進及び地域産業の振興を図り、集う人々の心のふれあいに寄与するため、清洲ふるさとのやかたを適正に管理運営する。						
	2 事業内容						
	(1) 清洲ふるさとのやかた管理費 市民や観光客の憩いの場及び各種行事を行う場や土産物販売所として、清洲ふるさとのやかたの管理運営を行った。						
	ア 主な支出科目						
	区分		内 容		事業費		
	需用費	消耗品費		230,698 円			
		光熱水費（電気、ガス、水道）		2,478,644 円			
	委託料	館内清掃業務		341,880 円			
		館内警備設備管理業務		124,080 円			
		館内設備保守点検業務		171,820 円			
備品購入費	A E D		200,398 円				
(2) 清洲ふるさとのやかた整備費 利用者の利便性を図るため、トイレの洋式化などユニバーサルデザインに配慮した整備を行った。							
ア 支出科目							
区分		内 容		事業費			
委託料	清洲ふるさとのやかたトイレ改修 工事監理業務		2,068,000 円				
工事請負費	清洲ふるさとのやかたトイレ改修 工事		22,143,000 円				
3 事業成果 施設及び設備を適切に管理運営し、市民や観光客へ憩いの場の提供、各種観光行事の場所として会場を提供することにより、地域の交流や観光振興を図ることができた。 また、観光協会と共同で地元企業等による清須や織田信長公に関連する土産物の販売を行うことで、地域の消費促進につなげることができた。 加えて、外国人観光客等多様な方々に配慮したトイレに改修することで利便性の高い施設となった。							

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費									
	事業名	清洲公園駐車場費															
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳															
	39,599,800 円 (△95,572,382 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等										
		3,471,000 円	0 円	0 円	22,000,000 円	0 円	14,128,800 円										
主管	市民一人当たりの決算額	576 円 (一般財源等ベース 205 円)		単位決算額													
産 業 課	1 事業目的 桜の開花時期や清洲城でのイベント開催時において、既存の清洲公園駐車場が飽和状態となり周辺道路が交通渋滞となることから、その緩和及び観光誘客の促進を図るため、駐車場増設や既設駐車場改修に向けた基本検討などを行う。																
	2 事業内容 既存の清洲公園駐車場及び新設の駐車場を整備するため、実施設計及び埋蔵文化財発掘調査等を行った。																
	(1) 支出科目																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役務費</td> <td>建築確認・建築許可申請手数料、宮田用水決済賦課金など</td> <td>732,400 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>清洲公園駐車場等改修実施設計業務、清洲公園駐車場整備に伴う埋蔵文化財発掘調査業務など</td> <td>38,867,400 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	役務費	建築確認・建築許可申請手数料、宮田用水決済賦課金など	732,400 円	委託料	清洲公園駐車場等改修実施設計業務、清洲公園駐車場整備に伴う埋蔵文化財発掘調査業務など
区 分	内 容	事業費															
役務費	建築確認・建築許可申請手数料、宮田用水決済賦課金など	732,400 円															
委託料	清洲公園駐車場等改修実施設計業務、清洲公園駐車場整備に伴う埋蔵文化財発掘調査業務など	38,867,400 円															
3 事業成果 既存の清洲公園駐車場や新設する駐車場を整備することにより、観光シーズンなどの駐車場の不足や周辺道路の渋滞が緩和されるようにするための準備が整い、清洲城や公園利用の促進に寄与することができた。																	

科目	款	07 商工費	項	01 商工費	目	04 消費者行政推進費	
	事業名	消費者生活対策費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	624,496 円 (+110,658 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	624,496 円
主管	市民一人当たりの決算額	9 円 (一般財源等ベース 9 円)		単位決算額			
産 業 課	1 事業目的						
	消費者の安全安心を確保するため、消費生活センターにおいて、市民が抱える消費生活への諸問題に迅速に対応する。						
	また、量目検査や計量器検査を実施することにより、消費生活の安定及び向上を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 消費生活相談費						
	消費生活相談員及び司法書士相談員による相談窓口を開設し、さまざまな市民の消費生活相談（多重債務、商品やサービスの購入など）に応じた。						
	ア 開設日（祝日、年末年始を除く）						
	消費生活センター			司法書士相談			
	毎週月・火・木・金曜日			毎月第2・4土曜日			
	イ 相談件数						
	消費生活センター			司法書士相談			
	191件			53件			
	ウ 主な支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	旅費		消費生活相談員研修時旅費		138,330 円		
需用費		消耗品費及び啓発チラシ印刷など		210,514 円			
役務費		インターネット通信、電話代など		98,684 円			
(2) 量目検査費							
ア 量目検査							
計量法に規定された計量を行い、実際の販売商品の計量が適正になされているかを検査し、愛知県に報告する。							
イ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
需用費		計量取引商品買い上げ代		7,203 円			
3 事業成果							
消費生活センターを開設することにより、消費者問題へ迅速に対応することができた。							
また、適正な計量の実施を確保することで、経済活動の基礎を支える重要な役割を果たすことが可能となり、トラブルを未然に防ぐことにつながった。							

科目	款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路維持費	
	事業名	道路維持費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	295,557,630 円 (+40,127,192 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		22,553,000 円	0 円	204,600 円	60,000,000 円	435,600 円	212,364,430 円
主管	市民一人当たり の決算額	4,297 円 (一般財源等ベース 3,088 円)		単位決算額			
土 木 課	1 事業目的 道路や歩道がいつでも安心、快適に利用できるよう、適正に維持管理する。						
	2 事業内容						
	(1) 道路ストック点検費						
	市が管理する道路の利用者及び第三者の被害を防止し、効率的に修繕工事を行うため、点検を実施した上で修繕計画を策定した。						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	委託料		舗装点検業務		14,996,300 円		
	(2) 道路維持管理費						
	ア 施設の点検						
	道路利用者の安全な通行を確保するため、道路用排水ポンプ施設などの点検を行った。						
	イ 主な支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		電気、水道及び修繕料		1,375,691 円		
	委託料		清掃業務、排水施設保守業務及び官民査定調査業務		35,878,105 円		
	(3) 鉄道駅自由通路維持管理費						
J R 枇杷島駅東西自由通路の維持管理などを行った。							
ア 主な支出科目							
区 分		内 容		事業費			
需用費		電気、水道及び修繕料		3,448,893 円			
委託料		清掃業務、警備業務及び保守点検業務		8,739,830 円			
(4) 道路維持補修費							
過去に整備された路線を維持するため、点検の結果を踏まえて策定した維持管理計画に基づく修繕工事を行った。							
ア 主な支出科目							
区 分		内 容		事業費			
委託料		枇杷島陸橋架替関連雨水管整備(県との協定に伴う工事委託)など		20,709,733 円			
工事請負費		道路維持修繕工事、交通安全施設工事など		184,487,245 円			
原材料費		維持補修用材料		3,832,613 円			

(5) 市道助七西市場線整備費

育成環境が悪く枯れてしまった街路樹や害虫が発生して倒木の恐れがある街路樹の植え替え工事を行った。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
工事請負費	樹木伐採工事、植替工事	13,093,300 円

3 事業成果

道路や歩道を適切に管理することにより、年間を通じて利用者の安全な通行を維持し便利で快適に暮らせるまちづくりに寄与することができた。

土

木

課

科目	款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路維持費	
	事業名	街路灯費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	55,498,282 円 (+2,192,297 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	55,498,282 円
主管	市民一人当たりの決算額	807 円 (一般財源等ベース 807 円)		単位決算額			
土木課	1 事業目的 夜間における交通安全及び犯罪の防止を図るため、街路灯（防犯灯を含む。）の設置及び管理を行い、安全で安心なまちづくりを目指す。						
	2 事業内容						
	(1) 街路灯管理費 夜間通行の安全確保及び犯罪防止のため、街路灯の管理及び修繕を行った。また、街路灯LED化一括リースに伴う賃借料を支払った。						
	ア 修繕箇所 9 箇所						
	イ 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		電気		23,920,206 円		
			修繕料		210,072 円		
	使用料及び賃借料		リース料		26,276,400 円		
	(2) 街路灯整備費 地元より要望があった箇所について、夜間通行の安全確保並びに犯罪防止のため、街路灯の新設工事を行った。 また、既設の街路灯については、点検の結果を踏まえて策定した維持管理計画に基づき、単独支柱の更新を行った。						
ア 新設・取替内容							
区 分		内 容		本 数			
新設		街路灯（LED）設置		15 箇所			
取替		点検に基づく支柱修繕		24 箇所			
イ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
工事請負費		街路灯（LED電柱共架含む）新設及び支柱取替工事		5,091,604 円			
3 事業成果 市民の夜間通行時の安全確保及び犯罪の防止が図られ、安全で安心なまちづくりに寄与することができた。							

科目	款	08 土木費		項	02 道路橋梁費		目	02 道路維持費		
	事業名	道路維持補修費（繰越明許費繰越事業）								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	7,830,000円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0円	0円	0円	0円	7,830,000円	0円			
主管	市民一人当たりの決算額	114円 (一般財源等ベース 0円)			単位決算額					
土木課	1 事業目的 道路整備を行い道路や歩道がいつでも安心、快適に利用できるよう、適正に維持管理する。									
	2 事業内容 小田井地区における排水路改修設計を実施し、下河原地区において擁壁設置工事を行った。									
	(1) 整備延長 排水路設計 150m 擁壁設置工事 16m									
	(2) 主な支出科目									
	区 分			内 容			事業費			
委託料			排水路改修詳細設計業務			4,180,000円				
工事請負費			擁壁設置工事			3,650,000円				
3 事業成果 擁壁設置工事を行い、次年度に予定している側溝工などの整備促進に寄与することができた。										

科目	款	08 土木費		項	02 道路橋梁費		目	03 道路新設改良費	
	事業名	道路改良費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	55,100,118 円 (△103,382 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		17,397,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	37,703,118 円		
主管	市民一人当たり の決算額	801 円 (一般財源等ベース 548 円)		単位決算額					
土 木 課	1 事業目的 地域住民の利便性向上を図るため、道路改良を行うことにより、市道の機能を充実し、道路の安全性に配慮した道路づくりに努める。								
	2 事業内容								
	(1) 市道西田中蓮池線等整備費 歩道の機能を充実するため、水路を覆蓋化する工事を行った。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	工事請負費			歩道設置工事			46,897,400 円		
	(2) 市道流新田1号線等整備費 県が実施する水場川改修事業に伴い、市道整備を行った。								
	ア 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	工事請負費			道路舗装工事			4,354,900 円		
3 事業成果 市街地の発展のため、生活環境の向上を目指して、道路利用者が満足する道路整備を行うことにより、便利で快適に暮らせるまちづくりに貢献できた。									

科目	款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	04 橋梁維持費	
	事業名	橋梁維持費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	65,107,401 円 (+13,097,401 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		35,310,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	29,797,401 円
主管	市民一人当たりの決算額	947 円 (一般財源等ベース 433 円)		単位決算額			
土 木 課	1 事業目的						
	市が管理する橋梁について、橋梁本体部材及び橋梁附属物の損傷状態を把握するために行った点検の結果と修繕計画に基づき、修繕及び改築更新等を行うことにより、常に良好で円滑な橋梁機能を保持する。						
	2 事業内容						
	(1) 橋梁点検費						
	橋梁本体部材及び橋梁附属物の損傷状態を把握するため、点検を行った。						
ア 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		委託料	橋梁定期点検業務（新川仮橋ほか43橋）		14,233,501 円		
(2) 橋梁維持補修費							
定期点検の結果を踏まえた橋梁長寿命化計画に基づき、橋梁補修工事を行った。							
ア 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		工事請負費	橋梁補修工事（新川小橋上部工）		50,873,900 円		
3 事業成果							
橋梁の適正な管理と橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の補修を行うことにより、常に良好で円滑な橋梁機能を保持するとともに、橋梁に係る維持管理コストの縮減や平準化を行った。							

科目	款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	04 橋梁維持費					
	事業名	橋梁維持補修費（繰越明許費繰越事業）									
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳									
	76,093,800 円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等				
		25,069,000 円	0 円	0 円	0 円	51,024,800 円	0 円				
主管	市民一人当たりの決算額	1,106 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額							
土 木 課	1 事業目的 市が管理する橋梁について、橋梁本体部材及び橋梁附属物の損傷状態を把握するために行った点検の結果と修繕計画に基づき、修繕及び改築更新等を行うことにより、常に良好で円滑な橋梁機能を保持する。										
	2 事業内容 (1) 橋梁維持補修費 定期点検の結果を踏まえた橋梁長寿命化計画に基づき、新川小橋の橋梁補修工事を行った。 ア 支出科目										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>橋梁補修工事（新川小橋下部工）</td> <td>76,093,800 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	橋梁補修工事（新川小橋下部工）
区 分	内 容	事業費									
工事請負費	橋梁補修工事（新川小橋下部工）	76,093,800 円									
3 事業成果 橋梁の適正な管理と橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の補修を行うことにより、常に良好で円滑な橋梁機能を保持するとともに、橋梁に係る維持管理コストの縮減や平準化を図ることができた。											

科目	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費								
	事業名	五条川ふるさとの川管理費（河川費）														
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳														
	7,515,420 円 (+110,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等									
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	7,515,420 円									
主管	市民一人当たり の決算額	109 円 (一般財源等ベース 109 円)			単位決算額											
土 木 課	1 事業目的 国からふるさとの川モデル河川に指定を受けた五条川について、良好な水辺空間の形成を図るため、適正に維持管理を行う。															
	2 事業内容 五条川堤防の良好な景観を維持するための管理などを行った。															
	(1) 支出科目															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">委託料</td> <td>緑地管理業務</td> <td>4,290,000 円</td> </tr> <tr> <td>堤防草刈業務</td> <td>3,225,420 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	委託料	緑地管理業務	4,290,000 円	堤防草刈業務
区 分	内 容	事業費														
委託料	緑地管理業務	4,290,000 円														
	堤防草刈業務	3,225,420 円														
3 事業成果 河川の景観を維持することにより、五条川の自然な環境特性を活かした良好な水辺空間の形成を図ることができた。																

科目	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費											
	事業名	雨水貯留施設費															
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳															
	6,236,033 円 (△227,865 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等										
		0 円	0 円	0 円	0 円	198,915 円	6,037,118 円										
主管	市民一人当たり の決算額	91 円 (一般財源等ベース 88 円)		単位決算額													
土 木 課	1 事業目的 新川流域の都市化の進展に伴う保水、遊水機能の維持、確保を計画的に推進するため、雨水貯留施設の管理を行い、水害に強い安全で安心なまちづくりを目指す。																
	2 事業内容																
	(1) 雨水貯留施設管理費 雨水貯留施設を維持、確保するための管理を行った。																
	ア 主な支出科目																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>電気</td> <td>1,397,960 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>清掃業務、保守点検業務</td> <td>3,682,140 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>名古屋高速高架下調整池ポンプ修繕工事</td> <td>1,023,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	電気	1,397,960 円	委託料	清掃業務、保守点検業務	3,682,140 円	工事請負費	名古屋高速高架下調整池ポンプ修繕工事
区 分	内 容	事業費															
需用費	電気	1,397,960 円															
委託料	清掃業務、保守点検業務	3,682,140 円															
工事請負費	名古屋高速高架下調整池ポンプ修繕工事	1,023,000 円															
3 事業成果 集中豪雨時の浸水対策として、雨水貯留施設を適正に管理することにより、水害に強い安全・安心なまちづくりに貢献できた。																	

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費	
	事業名	都市計画事務費（都市計画費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	8,889,932円 (△5,638,631円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		15,003円	81,012円	0円	0円	14,560円	8,779,357円		
主管	市民一人当たりの決算額	129円 (一般財源等ベース 128円)		単位決算額					
都市 計 画 課	1 事業目的								
	都市環境の保全及び土地利用の円滑な促進等を図るため、都市計画基礎調査業務をはじめ、都市計画の推進に必要な図書を作成するために必要な事務を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 都市計画基礎調査業務								
	都市計画法の規定に基づき、都市計画変更等に係る基礎的なデータを収集することを目的に調査を実施した。また、市内における宅地開発の状況及び建築の動態を調査した。								
	(2) 市街化区域編入資料作成業務								
	土田・上条地内及び（仮称）一場東部土地区画整理地内の将来的な市街化区域編入に向けて、都市計画マスタープラン等見直し業務、市街化区域編入基礎調査業務の結果を基に、市街化区域編入の際に国及び県に提出が必要となる協議資料の作成を行った。								
	(3) 主な支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
			委託料	都市計画基礎調査業務		1,716,000円			
		市街化区域編入資料作成業務		6,578,000円					
3 事業成果									
都市計画基礎調査業務を実施することにより、都市計画変更や密集市街地の解消に向けた計画づくりに必要となる基礎データを収集し、将来のまちづくりに生かすことができた。									
また、市街化区域編入資料作成業務を実施することにより、都市計画マスタープラン及び用途地域指定の基本方針に沿った都市計画を推進することができた。									

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	
	事業名	民間木造住宅耐震化促進費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	9,089,000 円 (+4,485,600 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		6,779,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,310,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	132 円 (一般財源等ベース 34 円)		単位決算額	121,187 円 (補助件数 75 件)		
都市 計 画 課	1 事業目的						
	南海トラフ地震の発生が懸念されるなか、地震発生時における木造住宅の倒壊などによる被害を軽減するため、旧基準木造住宅（建築基準法が改正された昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅）の耐震診断及び耐震改修などに要する費用を補助することにより、地震対策への取組みを促進する。						
	2 事業内容						
	(1) 民間木造住宅耐震化促進事務費						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	委託料		耐震改修無料相談会相談員業務		29,000 円		
	(2) 民間木造住宅耐震診断費						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		補助件数
	委託料		民間木造住宅耐震診断業務		2,360,000 円		50 件
	(3) 民間木造住宅耐震改修費補助金						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		補助件数
	負担金、補助及び交付金		民間木造住宅耐震改修費補助金		2,000,000 円		2 件
(4) 民間木造住宅除却費補助金							
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費		補助件数	
負担金、補助及び交付金		民間木造住宅除却費補助金		4,400,000 円		22 件	
(5) 耐震シェルター等整備費補助金							
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費		補助件数	
負担金、補助及び交付金		耐震シェルター等整備費補助金		300,000 円		1 件	
3 事業成果							
地震に対しての住宅強度が判定されることにより、耐震化に対する意識の向上につなげることができた。							
また、木造住宅の耐震補強や強度不足の住宅の除却が実施されることにより、住宅倒壊の恐れが減少し、死傷者発生の抑制、避難通路の確保など、減災対策への取組を促進することができた。							

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	
	事業名	空家解体促進費補助金（空家等対策費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	800,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		600,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	200,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	12 円 (一般財源等ベース 3 円)		単位決算額	200,000 円 (補助件数 4 件)		
都市 計 画 課	1 事業目的						
	老朽化による危険な空家などの解消により、地域の安全・安心と良好な生活環境を確保するため、倒壊又は建築材などの飛散のおそれのある危険な空家などの解体にかかる費用を支援する。						
	2 事業内容						
	不良住宅となっている空家の解体工事を実施する空家所有者に対し、補助金を交付した。						
	(1) 補助内容						
	ア 補助対象						
	空家 1 棟の解体工事にかかる費用						
	イ 補助限度額						
	200,000 円						
	(2) 補助条件						
ア 市内に存する 1 年以上使用されていない空家であること。							
イ 木造であること。							
ウ 住宅地区改良法第 2 条第 4 項に規定する不良住宅であること。							
エ 所有権以外の権利が設定されていない空家であること。							
(3) 支出科目							
		区 分	内 容	事業費	補助件数		
		負担金、補助及び交付金	空家解体促進費補助金	800,000 円	4 件		
3 事業成果							
危険性を有した空家などを解体することにより、良好な生活環境の確保及び台風発生時などにおける倒壊による二次災害を防止することができた。							

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費	
	事業名	民間ブロック塀等撤去費補助金（民間ブロック塀等撤去費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	309,000 円 （△134,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		230,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	79,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	4 円 （一般財源等ベース 1 円）		単位決算額	103,000 円 （補助件数 3 件）				
都市 計 画 課	1 事業目的								
	南海トラフ地震の発生が懸念される中、地震発生時におけるブロック塀などの倒壊による被害を軽減するため、道路などに面するブロック塀などの撤去を行うものに対し、撤去にかかる費用を支援する。								
	2 事業内容								
	撤去に要した経費、若しくは1m当たり10,000円を乗じた額のいずれか少ない方の2分の1を補助（上限20万円）した。								
	(1) 補助件数								
		件 数	ブロック塀延長						
		3 件	79.8m						
(2) 支出科目									
		区 分	内 容				事業費		
		負担金、補助及び交付金	民間ブロック塀等撤去費補助金				309,000 円		
3 事業成果									
民間のブロック塀などの撤去に対し、撤去費用を支援することで、危険なブロック塀などの撤去を促し、もって災害時の被害の軽減や避難路の確保に努めることができた。									

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費										
	事業名	都市緑化推進事業補助金（都市緑化推進費）														
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳														
	4,399,000 円 （△502,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等									
		4,399,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円									
主管	市民一人当たりの決算額	64 円 （一般財源等ベース 0 円）		単位決算額	1,466,333 円 （補助件数 3 件）											
都市 計画 課	1 事業目的 身近な緑の質を高め、市全体の緑化の推進につなげるため、市民及び事業者が実施する緑化への取り組みに対し、都市緑化推進事業補助金を交付する。															
	2 事業内容 清須市都市緑化推進事業補助金交付要綱の規定により、補助金を交付した。															
	(1) 市民参加緑づくり事業															
	古城小学校および春日中学校の敷地内において、整備されてから年月が経過して荒廃した植樹帯や花壇を、児童及び生徒らが日常的に緑に触れ合える場所として再整備した。また、五条川春日緑地では、長年雑木が生い茂り未整備の箇所には桜を植樹し、地域コミュニティの場として親しむ市民の憩いの場として整備した。															
	ア 参加児童・生徒及び保護者 50人（古城小学校）・50人（春日中学校） 参加地域住民 50人（五条川春日緑地）															
	イ 支出科目															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">負担金、補助及び交付金</td> <td>古城小学校PTAによる植樹帯整備事業補助金</td> <td>1,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>春日中学校PTAによる花壇整備事業補助金</td> <td>2,596,000 円</td> </tr> <tr> <td>落合自治会住民による五条川春日緑地整備事業補助金</td> <td>803,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	古城小学校PTAによる植樹帯整備事業補助金	1,000,000 円	春日中学校PTAによる花壇整備事業補助金	2,596,000 円	落合自治会住民による五条川春日緑地整備事業補助金	803,000 円
	区 分	内 容	事業費													
	負担金、補助及び交付金	古城小学校PTAによる植樹帯整備事業補助金	1,000,000 円													
		春日中学校PTAによる花壇整備事業補助金	2,596,000 円													
落合自治会住民による五条川春日緑地整備事業補助金		803,000 円														
3 事業成果 市民参加緑づくり事業により、児童、生徒及び地域住民等が緑の大切さを考えるきっかけとなった。日常的に自然に触れ合える憩いの場として整備し、市内の緑化を推進することができた。																

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費						
	事業名	緑の基本計画策定費（緑の基本計画費）												
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳												
	7,852,900円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
		0円	0円	0円	0円	0円	7,852,900円							
主管	市民一人当たりの決算額	114円 (一般財源等ベース 114円)		単位決算額										
都市 計画 課	1 事業目的													
	<p>社会情勢の変化や緑に関わる法制度の改正、愛知県広域緑地計画（平成31年3月改定）、本市の第3次総合計画及び都市計画マスタープランとの関連等について整理し、さらなる都市の拡大及び土地利用の進展を図る中で、実現可能性のある次期緑の基本計画を策定する。</p>													
	2 事業内容													
	<p>都市緑地法の規定に基づき、緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画として定めるため、次期緑の基本計画策定業務を実施した。</p> <p>(1) 状況調査の実施 自然条件（気象・地形・自然特性など）、社会的条件（人口・面積・土地利用、歴史、文化、福祉、市民活動など）、緑地現況及び都市緑化を調査し、策定に必要となる基礎データの収集整理を行った。</p> <p>(2) 市民意向調査 緑の環境に対する満足度や施策の重要度、公園緑地に関する要望、管理、運営への参加意向など、市民3,000人（無作為抽出）を対象にアンケート調査（郵送及びWEB調査）を実施した。</p> <p>(3) 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="344 1323 1441 1411"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>緑の基本計画策定支援業務</td> <td>7,852,900円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	委託料	緑の基本計画策定支援業務
区 分	内 容	事業費												
委託料	緑の基本計画策定支援業務	7,852,900円												
3 事業成果														
<p>市民意向調査や基礎データの収集整理を行い、次期の計画策定に向けた解析、評価を実施した。</p>														

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	02 土地区画整理費	
	事業名	清洲駅前土地区画整理費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	114,415,858 円 (△57,736,261 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		13,700,000 円	0 円	0 円	95,000,000 円	5,000,000 円	715,858 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,663 円 (一般財源等ベース 10 円)		単位決算額			
都市 計 画 課	1 事業目的						
	組合施行による土地区画整理事業において、低未利用地の計画的な面的整備を行い、道路、公園及び雨水調整池などの公共施設の整備と土地利用の効率化を促進するため、市助成金及び都市計画道路整備の負担金を支出し、快適で良好な市街地整備を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 土地区画整理事業補助金						
	清須市土地区画整理事業補助要綱及び事業計画に基づき、道路、排水路の整備及び建物移転補償などに対して、公共施設の整備を行うための費用を交付した。						
	ア 建物等移転補償 2件						
	(2) 道路整備事業負担金						
	清洲駅前土地区画整理事業地内に計画されている都市計画道路清洲駅前線などを区画整理事業に併せて整備するため、国庫補助金を除いた整備費用を愛知県との協定に基づき負担した。						
	ア 都市計画道路築造工事 舗装工事 1,360㎡						
	イ 建物等移転補償 7件						
(3) 主な支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
負担金、補助及び交付金		清須市土地区画整理事業補助要綱に基づく補助金		41,100,000 円			
		道路整備事業負担金		73,215,000 円			
		都市計画道路築造工事		2,100,000 円			
		建物等移転補償		71,115,000 円			
3 事業成果							
土地区画整理事業を実施する組合へ補助金を交付するとともに、清洲駅前土地区画整理事業地内にある都市計画道路を整備するための負担金を県へ支出することにより、組合事業の推進が図られ、駅前にふさわしい都市施設の整備、土地利用増進及び有効活用並びに災害に強いまちづくりのための事業推進に寄与することができた。							

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	02 土地区画整理費	
	事業名	新清洲駅北土地区画整理費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	177,280,308 円 (△96,831,368 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		5,000,000 円	11,400 円	0 円	23,000,000 円	1,000,000 円	148,268,908 円
主管	市民一人当たりの決算額	2,577 円 (一般財源等ベース 2,156 円)		単位決算額			
新清洲駅周辺まちづくり課 (都市計画課)	1 事業目的						
	<p>交流拠点（第2次総合計画）及び都市拠点（都市計画マスタープラン）として位置付けられている新清洲駅北土地区画整理事業について、市施行で実施することにより、名鉄新清洲駅周辺の公共施設の整備と土地利用の効率化を促進し、快適で良好な市街地整備を図るため、建物等補償調査、建物移転補償、実施設計、整備工事などを行う。</p> <p>また、この事業と併せて実施する鉄道高架事業のための鉄道の仮線、仮駅舎などにかかる用地を優先的に確保するため、建物などの移転補償を行う。</p>						
	2 事業内容						
	<p>整備工事、使用収益の開始及び移転補償などを行った。また、鉄道の仮線用地、仮駅舎用地等を確保する必要があることから、早期に対象となる区域の建物等移転補償を行った。</p>						
	(1) 主な支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	委託料		権利者等調整、確定測量、建物等事後調査、整備工事など（都市再生機構）		131,362,000 円		
			仮換地変更等業務		286,000 円		
	補償、補填及び賠償金		建物等移転補償費		45,247,411 円		
	(2) 事業進捗状況						
区 分		全体計画	実績 (令和6年度末)	進捗率			
使用開始住宅面積		34,759.56 m ²	28,943.11 m ²	83.3%			
供用開始道路延長		1,706.86m	1,335.77m	78.3%			
移転戸数		55 戸	54 戸	98.2%			
3 事業成果							
<p>整備工事及び建物等移転補償を行うことで、仮換地の使用収益開始をすることができ、鉄道高架事業に必要な用地を確保することができた。</p>							

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	02 土地区画整理費												
	事業名	一場東部開発費																
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																
	32,078,200 円 (+11,239,800 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等											
		7,700,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	24,378,200 円											
主管	市民一人当たりの決算額	466 円 (一般財源等ベース 354 円)		単位決算額														
都 市 計 画 課	1 事業目的 一場東部地区周辺の公共施設の整備と土地利用の効率化を促進し、快適で良好な市街地整備を図るため、令和9年度(予定)の土地区画整理組合設立認可に向けた支援を行う。																	
	2 事業内容																	
	(1) 発起人会支援等業務 設立発起人会に対して、将来的な土地区画整理組合設立に向けた支援等を行った。																	
	(2) 地区界測量業務 土地区画整理事業の施工区域の確認のために、施工地区界の立会、関係機関との協議等を行った。																	
	(3) 想定換地設計業務 換地設計を実施するために、地権者に対して将来の土地利用に関する意向調査を行った。																	
	(4) 概略建物調査業務 移転補償費の算出を目的として、土地区画整理事業地内の建物について、状況把握等を行った。																	
	(5) 施行場所 一場御園、一場弓町、一場福島、春日河原及び春日杵前の各一部																	
	(6) 支出科目																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">委託料</td> <td>発起人会支援等業務</td> <td>3,300,000 円</td> </tr> <tr> <td>地区界測量業務</td> <td>11,381,700 円</td> </tr> <tr> <td>想定換地設計業務</td> <td>12,987,700 円</td> </tr> <tr> <td>概略建物調査業務</td> <td>4,408,800 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委託料	発起人会支援等業務	3,300,000 円	地区界測量業務	11,381,700 円	想定換地設計業務	12,987,700 円	概略建物調査業務	4,408,800 円
	区 分	内 容	事業費															
委託料	発起人会支援等業務	3,300,000 円																
	地区界測量業務	11,381,700 円																
	想定換地設計業務	12,987,700 円																
	概略建物調査業務	4,408,800 円																
3 事業成果 (仮称)一場東部土地区画整理事業の発起人会支援、土地区画整理組合設立に向けた検討及び準備を行うことができた。																		

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	02 土地区画整理費	
	事業名	新清洲駅北土地区画整理費（繰越明許費繰越事業）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	106,879,394円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		13,375,000円	0円	0円	60,000,000円	33,504,394円	0円
主管	市民一人当たり の決算額	1,554円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額			
新清洲駅 周辺ま ちづくり 課 (都市計 画課)	1 事業目的						
	<p>交流拠点（第2次総合計画）及び都市拠点（都市計画マスタープラン）として位置付けられている新清洲駅北土地区画整理事業について、市施行で実施することにより、名鉄新清洲駅周辺の公共施設の整備と土地利用の効率化を促進し、快適で良好な市街地整備を図るため、建物等補償調査、建物移転補償、実施設計、整備工事などを行う。</p> <p>また、この事業と併せて実施する鉄道高架事業のための鉄道の仮線、仮駅舎などにかかる用地を優先的に確保するため、建物などの移転補償を行う。</p>						
	2 事業内容						
	<p>整備工事、建物などの補償調査及び移転補償などを行った。</p> <p>(1) 主な支出科目</p>						
			区分		内容		事業費
		委託料		確定測量、実施設計、整備工事など（都市再生機構）		101,901,500円	
		補償、補填及び賠償金		建物等移転補償費		4,773,730円	
3 事業成果							
<p>整備工事を行うことで、仮換地の使用収益開始をすることができ、加えて、建物等移転補償を行うことで、翌年度以降の整備工事を推進することができた。</p> <p>また、鉄道の仮線に必要な用地の建物等移転補償を行うことで、鉄道高架事業に必要な用地を早期に確保することができた。</p>							

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	03 街路事業費	
	事業名	街路費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	20,328,203 円 (△1,168,866 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	335,188 円	0 円	0 円	2,000,000 円	17,993,015 円
主管	市民一人当たり の決算額	296 円 (一般財源等ベース 262 円)		単位決算額	1,452,015 円 (都市計画道路 14 路線)		
都市 計画 課	1 事業目的 都市計画道路の除草や樹木の剪定及び防除などにより、道路環境を適正に維持し、緑と潤いを与えるとともに、通行車輛、歩行者の安全を確保する。						
	2 事業内容						
	(1) 街路管理費 都市計画道路の維持管理を行った。						
	ア 管理路線（14 路線） 助七西市場線、新清洲駅前線、鍋屋片町線、大和町線、新川麒麟線、朝日阿原線、須ヶ口駅前線、小場塚新田線、清須新川線、枇杷島小田井線、西枇杷島味鋤線、枇杷島停車場線、枇杷島駅前通線、新清洲駅前北線						
	イ 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			需用費	光熱水費		368,232 円	
			委託料	樹木剪定、除草及び清掃業務		16,620,450 円	
			工事請負費	街路樹取替工事など		398,200 円	
	(2) JR 枇杷島駅前通線・東口駅前広場整備事業立替金償還費 JR 枇杷島駅前通線・東口駅前広場整備に伴う都市再生機構による立替分を償還した。						
ア 償還期間 平成19年度から令和8年度まで							
イ 支払金額 52,276,433 円							
ウ 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		公有財産購入費	枇杷島駅前線整備事業償還元金及び償還利息		2,941,321 円		
3 事業成果 年間を通じて街路の適正な管理を行い、良好な道路環境を維持することができた。							

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	04 鉄道高架費	
	事業名	新清洲駅付近鉄道高架費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	48,403,501円 (△575,504,093円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	38,644,000円	9,759,501円
主管	市民一人当たりの決算額	704円 (一般財源等ベース 142円)		単位決算額			
新清洲駅周辺まちづくり課 (都市計画課)	1 事業目的						
	<p>五条川改修事業に伴う名鉄名古屋本線鉄道橋の架替えに同調し、国道302号、県道名古屋祖父江線等の鉄道交差部の一体的な鉄道高架事業を相互協力していくため、国土交通省、愛知県、稲沢市及び清須市で確認書を取り交わした。確認書に基づき仮線用地等を確保することで、鉄道高架事業を推進する。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 事業用地管理費 取得した用地の管理を行った。						
	(2) 鉄道高架整備費 鉄道高架事業の駅部拡幅に伴う駅南部の付替市道用地について、用地買収を行った。また、仮側道、鉄道横断水路等の移設等工事を行った。						
	ア 主な支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	役務費		不動産鑑定及び登記手数料		44,000円		
	使用料及び賃借料		仮線及び仮側道用地借地		66,583円		
	工事請負費		仮側道及び水路移設等工事		28,200,000円		
(3) 西市場廻間線等整備費 将来整備する都市計画道路及び緑地地内において、仮線となる土地について用地買収を行った。							
ア 主な支出科目							
区 分		内 容		事業費			
役務費		不動産鑑定及び登記手数料		88,000円			
委託料		用地交渉支援業務		1,699,079円			
イ 事業進捗状況							
区 分		全体計画	実績 (令和6年度末)	進捗率			
用地取得面積		5,610.54㎡	5,500.87㎡	98.0%			

(4) 下本町丸之内線等整備費

将来整備する道路地内において、仮線となる土地について用地買収を行った。

ア 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
役務費	不動産鑑定、登記手数料	538,923 円
委託料	物件調査（再算定）、用地交渉支援業務	4,894,321 円
公有財産購入費	道路（仮線）用地の代替地購入	11,317,600 円

イ 事業進捗状況

区 分	全体計画	実 績 (令和6年度末)	進捗率
用地取得面積	3,068.78㎡	2,972.47㎡	96.9%

3 事業成果

鉄道高架事業着手のため、年度計画に沿って仮線用地を確保することで、限度額立体交差事業を構成する各事業を進捗することができた。

また、将来整備する都市計画道路、緑地及び市道の用地確保ができた。

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	04 鉄道高架費	
	事業名	新清洲駅付近鉄道高架費（繰越明許費繰越事業）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	379,942,828 円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		85,118,000 円	0 円	0 円	189,000,000 円	105,824,828 円	0 円
主管	市民一人当たりの決算額	5,524 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額			
新清洲駅周辺まちづくり課 (都市計画課)	1 事業目的						
	<p>五条川改修事業に伴う名鉄名古屋本線鉄道橋の架替えに同調し、国道302号、県道名古屋祖父江線等の鉄道交差部の一体的な鉄道高架事業を相互協力していくため、国土交通省、愛知県、稲沢市及び清須市で確認書を取り交わした。確認書に基づき仮線用地等を確保することで、鉄道高架事業を推進する。</p>						
	2 事業内容						
	<p>鉄道高架事業の駅部拡幅に伴う駅南部の付替市道用地及び将来整備する都市計画道路、緑地及び市道用地地内において、仮線となる土地について用地買収を行った。</p>						
	(1) 主な支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	役務費		不動産鑑定及び登記手数料		5,293,860 円		
	委託料		物件調査業務（再算定）、土壌汚染調査業務など		18,590,000 円		
	工事請負費		仮側道及び水路移設等工事		49,470,000 円		
	公有財産購入費		付替市道、都市計画道路等（仮線）用地購入		178,249,622 円		
補償、補填及び賠償金		建物等移転補償費		128,339,346 円			
3 事業成果							
<p>鉄道高架事業着手のため、年度計画に沿って仮線用地を確保することで、限度額立体交差事業を構成する各事業を進捗することができた。また、将来整備する都市計画道路、緑地及び市道の用地確保ができた。</p>							

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	04 鉄道高架費								
	事業名	新清洲駅付近鉄道高架費（事故繰越し繰越事業）												
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳												
	21,766,693 円 （ - ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
		11,969,100 円	0 円	0 円	9,000,000 円	797,593 円	0 円							
主管	市民一人当たりの決算額	316 円 （一般財源等ベース 0 円）		単位決算額										
新清洲駅周辺まちづくり課 （都市計画課）	1 事業目的													
	<p>五条川改修事業に伴う名鉄名古屋本線鉄道橋の架替えに同調し、国道302号、県道名古屋祖父江線等の鉄道交差部の一体的な鉄道高架事業を相互協力していくため、国土交通省、愛知県、稲沢市及び清須市で確認書を取り交わした。確認書に基づき仮線用地等を確保することで、鉄道高架事業を推進する。</p>													
	2 事業内容													
	<p>将来整備する市道用地地内において、仮線となる土地について、用地買収を行った。</p> <p>(1) 主な支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公有財産購入費</td> <td>道路（仮線）用地購入</td> <td>3,355,402 円</td> </tr> <tr> <td>補償、補填及び賠償金</td> <td>建物等移転補償費</td> <td>18,411,291 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	公有財産購入費	道路（仮線）用地購入	3,355,402 円	補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費
区 分	内 容	事業費												
公有財産購入費	道路（仮線）用地購入	3,355,402 円												
補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費	18,411,291 円												
3 事業成果														
<p>鉄道高架事業着手のため、年度計画に沿って仮線用地を確保することで、限度額立体交差事業を構成する各事業を進捗することができた。</p> <p>また、将来整備する市道の用地確保ができた。</p>														

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	05 公共下水道費	
	事業名	流域下水道関連施設費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	6,565,203 円 (+525,909 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	1,044,850 円	0 円	0 円	0 円	5,520,353 円		
主管	市民一人当たりの決算額	95 円 (一般財源等ベース 80 円)		単位決算額	7,410 円 (利用件数 886 件)				
上 下 水 道 課	1 事業目的								
	新川西部浄化センターの緩衝緑地及び水の交流ステーションの適正な維持管理を行い、市民の水環境保全の意識の啓発及び下水道に関する知識の普及並びにコミュニティ活動の推進を図る。								
	2 事業内容								
	新川西部浄化センターに係る環境整備事業で建設された緩衝緑地及び水の交流ステーションの維持管理を行った。								
	(1) 利用件数								
			区 分	延べ利用件数					
			研修室 (1 階)	510 件					
			多目的ホール (2 階)	376 件					
			合 計	886 件					
	(2) 主な支出科目								
		区 分	内 容	事業費					
需用費		消耗品費		31,000 円					
		光熱水費		1,110,659 円					
委託料		保守点検業務		130,900 円					
		水の交流ステーション管理等業務		4,366,982 円					
3 事業成果									
緩衝緑地及び水の交流ステーションを適正に維持管理することにより、交流拠点としての機能を保持することができた。									

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	06 都市下水路費	
	事業名	都市下水路等費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	42,717,844 円 (△2,612,471 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	30,000,000 円	12,717,844 円
主管	市民一人当たりの決算額	621 円 (一般財源等ベース 185 円)		単位決算額			
上 下 水 道 課	1 事業目的 浸水被害の解消を図るため、ポンプ場及び雨水管きよの管理、整備を行い、水害に強い安全で安心なまちづくりを目指す。						
	2 事業内容						
	(1) 都市下水路等管理費 ポンプ場（5か所）、雨水管きよを維持管理するため、保守点検業務を始め修繕及びしゅんせつ工事などを行った。						
	ア 主な支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		消耗品費		3,890 円		
			光熱水費		2,624,026 円		
	委託料		清掃業務		971,140 円		
			保守点検業務		4,026,000 円		
	工事請負費		維持補修工事費		1,087,900 円		
(2) 都市下水路等整備費 ポンプ場の改良工事を計画的に行った。							
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
工事請負費		古城ポンプ場電気計装設備改良工事など		32,219,000 円			
3 事業成果 ポンプ場、雨水管きよを適正に管理することにより、水害に強い安全で安心なまちづくりを進めることができた。							

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	07 公園費		
	事業名	都市公園費						
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳						
	133,489,484 円 (△35,534,183 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
		15,000,000 円	95,137 円	0 円	0 円	27,000,000 円	91,394,347 円	
主管	市民一人当たりの決算額	1,941 円 (一般財源等ベース 1,329 円)		単位決算額	2,118,881 円 (都市公園 63 か所)			
都市 計画 課	1 事業目的 地域住民の余暇活動や良好な住環境の形成に資するため、公園や緑地の維持管理や整備を行い、市民に緑とふれあう憩いや潤いの空間としての快適な都市環境を提供する。							
	2 事業内容							
	(1) 都市公園管理費 利用者が安心して利用できるよう、遊具などの公園施設の維持管理を行った。							
	ア 都市公園（63 か所）							
	西枇杷島地区		清洲地区		新川地区		春日地区	
	12 か所		15 か所		28 か所		8 か所	
	イ 支出科目							
	区 分		内 容			事業費		
	需用費		消耗品費			82,748 円		
			光熱水費			2,624,230 円		
修繕料			1,778,535 円					
役務費		し尿汲取手数料など			2,708,081 円			
委託料		樹木剪定、除草及び清掃業務			76,158,228 円			
		遊具及び浄化槽などの保守業務			5,724,400 円			
		出水対策業務など			748,000 円			
使用料及び賃借料		リバーランド排水管			9,562 円			
工事請負費		新川橋橋詰ポケットパーク修繕工事など			4,690,400 円			
(2) 都市公園整備費 公園施設長寿命化計画に基づき、国庫補助を用いて、老朽化した公園施設の改築更新などの工事を行った。また、安全対策を図るため枇杷島公園、瀬部田公園のフェンス整備工事及び公共下水道の供用開始に伴う大嶋公園の下水道切替工事などを行った。								
ア 支出科目								
区 分		内 容			事業費			
委託料		設計積算業務			3,190,000 円			
工事請負費		公園施設改築更新工事など			35,775,300 円			
3 事業成果 市民に緑とふれあう憩いや潤いの空間としての都市公園の維持管理や整備を行うことにより、快適な都市環境を提供することができた。								

科目	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	07 公園費																								
	事業名	児童遊園等費																												
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																												
	34,675,670 円 (+384,946 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																							
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	34,675,670 円																							
主管	市民一人当たりの決算額	504 円 (一般財源等ベース 504 円)		単位決算額	825,611 円 (児童遊園等 42 か所)																									
都市 計 画 課	1 事業目的 児童遊園・ちびっこ広場を除草清掃、樹木の剪定を定期的を実施することにより、適正に維持管理し、安全、安心、快適な環境を提供する。																													
	2 事業内容																													
	(1) 児童遊園等管理費 児童遊園・ちびっこ広場を適正に維持管理するため、除草及び清掃を実施した。																													
	また、樹木の剪定、防除や遊具などの保守点検を定期的を実施した。																													
	ア 児童遊園・ちびっこ広場（42 か所）																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>児童遊園</th> <th>ちびっこ広場</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島地区</td> <td>—</td> <td>11 か所</td> <td>11 か所</td> </tr> <tr> <td>清洲地区</td> <td>3 か所</td> <td>8 か所</td> <td>11 か所</td> </tr> <tr> <td>新川地区</td> <td>—</td> <td>6 か所</td> <td>6 か所</td> </tr> <tr> <td>春日地区</td> <td>11 か所</td> <td>3 か所</td> <td>14 か所</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14 か所</td> <td>28 か所</td> <td>42 か所</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	児童遊園	ちびっこ広場	合 計	西枇杷島地区	—	11 か所	11 か所	清洲地区	3 か所	8 か所	11 か所	新川地区	—	6 か所	6 か所	春日地区	11 か所	3 か所	14 か所	合 計	14 か所	28 か所	42 か所
	区 分	児童遊園	ちびっこ広場	合 計																										
	西枇杷島地区	—	11 か所	11 か所																										
	清洲地区	3 か所	8 か所	11 か所																										
	新川地区	—	6 か所	6 か所																										
春日地区	11 か所	3 か所	14 か所																											
合 計	14 か所	28 か所	42 か所																											
イ 支出科目																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">需用費</td> <td>消耗品費</td> <td>56,352 円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>468,919 円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>555,060 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>し尿汲取り手数料など</td> <td>457,720 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">委託料</td> <td>樹木剪定、除草及び清掃業務</td> <td>10,240,858 円</td> </tr> <tr> <td>遊具及び浄化槽の保守業務</td> <td>2,745,600 円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>児童遊園等土地借地料</td> <td>19,825,561 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>遊具撤去工事など</td> <td>325,600 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	消耗品費	56,352 円	光熱水費	468,919 円	修繕料	555,060 円	役務費	し尿汲取り手数料など	457,720 円	委託料	樹木剪定、除草及び清掃業務	10,240,858 円	遊具及び浄化槽の保守業務	2,745,600 円	使用料及び賃借料	児童遊園等土地借地料	19,825,561 円	工事請負費	遊具撤去工事など	325,600 円	
区 分	内 容	事業費																												
需用費	消耗品費	56,352 円																												
	光熱水費	468,919 円																												
	修繕料	555,060 円																												
役務費	し尿汲取り手数料など	457,720 円																												
委託料	樹木剪定、除草及び清掃業務	10,240,858 円																												
	遊具及び浄化槽の保守業務	2,745,600 円																												
使用料及び賃借料	児童遊園等土地借地料	19,825,561 円																												
工事請負費	遊具撤去工事など	325,600 円																												
3 事業成果 児童遊園・ちびっこ広場を適正に維持管理することで、安全、安心、快適な環境を提供することができた。																														

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	
	事業名	広域常備消防費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	759,417,000 円 (+23,914,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	759,417,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	11,041 円 (一般財源等ベース 11,041 円)		単位決算額	208,631 円 (出動件数 3,640 件)		
危 機 管 理 課	1 事業目的						
	消防に関する事務を尾張中部広域圏で行うため、清須市、北名古屋市及び豊山町で構成する西春日井広域事務組合へ、当該組合規約で定める応分の負担金を支出する。						
	2 事業内容						
	西春日井広域事務組合規約第8条の規定により、西春日井広域事務組合へ負担金を支出した。						
	(1) 西春日井広域事務組合消防負担金						
	ア 負担割合						
			清須市	北名古屋市	豊山町		
			40.83%	44.57%	14.60%		
	イ 出動件数						
			区 分	件 数			
		火災出動	33 件				
		うち清須市	15 件				
		救急出動	8,627 件				
		うち清須市	3,625 件				
ウ 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		負担金、補助及び交付金	西春日井広域事務組合消防負担金	759,381,000 円			
(2) 西春日井広域事務組合権限移譲分担金							
ア 負担割合							
西春日井広域事務組合規約第3条第4号に掲げる事務の処理に要する経費として、愛知県から組合市町に交付される権限移譲交付金の額							
イ 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		負担金、補助及び交付金	西春日井広域事務組合権限移譲分担金	36,000 円			
3 事業成果							
当該負担金の支出により、消防組織法で定める市町村の消防責任及び消防機関の設置義務を果たし、市民の生命、身体及び財産を火災等から保護することができた。							

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	
	事業名	消防施設費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	22,311,173 円 (+3,775,828 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	22,311,173 円
主管	市民一人当たりの決算額	324 円 (一般財源等ベース 324 円)		単位決算額	1,859,264 円 (分団 12 分団)		
危 機 管 理 課	1 事業目的 消防活動を行う上で必要とされる消防団詰所、消防水利などの関係施設を良好に管理し、火災時における対応の万全を期する。						
	2 事業内容						
	(1) 消防団詰所管理費 消防団の活動拠点となる消防団詰所を適正に管理した。						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			需用費	消耗品費、電気・ガス・上下水道料金及び修繕料		1,303,129 円	
			役員費	通信運搬費、浄化槽清掃手数料、浄化槽法定検査手数料及び火災保険料		251,119 円	
			委託料	浄化槽保守点検業務及び清洲分団詰所ホースタワー保守点検業務		64,680 円	
			使用料及び賃借料	清洲分団詰所土地借上料及びNHK放送受信料		1,754,034 円	
	(2) 防火水槽等管理費						
ア 防火水槽 消防水利の増強を図り、市民生活の安全を確保するための防火水槽（90か所）を適正に管理した。							
イ 消火栓 消火栓を管理する清須市水道事業（138か所）及び名古屋市上下水道局（1,041か所）に対し、維持管理費などの負担金を支出した。							
ウ 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		委託料	防火水槽草刈業務など		286,000 円		
		使用料及び賃借料	防火水槽土地借上料		1,198,211 円		
		工事請負費	防火水槽撤去工事		1,617,000 円		
		負担金、補助及び交付金	清須市水道事業負担金		436,000 円		
			名古屋市上下水道局負担金		15,401,000 円		
3 事業成果 消防施設を適正に維持することにより、火災発生時の諸活動を円滑に行うことができた。							

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費																				
	事業名	消防車両費																								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																								
	2,008,841 円 (+169,620 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,008,841 円																			
主管	市民一人当たりの決算額	29 円 (一般財源等ベース 29 円)		単位決算額	167,403 円 (分団 12 分団)																					
危機管理課	1 事業目的 消防団詰所に配置している消防車両を適正に管理し、火災発生時などにおける対応の万全を期する。																									
	2 事業内容																									
	(1) 消防車両管理費																									
	市消防団に消防車両 12 台を配置し、適正に管理した。																									
	ア 消防車両の配置状況																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>台 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島分団</td> <td>CD-I 型</td> <td>3 台</td> </tr> <tr> <td>清洲分団</td> <td>CD-I 型</td> <td>3 台</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">新川分団</td> <td>CD-I 型</td> <td>3 台</td> </tr> <tr> <td>救助資機材搭載型小型ポンプ積載車</td> <td>1 台</td> </tr> <tr> <td>春日分団</td> <td>CD-I 型</td> <td>2 台</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>12 台</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	台 数	西枇杷島分団	CD-I 型	3 台	清洲分団	CD-I 型	3 台	新川分団	CD-I 型	3 台	救助資機材搭載型小型ポンプ積載車	1 台	春日分団	CD-I 型	2 台	合 計		12 台
	区 分	内 容	台 数																							
	西枇杷島分団	CD-I 型	3 台																							
	清洲分団	CD-I 型	3 台																							
	新川分団	CD-I 型	3 台																							
救助資機材搭載型小型ポンプ積載車		1 台																								
春日分団	CD-I 型	2 台																								
合 計		12 台																								
イ 支出科目																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">需用費</td> <td>軽油代等</td> <td>214,518 円</td> </tr> <tr> <td>日常修繕、車検代及び法定点検代</td> <td>1,288,113 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>自賠責保険料及び損害賠償任意保険料</td> <td>271,310 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>小型ポンプ積載車に係るポンプ点検業務</td> <td>3,300 円</td> </tr> <tr> <td>公課費</td> <td>自動車重量税</td> <td>231,600 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	軽油代等	214,518 円	日常修繕、車検代及び法定点検代	1,288,113 円	役務費	自賠責保険料及び損害賠償任意保険料	271,310 円	委託料	小型ポンプ積載車に係るポンプ点検業務	3,300 円	公課費	自動車重量税	231,600 円				
区 分	内 容	事業費																								
需用費	軽油代等	214,518 円																								
	日常修繕、車検代及び法定点検代	1,288,113 円																								
役務費	自賠責保険料及び損害賠償任意保険料	271,310 円																								
委託料	小型ポンプ積載車に係るポンプ点検業務	3,300 円																								
公課費	自動車重量税	231,600 円																								
3 事業成果																										
消防活動に必要な不可欠な消防車両を適正に管理することにより、火災発生時などの迅速な出動と円滑な活動を行うことができた。																										

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費		
	事業名	防災活動費（防災対策費）								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	10,403,512 円 (△2,386,430 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	10,403,512 円			
主管	市民一人当たりの決算額	151 円 (一般財源等ベース 151 円)			単位決算額					
危 機 管 理 課	1 事業目的 市の有する防災資機材の適正な管理や災害時用食料・飲料水等の備蓄などにより、防災体制の強化を図る。									
	2 事業内容 防災体制の強化を図るため、防災資機材の管理、災害時用食料・飲料水等の備蓄、すぐメールの配信などを行った。									
	(1) 主な支出科目									
	区 分		内 容				事業費			
	需用費		災害時用食料・飲料水等購入費、発電機等修繕料など				6,158,527 円			
役務費		通信運搬費、手数料及び保険料				567,161 円				
委託料		防災資機材保守点検業務、避難所標識設置業務				1,967,581 円				
使用料及び賃借料		登録制メール（すぐメール）システム使用料				792,000 円				
3 事業成果 市の有する防災資機材の適正な管理や災害時用食料・飲料水等の計画的な備蓄、すぐメールによる災害情報等の配信などを行い、防災体制の強化を図ることができた。										

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費		
	事業名	防災訓練費（防災対策費）								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	1,600,299円 (△38,755円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0円	0円	0円	0円	0円	1,600,299円			
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース 23円)			23円	単位決算額				
危 機 管 理 課	1 事業目的 関係機関などが一堂に会する総合防災訓練の実施を通じて、自助、共助及び公助の考えに基づいたそれぞれが担うべき活動の研さん及び関係機関などの横断的連携の構築を図る。									
	2 事業内容									
	(1) 期日 令和6年10月5日（土）									
	(2) 場所 庄内川水防センター一帯									
	(3) 実施内容 大規模地震の想定のもと、訓練参加機関、市民、市職員などが協力体制を構築しながら、自助、共助及び公助の役割に基づき行う実践的な訓練									
	(4) 支出科目									
	区 分		内 容				事業費			
	需用費		防災訓練用消耗品・飲料水				88,037円			
	役務費		防火防災訓練災害補償等共済制度掛金				67,000円			
	委託料		防災訓練会場設営・撤去業務				1,298,000円			
原材料費		水防訓練用山砂				147,262円				
3 事業成果 総合防災訓練の実施により、市民の防災意識の向上及び関係機関の横断的連携が強化され、市の災害対応力の向上に寄与した。										

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 防災対策費	
	事業名	地域防災リーダー養成費（防災対策費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	423,922 円 (△19,507 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	423,922 円
主管	市民一人当たりの決算額	6 円 (一般財源等ベース 6 円)		単位決算額	4,282 円 (受講者数 99 名)		
危 機 管 理 課	1 事業目的 地域防災リーダー養成講座及びフォローアップ講座を開催し、災害発生時に避難所運営等においてリーダーシップを発揮することができる人材を育成する。						
	2 事業内容						
	(1) 新規講座（3回 受講者54名）						
	期 日		内 容		場 所		
	令和6年5月5日（日）		講義（清須市で心配される水害への備え）・グループワーク		清洲市民センター		
	令和6年5月11日（土）		防災講演会（災害からみんなが助かるために）		清洲市民センター		
	令和6年7月7日（日）		講義（避難所の実態～令和6年能登半島地震の支援活動から～）・グループワーク		五条川防災センター		
	(2) フォローアップ講座（2回 受講者45名）						
	期 日		内 容		場 所		
	令和6年5月11日（土）		防災講演会（災害からみんなが助かるために）		清洲市民センター		
令和6年11月3日（日）		講義（避難所の生活環境を考える）・演習		五条川防災センター			
※防災講演会は、新規講座とフォローアップ講座の共通プログラム							
(3) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
需用費		講座用消耗品		3,746 円			
役務費		講師派遣手数料及び郵送料		420,176 円			
3 事業成果 講義、グループワーク及び防災講演会などを通じて、新たに地域防災リーダーを養成することにより、地域防災力の更なる向上を図ることができた。 また、過去に実施した養成講座の修了者に対し、フォローアップ講座を行うことにより、地域防災リーダーのスキルアップを図ることができた。							

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名	自主防災活動支援補助金（防災対策費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	4,604,100 円 （△1,673,196 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,604,100 円		
主管	市民一人当たり の決算額	67 円 （一般財源等ベース 67 円）		単位決算額	102,313 円 （補助件数 45 件）				
危 機 管 理 課	1 事業目的 地域住民による自主防災組織が行う防災資機材の購入などに対し、補助金を交付することにより、自主防災活動の活性化を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 自主防災組織補助金 ブロック自主防災組織による、ハザードマップ作成などのソフト事業や防災資機材購入などのハード事業に対して補助金を交付した。								
	(2) 消火器の消火薬剤詰め替え費補助金 防火意識の高揚を図るため、消火器の消火薬剤の詰め替えに要する費用に対して補助金を交付した。								
(3) 支出科目									
		区 分	内 容	交付件数	事業費				
負担金、補助及び交付金			自主防災組織補助金	30 件	4,162,000 円				
			消火器の消火薬剤詰め替え費補助金	15 件	442,100 円				
3 事業成果 防災資機材購入事業（ハード事業）や自主防災組織活性化事業（ソフト事業）などを通じ、自主防災組織の活動を支援することにより、地域防災力の向上に資することができた。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費						
	事業名	地域防災組織育成助成事業費補助金（防災対策費）												
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳												
	1,700,000円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
		0円	0円	0円	0円	1,700,000円	0円							
主管	市民一人当たりの決算額	25円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額	1,700,000円 (ブロック数 1ブロック)									
危 機 管 理 課	1 事業目的 地域防災活動の中心となる自主防災組織が、防災・減災活動を行うために整備する資機材などに対し、補助金を交付する。これにより、自主防災組織の育成及び防災・減災活動を支援する。													
	2 事業内容 自主防災組織が活動を行うため、ブロック単位で設置・管理する防災用資機材の購入費用の一部を補助した。													
	(1) 支出科目													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>防災資機材等整備（アルミ製組立ボート、発電機、防水型デジタル無線機等）＜阿原ブロック自主防災会＞</td> <td>1,700,000円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	防災資機材等整備（アルミ製組立ボート、発電機、防水型デジタル無線機等）＜阿原ブロック自主防災会＞
区 分	内 容	事業費												
負担金、補助及び交付金	防災資機材等整備（アルミ製組立ボート、発電機、防水型デジタル無線機等）＜阿原ブロック自主防災会＞	1,700,000円												
3 事業成果 防災用資機材購入の支援を通じ、ブロック単位での自主防災活動の活性化を図り、地域防災力の向上に寄与することができた。														

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 防災対策費	
	事業名	防災備蓄倉庫整備費（防災対策費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	44,936,320 円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		6,020,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	38,916,320 円
主管	市民一人当たり の決算額	653 円 (一般財源等ベース 566 円)		単位決算額			
危 機 管 理 課	1 事業目的						
	指定避難所に設置されている防災備蓄倉庫の老朽化が進み、扉の開閉が困難な箇所や、雨漏りにより防災資機材の管理に影響が出ている箇所があるため、防災備蓄倉庫の整備及び必要な防災資機材の購入を行う。						
	2 事業内容						
	令和6年度及び7年度にかけて、指定避難所の防災備蓄倉庫を整備し、必要な防災資機材を購入する。(令和6年度は春日中学校を始めとした7箇所の防災備蓄倉庫の整備及び10箇所の防災資機材の購入を実施した。)						
	(1) 支出科目						
	区 分	内 容			事業費		
	需用費	消耗品費（エアーマット、携帯トイレ、ゴミ箱等）			2,972,200 円		
	委託料	防災備蓄倉庫整備に係る設計業務			10,340,000 円		
	工事請負費	防災備蓄倉庫整備工事			16,368,000 円		
	備品購入費	かまど、テント、投光器、コードリール等の防災資機材			15,256,120 円		
	3 事業成果						
	老朽化した防災備蓄倉庫を更新し、必要な防災資機材を購入することで、指定避難所において避難者が安全・安心に避難所生活を送ることに寄与することができた。						

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 防災対策費	
	事業名	防災行政無線費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	15,401,063 円 (△3,010,083 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	15,401,063 円
主管	市民一人当たりの決算額	224 円 (一般財源等ベース 224 円)		単位決算額	57,467 円 (無線機 268 台)		
危機管理課	1 事業目的						
	災害時等に地域住民へ情報を速やかに伝達するため、防災行政無線設備を常時良好な状態に維持・管理するとともに、防災の諸活動における連絡体制を確立させ、市民生活の安全と安心を確保する。						
	2 事業内容						
	(1) 防災行政無線管理費						
	防災行政無線が不具合なく使用できるよう、常に良好な状態に管理した。						
	ア 防災行政無線の設置状況						
			同報系		移動系		
			親局、屋外拡声子局 (110 基)		親局、半固定型 (58 基)、車載携帯型 (28 基) 及び携帯型 (70 基)		
	イ 支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
		需用費	電気代及び防災行政無線 (同報系・移動系) 蓄電池交換等修繕業務	2,533,168 円			
		役務費	電話代	372,253 円			
		委託料	防災行政無線保守点検業務 (同報系、移動系等)	10,640,080 円			
		使用料及び賃借料	電波利用料	65,750 円			
		負担金、補助及び交付金	県防災行政無線運営協議会分担金	1,789,812 円			
3 事業成果							
電波法に定める管理状態を良好に維持することにより、無線使用環境を確保することができた。							

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費		
	事業名	庄内川水防センター費								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	13,487,199円 (+2,508,351円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0円	2,247,950円	0円	0円	731,288円	10,507,961円			
主管	市民一人当たりの決算額	196円 (一般財源等ベース 153円)		単位決算額	33,973円 (利用件数 397件)					
都市計画課	1 事業目的 災害時の避難場所及びコミュニティ活動などを推進するため、施設の適正な管理、運営を行う。									
	2 事業内容									
	(1) 庄内川水防センター管理費 庄内川水防センターを良好に管理、運営した。									
	ア 利用件数									
					区 分	利用件数				
					多目的会議室	397件				
	イ 支出科目									
			区 分	内 容			事業費			
	需用費		消耗品費			113,381円				
			光熱水費			2,063,169円				
			修繕料			0円				
			飼料費			7,805円				
	役務費		通信運搬費			79,711円				
			し尿汲取手数料など			90,500円				
			火災保険料			13,411円				
委託料		施設管理委託			1,142,714円					
		非常用自家発電装置点検業務など			1,331,660円					
備品購入費		AED・大会議室机・椅子			496,848円					
負担金、補助及び交付金		防火管理者講習負担金			8,000円					
(2) 庄内川水防センター整備費 庄内川水防センターにおいて、施設の長寿命化を図るため、大規模改修に向けた実施設計業務を行った。										
ア 支出科目										
		区 分	内 容			事業費				
		委託料	庄内川水防センター大規模改修実施設計業務			8,140,000円				
3 事業成果 施設を適正に維持管理することにより、災害時における防災活動拠点及び平常時における交流拠点としての機能を確保することができた。										

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 防災対策費	
	事業名	五条川防災センター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	33,914,213 円 (△226,889,692 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	565,680 円	0 円	0 円	113,700 円	33,234,833 円
主管	市民一人当たりの決算額	493 円 (一般財源等ベース 483 円)		単位決算額	32,547 円 (利用件数 1,042 件)		
危 機 管 理 課	1 事業目的 五条川の右岸側の地区には、防災資機材等を備蓄する機能を持った施設がないことから、当該地区に指定避難所及び防災資機材等備蓄施設としての機能を有した防災センターの整備を行い、防災体制の強化を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 五条川防災センター管理費 五条川防災センターを適正に管理、運営した。						
	ア 利用件数						
			区 分	延べ利用件数			
			集会室 1	285 件			
			集会室 2	239 件			
			和室 1	79 件			
			和室 2	91 件			
			研修室 1	79 件			
		研修室 2	81 件				
		研修室 3	81 件				
		研修室 4	107 件				
		合 計	1,042 件				
イ 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		需用費	消耗品費、印刷製本費及び光熱水費	1,989,875 円			
		役務費	通信運搬費、保険料	259,339 円			
		委託料	清掃業務、警備業務、保守点検業務及び施設管理業務など	9,024,810 円			
		使用料及び賃借料	複合機リース料	113,850 円			
		備品購入費	AED	200,398 円			
(2) 五条川防災センター整備費 五条川防災センターの令和6年7月の供用開始に向けて、什器類の購入や他施設からの防災資機材等の搬入を行った。							
ア 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		委託料	防災資機材等移設業務など	2,329,525 円			
		備品購入費	什器等	19,996,416 円			
3 事業成果 五条川防災センターを整備することにより、本市の防災体制がより強化され、市民の防災意識の高揚や防災活動の推進、福祉の増進などにも寄与することができた。							

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費																		
	事業名	新川防災センター費																								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																								
	14,132,544円 (+34,563円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																			
		0円	1,821,070円	0円	0円	202,000円	12,109,474円																			
主管	市民一人当たりの決算額	205円 (一般財源等ベース 176円)		単位決算額	8,164円 (利用件数 1,731件)																					
危機管理課	1 事業目的 新川防災センターの適正な管理、運営を行うことにより、災害時の避難場所の確保及びコミュニティ活動などの推進を図る。																									
	2 事業内容																									
	(1) 新川防災センター管理費 新川防災センターを適正に管理した。																									
	ア 利用件数																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>延べ利用件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集会室 1</td> <td>421 件</td> </tr> <tr> <td>集会室 2</td> <td>499 件</td> </tr> <tr> <td>和室</td> <td>337 件</td> </tr> <tr> <td>会議室</td> <td>361 件</td> </tr> <tr> <td>多目的広場</td> <td>113 件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,731 件</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	延べ利用件数	集会室 1	421 件	集会室 2	499 件	和室	337 件	会議室	361 件	多目的広場	113 件	合 計	1,731 件			
	区 分	延べ利用件数																								
	集会室 1	421 件																								
	集会室 2	499 件																								
	和室	337 件																								
	会議室	361 件																								
多目的広場	113 件																									
合 計	1,731 件																									
イ 支出科目																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>消耗品費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料</td> <td>3,204,325 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>通信運搬費、手数料及び保険料</td> <td>278,496 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>清掃業務、警備業務、保守点検業務及び施設管理業務など</td> <td>9,955,207 円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>NHK放送受信料、清掃用具等借上料など</td> <td>494,118 円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>AED</td> <td>200,398 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	需用費	消耗品費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料	3,204,325 円	役務費	通信運搬費、手数料及び保険料	278,496 円	委託料	清掃業務、警備業務、保守点検業務及び施設管理業務など	9,955,207 円	使用料及び賃借料	NHK放送受信料、清掃用具等借上料など	494,118 円	備品購入費	AED	200,398 円
区 分	内 容	事業費																								
需用費	消耗品費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料	3,204,325 円																								
役務費	通信運搬費、手数料及び保険料	278,496 円																								
委託料	清掃業務、警備業務、保守点検業務及び施設管理業務など	9,955,207 円																								
使用料及び賃借料	NHK放送受信料、清掃用具等借上料など	494,118 円																								
備品購入費	AED	200,398 円																								
3 事業成果 施設を適正に維持管理することにより、災害時における避難場所及び平常時における交流拠点としての機能を確保することができた。																										

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 防災対策費											
	事業名	五条川防災センター整備費（繰越明許費繰越事業）															
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳															
	366,155,000円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等										
		59,060,000円	0円	0円	277,000,000円	30,095,000円	0円										
主管	市民一人当たりの決算額	5,323円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額													
危 機 管 理 課	1 事業目的 五条川の右岸側の地区には、防災資機材等を備蓄する機能を持った施設がないことから、当該地区に指定避難所及び防災資機材等備蓄施設としての機能を有した施設整備を行うため、五条川防災センター整備事業を実施し、防災体制の強化を図る。																
	2 事業内容 (1) 五条川防災センター整備費 五条川防災センターの新築工事を行った。																
	ア 支出科目																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役務費</td> <td>建築確認完了検査手数料</td> <td>95,000円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>五条川防災センター新築工事監理業務</td> <td>14,850,000円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>五条川防災センター新築工事</td> <td>351,210,000円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	役務費	建築確認完了検査手数料	95,000円	委託料	五条川防災センター新築工事監理業務	14,850,000円	工事請負費	五条川防災センター新築工事
区 分	内 容	事業費															
役務費	建築確認完了検査手数料	95,000円															
委託料	五条川防災センター新築工事監理業務	14,850,000円															
工事請負費	五条川防災センター新築工事	351,210,000円															
3 事業成果 五条川防災センターの新築工事を行い、令和6年7月に供用開始することができた。 また、五条川防災センターを整備したことにより、本市の防災体制をより強化することができ、また地域の自主防災活動やコミュニティ活動の推進にも寄与することができた。																	

科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	事業名	現職教育研修費（教育指導費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	1,320,400円 （+100,002円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	1,320,400円		
主管	市民一人当たりの決算額	19円 （一般財源等ベース 19円）		単位決算額	3,598円 （教職員 367人）				
学 校 教 育 課	1 事業目的 教育の正しい在り方に対する研究調査及び教職員に現職教育を施し、本市教育の振興を図る。								
	2 事業内容 それぞれの小・中学校で、重点目標及び研修内容等計画に沿って実施する研修事業に対し、服務監督者である教育委員会が経費（1人当たり3,600円）を負担した。								
	(1) 重点目標 教職員の資質を向上し、職務を適正かつ能率的に遂行する能力を養う。								
	(2) 教職員数及び事業費								
	区 分			教職員			事業費		
	西枇杷島小学校			34人			122,394円		
	古城小学校			26人			93,504円		
	清洲小学校			57人			204,900円		
	清洲東小学校			24人			86,394円		
	新川小学校			29人			104,386円		
	星の宮小学校			23人			82,800円		
	桃栄小学校			20人			71,998円		
	春日小学校			31人			111,600円		
	西枇杷島中学校			29人			104,400円		
	清洲中学校			39人			140,394円		
新川中学校			34人			122,100円			
春日中学校			21人			75,530円			
合 計			367人			1,320,400円			
(3) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		現職教育研修費				1,320,400円			
3 事業成果 現職教育研修事業の運営の適正化及び円滑化を図ったことにより、教職員が知識及び技能を取得し、思考、判断その他人格的要素を研さんし、職務を適正かつ能率的に遂行する能力を養うことができた。									

科目	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費																																																	
	事業名	特色ある学校づくり費（教育指導費）																																																					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																																					
	861,168 円 (+82,200 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																																
		205,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	656,168 円																																																
主管	市民一人当たりの決算額	13 円 (一般財源等ベース 10 円)		単位決算額	71,764 円 (小・中学校 12 校)																																																		
学 校 教 育 課	1 事業目的 児童、生徒が地域に貢献し役立つ活動を体験・実践することを通して、次世代を担うことができるようにする。																																																						
	2 事業内容 小学校では、地域住民、地域ボランティアの協力により、草花や野菜の栽培及び小動物の飼育を実施した。また、中学校では、ボランティア活動や地域の企業などの理解を得て職場体験学習を実施した。																																																						
	(1) 実施内容																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島小学校</td> <td>人や地域に働きかける児童の育成</td> <td>49,971 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">古城小学校</td> <td>緑化活動を通じた児童の情操の育成</td> <td>49,933 円</td> </tr> <tr> <td>キャリアスクールプロジェクト (※)</td> <td>70,000 円</td> </tr> <tr> <td>清洲小学校</td> <td>探究活動による生きる力の育成</td> <td>49,136 円</td> </tr> <tr> <td>清洲東小学校</td> <td>児童の豊かな心及びよりよい生き方を 目指した実践力・行動力の育成</td> <td>49,915 円</td> </tr> <tr> <td>新川小学校</td> <td>人的資源を整備・活用した小動物の飼育を通して、命を慈しむ心の育成</td> <td>49,618 円</td> </tr> <tr> <td>星の宮小学校</td> <td>地域・保護者と連携した活動の充実</td> <td>49,538 円</td> </tr> <tr> <td>桃栄小学校</td> <td>自他を大切に作る児童の育成</td> <td>49,968 円</td> </tr> <tr> <td>春日小学校</td> <td>動植物の育成を通して思いやりの心、 地域への理解を深める</td> <td>49,800 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">西枇杷島中学校</td> <td>環境・防災教育による自律心の育成</td> <td>49,817 円</td> </tr> <tr> <td>キャリアスクールプロジェクト (※)</td> <td>35,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">清洲中学校</td> <td>文化的活動による地域の活性化を図る</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>キャリアスクールプロジェクト (※)</td> <td>35,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">新川中学校</td> <td>豊かな心を育む活動</td> <td>49,496 円</td> </tr> <tr> <td>キャリアスクールプロジェクト (※)</td> <td>35,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">春日中学校</td> <td>自らを律し、思いやりの心の育成</td> <td>49,916 円</td> </tr> <tr> <td>キャリアスクールプロジェクト (※)</td> <td>30,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	西枇杷島小学校	人や地域に働きかける児童の育成	49,971 円	古城小学校	緑化活動を通じた児童の情操の育成	49,933 円	キャリアスクールプロジェクト (※)	70,000 円	清洲小学校	探究活動による生きる力の育成	49,136 円	清洲東小学校	児童の豊かな心及びよりよい生き方を 目指した実践力・行動力の育成	49,915 円	新川小学校	人的資源を整備・活用した小動物の飼育を通して、命を慈しむ心の育成	49,618 円	星の宮小学校	地域・保護者と連携した活動の充実	49,538 円	桃栄小学校	自他を大切に作る児童の育成	49,968 円	春日小学校	動植物の育成を通して思いやりの心、 地域への理解を深める	49,800 円	西枇杷島中学校	環境・防災教育による自律心の育成	49,817 円	キャリアスクールプロジェクト (※)	35,000 円	清洲中学校	文化的活動による地域の活性化を図る	50,000 円	キャリアスクールプロジェクト (※)	35,000 円	新川中学校	豊かな心を育む活動	49,496 円	キャリアスクールプロジェクト (※)	35,000 円	春日中学校	自らを律し、思いやりの心の育成	49,916 円	キャリアスクールプロジェクト (※)	30,000 円
	区 分	内 容	事業費																																																				
	西枇杷島小学校	人や地域に働きかける児童の育成	49,971 円																																																				
	古城小学校	緑化活動を通じた児童の情操の育成	49,933 円																																																				
		キャリアスクールプロジェクト (※)	70,000 円																																																				
	清洲小学校	探究活動による生きる力の育成	49,136 円																																																				
	清洲東小学校	児童の豊かな心及びよりよい生き方を 目指した実践力・行動力の育成	49,915 円																																																				
	新川小学校	人的資源を整備・活用した小動物の飼育を通して、命を慈しむ心の育成	49,618 円																																																				
	星の宮小学校	地域・保護者と連携した活動の充実	49,538 円																																																				
	桃栄小学校	自他を大切に作る児童の育成	49,968 円																																																				
	春日小学校	動植物の育成を通して思いやりの心、 地域への理解を深める	49,800 円																																																				
	西枇杷島中学校	環境・防災教育による自律心の育成	49,817 円																																																				
キャリアスクールプロジェクト (※)		35,000 円																																																					
清洲中学校	文化的活動による地域の活性化を図る	50,000 円																																																					
	キャリアスクールプロジェクト (※)	35,000 円																																																					
新川中学校	豊かな心を育む活動	49,496 円																																																					
	キャリアスクールプロジェクト (※)	35,000 円																																																					
春日中学校	自らを律し、思いやりの心の育成	49,916 円																																																					
	キャリアスクールプロジェクト (※)	30,000 円																																																					
※ キャリアスクールプロジェクトは、講師によるマナー講座等を実施した。																																																							
(2) 支出科目																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>講師謝金など</td> <td>52,000 円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>消耗品</td> <td>626,588 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>切手及び保険料など</td> <td>182,580 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償費	講師謝金など	52,000 円	需用費	消耗品	626,588 円	役務費	切手及び保険料など	182,580 円																																						
区 分	内 容	事業費																																																					
報償費	講師謝金など	52,000 円																																																					
需用費	消耗品	626,588 円																																																					
役務費	切手及び保険料など	182,580 円																																																					
3 事業成果 多彩な地域の人材活用や資源を教育に取り入れることにより、学校、家庭及び地域との連携強化を図るとともに、心豊かな人間性や社会性を培うことができた。																																																							

科目	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費																				
	事業名	教育支援教室費（教育指導費）																								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																								
	5,534,647 円 (+5,426,140 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																			
		240,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,294,647 円																			
主管	市民一人当たりの決算額	80 円 (一般財源等ベース 77 円)		単位決算額	61,496 円 (在籍者 90 人)																					
学 校 教 育 課	1 事業目的	様々な要因で登校できない児童及び生徒並びにその保護者に対して、学校及び関係機関の連携の下に適正な相談及び支援を行い、児童及び生徒の学びの支援・学びの保障へつなげる。																								
	2 事業内容	教育支援教室を設置し、教育的支援及び心理的支援を行った。 また、令和6年9月から五条川防災センターに教室を増設するとともに、開室時間の延長及び指導員の増員などを行った。																								
	(1) 実施の状況	ア 指導員等の配置 各教室に会計年度任用職員2人（教員資格の指導員1人、支援員1人）																								
	イ 巡回相談員による相談	特別支援教育巡回指導員が各教室で週1回の相談を行った。																								
	ウ 場所	新川ふれあい防災センター内、五条川防災センター内																								
	エ 開室日	年間200日（月曜日から金曜日）																								
	オ 開室時間	午前9時から午後3時まで（水曜日は午前9時から正午まで）																								
	カ 在籍者（令和7年3月31日現在）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>小学生</th> <th>中学生</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>36人</td> <td>54人</td> <td>90人</td> </tr> </tbody> </table>					小学生	中学生	合計	36人	54人	90人														
	小学生	中学生	合計																							
	36人	54人	90人																							
(2) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>コピー料及び教材等消耗品など</td> <td>671,707 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>電話代、モバイルルーター通信費</td> <td>92,980 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>連絡ツール導入、L G W A N 回線引込業務</td> <td>750,852 円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>連絡ツール利用料</td> <td>94,644 円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>教室の増設に伴う什器等一式</td> <td>3,920,464 円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>愛知県適応指導教室連絡協議会</td> <td>4,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	需用費	コピー料及び教材等消耗品など	671,707 円	役務費	電話代、モバイルルーター通信費	92,980 円	委託料	連絡ツール導入、L G W A N 回線引込業務	750,852 円	使用料及び賃借料	連絡ツール利用料	94,644 円	備品購入費	教室の増設に伴う什器等一式	3,920,464 円	負担金、補助及び交付金	愛知県適応指導教室連絡協議会	4,000 円
区 分	内 容	事業費																								
需用費	コピー料及び教材等消耗品など	671,707 円																								
役務費	電話代、モバイルルーター通信費	92,980 円																								
委託料	連絡ツール導入、L G W A N 回線引込業務	750,852 円																								
使用料及び賃借料	連絡ツール利用料	94,644 円																								
備品購入費	教室の増設に伴う什器等一式	3,920,464 円																								
負担金、補助及び交付金	愛知県適応指導教室連絡協議会	4,000 円																								
3 事業成果	様々な要因で登校できない児童及び生徒に居場所を提供することで、学習や活動を通して情緒的な安定を図り、教育的・心理的な支援をすることができた。																									

科目	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	
	事業名	青少年・家庭教育相談費（教育指導費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	50,403 円 (+6,685 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	50,403 円
主管	市民一人当たりの決算額	1 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額	208 円 (相談件数 242 件)		
学 校 教 育 課	1 事業目的						
	いじめ、不登校、虐待などの悩みを抱える児童及び生徒並びにその保護者からの相談や、学校現場での問題行動等に取り組む教員に対して、専門的視野から助言及び指導を行うとともに、状況に応じて福祉部門とも連携し、必要な支援につなげる。						
	2 事業内容						
	青少年・家庭教育相談員が電話や学校訪問などにより相談・助言を行うとともに、問題に応じて関係機関との連絡調整や情報交換等を行い、必要な支援につなげた。						
	(1) 実施の状況						
	ア 青少年・家庭教育相談員						
	4 人（元教員 2 人、元警察官 1 人、社会福祉士兼精神保健福祉士 1 人。うち、元教員 2 人及び社会福祉士兼精神保健福祉士 1 人の 3 人は、県補助要綱に基づくスクールソーシャルワーカー）						
	イ 場所						
	教育委員会事務局教育部学校教育課						
	ウ 相談日						
2 4 5 日（月曜日から金曜日）							
エ 相談時間							
午前 9 時から午後 4 時まで							
オ 相談件数							
2 4 2 件							
(2) 支出科目							
区 分		内 容			事業費		
報償費		連絡調整会議謝金			13,200 円		
役務費		電話代など			37,203 円		
3 事業成果							
児童及び生徒が学校や家庭で抱える悩みを把握し、早期解決を図ることができた。							
また、保護者や学校現場の教員に対しても専門的視野から家庭及び学校生活上の相談・助言を行うとともに、福祉部門とも連携し、必要な支援につなぐことができた。							

科目	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	
	事業名	学校教育振興補助金（教育指導費）					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳					
	4,656,006 円 （△1,367 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,656,006 円
主管	市民一人当たりの決算額	68 円 （一般財源等ベース 68 円）		単位決算額	388,001 円 （小・中学校 12 校）		
学 校 教 育 課	1 事業目的 市立小中学校児童生徒の教育活動を援助し、教育の質の向上を図る。						
	2 事業内容 児童生徒の健全育成、進路対策及び部活動を効果的に行うため、補助金を交付した。						
	(1) 実施内容						
		区 分	対 象	補 助 額	計		
	生徒健全育成推進事業		西枇杷島中学校	400,000 円	1,599,501 円		
			清洲中学校	399,988 円			
			新川中学校	399,857 円			
			春日中学校	399,656 円			
	生徒進路指導対策事業		西枇杷島中学校	300,000 円	1,199,904 円		
			清洲中学校	299,965 円			
			新川中学校	299,939 円			
			春日中学校	300,000 円			
	部活動事業		西枇杷島小学校	49,998 円	1,856,601 円		
			古城小学校	49,877 円			
			清洲小学校	49,431 円			
		清洲東小学校	50,000 円				
		新川小学校	50,000 円				
		星の宮小学校	50,000 円				
		桃栄小学校	49,940 円				
		春日小学校	50,000 円				
		西枇杷島中学校	357,500 円				
		清洲中学校	439,979 円				
		新川中学校	384,894 円				
	春日中学校	274,982 円					
(2) 支出科目							
	区 分	内 容	事業費				
	負担金、補助及び交付金	生徒健全育成推進事業、生徒進路指導対策事業及び部活動事業	4,656,006 円				
3 事業成果 児童生徒の健全育成、進路指導対策及び部活動事業などを充実することにより、学校教育の振興を図ることができた。							

科目	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	
	事業名	放課後子ども教室費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	2,576,411 円 (+852,147 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		814,977 円	0 円	823,000 円	0 円	509,500 円	428,934 円
主管	市民一人当たりの決算額	37 円 (一般財源等ベース 6 円)		単位決算額	2,531 円 (登録者 1,018 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 地域社会における児童の安全で安心な居場所づくりを推進するため、小学校の 余裕教室、体育館その他の施設を活用し、小学1年生から3年生までの児童の学 習、スポーツ及び文化活動等を行う場所及び機会を提供する。						
	2 事業内容						
	(1) 放課後子ども教室運営委員会費 効果的な事業の運営に資するため、清須市放課後子ども教室運営委員会を開 催した。						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
			報償費	委員謝金	52,800 円		
	(2) 各小学校放課後子ども教室費						
	ア 実施日程等の状況						
			区 分	内 容			
			実施日	学校給食のある月曜日から金曜日まで			
		実施時間	授業終了後から午後5時まで				
		利用料	500円/年(保険料相当分)				
		登録者(令和7 年3月末現在)・ 実施日数	西枇杷島放課後子ども教室	138人・189日			
			古城放課後子ども教室	113人・190日			
			清洲放課後子ども教室	270人・190日			
			清洲東放課後子ども教室	114人・189日			
			新川放課後子ども教室	105人・190日			
			星の宮放課後子ども教室	57人・189日			
			桃栄放課後子ども教室	44人・189日			
		春日放課後子ども教室	177人・189日				
イ 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		報償費	講師謝金	10,000 円			
		需用費	消耗品費及び修繕料	890,755 円			
		役務費	電話代、手数料、保険料など	775,856 円			
		備品購入費	庁用器具	847,000 円			
3 事業成果 放課後の安全で安心な居場所を提供することにより、児童の健全育成を支援す ることができた。							

科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費								
	事業名	愛知朝鮮学園教育補助金（教育関係団体等補助金）														
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳														
	60,000 円 (+10,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等									
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	60,000 円									
主管	市民一人当たり の決算額	1 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額	10,000 円 (対象者 6 人)											
学 校 教 育 課	1 事業目的 学校法人愛知朝鮮学園に対し、幼児、児童及び生徒の民族教育を受ける権利の保障を図るため、学園の運営に係る補助金を交付する。															
	2 事業内容 清須市愛知朝鮮学園教育補助金交付要綱の規定に基づき、学校法人愛知朝鮮学園の申請により、学園に通園する市内在住の幼児、児童及び生徒を対象に学園に対して、補助金を交付した。															
	(1) 補助額 10,000 円／人															
	(2) 対象者															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東春朝鮮初級学校</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>愛知朝鮮中高級学校</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6 人</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	対象者	東春朝鮮初級学校	3 人	愛知朝鮮中高級学校	3 人	合 計	6 人			
区 分	対象者															
東春朝鮮初級学校	3 人															
愛知朝鮮中高級学校	3 人															
合 計	6 人															
(3) 支出科目																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>愛知朝鮮学園教育補助金</td> <td>60,000 円</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	愛知朝鮮学園教育補助金	60,000 円								
区 分	内 容	事業費														
負担金、補助及び交付金	愛知朝鮮学園教育補助金	60,000 円														
3 事業成果 市内在住の幼児、児童及び生徒の民族教育を受ける権利を保障し、民族教育の向上に寄与することができた。																

科目	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	
	事業名	学校給食費等臨時給付金費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	859,853 円 (△2,124,644 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	859,853 円
主管	市民一人当たり の決算額	(一般財源等ベース		13 円 13 円)	単位決算額	4,623 円 (対象者 186 人)	
学 校 教 育 課	1 事業目的 学校給食費引上げ分の公費負担の対象とならない市外の小学校及び中学校に通学している児童等の保護者に給付金を支給し、物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援する。						
	2 事業内容 学校給食費引上げ分の公費負担の対象とならない市外の小学校及び中学校に通学している児童等の保護者に対して、申請により学校給食費引上げ分相当額の給付金を支給した。						
	(1) 学校給食費等臨時給付金給付事務費						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		封筒印刷代		22,000 円		
	役務費		郵送代		49,293 円		
	(2) 学校給食費等臨時給付金給付費						
	ア 支給額						
	区 分		支給額				
小学校 2～6 年、中学校 1～2 年		4,400 円/人					
小学校 1 年		4,300 円/人					
中学校 3 年		4,200 円/人					
イ 対象者							
小学校		中学校		計			
53 人		133 人		186 人			
ウ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		学校給食費等臨時給付金		788,560 円			
3 事業成果 給付金を支給することにより、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。							

科目	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 私立学校振興費														
	事業名	施設等利用費（私立学校振興費）																		
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																		
	89,486,119 円 (△43,901,992 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等													
		68,232,448 円	0 円	0 円	0 円	0 円	21,253,671 円													
主管	市民一人当たりの決算額	1,301 円 (一般財源等ベース 309 円)		単位決算額	278,773 円 (対象者 321 人)															
児童 保 育 課	1 事業目的	新制度未移行の私立幼稚園に幼児を就園させている保護者に対し、無償化のための新たな施設等利用給付認定を受け、幼稚園の入園料及び授業料の利用者負担額の上限月額を設けて無償化とし、幼児教育の振興に寄与する。																		
	2 事業内容																			
	(1) 施設等利用費	施設等利用給付認定保護者に対して、授業料及び入園料を支給した。																		
	ア 支給額	授業料及び入園料の全額（月額上限25,700円）																		
	イ 対象者	施設等利用給付認定を受けた幼児の保護者 321人																		
	ウ 負担割合	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>国</th> <th>県</th> <th>市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2分の1</td> <td>4分の1</td> <td>4分の1</td> </tr> </tbody> </table>						国	県	市		2分の1	4分の1	4分の1						
		国	県	市																
		2分の1	4分の1	4分の1																
	(2) 副食材料費	施設等利用給付認定保護者に対して、給食費のうち副食材料費を支給した。																		
	ア 支給額	副食材料費の全額（月額上限4,700円）																		
イ 対象者（所得制限あり）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年収約360万円未満の世帯</td> <td>44人</td> </tr> <tr> <td>所得にかかわらず第3子以降（小学3年生までを算定）</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>年収約470万円未満の世帯かつ第2子（市単独事業）</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>72人</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	人 数	年収約360万円未満の世帯	44人	所得にかかわらず第3子以降（小学3年生までを算定）	19人	年収約470万円未満の世帯かつ第2子（市単独事業）	9人	合 計	72人					
区 分	人 数																			
年収約360万円未満の世帯	44人																			
所得にかかわらず第3子以降（小学3年生までを算定）	19人																			
年収約470万円未満の世帯かつ第2子（市単独事業）	9人																			
合 計	72人																			
ウ 負担割合	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>国</th> <th>県</th> <th>市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3分の1</td> <td>3分の1</td> <td>3分の1</td> </tr> </tbody> </table>						国	県	市		3分の1	3分の1	3分の1							
	国	県	市																	
	3分の1	3分の1	3分の1																	
(3) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>対象人数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">扶助費</td> <td>施設等利用費</td> <td>321人</td> <td>86,991,649円</td> </tr> <tr> <td>副食材料費</td> <td>(内数)72人</td> <td>2,494,470円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>89,486,119円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	対象人数	事業費	扶助費	施設等利用費	321人	86,991,649円	副食材料費	(内数)72人	2,494,470円	合 計			89,486,119円
区 分	内 容	対象人数	事業費																	
扶助費	施設等利用費	321人	86,991,649円																	
	副食材料費	(内数)72人	2,494,470円																	
合 計			89,486,119円																	
3 事業成果	授業料等を支給することにより、私立幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、幼稚園教育の振興に寄与することができた。																			

科目	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 私立学校振興費	
	事業名	私立高等学校授業料等補助金（私立学校振興費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	3,098,900 円 (△169,900 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,098,900 円
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース)		45 円 45 円	単位決算額	16,396 円 (対象者 189 人)	
学 校 教 育 課	1 事業目的						
	私立高等学校等に在籍する生徒の授業料又は入学金を負担している者に対して補助を行うことにより、公私立高校間における負担の格差是正を図り、もって教育の機会均等の原則を確保し、併せて私立学校教育の振興に寄与する。						
	2 事業内容						
	保護者の申請により、授業料及び入学金を対象に補助金を交付した。						
	(1) 補助額及び対象者						
	ア 所得制限						
	当該年度の市町村民税の課税標準に100分の6を乗じて得た額から市町村民税の調整控除額を控除した額が270,300円未満の世帯						
	イ 補助額						
	年額18,000円(上限)／人						
	※ 国の高等学校等就学支援金、愛知県の私立高等学校等授業料軽減補助金及び私立高等学校等入学納付金補助金等の補助を受給している場合、本人が授業料及び入学金として負担している額を上限として補助金を交付した。						
ウ 対象者							
		1 年生	2 年生	3 年生	計		
		75 人	62 人	52 人	189 人		
(2) 支出科目							
区 分		内 容			事業費		
負担金、補助及び交付金		私立高等学校授業料等補助金			3,098,900 円		
3 事業成果							
私立高等学校などに在籍する生徒の保護者に対して授業料及び入学金の補助を行うことにより、公私立高校間における保護者負担の格差是正を図ることができた。							

科目	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	
	事業名	小学校管理費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	150,568,823 円 (+11,103,817 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	3,766,180 円	0 円	0 円	198,000 円	146,604,643 円
主管	市民一人当たりの決算額	2,189 円 (一般財源等ベース 2,131 円)		単位決算額	38,090 円 (児童 3,953 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 円滑かつ効果的な小学校経営を推進するため、市立小学校の適正にして円滑な管理運営を図る。						
	2 事業内容 学校長の学校管理計画により、小学校の適正な管理運営を行った。						
	(1) 児童数及び各小学校の事業費						
	区 分		児童数		事業費		
	西枇杷島小学校		557 人		20,151,494 円		
	古城小学校		414 人		17,738,589 円		
	清洲小学校		1,038 人		26,321,336 円		
	清洲東小学校		423 人		17,372,228 円		
	新川小学校		438 人		16,196,540 円		
	星の宮小学校		301 人		15,844,490 円		
桃栄小学校		241 人		14,557,898 円			
春日小学校		541 人		22,386,248 円			
合 計		3,953 人		150,568,823 円			
(2) 主な支出科目							
区 分		内 容		事業費			
需用費	電気		27,337,107 円				
	ガス		19,148,341 円				
	上下水道		13,140,905 円				
	施設等修繕など		9,943,536 円				
委託料	電気保安業務など		2,001,000 円				
	高架水槽及びガラスなどの清掃業務		2,350,150 円				
	消防設備、エレベーター、遊具及び空調設備などの保守業務		17,108,133 円				
	樹木管理業務及び薬剤散布業務など		14,640,166 円				
使用料及び賃借料	大型提示装置及びオンライン学習支援ソフトなど		31,072,151 円				
備品購入費	児童用机・椅子など		6,060,649 円				
3 事業成果 小学校を適正に管理運営することにより、円滑かつ効果的な小学校経営を維持することができた。							

科目	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費	
	事業名	小学校整備費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	266,784,650円 (+146,763,406円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		16,935,000円	0円	0円	66,000,000円	139,000,000円	44,849,650円		
主管	市民一人当たりの決算額	3,879円 (一般財源等ベース 652円)		単位決算額	33,348,081円 (対象校 8校)				
学 校 教 育 課	1 事業目的 児童が学習の場として、1日の大半を過ごす学校施設を安全で安心な場所とするため、必要な工事などを実施する。								
	2 事業内容 快適な学習環境を確保するため、特別教室（理科室及び家庭科室）に空調設備を設置した。 また、職員室及び各教室のインターホンの更新など、必要な工事を実施した。								
	(1) 施設改修等								
		区 分	内 容				事業費		
	西枇杷島小学校		オストメイト対応トイレ化等改修工事				11,880,000円		
			インターホン更新工事				7,635,358円		
			特別教室空調設備設置工事				14,674,000円		
			屋内体育施設暗幕取替工事				4,675,000円		
			バスケットゴール取替工事				4,394,500円		
			階段手摺増設工事				1,265,000円		
	古城小学校		特別教室空調設備設置工事				12,760,000円		
			揚水ポンプ取替工事				9,175,100円		
	清洲小学校		特別教室空調設備設置工事				18,018,000円		
			防犯カメラ更新工事				761,200円		
	清洲東小学校		特別教室空調設備設置工事				21,604,000円		
			舗装修繕工事				5,918,000円		
			雲梯更新工事				1,040,600円		
	新川小学校		特別教室空調設備設置工事				29,403,000円		
			学園横断歩道橋改修工事				3,850,000円		
	星の宮小学校		特別教室空調設備設置工事				27,225,000円		
桃栄小学校		インターホン更新工事				5,234,642円			
		特別教室空調設備設置工事				15,246,000円			
		プールろ過機ろ材取替工事				2,510,200円			
		天吊り式バスケットゴール修繕工事				2,145,000円			
		相談室空調設備設置工事				1,298,000円			
春日小学校		特別教室空調設備設置工事				29,767,100円			
		揚水ポンプ取替工事				2,685,650円			
		ステージ舞台装置等修繕工事				1,086,800円			
		インターホン更新工事				5,786,000円			
		グラウンド埋設井戸撤去工事				440,000円			
		更衣室雨漏り修繕工事				1,265,000円			

(2) 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	特別教室空調設備設置工事設計監理業務（全校）	18,353,500 円
	インターホン更新工事設計監理業務（西枇杷島小・桃栄小・春日小）	3,223,000 円
	オストメイト対応トイレ化等改修工事設計監理業務（西枇杷島小）	2,673,000 円
工事請負費	特別教室空調設備設置工事（全校）	168,697,100 円
	インターホン更新工事（西枇杷島小・桃栄小・春日小）	18,656,000 円
	オストメイト対応トイレ化等改修工事（西枇杷島小）	11,880,000 円
	揚水ポンプ取替工事（古城小及び春日小）	11,860,750 円
	屋内体育施設暗幕取替工事（西枇杷島小）	4,675,000 円
	バスケットゴール取替工事（西枇杷島小）	4,394,500 円
	階段手摺増設工事（西枇杷島小）	1,265,000 円
	防犯カメラ更新工事（清洲小）	761,200 円
	舗装修繕工事（清洲東小）	5,918,000 円
	雲梯更新工事（清洲東小）	1,040,600 円
	学園歩道橋改修工事（新川小）	3,850,000 円
	プールろ過機ろ材取替工事（桃栄小）	2,510,200 円
	相談室空調設備設置工事（桃栄小）	1,298,000 円
	天吊り式バスケットゴール修繕工事（桃栄小）	2,145,000 円
	更衣室雨漏り修繕工事（春日小）	1,265,000 円
グラウンド埋設井戸撤去工事（春日小）	440,000 円	
ステージ機械取替工事（春日小）	1,086,800 円	
備品購入費	ケアルーム用備品（西枇杷島小）	495,000 円

3 事業成果

学校施設の安全性を確保し、機能向上を図ることにより、安全で安心な教育環境を確保することができた。

科目	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費
	事業名	小学校教育振興費				
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	91,959,689 円 (+60,725,401 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	91,959,689 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,337 円 (一般財源等ベース 1,337 円)		単位決算額	23,263 円 (児童 3,953 人)	
学 校 教 育 課	1 事業目的 学校運営や児童の教育活動を援助し、教育の質の向上に貢献する。					
	2 事業内容 授業などで使う各種教材や学校図書を整備し、効果的な授業や学校活動に活用した。また、教科書の改訂に伴い教師用の教科書、指導書及び指導用教材を購入した。					
	(1) 各小学校教育振興費					
	ア 児童数及び事業費					
	区 分		児童数		事業費	
	西枇杷島小学校		557 人		11,946,048 円	
	古城小学校		414 人		9,381,269 円	
	清洲小学校		1,038 人		19,351,305 円	
	清洲東小学校		423 人		10,332,947 円	
	新川小学校		438 人		9,902,252 円	
星の宮小学校		301 人		7,813,274 円		
桃栄小学校		241 人		6,916,667 円		
春日小学校		541 人		10,595,927 円		
合 計		3,953 人		86,239,689 円		
(2) 社会科副読本作成費 小学校3年生及び4年生で使用する社会科副読本の編集・作成を行った。						
(3) 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
需用費	教師用教科書、指導書及び指導用教材		52,754,705 円			
	児童図書、日誌及び副読本など		24,798,634 円			
	学校新聞及び卒業証書など		279,463 円			
委託料	知能検査業務		942,760 円			
	プール運営業務（清洲小・清洲東小）		1,601,600 円			
	社会科副読本編集及び印刷製本業務		5,720,000 円			
使用料及び賃借料	駐車代及び有料道路使用料など		63,680 円			
原材料費	苗、培養土及び肥料など		96,732 円			
備品購入費	教材用備品など		1,934,420 円			
負担金、補助及び交付金	日本スポーツ振興センター負担金など		3,767,695 円			
3 事業成果 道徳教育、情操教育、食育、環境教育、福祉教育などを充実し、学校教育の振興を図ることにより、児童の豊かな心を育てることができた。						

科目	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費																														
	事業名	小学校入学祝品費（小学校入学卒業記念品費）																																		
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																		
	14,911,354 円 (+1,723,531 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																													
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	14,911,354 円																													
主管	市民一人当たりの決算額	217 円 (一般財源等ベース 217 円)		単位決算額	21,517 円 (対象者 693 人)																															
学 校 教 育 課	1 事業目的 市立小学校に入学する児童に対し、入学祝品を贈呈することにより、新入学を祝福し、もって児童の学習意欲の増進を図る。																																			
	2 事業内容 新入学生に、ランドセル、安全帽子及び防犯ブザーを贈呈した。 なお、特別支援学校に入学する児童には、贈呈品一式分の金額を支給した。																																			
	(1) 対象者及び事業費																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象者(実人数)</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島小学校</td> <td>104 人</td> <td>2,229,656 円</td> </tr> <tr> <td>古城小学校</td> <td>70 人</td> <td>1,500,730 円</td> </tr> <tr> <td>清洲小学校</td> <td>178 人</td> <td>3,841,596 円</td> </tr> <tr> <td>清洲東小学校</td> <td>76 人 (入学祝金 1 人含む)</td> <td>1,638,270 円</td> </tr> <tr> <td>新川小学校</td> <td>85 人</td> <td>1,822,315 円</td> </tr> <tr> <td>星の宮小学校</td> <td>45 人</td> <td>964,755 円</td> </tr> <tr> <td>桃栄小学校</td> <td>38 人</td> <td>814,682 円</td> </tr> <tr> <td>春日小学校</td> <td>97 人</td> <td>2,099,350 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>693 人</td> <td>14,911,354 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	対象者(実人数)	事業費	西枇杷島小学校	104 人	2,229,656 円	古城小学校	70 人	1,500,730 円	清洲小学校	178 人	3,841,596 円	清洲東小学校	76 人 (入学祝金 1 人含む)	1,638,270 円	新川小学校	85 人	1,822,315 円	星の宮小学校	45 人	964,755 円	桃栄小学校	38 人	814,682 円	春日小学校	97 人	2,099,350 円	合 計	693 人	14,911,354 円
	区 分	対象者(実人数)	事業費																																	
	西枇杷島小学校	104 人	2,229,656 円																																	
	古城小学校	70 人	1,500,730 円																																	
	清洲小学校	178 人	3,841,596 円																																	
	清洲東小学校	76 人 (入学祝金 1 人含む)	1,638,270 円																																	
	新川小学校	85 人	1,822,315 円																																	
星の宮小学校	45 人	964,755 円																																		
桃栄小学校	38 人	814,682 円																																		
春日小学校	97 人	2,099,350 円																																		
合 計	693 人	14,911,354 円																																		
(2) 支出科目																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">報償費</td> <td>ランドセル</td> <td>13,584,186 円</td> </tr> <tr> <td>安全帽子</td> <td>835,604 円</td> </tr> <tr> <td>防犯ブザー</td> <td>471,944 円</td> </tr> <tr> <td>入学祝金</td> <td>19,620 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償費	ランドセル	13,584,186 円	安全帽子	835,604 円	防犯ブザー	471,944 円	入学祝金	19,620 円																			
区 分	内 容	事業費																																		
報償費	ランドセル	13,584,186 円																																		
	安全帽子	835,604 円																																		
	防犯ブザー	471,944 円																																		
	入学祝金	19,620 円																																		
3 事業成果 児童の学習意欲が増進し、登下校時の不審者対策や交通安全の意識の高揚につなげることができた。																																				

科目	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費																														
	事業名	小学校卒業記念品費 (小学校入学卒業記念品費)																																		
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																		
	1,401,400 円 (+162,547 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																													
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,401,400 円																													
主管	市民一人当たりの決算額	20 円 (一般財源等ベース 20 円)		単位決算額	2,200 円 (対象者 637 人)																															
学 校 教 育 課	1 事業目的 市立小学校を卒業する児童に対し、卒業記念品を贈呈することにより、卒業を祝福し、もって児童の中学校進学に対する喜びの増幅を図る。																																			
	2 事業内容 卒業生に、記念品として校章入り木製ハンガー及び卒業証書ホルダーを贈呈した。																																			
	(1) 対象者及び事業費																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象者(実人数)</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島小学校</td> <td>76 人</td> <td>167,200 円</td> </tr> <tr> <td>古城小学校</td> <td>71 人</td> <td>156,200 円</td> </tr> <tr> <td>清洲小学校</td> <td>165 人</td> <td>363,000 円</td> </tr> <tr> <td>清洲東小学校</td> <td>67 人</td> <td>147,400 円</td> </tr> <tr> <td>新川小学校</td> <td>80 人</td> <td>176,000 円</td> </tr> <tr> <td>星の宮小学校</td> <td>58 人</td> <td>127,600 円</td> </tr> <tr> <td>桃栄小学校</td> <td>39 人</td> <td>85,800 円</td> </tr> <tr> <td>春日小学校</td> <td>81 人</td> <td>178,200 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>637 人</td> <td>1,401,400 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	対象者(実人数)	事業費	西枇杷島小学校	76 人	167,200 円	古城小学校	71 人	156,200 円	清洲小学校	165 人	363,000 円	清洲東小学校	67 人	147,400 円	新川小学校	80 人	176,000 円	星の宮小学校	58 人	127,600 円	桃栄小学校	39 人	85,800 円	春日小学校	81 人	178,200 円	合 計	637 人	1,401,400 円
	区 分	対象者(実人数)	事業費																																	
	西枇杷島小学校	76 人	167,200 円																																	
	古城小学校	71 人	156,200 円																																	
	清洲小学校	165 人	363,000 円																																	
	清洲東小学校	67 人	147,400 円																																	
	新川小学校	80 人	176,000 円																																	
星の宮小学校	58 人	127,600 円																																		
桃栄小学校	39 人	85,800 円																																		
春日小学校	81 人	178,200 円																																		
合 計	637 人	1,401,400 円																																		
(2) 支出科目																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">報償費</td> <td>木製ハンガー</td> <td>784,784 円</td> </tr> <tr> <td>証書ホルダー</td> <td>616,616 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償費	木製ハンガー	784,784 円	証書ホルダー	616,616 円																							
区 分	内 容	事業費																																		
報償費	木製ハンガー	784,784 円																																		
	証書ホルダー	616,616 円																																		
3 事業成果 児童の中学校進学に対する喜びが増すとともに、卒業する小学校への感謝の心を育むことができた。																																				

科目	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費					
	事業名	小学校要・準要保護児童援助費（小学校就学援助費）									
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳									
	19,899,394円 (+3,777,651円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等				
		34,000円	0円	0円	0円	0円	19,865,394円				
主管	市民一人当たりの決算額	289円 (一般財源等ベース 289円)		単位決算額	63,780円 (対象者 312人)						
学 校 教 育 課	1 事業目的 経済的な理由によって就学が困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。										
	2 事業内容 要保護者及び清須市教育委員会が定めた基準により認定を受けた準要保護者に対し、援助費を支給した。										
	(1) 対象者 (人)										
		援助品目 学校名	学用品費	通学用品費	新入学用品費	校外活動費	野外活動費	修学旅行費	給食費	新入学用品費 入学前支給	支給人数
		西枇杷島小学校	44	39	5	39	10	6	44	1	45
		古城小学校	37	33	4	33	7	6	37	5	43
		清洲小学校	52	45	7	44	7	12	49	5	58
		清洲東小学校	30	24	6	27	10	3	30	1	31
		新川小学校	39	34	5	37	6	9	39	3	43
		星の宮小学校	35	30	5	25	5	9	35	4	39
	桃栄小学校	20	16	4	19	2	5	20	2	22	
	春日小学校	30	27	3	30	5	7	30	1	31	
	合計	287	248	39	254	52	57	284	22	312	
	(2) 支出科目										
	区分	内 容				事業費					
	扶助費	小学校要・準要保護児童援助費				19,899,394円					
		西枇杷島小学校				2,991,030円					
		古城小学校				2,601,451円					
		清洲小学校				3,523,251円					
		清洲東小学校				1,979,980円					
		新川小学校				2,654,561円					
		星の宮小学校				2,589,907円					
		桃栄小学校				1,455,749円					
	春日小学校				2,103,465円						
	3 事業成果 援助を行うことにより、就学困難な児童の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育を均一的に受ける機会を提供でき、教育の振興に寄与することができた。										

科目	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費			
	事業名	小学校特別支援教育就学奨励費（小学校就学援助費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,798,298円 (+206,182円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		899,000円	0円	0円	0円	0円	899,298円		
主管	市民一人当たりの決算額	26円 (一般財源等ベース 13円)		単位決算額	33,302円 (対象者 54人)				
学 校 教 育 課	1 事業目的 市立小学校の特別支援学級等に通う児童を対象に、保護者が負担する経費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。								
	2 事業内容 特別支援学級に在籍する児童及び通常の学級に就学する学校教育法施行令第22条の3に該当する児童の保護者に対し、世帯の収入額及び需要額の区分に応じ、補助金を交付した。								
	(1) 対象者 (人)								
		援助品目 学校名	学用品費	新入学用品費	校外活動費	野外活動費	修学旅行費	給食費	支給人数
		西枇杷島小学校	8	1	8	0	0	8	8
		古城小学校	6	1	6	1	2	6	6
		清洲小学校	11	4	9	0	2	11	11
		清洲東小学校	8	1	8	2	0	8	8
		新川小学校	6	1	6	1	2	6	6
		星の宮小学校	3	0	2	0	1	3	3
	桃栄小学校	3	0	3	0	1	3	3	
	春日小学校	9	0	8	4	1	8	9	
	合 計	54	8	50	8	9	53	54	
	(2) 支出科目								
	区 分	内 容				事業費			
	扶助費	小学校特別支援教育就学奨励費補助金				1,798,298円			
		西枇杷島小学校				258,403円			
		古城小学校				223,488円			
		清洲小学校				409,868円			
		清洲東小学校				248,571円			
		新川小学校				209,943円			
		星の宮小学校				97,500円			
		桃栄小学校				98,300円			
		春日小学校				252,225円			
	3 事業成果 特別支援学級等に通う児童の保護者に対し、補助金を交付したことにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。								

科目	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	
	事業名	中学校管理費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	79,884,781 円 (+5,558,595 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	1,087,720 円	0 円	0 円	9,879 円	78,787,182 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,161 円 (一般財源等ベース 1,145 円)		単位決算額	42,334 円 (生徒 1,887 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 円滑かつ効果的な中学校経営を推進するため、市立中学校の適正にして円滑な管理運営を図る。						
	2 事業内容 学校長の学校管理計画により、中学校の適正な管理運営を行った。						
	(1) 生徒及び事業費						
	区 分		生徒数		事業費		
	西枇杷島中学校		449 人		20,008,411 円		
	清洲中学校		702 人		22,574,050 円		
	新川中学校		508 人		23,139,883 円		
	春日中学校		228 人		14,162,437 円		
	合 計		1,887 人		79,884,781 円		
	(2) 主な支出科目						
区 分		内 容		事業費			
需用費	電気		14,619,639 円				
	ガス		10,727,749 円				
	上下水道		6,418,038 円				
	施設等修繕など		7,521,474 円				
委託料	電気保安業務など		1,431,000 円				
	高架水槽及びガラスなどの清掃業務		1,456,400 円				
	消防設備、エレベーター、遊具及び空調設備などの保守業務		9,324,317 円				
	樹木管理業務など		7,156,113 円				
使用料及び賃借料	大型提示装置及びオンライン学習支援ソフトなど		15,038,157 円				
備品購入費	生徒用机・椅子など		3,776,742 円				
3 事業成果 中学校を適正に管理運営することにより、円滑かつ効果的な中学校経営を維持することができた。							

科目	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	
	事業名	中学校整備費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	191,053,500 円 (+91,518,374 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		17,465,000 円	0 円	0 円	54,000,000 円	111,000,000 円	8,588,500 円
主管	市民一人当たりの決算額	2,778 円 (一般財源等ベース 125 円)		単位決算額	47,763,375 円 (対象校 4 校)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 生徒が学習の場として、1日の大半を過ごす学校施設を安全で安心な場所とするため、必要な工事などを実施する。						
	2 事業内容 快適な学習環境を確保するため、特別教室（理科室及び家庭科室）に空調設備を設置した。 また、揚水ポンプの取替えなど、必要な工事を実施した。						
	(1) 対象校						
		区 分	内 容			事業費	
	西枇杷島中学校		特別教室空調設備設置工事			36,366,000 円	
			揚水ポンプ取替工事			9,969,300 円	
			開閉器等交換工事			1,056,000 円	
			防犯カメラ更新工事			518,100 円	
	清洲中学校		特別教室空調設備設置工事			32,428,000 円	
			プール槽防水工事			9,460,000 円	
			会議室空調機器更新工事			3,943,500 円	
			消火配管改修工事			14,080,000 円	
	新川中学校		特別教室空調設備設置工事			37,026,000 円	
			ネットフェンス改修工事			7,265,500 円	
			プールろ過装置ポンプモーター更新工事			737,000 円	
		防犯カメラ更新工事			587,400 円		
春日中学校		武道場照明器具取替工事			1,298,000 円		
		特別教室空調設備設置工事			16,029,200 円		
		浄化槽ブロア取替工事			1,298,000 円		
(2) 支出科目							
	区 分	内 容			事業費		
委託料		特別教室空調設備設置工事設計監理業務（全校）			15,691,500 円		
		消火管改修工事設計監理業務			3,300,000 円		

学 校 教 育 課	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="12">工事請負費</td> <td>特別教室空調設備設置工事（全校）</td> <td>121,849,200 円</td> </tr> <tr> <td>揚水ポンプ取替工事（西枇杷島中）</td> <td>9,969,300 円</td> </tr> <tr> <td>開閉器等交換工事（西枇杷島中）</td> <td>1,056,000 円</td> </tr> <tr> <td>プール槽防水工事（清洲中）</td> <td>9,460,000 円</td> </tr> <tr> <td>会議室空調機器更新工事（清洲中）</td> <td>3,943,500 円</td> </tr> <tr> <td>消火配管改修工事（清洲中）</td> <td>14,080,000 円</td> </tr> <tr> <td>ネットフェンス改修工事（新川中）</td> <td>7,265,500 円</td> </tr> <tr> <td>プールろ過装置ポンプモーター更新工事（新川中）</td> <td>737,000 円</td> </tr> <tr> <td>防犯カメラ更新工事（西枇杷島中、新川中）</td> <td>1,105,500 円</td> </tr> <tr> <td>武道場照明器具取替工事（新川中）</td> <td>1,298,000 円</td> </tr> <tr> <td>浄化槽ブロア取替工事（春日中）</td> <td>1,298,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	内 容	事業費	工事請負費	特別教室空調設備設置工事（全校）	121,849,200 円	揚水ポンプ取替工事（西枇杷島中）	9,969,300 円	開閉器等交換工事（西枇杷島中）	1,056,000 円	プール槽防水工事（清洲中）	9,460,000 円	会議室空調機器更新工事（清洲中）	3,943,500 円	消火配管改修工事（清洲中）	14,080,000 円	ネットフェンス改修工事（新川中）	7,265,500 円	プールろ過装置ポンプモーター更新工事（新川中）	737,000 円	防犯カメラ更新工事（西枇杷島中、新川中）	1,105,500 円	武道場照明器具取替工事（新川中）	1,298,000 円	浄化槽ブロア取替工事（春日中）	1,298,000 円
	区 分	内 容	事業費																								
	工事請負費	特別教室空調設備設置工事（全校）	121,849,200 円																								
		揚水ポンプ取替工事（西枇杷島中）	9,969,300 円																								
		開閉器等交換工事（西枇杷島中）	1,056,000 円																								
		プール槽防水工事（清洲中）	9,460,000 円																								
		会議室空調機器更新工事（清洲中）	3,943,500 円																								
		消火配管改修工事（清洲中）	14,080,000 円																								
		ネットフェンス改修工事（新川中）	7,265,500 円																								
		プールろ過装置ポンプモーター更新工事（新川中）	737,000 円																								
		防犯カメラ更新工事（西枇杷島中、新川中）	1,105,500 円																								
		武道場照明器具取替工事（新川中）	1,298,000 円																								
		浄化槽ブロア取替工事（春日中）	1,298,000 円																								
3 事業成果																											
学校施設の安全性を確保し、機能向上を図ることにより、安全で安心な教育環境を確保することができる。																											

科目	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費	
	事業名	中学校教育振興費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	18,778,529 円 (+341,417 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	18,778,529 円
主管	市民一人当たり の決算額	273 円 (一般財源等ベース 273 円)		単位決算額	9,952 円 (生徒 1,887 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 学校運営や生徒の教育活動を援助し、教育の質の向上に貢献する。						
	2 事業内容 授業などで使う各種教材や学校図書を整備し、効果的な授業や学校活動に活用した。						
	(1) 生徒数及び事業費						
	区 分		生徒数		事業費		
	西枇杷島中学校		449 人		4,216,069 円		
	清洲中学校		702 人		7,638,366 円		
	新川中学校		508 人		4,744,962 円		
	春日中学校		228 人		2,179,132 円		
	合 計		1,887 人		18,778,529 円		
	(2) 支出科目						
区 分		内 容		事業費			
報償費		部活動外部講師謝金など		100,000 円			
需用費		補助教材など		11,720,855 円			
		卒業証書及び学校文集など		561,396 円			
役務費		部活動大会手数料及び運送料		178,813 円			
委託料		知能検査委託料など		293,020 円			
使用料及び賃借料		愛日大会及び地区大会バス借上料など		2,680,210 円			
備品購入費		教材用備品、部活動備品など		1,288,540 円			
負担金、補助及び交付金		日本スポーツ振興センター負担金及び部活動登録料など		1,955,695 円			
3 事業成果 道徳教育、情操教育、食育、環境教育、福祉教育などを充実し、学校教育の振興を図ることにより、生徒の豊かな心を育てることができた。							

科目	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費	
	事業名	中学校卒業記念品費（中学校卒業記念品費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,153,152円 (+65,758円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	1,153,152円		
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース 17円)		17円	単位決算額	1,848円 (対象者 624人)			
学 校 教 育 課	1 事業目的 中学校を卒業する生徒に対し、卒業記念品を贈呈することにより、卒業を祝福し、もって母校への感謝の心と地域への愛着心を醸成する。								
	2 事業内容 卒業生に、記念品としてパスケース及び卒業証書ホルダーを贈呈した。								
	(1) 対象者及び事業費								
	区 分			対 象 者			事 業 費		
	西枇杷島中学校			156 人			288,288 円		
清洲中学校			221 人			408,408 円			
新川中学校			175 人			323,400 円			
春日中学校			72 人			133,056 円			
合 計			624 人			1,153,152 円			
(2) 支出科目									
区 分		内 容				事 業 費			
報償費		パスケース				549,120 円			
		証書ホルダー				604,032 円			
3 事業成果 慣れ親しんだ地元での学校生活を終え、母校への感謝の心と地域への愛着心を醸成することができた。									

科目	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費					
	事業名	中学校要・準要保護生徒援助費（中学校就学援助費）									
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳									
	19,917,322 円 (+1,329,533 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等				
		121,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	19,796,322 円				
主管	市民一人当たりの決算額	290 円 (一般財源等ベース 288 円)		単位決算額	86,597 円 (対象者 230 人)						
学 校 教 育 課	1 事業目的 経済的な理由によって就学が困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。										
	2 事業内容 要保護者及び清須市教育委員会が定めた基準により認定を受けた準要保護者に対し、援助費を支給した。										
	(1) 対象者 (人)										
		学校名	学用品費	通学用品費	新入学用品費	校外活動費	野外活動費	修学旅行費	給食費	新入学用品費 入学前支給	支給人数
		西枇杷島中学校	50	35	5	12	11	16	50	13	64
		清洲中学校	51	36	1	14	11	18	48	14	67
		新川中学校	52	40	1	11	19	17	52	20	73
		春日中学校	22	18	2	4	8	10	21	4	26
		合 計	175	129	9	41	49	61	171	51	230
		(2) 支出科目									
	区分	内 容				事業費					
	扶助費	中学校要・準要保護生徒援助費				19,917,322 円					
		西枇杷島中学校				5,669,912 円					
		清洲中学校				5,408,068 円					
		新川中学校				6,198,826 円					
		春日中学校				2,640,516 円					
3 事業成果 援助を行うことにより、就学困難な生徒の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育を均一的に受ける機会を提供でき、教育の振興に寄与することができた。											

科目	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費	
	事業名	中学校特別支援教育就学奨励費（中学校就学援助費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,708,271円 (+919,981円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		854,000円	0円	0円	0円	0円	854,271円		
主管	市民一人当たり の決算額	25円 (一般財源等ベース 12円)		単位決算額	58,906円 (対象者 29人)				
学 校 教 育 課	1 事業目的 市立中学校の特別支援学級等に通う生徒を対象に、保護者が負担する経費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。								
	2 事業内容 特別支援学級に在籍する生徒及び通常の学級に就学する学校教育法施行令第22条の3に該当する生徒の保護者に対し、世帯の収入額及び需用額の区分に応じ、補助金を交付した。								
	(1) 対象者 (人)								
		援助品目 学校名	学用品費	新入学 用品費	校外 活動費	野外 活動費	修学 旅行費	給食費	支給 人数
		西枇杷島中学校	7	3	3	1	3	7	7
		清洲中学校	18	6	6	2	8	18	18
		新川中学校	4	2	1	2	0	4	4
		春日中学校	0	0	0	0	0	0	0
		合 計	29	11	10	5	11	29	29
	(2) 支出科目								
	区 分	内 容					事業費		
	扶助費	中学校特別支援教育就学奨励費補助金					1,708,271円		
		西枇杷島中学校					445,410円		
		清洲中学校					1,062,636円		
		新川中学校					200,225円		
3 事業成果 特別支援学級等に通う生徒の保護者に対し、補助金を交付したことにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。									

科目	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園管理費	
	事業名	西枇杷島第1幼稚園費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	10,491,659円 (+4,195,600円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		397,000円	0円	0円	0円	271,250円	9,823,409円
主管	市民一人当たりの決算額	153円 (一般財源等ベース 143円)		単位決算額	92,847円 (対象者 113人)		
児童 保 育 課	1 事業目的 円滑かつ効果的な幼稚園経営を推進するため、幼児の安全な活動の場を確保することにより、教育活動を援助し、教育の向上に寄与することを目的とし、西枇杷島第1幼稚園の適正にして円滑な管理運営を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 西枇杷島第1幼稚園管理費 園長の幼稚園管理計画により、幼稚園の適正な管理運営を行った。						
	ア 園児数(令和7年3月1日現在)						
	3歳児		4歳児		5歳児		合計
	35人		39人		39人		113人
	イ 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	需用費		電気、ガス、上下水道及び各種医薬品など			2,587,312円	
	役務費		通信運搬費など			121,615円	
委託料		消防設備保守点検業務など			1,474,995円		
使用料及び賃借料		テレビ受信料など			34,026円		
工事請負費		小荷物昇降機修繕工事			627,000円		
備品購入費		AED、テント			330,398円		
(2) 西枇杷島第1幼稚園教育振興費 幼児の教育活動を援助し、地域の発展と教育の向上に貢献した。							
ア 支出科目							
区分		内容			事業費		
需用費		安全帽など			687,272円		
備品購入費		オルガン、園児用机			749,400円		
負担金、補助及び交付金		日本スポーツ振興センター負担金			29,925円		
3 事業成果 円滑かつ効果的な幼稚園経営をすることにより、地域の発展と教育の向上に寄与することができた。							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費															
	事業名	生涯学習推進計画策定費（生涯学習推進計画費）																			
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																			
	5,438,396円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等														
		0円	0円	0円	0円	0円	5,438,396円														
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース)		79円 79円	単位決算額																
生涯学習課	1 事業目的	平成30年度を始期として策定した生涯学習推進計画は、令和6年度をもって計画期間の満了を迎えることから、計画の進捗状況や社会情勢の変化等に的確に対応した生涯学習推進計画（第2期）を策定する。																			
	2 事業内容	本市の各事業部門で行う「生涯学習関連事業」を総合的に体系化し、生涯学習の推進及び支援に関する市の理念や方向性、取組みなどを検討した。																			
	(1) 生涯学習推進計画策定検討会	<table border="1"> <thead> <tr> <th>期 日</th> <th>内 容</th> <th>出席者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月8日（月）</td> <td>策定方針及び今後の進め方など</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>10月4日（金）</td> <td>計画の骨子及びアンケート結果など</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>11月12日（火）</td> <td>計画案及びパブリック・コメントの実施など</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>1月29日（水）</td> <td>計画最終案及びパブリック・コメント実施結果など</td> <td>8人</td> </tr> </tbody> </table>					期 日	内 容	出席者	7月8日（月）	策定方針及び今後の進め方など	8人	10月4日（金）	計画の骨子及びアンケート結果など	9人	11月12日（火）	計画案及びパブリック・コメントの実施など	8人	1月29日（水）	計画最終案及びパブリック・コメント実施結果など	8人
	期 日	内 容	出席者																		
	7月8日（月）	策定方針及び今後の進め方など	8人																		
	10月4日（金）	計画の骨子及びアンケート結果など	9人																		
	11月12日（火）	計画案及びパブリック・コメントの実施など	8人																		
	1月29日（水）	計画最終案及びパブリック・コメント実施結果など	8人																		
	(2) 生涯学習推進計画書の印刷部数	80部																			
	(3) 生涯学習推進計画策定支援業務	現状把握・各種基礎データの分析、計画等の策定と内容協議及び成果品作成業務など																			
(4) アンケート調査の実施	16歳以上の市民2,000人を対象とし、生涯学習に関する意識や行動に関するアンケート調査を8月に実施。この他、小5と中2を対象とした児童・生徒向けアンケート調査や関係団体に対するアンケート調査も実施した。																				
(5) パブリック・コメント	計画案に対するパブリック・コメントを12月から1月に実施した。																				
(6) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>検討会委員報償金</td> <td>271,400円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>生涯学習推進計画印刷代</td> <td>99,440円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料</td> <td>7,556円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>生涯学習推進計画策定支援業務</td> <td>5,060,000円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	報償費	検討会委員報償金	271,400円	需用費	生涯学習推進計画印刷代	99,440円	役務費	郵送料	7,556円	委託料	生涯学習推進計画策定支援業務	5,060,000円	
区 分	内 容	事業費																			
報償費	検討会委員報償金	271,400円																			
需用費	生涯学習推進計画印刷代	99,440円																			
役務費	郵送料	7,556円																			
委託料	生涯学習推進計画策定支援業務	5,060,000円																			
3 事業成果	基本の方針である生涯学習推進計画（第2期）を策定したことで、計画に基づく取組みを実施することにより、令和7年度以降の生涯学習を総合的かつ計画的に推進することができる。																				

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	
	事業名	生涯学習推進費（生涯学習推進費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,059,508 円 (△159,015 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		64,000 円	0 円	0 円	0 円	379,200 円	616,308 円
主管	市民一人当たり の決算額	15 円 (一般財源等ベース 9 円)		単位決算額	636 円 (延べ参加者 1,666 人)		
生涯 学 習 課	1 事業目的 多様化する市民のニーズに応え、生涯に渡り充実した学習活動を提供することで、成果を生活・社会に還元し、学ぶよろこびや生きがいを育む。 また、行政、地域、学校、家庭が連携し、子どもたちが有意義に時間を過ごせるよう努める。						
	2 事業内容						
	(1) 土曜子ども教室（14教室・15コース） 子どもたちが安心して体験・活動ができる場として、サタデーキッズクラブを開催した。						
			内 容	回 数	延べ参加者		
			サタデーキッズクラブ	24 回	411 人		
	(2) 生涯学習講座（20講座） 市民に学びの場を提供するため、各種講座を開催した。						
	ア 知識や教養を身につける講座（教養5講座）						
			内 容	回 数	延べ参加者		
			清須アートラボ 大人のためのアートレクチャー	10 回	112 人		
			天文教室	10 回	77 人		
		スペイン語入門	5 回	62 人			
		くらしの英会話	5 回	64 人			
		麻雀プロによる初心者向け麻雀講座	2 回	42 人			
		合 計	32 回	357 人			
イ 余暇の時間を楽しむ講座（趣味5講座）							
		内 容	回 数	延べ参加者			
		クリスマスリース作り	1 回	18 人			
		自分だけの小さな苔森 苔テラリウム作り	1 回	25 人			
		初めてでも大丈夫！ トールペイント講座	2 回	20 人			
		0からはじめる登山教室 (地図読み)	2 回	13 人			
		合 計	6 回	76 人			

ウ 現代社会や環境についての講座（現代的課題 1 講座）

内 容	回 数	延べ参加者
気象学講座	3 回	101 人
合 計	3 回	101 人

エ 地域文化や歴史についての講座（歴史 2 講座）

内 容	回 数	延べ参加者
初めて読む古文書講座	4 回	105 人
文化財講座	4 回	180 人
合 計	8 回	285 人

オ 家庭に役立つ技能についての講座（家庭 1 講座）

内 容	回 数	延べ参加者
天文開放	4 回	159 人
合 計	4 回	159 人

カ 親子のふれあいを支援する講座（親子 7 講座）

内 容	回 数	延べ参加者
英語であそぼ♪	4 回	69 人
光と色で遊ぼう！LED学習	1 回	23 人
家族ではじめる野外料理とロープワーク	2 回	22 人
和菓子をつくってみよう	2 回	26 人
レゴロボットプログラミング講座	2 回	21 人
親子で楽しく学ぶ天文教室	4 回	86 人
親子で楽しく学ぶ大事なお金の話	2 回	30 人
合 計	17 回	277 人

(3) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	各教室などの講師謝金	546,000 円
需用費	各講座の教材費など	81,147 円
	講師用お茶	18,495 円
	生涯学習講座の案内印刷費（全戸配布）	378,510 円
役務費	郵送料	11,356 円
委託料	サタデーキッズクラブ（エンジョイスイミング）開催業務	24,000 円

3 事業成果

多様化する市民のニーズに応えた各教室などを開催したことにより、仲間づくり・地域の結びつきを強め、生き生きとした地域づくりに寄与することができた。

土曜子ども教室（サタデーキッズクラブ）の開催により、郷土文化や社会での生きる力、経験を育むことができた。

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	
	事業名	男女共同参画社会推進費（男女共同参画社会推進費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	270,993 円 (△131,114 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	270,993 円
主管	市民一人当たりの決算額	4 円 (一般財源等ベース 4 円)		単位決算額			
生涯学習課	1 事業目的						
	男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現を図るため、家庭、地域、職場などあらゆる分野において男女が互いに理解し、「みんなが認め合う男女共同参画社会をめざして」を基本理念に掲げ、推進できるように努める。						
	2 事業内容						
	男女共同参画の考え方を市民に周知するとともに、固定的な性格役割分担意識の解消を目指すための事業を実施した。						
	(1) 男女共同参画推進懇話会						
			期 日	内 容	参加者		
			8月8日(木)	清須市男女共同参画プラン施策体系 図進捗状況についてなど	9人		
			1月29日(水)	男女共同参画各課の取組の評価についてなど	8人		
	(2) 男女共同参画講演会						
	ア 内容						
		期 日	講 師	演 題	参加者		
		10月12(土)	來田 享子 氏	オリンピック・ パラリンピック とジェンダー平等	110人		
イ 関係団体							
清須市男女共同参画えみの会、清須市女性の会、清須市商工会（女性部）、清須市母子寡婦福祉協会、清須市子育てネットワークーふわふわ、桃栄小Pおやじの会							
(3) 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
報償費		懇話会委員報償金		125,800 円			
		講演会講師謝金		100,000 円			
需用費		消耗品費など		28,405 円			
役務費		郵送料		4,914 円			
委託料		駐車場案内業務		11,874 円			
3 事業成果							
男性も女性も意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会の実現に向けた啓発を行うことにより、市民の意識の高揚と男女共同参画社会づくりへの協力の促進を図ることができた。							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費										
	事業名	女性の会補助金（男女共同参画社会推進費）														
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳														
	1,002,800 円 (△126,500 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等									
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,002,800 円									
主管	市民一人当たりの決算額	15 円 (一般財源等ベース 15 円)		単位決算額	2,300 円 (会員 436 人)											
生涯学習課	1 事業目的	文化教養を高めるとともに社会奉仕の意識向上を図るため、清須市女性の会に対し、補助金を交付する。														
	2 事業内容	清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、女性の会へ補助金を交付した。														
	(1) 会員数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>会員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島地区</td> <td>62 人</td> </tr> <tr> <td>清洲地区</td> <td>165 人</td> </tr> <tr> <td>新川地区</td> <td>209 人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>436 人</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	会員数	西枇杷島地区	62 人	清洲地区	165 人	新川地区	209 人	合 計	436 人
	区 分	会員数														
	西枇杷島地区	62 人														
	清洲地区	165 人														
	新川地区	209 人														
	合 計	436 人														
	(2) 女性の会が実施した事業	ア 女性の文化教養を高めるための事業 イ 社会の福祉に貢献する事業に対する協力 ウ 各種ボランティア活動 エ 健康教室														
	(3) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>清須市女性の会補助金</td> <td>1,002,800 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	清須市女性の会補助金	1,002,800 円				
区 分	内 容	事業費														
負担金、補助及び交付金	清須市女性の会補助金	1,002,800 円														
3 事業成果	文化教養を高めるとともに、社会奉仕の意識向上を積極的に展開する女性の会の活動を支援、協力することにより、女性の幅広い視野と社会参加の意識を高め、生涯を通じて生きがいのある心豊かな生活を育むことに寄与することができた。															

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
	事業名	家庭教育推進費（家庭教育推進費）				
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	1,119,442円 (△58,893円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	0円	0円	0円	0円	1,119,442円
主管	市民一人当たりの決算額	16円 (一般財源等ベース 16円)		単位決算額		
生涯学習課	1 事業目的	家庭教育のあり方に検討を加えるとともに、家庭教育を個々の問題として考えるだけでなく、社会的連帯に基づく地域ぐるみの活動に発展するように努める。				
	2 事業内容	家庭の日の普及と啓発の取組の一環として、子どもの健やかな成長を願い、家族が顔を合わせ、ふれあいを深めるための事業を実施した。				
	(1) 家庭教育推進連絡協議会					
		期 日	内 容		参加者	
		6月20日(木)	事業計画など		17人	
		1月14日(火)	活動報告など		14人	
	(2) 尾張地区家庭教育推進協議会					
		期 日	内 容			
		5月28日(火)	委員の委嘱及び年間活動計画など			
		9月13日(金)	家庭教育推進活動発表など			
		1月16日(木)	次年度活動計画など(書面会議)			
	(3) 親子ふれあい広場事業	清須市子育てネットワークふわふわに委託し、子育て交流の場を設け、若い親の子育てをサポートした。				
		区 分	回 数		延べ参加者	
	親子ふれあい広場	6回		73組、161人		
(4) 家庭教育推進事業	事業の実施について、小学校8校へそれぞれ委託した。					
(5) 家庭の日事業	小学校8校へ家庭の日啓発書道作品の提出を依頼し、全児童に啓発資材を配付した。入選作品については、清洲市民センターで令和7年2月1日から27日まで展示をした。					
(6) 地域人材による家庭教育支援事業	家庭教育が家庭内だけでなく、地域や学校をはじめとする他者とのつながりの中で行われるよう、地域人材(家庭教育支援チームMOMO)を活用し、ふれあいサロン(7月・12月)や中学生と赤ちゃんのふれあい交流会(11月)を開催し、家庭教育の重要性を含めた啓発活動を行った。					
(7) 支出科目						
	区 分	内 容		事業費		
	報償費	家庭教育推進連絡協議会委員報償金		118,800円		
	需用費	家庭の日事業にかかる書道半紙など		210,642円		
	委託料	家庭教育推進事業など		790,000円		
3 事業成果	学校、家庭、地域との連携による学習活動などに取り組むことで、実践的な子育てに結びつく家庭教育の充実を図ることができた。					

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	
	事業名	地域学校協働活動推進費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	656,990 円 (+1,998 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		138,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	518,990 円
主管	市民一人当たりの決算額	10 円 (一般財源等ベース 8 円)		単位決算額	54,749 円 (小・中学校 12 校)		
生涯学習課	1 事業目的						
	未来を担う子どもたちを健やかに育むため、地域と学校双方向の連携・協働を目指し、幅広い地域住民の参画により、地域全体で子供たちの学びや成長を支える地域学校協働活動を推進する。						
	2 事業内容						
	地域と学校をつなぐコーディネーターとしての役割を果たすものとして、統括的な地域学校協働活動推進員（1人）を始め地域学校協働活動推進員（25人）を各校に配置し、地域の実情に応じた学校と地域の双方向の連携・協働を、地域のボランティアとともに実施した。						
	(1) 地域学校協働活動推進員報酬						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			報酬	地域学校協働活動推進員報酬 (統括的な地域学校協働活動推進員1人、地域学校協働活動推進員25人)		519,200 円	
	(2) 地域学校協働本部費						
	ア 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		報償費	ボランティア養成講座講師謝金		13,200 円		
		需用費	ボランティア養成講座消耗品など		30,800 円		
		役務費	ボランティア活動保険料など		87,000 円		
		使用料及び賃借料	駐車料及び通行料		6,790 円		
3 事業成果							
学校、家庭及び地域が連携して子どもと関わりを持つことにより、子どもたちにとって多様な体験、経験の機会の増加、コミュニケーション能力の向上を図ることができた。							
また、地域住民が自らの知識や経験を生かす場が広がり、地域の教育力を高めることができた。							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費																
	事業名	青少年健全育成大会開催費（青少年健全育成費）																				
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																				
	114,548 円 (△57,126 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等															
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	114,548 円															
主管	市民一人当たりの決算額	2 円 (一般財源等ベース 2 円)		単位決算額	496 円 (参加者 231 人)																	
生涯学習課	1 事業目的	<p>青少年の健全育成の重要性について市民一人ひとりの認識を深め、家庭、学校、地域社会などが連携協力して青少年の健全育成に取り組むことができるよう、青少年健全育成の推進を図る。</p>																				
	2 事業内容	<p>(1) 青少年健全育成大会（7月） 社会福祉課とタイアップし、青少年健全育成大会を開催した。</p>																				
	ア 期日・主題	<table border="1"> <thead> <tr> <th>期 日</th> <th>主 題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月10日(水)</td> <td>青少年の健全育成に努めよう ～心のふれあう温かい家庭づくりをめざして～</td> </tr> </tbody> </table>					期 日	主 題	7月10日(水)	青少年の健全育成に努めよう ～心のふれあう温かい家庭づくりをめざして～												
	期 日	主 題																				
	7月10日(水)	青少年の健全育成に努めよう ～心のふれあう温かい家庭づくりをめざして～																				
	イ 意見発表	<table border="1"> <thead> <tr> <th>演 題</th> <th>発表者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>つながろう！子どもたちの健やかな成長を見守るために-できる人ができる時に 持続可能なPTA活動を-</td> <td>新川小学校PTA会長 藤島 美香 氏</td> </tr> </tbody> </table>					演 題	発表者	つながろう！子どもたちの健やかな成長を見守るために-できる人ができる時に 持続可能なPTA活動を-	新川小学校PTA会長 藤島 美香 氏												
	演 題	発表者																				
	つながろう！子どもたちの健やかな成長を見守るために-できる人ができる時に 持続可能なPTA活動を-	新川小学校PTA会長 藤島 美香 氏																				
	ウ 講演	<table border="1"> <thead> <tr> <th>演 題</th> <th>講 師</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AIなんかに負けないぞ ～ヒマと貧乏とお手伝い～</td> <td>三谷 宏治 氏</td> </tr> </tbody> </table>					演 題	講 師	AIなんかに負けないぞ ～ヒマと貧乏とお手伝い～	三谷 宏治 氏												
	演 題	講 師																				
AIなんかに負けないぞ ～ヒマと貧乏とお手伝い～	三谷 宏治 氏																					
エ 決議	清須市家庭教育推進連絡協議会																					
オ 参加者	231人（12小・中学校、幼稚園、保育園、子ども会、保護司協議会、少年補導委員会、防犯協会、交通安全協会、更生保護女性会、人権擁護委員、民生委員児童委員、女性の会、社会教育委員及び家庭教育推進連絡協議会）																					
(2) 啓発活動	広報清須で青少年の非行・被害防止に取り組む県民運動、家庭の日運動を掲載し、啓発した。																					
(3) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>講演会講師謝金</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">需用費</td> <td>講師用お茶など</td> <td>1,010 円</td> </tr> <tr> <td>プログラム印刷代</td> <td>50,820 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料</td> <td>844 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>駐車場案内業務</td> <td>11,874 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	報償費	講演会講師謝金	50,000 円	需用費	講師用お茶など	1,010 円	プログラム印刷代	50,820 円	役務費	郵送料	844 円	委託料	駐車場案内業務	11,874 円
区 分	内 容	事業費																				
報償費	講演会講師謝金	50,000 円																				
需用費	講師用お茶など	1,010 円																				
	プログラム印刷代	50,820 円																				
役務費	郵送料	844 円																				
委託料	駐車場案内業務	11,874 円																				
3 事業成果	<p>青少年健全育成大会を開催したことにより、家庭、学校、各種機関、地域社会などが連携協力して青少年の健全育成活動を展開することができた。</p>																					

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	
	事業名	平和学習推進費（青少年健全育成費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,298,735 円 (+107,140 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,298,735 円
主管	市民一人当たりの決算額	19 円 (一般財源等ベース 19 円)		単位決算額	108,228 円 (小・中学校 12 校)		
生涯学習課	1 事業目的	非核三原則の堅持と恒久平和の実現を願うため、次代を担う若い世代が核兵器の恐ろしさ、戦争の悲惨さ、平和の尊さについて考え、学び、伝えていく。					
	2 事業内容						
	(1) 広島平和記念式典への参加	市内小学校6年生児童の代表者24人を広島平和記念式典に派遣した。					
	ア 期日	令和6年8月5日(月)～6日(火)					
	イ 参加者	西枇杷島小学校3人、古城小学校3人、清洲小学校6人、清洲東小学校2人、新川小学校3人、星の宮小学校2人、桃栄小学校2人、春日小学校3人、引率教諭4人、生涯学習課職員1人及び添乗員1人					
	(2) 普及啓発						
	ア 「原爆の子の像」に各校で作成した千羽鶴を一部捧げた。	市内小学校及び中学校において作成した千羽鶴の一部を派遣児童が平和記念公園にある「原爆の子の像」に捧げた。					
		また、その他の千羽鶴は清洲市民センターに展示した。					
	イ 平和を願う書道作品の展示	8月に清洲市民センターにて市内小学校6年生の書道優秀作品を展示した。					
	(3) 支出科目						
	区 分	内 容		事業費			
	旅費	引率者普通旅費		22,000 円			
	需用費	広島平和記念式典参加者記念品、平和文集印刷代など		240,332 円			
	役務費	保険料（傷害保険・旅行変更保険）など		17,803 円			
	委託料	広島派遣研修業務		1,018,600 円			
3 事業成果	児童の代表者を広島平和記念式典へ派遣することにより、式典の厳粛な雰囲気を経験し、命の大切さ、平和の尊さを学ぶことができた。						
	平和を願う折り鶴（小・中学生対象）や平和を願う書道（6年生対象）の作成により、すべての児童、生徒が平和の尊さについて学ぶことができた。						
	また、折り鶴及び書道作品を清洲市民センターに展示することで市民に平和を啓発することができた。						

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費													
	事業名	二十歳のつどい開催費（青少年健全育成費）																	
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																	
	1,091,978 円 (+234,769 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等												
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,091,978 円												
主管	市民一人当たり の決算額	(一般財源等ベース 16 円)		16 円	単位決算額	1,725 円 (対象者 633 人)													
生涯 学 習 課	1 事業目的	二十歳を記念し、大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い、励ますため、二十歳のつどいを開催する。																	
	2 事業内容	対象者による実行委員会を立ち上げ、式典の流れや記念品の内容を検討し、当日は式典の進行を行った。																	
	(1) 日時	令和7年1月11日（土）午前11時から																	
	(2) 場所	春日公民館																	
	(3) 出席状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">式典対象者※</th> <th colspan="2">出席者</th> <th rowspan="2">出席率</th> </tr> <tr> <th>うち住基外出席者</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>633 人</td> <td>501 人</td> <td>21 人</td> <td>79.1%</td> </tr> </tbody> </table>					式典対象者※	出席者		出席率	うち住基外出席者		633 人	501 人	21 人	79.1%			
	式典対象者※	出席者		出席率															
		うち住基外出席者																	
	633 人	501 人	21 人	79.1%															
	※	令和6年11月20日現在																	
	(4) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">需用費</td> <td>花代及び記念品代など</td> <td>925,356 円</td> </tr> <tr> <td>案内はがき</td> <td>94,754 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料</td> <td>14,146 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>駐車場案内業務</td> <td>57,722 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	需用費	花代及び記念品代など	925,356 円	案内はがき	94,754 円	役務費	郵送料	14,146 円	委託料	駐車場案内業務
区 分	内 容	事業費																	
需用費	花代及び記念品代など	925,356 円																	
	案内はがき	94,754 円																	
役務費	郵送料	14,146 円																	
委託料	駐車場案内業務	57,722 円																	
3 事業成果	対象者の代表を中心とした実行委員会を組織して開催をしたことにより、自立し、大人の社会の仲間入りする青年の門出にふさわしい式にすることができた。また、地域への愛着が一層育まれ、地域の活性化につなげることができた。																		

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	
	事業名	青少年団体補助金（青少年健全育成費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	161,200 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	161,200 円
主管	市民一人当たりの決算額	2 円 (一般財源等ベース 2 円)		単位決算額	3,042 円 (団員 53 人)		
生涯学習課	1 事業目的 地域社会において、青少年の健全育成のために活動するボーイスカウト清須第1団に対し、補助金を交付する。						
	2 事業内容 清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、ボーイスカウト清須第1団へ補助金を交付した。						
	(1) 団員数 53人						
	(2) ボーイスカウト清須第1団が実施した事業など						
	ア 進級プログラムの実施（月2回程度）						
	イ 子ども健全育成活動（2か月に1回程度）						
	ウ 庄内川美化活動（1月）						
	エ 河川環境美化実践活動奉仕（年2回）						
	オ 市民体育祭（新川地区）奉仕（10月）						
	カ 募金活動、緑の募金（5月）、赤い羽根共同募金（10月）						
キ 一般児童向け自然体験イベント（5月、10月、1月）							
ク 小学校野外活動支援、市内小学校6校（5月、6月）							
ケ 生涯学習講座「家族ではじめる野外料理とロープワーク」講師（全2回）							
(3) 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		負担金、補助及び交付金	ボーイスカウト清須第1団補助金		161,200 円		
3 事業成果 心身ともに健全な青少年の育成と教育のために活動しているボーイスカウト清須第1団の活動を支援、協力することにより、次代を担う青少年の成長を助長し、社会環境の浄化と明るい地域社会づくりに寄与することができた。							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	
	事業名	国際交流協会補助金（国際交流推進費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	410,000 円 (+10,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	410,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	6 円 (一般財源等ベース 6 円)		単位決算額	1,730 円 (会員 法人 28 団体、個人 209 人)		
生涯学習課	1 事業目的						
	国際交流活動を積極的に展開する清須市国際交流協会に対し、補助金を交付する。						
	2 事業内容						
	清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市国際交流協会へ補助金を交付した。						
	(1) 会員数						
	ア 法人会員 28 団体						
	イ 個人会員 209 人						
	(2) 清須市国際交流協会が実施した主な事業						
	ア 食文化講座（スペイン料理）						
	期 日		場 所		参加者		
	6 月 3 0 日（日）		ロス・ファローレス （名古屋市内）		36 人		
	イ 国際理解講座（スペイン理解）						
	期 日		場 所		参加者		
	9 月 2 8 日（土）		清洲市民センター		44 人		
	ウ 外国料理教室（ボリビア料理）						
期 日		場 所		参加者			
1 1 月 1 0 日（日）		春日公民館		43 人			
エ きよす国際交流まつり							
期 日		場 所		参加者			
2 月 1 6 日（日）		西枇杷島会館		254 人			
オ 外国語教室（英会話・スペイン語）、日本語ひろば							
(3) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		清須市国際交流協会補助金		410,000 円			
3 事業成果							
国際交流活動を積極的に展開する清須市国際交流協会の活動を支援、協力することにより、市民参加による国際交流の進展に寄与することができた。							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	
	事業名	文化活動費（文化振興費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	5,343,680円 (+202,150円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	5,343,680円
主管	市民一人当たりの決算額	78円 (一般財源等ベース 78円)		単位決算額	1,132円 (参加者 4,719人)		
生涯学習課	1 事業目的 地域において伝承されている祭礼行事、民俗芸能などを継承するため、伝統文化の活動に対する支援を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 納涼盆踊り 盆踊りを開催し、市民の親睦と活力ある地域づくりの推進に寄与した。						
	期 日		場 所		参加者		
	8月3日(土)		清洲城広場		約2,000人		
	(2) カラオケ発表会 文化協会カラオケ関係部門会員の出演による発表会を開催することにより、市民にカラオケ文化への関心を高めることができた。						
	期 日		場 所		参加者		
	9月8日(日)		カルチバ新川		約300人		
	(3) 文化展 文化協会展示関係部門会員や市民の出品による清須市文化展を開催した。						
	期 日		場 所		延べ参加者		
	11月9日(土) ～10日(日)		清洲市民センター		約1,500人		
	(4) 芸能発表会 文化協会芸能部門会員の出演による清須市芸能発表会の開催により、市民に芸能文化活動への関心を高めることができた。						
	期 日		場 所		延べ参加者		
	11月9日(土) ～10日(日)		清洲市民センター		約600人		
	(5) 囲碁・将棋大会 市民の囲碁や将棋愛好者の参加による大会を開催した。						
期 日		場 所		参加者			
1月19日(日)		清洲市民センター		38人			
(6) 芸術劇場 「名東ウインドオーケストラ コンサート」を開催した。							
期 日		場 所		参加者			
2月22日(土)		清洲市民センター		281人			
(7) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
需用費	ポスター・チラシなど印刷代		43,230円				
	太鼓及び備品修理		68,750円				
役務費	出演者派遣手数料		282,700円				
委託料	各事業開催業務		4,949,000円				
3 事業成果 文化事業の開催、文化団体の育成などを通じて、日頃の文化活動の成果の発表機会の充実を推進することができた。							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費												
	事業名	歴史文化振興費（文化振興費）																
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																
	302,998 円 (△1,022 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等											
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	302,998 円											
主管	市民一人当たりの決算額	4 円 (一般財源等ベース 4 円)		単位決算額														
生涯学習課	1 事業目的	市内に残る歴史的資源及び伝統文化の記録、保存、活用などに関する事業を行い、地域の歴史・文化の普及と継承に寄与することにより、地域文化の振興を図る。																
	2 事業内容	市内の文化財の調査・研究、所蔵資料の管理・保存を行うとともに、歴史資料展示室で企画展を行うなど文化財を活用し、市の歴史・文化を発信した。																
	(1) 歴史文化振興員	清須市の歴史、文化、伝統に関する事柄について、地域の歴史と文化の調査・研究、歴史的遺物・古文書・歴史図書並びに生活民具などの収集・整理・保管業務、歴史資料展示室の企画・展示などを行った。																
	(2) 文化財の整理・保管場所	春日公民館内																
	(3) 歴史資料展示室の企画・運営及び資料の保存・調査	古文書や考古資料、民具資料などの所蔵資料の保存・管理を一括して行い、歴史資料展示室での展示などを通じて所蔵資料を活用した。																
	(4) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>コピー代及び展示用消耗品など</td> <td>263,998 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料</td> <td>4,680 円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>電子計算機借上料</td> <td>34,320 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	需用費	コピー代及び展示用消耗品など	263,998 円	役務費	郵送料	4,680 円	使用料及び賃借料	電子計算機借上料	34,320 円
	区 分	内 容	事業費															
	需用費	コピー代及び展示用消耗品など	263,998 円															
	役務費	郵送料	4,680 円															
	使用料及び賃借料	電子計算機借上料	34,320 円															
3 事業成果	目録の作成や適切な管理・保存を行うことで、清須市が所蔵する文化財を市民や市民以外に貴重な文化財として歴史・文化を発信することができた。																	

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	
	事業名	文化協会補助金（文化振興費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,584,000 円 (△159,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,584,000 円
主管	市民一人当たり の決算額	(一般財源等ベース 23 円)		23 円	単位決算額	2,200 円 (会員 720 人)	
生涯学習課	1 事業目的						
	<p>芸能文化活動を通じて、明るく、楽しく健康で豊かな生活を創造するとともに、市の芸能文化の発展を積極的に展開する清須市文化協会に対し、補助金を交付する。</p>						
	2 事業内容						
	<p>清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市文化協会へ補助金を交付した。</p>						
	(1) 加入クラブ数						
	区 分		クラブ数				
	10人以上		29 クラブ				
	10人未満		36 クラブ				
	合 計		65 クラブ				
	(2) 会員数						
720人							
(3) 清須市文化協会が実施した事業							
ア 文協だよりの発行（7月）							
イ 会員相互の連絡協調と運営改善指導							
(4) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		清須市文化協会補助金		1,584,000 円			
3 事業成果							
<p>清須市の芸能文化の発展を積極的に展開する清須市文化協会の活動を支援、協力することにより、市民が明るく、楽しく健康で豊かな生活を創造することに寄与することができた。</p>							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	
	事業名	清洲市民センター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	33,414,164 円 (+3,922,571 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	2,843,380 円	0 円	0 円	970 円	30,569,814 円
主管	市民一人当たりの決算額	486 円 (一般財源等ベース 444 円)		単位決算額	765 円 (延べ利用者 43,689 人)		
生涯学習課	1 事業目的 生涯学習へのニーズが高まる中、市民の生涯学習、文化、情報の発信の場所、多くの市民の生きがい施設として、市民の誰もが楽しく気軽に利用できる施設の管理運営に努める。						
	2 事業内容 清洲市民センター、朝日公民館及び一場公民館を適切に管理した。						
	(1) 清洲市民センター管理費						
	ア 清洲市民センター利用状況						
			部屋名	延べ利用回数	延べ利用者数		
	1階	ホール		227 回	10,469 人		
	2階	201 集会室		256 回	7,299 人		
		202 和室		299 回	2,979 人		
		203 会議室		83 回	610 人		
	3階	302 視聴覚室		162 回	3,249 人		
		303 会議室		227 回	3,410 人		
		304 研修室		375 回	2,150 人		
305 研修室			265 回	1,549 人			
306 研修室			386 回	2,421 人			
	307 研修室		350 回	4,750 人			
		合 計	2,630 回	38,886 人			
イ 朝日公民館利用状況							
		部屋名	延べ利用回数	延べ利用者数			
1階	ホール		93 回	870 人			
	会議室		6 回	39 人			
2階	会議室		78 回	772 人			
	和室		42 回	315 人			
		合 計	219 回	1,996 人			
ウ 一場公民館利用状況							
		部屋名	延べ利用回数	延べ利用者数			
	1号会議室		80 回	2,047 人			
	2号会議室		0 回	0 人			
	3号会議室		108 回	760 人			
		合 計	188 回	2,807 人			

エ 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	消耗品費など	570,244 円
	電気	5,943,447 円
	ガス	4,070,741 円
	上下水道	654,784 円
	非常用照明装置取替修繕及びその他修繕など	559,900 円
役務費	電話代及び火災保険料など	556,591 円
委託料	館内清掃業務など	8,605,597 円
	施設警備業務	475,200 円
	消防設備などの保守業務	4,462,260 円
	受付管理業務など	2,746,740 円
	建築基準法第 1 2 条に基づく定期調査・検査報告業務	272,800 円
使用料及び賃借料	樹木等管理業務	480,700 円
	駐車場土地借上料	515,212 円
工事請負費	複写機及び印刷機などの器具使用料	720,550 円
	ホール舞台装置バトン取替修繕工事	2,563,000 円
備品購入費	A E D	200,398 円
負担金、補助及び交付金	愛知県公民館連合会負担金	16,000 円

3 事業成果

市民の生涯学習や健康維持、増進、また文化的な市民生活の活性化の場として提供することができた。

生涯学習課

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費																																									
	事業名	春日公民館費																																													
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																													
	77,010,050 円 (△27,027,544 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																								
		0 円	3,160,570 円	0 円	30,000,000 円	219,110 円	43,630,370 円																																								
主管	市民一人当たりの決算額	1,120 円 (一般財源等ベース 634 円)		単位決算額	2,721 円 (延べ利用者 28,302 人)																																										
生涯学習課	1 事業目的 生涯学習へのニーズが高まる中、市民の生涯学習、文化・情報の発信の場所、多くの市民の生きがい施設として、市民の誰もが楽しく気軽に利用できる施設の管理運営に努める。																																														
	2 事業内容 春日公民館を適切に管理した。																																														
	(1) 春日公民館管理費																																														
	ア 利用状況																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">部屋名</th> <th>延べ利用回数</th> <th>延べ利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">1階</td> <td>大ホール</td> <td>77回</td> <td>6,186人</td> </tr> <tr> <td>練習室</td> <td>319回</td> <td>3,123人</td> </tr> <tr> <td>楽屋</td> <td>70回</td> <td>353人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2階</td> <td>大会議室</td> <td>246回</td> <td>6,754人</td> </tr> <tr> <td>中会議室</td> <td>202回</td> <td>1,653人</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">3階</td> <td>教養室</td> <td>220回</td> <td>1,382人</td> </tr> <tr> <td>研修室</td> <td>222回</td> <td>2,119人</td> </tr> <tr> <td>料理教室</td> <td>142回</td> <td>1,255人</td> </tr> <tr> <td>実習室</td> <td>125回</td> <td>1,102人</td> </tr> <tr> <td>視聴覚室</td> <td>190回</td> <td>4,375人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>1,813回</td> <td>28,302人</td> </tr> </tbody> </table>						部屋名		延べ利用回数	延べ利用者数	1階	大ホール	77回	6,186人	練習室	319回	3,123人	楽屋	70回	353人	2階	大会議室	246回	6,754人	中会議室	202回	1,653人	3階	教養室	220回	1,382人	研修室	222回	2,119人	料理教室	142回	1,255人	実習室	125回	1,102人	視聴覚室	190回	4,375人	合計		1,813回	28,302人
	部屋名		延べ利用回数	延べ利用者数																																											
	1階	大ホール	77回	6,186人																																											
		練習室	319回	3,123人																																											
		楽屋	70回	353人																																											
	2階	大会議室	246回	6,754人																																											
中会議室		202回	1,653人																																												
3階	教養室	220回	1,382人																																												
	研修室	222回	2,119人																																												
	料理教室	142回	1,255人																																												
	実習室	125回	1,102人																																												
	視聴覚室	190回	4,375人																																												
合計		1,813回	28,302人																																												
イ 支出科目																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">需用費</td> <td>消耗品費など</td> <td>292,556円</td> </tr> <tr> <td>電気</td> <td>5,750,913円</td> </tr> <tr> <td>ガス</td> <td>584,583円</td> </tr> <tr> <td>水道</td> <td>209,920円</td> </tr> <tr> <td>消防設備（誘導灯等）修繕及びその他修繕など</td> <td>743,435円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>電話代及び火災保険料など</td> <td>467,284円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	需用費	消耗品費など	292,556円	電気	5,750,913円	ガス	584,583円	水道	209,920円	消防設備（誘導灯等）修繕及びその他修繕など	743,435円	役務費	電話代及び火災保険料など	467,284円																									
区分	内容	事業費																																													
需用費	消耗品費など	292,556円																																													
	電気	5,750,913円																																													
	ガス	584,583円																																													
	水道	209,920円																																													
	消防設備（誘導灯等）修繕及びその他修繕など	743,435円																																													
役務費	電話代及び火災保険料など	467,284円																																													

区 分	内 容	事業費
委託料	館内清掃業務など	9,966,000 円
	施設警備業務	250,800 円
	消防設備などの保守業務	7,975,055 円
	夜間受付管理業務など	2,536,652 円
	建築基準法第 1 2 条に基づく定期調査・検査報告業務	266,200 円
	樹木剪定業務	181,500 円
使用料及び賃借料	駐車場土地借上料	5,705,298 円
	複写機及び印刷機などの器具使用料	1,121,706 円
備品購入費	A E D	200,398 円

(2) 春日公民館整備費

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	高圧受変電設備及び自家発電設備改修工事設計業務	4,620,000 円
	高圧受変電設備及び自家発電設備改修工事監理業務	618,750 円
	エレベーター改修工事監理業務	1,859,000 円
工事請負費	エレベーター改修工事	33,660,000 円

3 事業成果

市民の生涯学習や健康維持、増進、また文化的な市民生活の活性化の場として提供することができた。

生
涯
学
習
課

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費	
	事業名	春日公民館整備費（繰越明許費繰越事業）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	111,050,000円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		3,897,000円	0円	0円	83,000,000円	24,153,000円	0円		
主管	市民一人当たりの決算額	1,615円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額					
生涯学習課	1 事業目的 生涯学習へのニーズが高まる中、市民の生涯学習、文化・情報の発信の場所、多くの市民の生きがい施設として、市民の誰もが楽しく気軽に利用できる施設の管理運営に努める。								
	2 事業内容 利用者の安全を確保するため、春日公民館大ホールの特天天井等の改修を行った。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		大ホール特定天井等改修工事監理業務				6,050,000円		
工事請負費		大ホール特定天井等改修工事				105,000,000円			
3 事業成果 市民の生涯学習や健康維持、増進、また文化的な市民生活の活性化の場として提供することができた。									

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	03 文化財保護費	
	事業名	文化財保護事業費（文化財保護費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	718,290 円 (+530,332 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	718,290 円
主管	市民一人当たり の決算額	10 円 (一般財源等ベース 10 円)		単位決算額			
生涯 学 習 課	1 事業目的 文化財を保存し、かつ、その活用を図り、もって市民の文化的向上に資するとともに、文化の進歩に貢献する。						
	2 事業内容 市内全域に存在する様々な文化財を保護し、適切な状況で継承、保存した。 また、文化財講座などを開催した。						
	(1) 文化財講座						
			回 数	延べ参加者			
			4 回	180 人			
	(2) 文化財講演会						
			回 数	参加者			
			1 回	61 人			
	(3) 埋蔵文化財の発掘に係る届出の受理など						
			有無照会	発掘届出	発掘通知	発掘調査	確認調査
		3 件	136 件	12 件	2 件	3 件	
(4) 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		報償費	文化財講座及び文化財講演会講師謝金		55,000 円		
		需用費	清洲城・あいち朝日遺跡ミュージアム遊歩道看板等修繕		198,660 円		
		役務費	文化財講座講師派遣手数料		10,000 円		
		委託料	検見塚用地除草業務		275,000 円		
			朝日貝塚埋蔵文化財確認調査業務		179,630 円		
3 事業成果 市内全域に存在する様々な文化財を保護し、文化財講座などを開催することにより、郷土の文化財の素晴らしさを再発見し、地域の歴史や文化に対する理解や文化財保護の意識を高めることができた。							

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 文化財保護費	
	事業名	指定文化財補助金（文化財保護費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	4,217,000円 (△5,606,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	4,217,000円		
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース		61円 61円)	単位決算額	140,567円 (補助件数 30件)			
生涯学習課	1 事業目的								
	市が指定をした文化財を対象とし、修理費、管理費及び保存施設の整備費に係る費用並びに公開に係る費用に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	(1) 指定文化財修理補助金								
	清須市指定文化財補助金交付要綱の規定により、指定文化財所有者からの申請により、修理に対する補助金（補助額は事業費の5分の4で、上限が100万円。ただし、山車にあっては、6輦で上限1,000万円）を交付した。								
	区 分				補助件数				
	有形民俗文化財（山車）				3件				
	(2) 指定文化財公開補助金								
	祭礼など、指定文化財を市教育委員会の要請により公開する場合に、所有者に対し、補助金（補助額は、公開の方法により異なる）を交付した。								
	区 分				補助件数				
有形民俗文化財（山車）				14件					
(3) 指定文化財管理補助金									
指定文化財の所有者に対し、保存及び維持のための補助金（1件につき3万円）を交付した。									
区 分				補助件数					
有形文化財及び有形民俗文化財（山車）				13件					
(4) 西枇杷島町山車保存会運営補助金									
指定文化財である山車の適切な管理、運営のため、清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、西枇杷島町山車保存会に補助金を交付した。									
(5) 支出科目									
区 分		内 容			事業費				
負担金、補助及び交付金		指定文化財修理補助金			3,047,000円				
		指定文化財公開補助金			730,000円				
		指定文化財管理補助金			390,000円				
		西枇杷島町山車保存会運営補助金			50,000円				
3 事業成果									
修理費、管理費及び公開に係る費用に対し、補助金を交付することにより、指定文化財を適切な状況で維持することができた。									

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	03 文化財保護費																											
	事業名	西枇杷島問屋記念館費																															
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																															
	6,640,051円 (△1,249,038円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																										
		0円	0円	0円	0円	0円	6,640,051円																										
主管	市民一人当たりの決算額	97円 (一般財源等ベース 97円)		単位決算額	2,468円 (来館者 2,691人)																												
生涯学習課	1 事業目的 歴史的建造物、これに関連する資料などの保存及び活用を図り、文化の発展に寄与するため、市指定文化財の西枇杷島問屋記念館を適切に維持管理する。																																
	2 事業内容 西枇杷島問屋記念館を適切に管理し、施設の公開を行った。																																
	(1) 開館日数 307日																																
	(2) 来館者 2,691人																																
	(3) 支出科目																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">需用費</td> <td>消耗品費など</td> <td>112,200円</td> </tr> <tr> <td>電気</td> <td>251,572円</td> </tr> <tr> <td>水道</td> <td>46,630円</td> </tr> <tr> <td>ジオラマ模型下部修繕及びその他修繕など</td> <td>633,100円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>電話代、火災保険料など</td> <td>162,695円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">委託料</td> <td>トイレ清掃業務</td> <td>158,680円</td> </tr> <tr> <td>消防設備などの保守業務</td> <td>85,863円</td> </tr> <tr> <td>問屋記念館施設管理業務</td> <td>2,293,913円</td> </tr> <tr> <td>緑地樹木管理業務</td> <td>2,695,000円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>AED</td> <td>200,398円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	需用費	消耗品費など	112,200円	電気	251,572円	水道	46,630円	ジオラマ模型下部修繕及びその他修繕など	633,100円	役務費	電話代、火災保険料など	162,695円	委託料	トイレ清掃業務	158,680円	消防設備などの保守業務	85,863円	問屋記念館施設管理業務	2,293,913円	緑地樹木管理業務	2,695,000円	備品購入費	AED	200,398円
	区分	内容	事業費																														
	需用費	消耗品費など	112,200円																														
		電気	251,572円																														
		水道	46,630円																														
ジオラマ模型下部修繕及びその他修繕など		633,100円																															
役務費	電話代、火災保険料など	162,695円																															
委託料	トイレ清掃業務	158,680円																															
	消防設備などの保守業務	85,863円																															
	問屋記念館施設管理業務	2,293,913円																															
	緑地樹木管理業務	2,695,000円																															
備品購入費	AED	200,398円																															
3 事業成果 市指定文化財の西枇杷島問屋記念館を適切に維持管理したことにより、市民だけではなく、美濃路を訪れた観光客に清須市の文化、伝統を発信することができた。																																	

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	03 文化財保護費	
	事業名	歴史資料展示室費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,226,847 円 (△195,124 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,226,847 円
主管	市民一人当たり の決算額	18 円 (一般財源等ベース 18 円)		単位決算額	128 円 (延べ入場者 9,621 人)		
生涯 学 習 課	1 事業目的 歴史資料展示室を清須市全体の歴史・文化を紹介できる施設とし、市民だけでなく、市外の来館者にも清須市の歴史や文化の魅力を発信していく。						
	2 事業内容						
	(1) 歴史資料展示室管理費 歴史資料展示室及び展示資料の適切な保存・管理のため燻蒸を行い、文化財を保存・展示する施設として適切な環境を維持した。						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			需用費	防虫剤など		88,557 円	
			委託料	歴史資料展示室等燻蒸業務		609,400 円	
	(2) 歴史資料展示室事業費						
	ア 企画展 清須・美濃路界限と匠ーものづくりアーカイブー						
			期 日			延べ入場者数	
		4月20日(土)～7月21日(日)			4,221 人		
イ 企画展 子どもたちの世界ー学び・遊び・育ちー							
		期 日			延べ入場者数		
		12月14日(土)～令和7年3月23日(日)			5,400 人		
ウ 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		需用費	展示用資材など		73,550 円		
			チラシ及びポスター印刷代		57,860 円		
		役務費	郵送料		2,470 円		
		委託料	企画展(清須・美濃路界限と匠、子どもたちの世界)パネルなど作成業務		395,010 円		
3 事業成果 歴史資料の劣化を防ぎ貴重な文化財を保存していくことで、展示が可能となり、歴史資料展示室の展示によって、清須市の歴史・文化を市民だけでなく、観光客などにも発信することができた。							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 社会教育施設費																																		
	事業名	にしびさわやかプラザ費																																						
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																						
	22,765,864 円 (+957,765 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																	
		0 円	4,046,230	0 円	0 円	1,480 円	18,718,154 円																																	
主管	市民一人当たりの決算額	331 円 (一般財源等ベース 272 円)		単位決算額	788 円 (延べ利用者 28,897 人)																																			
生涯学習課	1 事業目的	勤労者及び市民の福祉の向上並びに市民の健康の保持増進を図るため、にしびさわやかプラザ（西枇杷島勤労福祉会館及び西枇杷島保健センターの複合施設）を適切に維持管理する。																																						
	2 事業内容	にしびさわやかプラザを適切に管理した。																																						
	(1) にしびさわやかプラザ管理費	ア 利用状況																																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>延べ利用回数</th> <th>延べ利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学習室</td> <td>375 回</td> <td>5,074 人</td> </tr> <tr> <td>研修室</td> <td>222 回</td> <td>4,193 人</td> </tr> <tr> <td>会議室</td> <td>521 回</td> <td>3,220 人</td> </tr> <tr> <td>和室</td> <td>254 回</td> <td>1,524 人</td> </tr> <tr> <td>多目的ホール</td> <td>1,454 回</td> <td>13,435 人</td> </tr> <tr> <td>トレーニング室</td> <td></td> <td>1,451 人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,826 回</td> <td>28,897 人</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	延べ利用回数	延べ利用者数	学習室	375 回	5,074 人	研修室	222 回	4,193 人	会議室	521 回	3,220 人	和室	254 回	1,524 人	多目的ホール	1,454 回	13,435 人	トレーニング室		1,451 人	合 計	2,826 回	28,897 人										
	区 分	延べ利用回数	延べ利用者数																																					
	学習室	375 回	5,074 人																																					
	研修室	222 回	4,193 人																																					
	会議室	521 回	3,220 人																																					
	和室	254 回	1,524 人																																					
	多目的ホール	1,454 回	13,435 人																																					
トレーニング室		1,451 人																																						
合 計	2,826 回	28,897 人																																						
	イ 支出科目																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">需用費</td> <td>消耗品費など</td> <td>342,502 円</td> </tr> <tr> <td>電気</td> <td>3,484,273 円</td> </tr> <tr> <td>ガス</td> <td>2,462,489 円</td> </tr> <tr> <td>上下水道</td> <td>232,447 円</td> </tr> <tr> <td>非常用発電設備充電器交換修繕及びその他修繕など</td> <td>709,170 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>電話代、火災保険料など</td> <td>515,817 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">委託料</td> <td>館内清掃業務など</td> <td>4,404,327 円</td> </tr> <tr> <td>施設警備業務</td> <td>250,800 円</td> </tr> <tr> <td>消防設備などの保守業務</td> <td>3,405,930 円</td> </tr> <tr> <td>受付管理業務及びトレーニング室の管理業務など</td> <td>5,557,190 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建築基準法第 12 条に基づく定期調査・検査報告業務</td> <td>283,800 円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>複写機及び印刷機などの器具使用料</td> <td>916,721 円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>AED</td> <td>200,398 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	需用費	消耗品費など	342,502 円	電気	3,484,273 円	ガス	2,462,489 円	上下水道	232,447 円	非常用発電設備充電器交換修繕及びその他修繕など	709,170 円	役務費	電話代、火災保険料など	515,817 円	委託料	館内清掃業務など	4,404,327 円	施設警備業務	250,800 円	消防設備などの保守業務	3,405,930 円	受付管理業務及びトレーニング室の管理業務など	5,557,190 円		建築基準法第 12 条に基づく定期調査・検査報告業務	283,800 円	使用料及び賃借料	複写機及び印刷機などの器具使用料	916,721 円	備品購入費	AED	200,398 円
区 分	内 容	事業費																																						
需用費	消耗品費など	342,502 円																																						
	電気	3,484,273 円																																						
	ガス	2,462,489 円																																						
	上下水道	232,447 円																																						
	非常用発電設備充電器交換修繕及びその他修繕など	709,170 円																																						
役務費	電話代、火災保険料など	515,817 円																																						
委託料	館内清掃業務など	4,404,327 円																																						
	施設警備業務	250,800 円																																						
	消防設備などの保守業務	3,405,930 円																																						
	受付管理業務及びトレーニング室の管理業務など	5,557,190 円																																						
	建築基準法第 12 条に基づく定期調査・検査報告業務	283,800 円																																						
使用料及び賃借料	複写機及び印刷機などの器具使用料	916,721 円																																						
備品購入費	AED	200,398 円																																						
3 事業成果	にしびさわやかプラザを適切に維持管理することにより、多くの市民の生きがい施設として活用することができた。																																							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 社会教育施設費	
	事業名	夢広場はるひ費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	395,671,350 円 (+100,704,335 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	209,000,000 円	1,065,182 円	185,606,168 円
主管	市民一人当たりの決算額	5,753 円 (一般財源等ベース 2,699 円)		単位決算額	2,182 円 (延べ来館者 181,303 人)		
生涯学習課	1 事業目的						
	市立図書館、はるひ美術館及びはるひ夢の森公園を一体とし、子どもから高齢者まで、誰でも親しむことのできる文化ゾーンとして、施設の効率的、効果的な管理をする。						
	2 事業内容						
	(1) 夢広場はるひ管理費						
	指定管理による管理運営を行った。						
	ア 指定管理者						
	TRC・名古屋三越グループ共同事業体						
	イ 利用状況						
			区 分	延べ来館者数			
			市立図書館	165,408 人			
		はるひ美術館	15,895 人				
		合 計	181,303 人				
ウ 主な支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		需用費	ブックスタート配付絵本など	237,886 円			
		委託料	指定管理業務	140,371,000 円			
			図書館システム保守業務	1,207,800 円			
			建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務	289,300 円			
		使用料及び賃借料	電子計算機器などの借上料	3,569,280 円			
(2) 夢広場はるひ整備費							
ア 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		委託料	市立図書館大規模改修工事監理業務及び市立図書館空調設備等改修工事監理業務	16,863,000 円			
		工事請負費	市立図書館大規模改修工事及び市立図書館空調設備等改修工事	233,054,000 円			
3 事業成果							
指定管理者の持つ民間経営の発想やノウハウを生かして施設管理を行うことにより、住民サービスの向上及び行政コストの縮減などを図ることができた。							

科目	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 社会教育施設費																																	
	事業名	西枇杷島会館費																																					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																					
	10,186,856 円 (△150,120 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																
		0 円	812,990 円	0 円	0 円	0 円	9,373,866 円																																
主管	市民一人当たりの決算額	148 円 (一般財源等ベース 136 円)		単位決算額	823 円 (延べ利用者 12,385 人)																																		
生涯学習課	1 事業目的 地域文化の振興及び交流の場として、西枇杷島会館の管理運営を行う。																																						
	2 事業内容 西枇杷島会館を適切に管理した。																																						
	(1) 西枇杷島会館管理費																																						
	ア 利用状況																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">部屋名</th> <th>延べ利用回数</th> <th>延べ利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">2 階</td> <td>ホール</td> <td>181 回</td> <td>8,884 人</td> </tr> <tr> <td>会議室Ⅰ</td> <td>48 回</td> <td>797 人</td> </tr> <tr> <td>会議室Ⅱ</td> <td>190 回</td> <td>2,340 人</td> </tr> <tr> <td>料理室</td> <td>28 回</td> <td>364 人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>447 回</td> <td>12,385 人</td> </tr> </tbody> </table>						部屋名		延べ利用回数	延べ利用者数	2 階	ホール	181 回	8,884 人	会議室Ⅰ	48 回	797 人	会議室Ⅱ	190 回	2,340 人	料理室	28 回	364 人	合 計		447 回	12,385 人												
	部屋名		延べ利用回数	延べ利用者数																																			
	2 階	ホール	181 回	8,884 人																																			
		会議室Ⅰ	48 回	797 人																																			
		会議室Ⅱ	190 回	2,340 人																																			
		料理室	28 回	364 人																																			
合 計		447 回	12,385 人																																				
イ 支出科目																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">需用費</td> <td>消耗品費など</td> <td>121,682 円</td> </tr> <tr> <td>電気</td> <td>2,394,363 円</td> </tr> <tr> <td>ガス</td> <td>1,048,383 円</td> </tr> <tr> <td>水道</td> <td>474,123 円</td> </tr> <tr> <td>トイレ洗面器排水修繕及びその他修繕など</td> <td>61,050 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>電話代など</td> <td>139,451 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">委託料</td> <td>館内清掃業務など</td> <td>1,934,139 円</td> </tr> <tr> <td>施設警備業務</td> <td>124,080 円</td> </tr> <tr> <td>消防設備などの保守業務</td> <td>1,817,035 円</td> </tr> <tr> <td>受付管理業務など</td> <td>1,683,964 円</td> </tr> <tr> <td>建築基準法第 1 2 条に基づく定期調査・検査報告業務</td> <td>150,700 円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>清掃用モップなどの賃借料</td> <td>37,488 円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>AED</td> <td>200,398 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	消耗品費など	121,682 円	電気	2,394,363 円	ガス	1,048,383 円	水道	474,123 円	トイレ洗面器排水修繕及びその他修繕など	61,050 円	役務費	電話代など	139,451 円	委託料	館内清掃業務など	1,934,139 円	施設警備業務	124,080 円	消防設備などの保守業務	1,817,035 円	受付管理業務など	1,683,964 円	建築基準法第 1 2 条に基づく定期調査・検査報告業務	150,700 円	使用料及び賃借料	清掃用モップなどの賃借料	37,488 円	備品購入費	AED	200,398 円
区 分	内 容	事業費																																					
需用費	消耗品費など	121,682 円																																					
	電気	2,394,363 円																																					
	ガス	1,048,383 円																																					
	水道	474,123 円																																					
	トイレ洗面器排水修繕及びその他修繕など	61,050 円																																					
役務費	電話代など	139,451 円																																					
委託料	館内清掃業務など	1,934,139 円																																					
	施設警備業務	124,080 円																																					
	消防設備などの保守業務	1,817,035 円																																					
	受付管理業務など	1,683,964 円																																					
	建築基準法第 1 2 条に基づく定期調査・検査報告業務	150,700 円																																					
使用料及び賃借料	清掃用モップなどの賃借料	37,488 円																																					
備品購入費	AED	200,398 円																																					
3 事業成果 西枇杷島会館を適切に維持管理することにより、地域文化の振興及び交流の場の確保を図ることができた。																																							

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	
	事業名	体育振興費（体育振興費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	7,397,815 円 (+1,678,406 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	66,900 円	7,330,915 円
主管	市民一人当たりの決算額	108 円 (一般財源等ベース 107 円)		単位決算額			
スポーツ課	1 事業目的						
	市民の健康増進及び体力向上を図るため、毎日の生活の中に運動を積極的に取り入れようとする姿勢を養う。						
	2 事業内容						
	(1) 健康、スポーツに対する関心を高め、生涯スポーツの楽しさを感じるスポーツ教室、体育祭、スポーツ行事等を開催した。						
	ア スポーツ教室（生涯学習講座）						
	ア) 海洋性スポーツ体験教室						
		開催日	場 所	参加者			
		8月10日（土）	庄内川	10 人			
	イ) カヌーツーリング						
		開催日	場 所	参加者			
		8月25日（日）	岐阜県川辺町	22 人			
	イ 体育祭等						
	ア) にしびスポーツフェスティバル						
		開催日	場 所	参加者			
		10月6日（日）	西枇杷島小学校及びにしびさわやかプラザ	約 1,000 人			
イ) 春日体育祭							
	開催日	場 所	参加者				
	10月6日（日）	春日小学校	約 1,000 人				
ウ) 清洲体育祭							
	開催日	場 所	参加者				
	10月20日（日）	清洲中学校	約 2,500 人				
エ) 新川体育祭							
	開催日	場 所	参加者				
	10月20日（日）	新川中学校	約 2,000 人				
ウ 第17回愛知県市町村対抗駅伝競走大会							
	開催日	場 所	参加者 (監督・コーチ・選手)				
	12月7日（土）	愛・地球博記念公園	34 人				

エ 市民親睦スポーツ大会（ソフトボール大会）

開催日	場 所	参加者 (監督・コーチ・選手)
10月27日(日)	西枇杷島ソフトボール場	約120人

(2) 全国大会等出場者激励

アマチュアスポーツ競技の全国大会などに選手として出場する者に激励費を支給した。

種 別	支給者数	出場種目
個人	42人	野球、ソフトボール、サッカー、バレーボール、ガッツ、ホッケー、ボウリング、卓球、水泳、バドミントン、ペタンク、スキー、弓道、空手、バトントワーリング、吹矢、ハンドボール及びダンス
団体	7団体	剣道、インディアカ、卓球、野球、バレーボール、ドッジボール

(3) 小学校水泳指導事業

各小学校の児童を対象に水泳指導を実施した。

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	全国大会等出場者激励費など	1,047,763円
需用費	各事業に係る食糧費など	100,276円
役務費	各事業に係る傷害保険料	38,340円
委託料	各地区体育祭等開催業務など	6,141,266円
使用料及び賃借料	各事業に係る駐車場代など	70,170円

3 事業成果

各種大会などの開催により、市民の健康増進及び体力向上に寄与することができた。

ス
ポ
ー
ツ
課

科目	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費	
	事業名	清須ウォーク費（体育振興費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	3,008,500円 (+82,500円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	3,008,500円		
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース)		44円 44円	単位決算額	4,829円 (参加者 623人)			
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的								
	ウォーキングを通じた健康増進及び体力向上を図るため、清須市の歴史・文化的資源、豊かな水辺空間などの自然環境を最大限に活かし、市内の3河川を結ぶ水辺の散策路を活用したウォーキング大会を実施する。								
	2 事業内容								
	参加者が清須市の歴史や文化、自然を体感できる清須ウォークを実施した。								
	(1) 2024秋 清須ウォーク								
					開催日	参加者			
					11月9日(土)	187人			
	(2) 2025春 清須ウォーク								
					開催日	参加者			
					3月30日(土)	436人			
(3) 支出科目									
		区分	内容			事業費			
		委託料	2024秋・2025春 清須ウォーク開催業務			3,008,500円			
3 事業成果									
市内の地域資源などを活用したウォーキング大会を開催し、健康増進及び体力向上に寄与するとともに、市内外の方に清須市の魅力を発信することができた。									

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	
	事業名	体育協会補助金（体育振興費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	5,336,000 円 (+302,400 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,336,000 円
主管	市民一人当たり の決算額	78 円 (一般財源等ベース 78 円)		単位決算額	2,948 円 (会員 1,810 人)		
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的 スポーツの普及、振興を図り、スポーツ精神を培い、市民の健康、体力づくりを推進し、健康で豊かな市民生活の育成を積極的に展開する清須市体育協会に対し、補助金を交付する。						
	2 事業内容 清須市補助金等交付規則及び清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市体育協会へ補助金を交付した。						
	(1) 加入状況（令和7年3月31日現在）						
	区 分		会 員 数				
	部会数		27 部会				
	一般会員数		1,291 人				
	スポーツ少年団員数		519 人				
	合 計		27 部会、1,810 人				
	(2) 清須市体育協会の事業 体育協会主催の各部会大会など						
	(3) 支出科目						
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		体育協会補助金		5,336,000 円			
3 事業成果 健康で豊かな市民生活の育成を積極的に展開する清須市体育協会の活動を支援、協力することにより、スポーツに参加する市民の増加につながり、心身ともに健康な生活を送ることに寄与することができた。							

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費						
	事業名	レクリエーション協会補助金（体育振興費）										
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳										
	292,500 円 (△52,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等					
		0 円	0 円	円	円	円	292,500 円					
主管	市民一人当たり の決算額	(一般財源等ベース 4 円)		4 円	単位決算額	2,031 円 (会員 144 人)						
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的	レクリエーション活動の普及及び発展を図り、健康で豊かな市民生活の向上を積極的に展開する清須市レクリエーション協会に対し、補助金を交付する。										
	2 事業内容	清須市補助金等交付規則及び清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市レクリエーション協会へ補助金を交付した。										
	(1) 加入状況（令和7年3月31日現在）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>会員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クラブ数</td> <td>6 クラブ</td> </tr> <tr> <td>会員数</td> <td>144 人</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	会員数	クラブ数	6 クラブ	会員数	144 人
	区 分	会員数										
	クラブ数	6 クラブ										
	会員数	144 人										
	(2) 清須市レクリエーション協会の事業	ア 市民レクリエーション教室の実施 イ 市民レクリエーション研修会の開催										
	(3) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>レクリエーション協会補助金</td> <td>292,500 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	レクリエーション協会補助金	292,500 円
	区 分	内 容	事業費									
	負担金、補助及び交付金	レクリエーション協会補助金	292,500 円									
3 事業成果	健康で豊かな市民生活の向上を積極的に展開する清須市レクリエーション協会の活動を支援、協力することにより、レクリエーションに参加する市民の増加につながり、余暇生活の充実と心身共に健康な生活を送ることに寄与することができた。											

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	
	事業名	B & G 春日海洋クラブ活動費補助金 (体育振興費)					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	44,200 円 (+20,800 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	44,200 円
主管	市民一人当たり の決算額	1 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額	2,947 円 (会員 15 人)		
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的						
	海洋性スポーツを中心とした自然体験活動を通じて、次世代を担う子どもたちの心と体を育成することを目的とした B & G 春日海洋クラブに対し、補助金を交付する。						
	2 事業内容						
	清須市補助金等交付規則及び清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、B & G 春日海洋クラブへ補助金を交付した。						
(1) 会員数 (令和 7 年 3 月 3 1 日現在)							
15 人							
(2) B & G 春日海洋クラブの事業							
ア 海洋性スポーツ (海洋性スポーツ体験教室、愛知県 B&G キッズマリンフェスティバル、中部ブロックスポーツ交流大会)							
イ レクリエーションスポーツ (スキー・スノーボード教室)							
(3) 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		負担金、補助及び交付金	B & G 春日海洋クラブ活動費補助金		44,200 円		
3 事業成果							
海洋性スポーツを中心とした自然体験活動を通じて相互親睦を図る B & G 春日海洋クラブの活動を支援、協力することにより、子どもたちの豊かな人間形成と体力向上に寄与することができた。							

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費										
	事業名	子ども会活動費補助金（体育振興費）														
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳														
	3,425,240 円 (△140,120 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等									
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,425,240 円									
主管	市民一人当たりの決算額	50 円 (一般財源等ベース 50 円)		単位決算額	1,400 円 (会員 2,446 人)											
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的	地域社会での集団行動を通じて協調性や創造性を養い、一定のルールを実体験から学びながら、豊かな心を育てるために活動する子ども会に対し、補助金を交付する。														
	2 事業内容	清須市補助金等交付規則及び清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市子ども会連絡協議会、西枇杷島地区子ども会、清洲地区子ども会、新川地区子ども会及び春日地区子ども会へ補助金を交付した。														
	(1) 補助内容	ア 清須市子ども会連絡協議会 総会費、研修費及び安全共済会保険料など イ 各地区子ども会 活動費、安全共済会保険料及び大なわとび大会														
	(2) 会員数（令和7年3月31日現在）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>西枇杷島地区</th> <th>清洲地区</th> <th>新川地区</th> <th>春日地区</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>628 人</td> <td>1,025 人</td> <td>702 人</td> <td>91 人</td> <td>2,446 人</td> </tr> </tbody> </table>					西枇杷島地区	清洲地区	新川地区	春日地区	合 計	628 人	1,025 人	702 人	91 人	2,446 人
	西枇杷島地区	清洲地区	新川地区	春日地区	合 計											
	628 人	1,025 人	702 人	91 人	2,446 人											
	(3) 各地区子ども会の事業	ア 市子ども会主催事業（大なわとび大会、文化事業）への参加 イ 各地区体育祭への参加 ウ 各地区お祭りへの参加など														
	(4) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">負担金、補助及び交付金</td> <td>子ども会運営費補助金</td> <td>1,301,000 円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険費補助金</td> <td>324,240 円</td> </tr> <tr> <td>総会及び研修費等事業費補助金</td> <td>1,800,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	子ども会運営費補助金	1,301,000 円	傷害保険費補助金	324,240 円	総会及び研修費等事業費補助金	1,800,000 円
	区 分	内 容	事業費													
	負担金、補助及び交付金	子ども会運営費補助金	1,301,000 円													
傷害保険費補助金		324,240 円														
総会及び研修費等事業費補助金		1,800,000 円														
3 事業成果	豊かな心を育てるために活動する子ども会の活動を支援、協力することにより、児童の健全育成に寄与することができた。															

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費												
	事業名	総合型地域スポーツクラブ補助金（体育振興費）																
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																
	360,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等											
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	360,000 円											
主管	市民一人当たりの決算額	5 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額	1,014 円 (会員 355 人)													
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的	子どもから高齢者まで誰でもさまざまなスポーツを楽しむことができる総合型地域スポーツクラブ（きよすスポーツクラブ）に対し、補助金を交付する。																
	2 事業内容	清須市総合型地域スポーツクラブ補助金交付要綱の規定により、総合型地域スポーツクラブ（きよすスポーツクラブ）の自立支援を図るための補助金を交付した。																
	(1) スポーツ教室の開催	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種目数</th> <th>教室数</th> <th>延べ参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13 種目</td> <td>16 教室</td> <td>9,570 人</td> </tr> </tbody> </table>					種目数	教室数	延べ参加者数	13 種目	16 教室	9,570 人						
	種目数	教室数	延べ参加者数															
	13 種目	16 教室	9,570 人															
	(2) 会員数（令和7年3月31日現在）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>小学生以下</th> <th>中学生</th> <th>一般（高校生以上65歳未満）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>160 人</td> </tr> <tr> <th>65歳以上</th> <th>親子会員</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>128 人</td> <td>67 人（32組）</td> <td>355 人</td> </tr> </tbody> </table>					小学生以下	中学生	一般（高校生以上65歳未満）	0 人	0 人	160 人	65歳以上	親子会員	合計	128 人	67 人（32組）	355 人
	小学生以下	中学生	一般（高校生以上65歳未満）															
	0 人	0 人	160 人															
	65歳以上	親子会員	合計															
	128 人	67 人（32組）	355 人															
(3) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>総合型地域スポーツクラブ（きよすスポーツクラブ）補助金</td> <td>360,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	内容	事業費	負担金、補助及び交付金	総合型地域スポーツクラブ（きよすスポーツクラブ）補助金	360,000 円							
区分	内容	事業費																
負担金、補助及び交付金	総合型地域スポーツクラブ（きよすスポーツクラブ）補助金	360,000 円																
3 事業成果	総合型地域スポーツクラブ（きよすスポーツクラブ）の自立支援を図ることに より、地域におけるスポーツ活動や交流の場づくりを推進することができた。																	

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費																																																																																																							
	事業名	学校施設開放費（体育施設費）																																																																																																											
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																																																																																											
	1,067,405 円 (+239,296 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																																																																																						
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,067,405 円																																																																																																						
主管	市民一人当たりの決算額	16 円 (一般財源等ベース 16 円)		単位決算額	125 円 (利用回数 8,522 回)																																																																																																								
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的	学校教育活動に支障のない範囲で市立小・中学校の施設を開放することにより、生涯スポーツの普及並びに市民の健康増進及び体力の向上を図る。																																																																																																											
	2 事業内容	学校教育活動に支障のない範囲で市立小・中学校の施設を開放した。																																																																																																											
	(1) 利用回数	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="5">学校施設</th> <th rowspan="2">夜間照明施設</th> </tr> <tr> <th>体育館</th> <th>柔剣道場</th> <th>グラウンド</th> <th>テニスコート</th> <th>ソフトボール場</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>西枇杷島小学校</td><td>602 回</td><td></td><td>300 回</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>古城小学校</td><td>288 回</td><td></td><td>275 回</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>清洲小学校</td><td>405 回</td><td></td><td>193 回</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>清洲東小学校</td><td>478 回</td><td></td><td>184 回</td><td></td><td></td><td>252 回</td></tr> <tr><td>新川小学校</td><td>455 回</td><td></td><td>198 回</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>星の宮小学校</td><td>378 回</td><td></td><td>215 回</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>桃栄小学校</td><td>432 回</td><td></td><td>216 回</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>春日小学校</td><td>488 回</td><td></td><td>222 回</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>西枇杷島中学校</td><td>87 回</td><td></td><td>31 回</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>清洲中学校</td><td>198 回</td><td></td><td>48 回</td><td>1,282 回</td><td>260 回</td><td>32 回</td></tr> <tr><td>新川中学校</td><td>306 回</td><td>209 回</td><td>62 回</td><td></td><td></td><td>25 回</td></tr> <tr><td>春日中学校</td><td>268 回</td><td></td><td>133 回</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td>4,385 回</td><td>209 回</td><td>2,077 回</td><td>1,282 回</td><td>260 回</td><td>309 回</td></tr> </tbody> </table>					区 分	学校施設					夜間照明施設	体育館	柔剣道場	グラウンド	テニスコート	ソフトボール場	西枇杷島小学校	602 回		300 回				古城小学校	288 回		275 回				清洲小学校	405 回		193 回				清洲東小学校	478 回		184 回			252 回	新川小学校	455 回		198 回				星の宮小学校	378 回		215 回				桃栄小学校	432 回		216 回				春日小学校	488 回		222 回				西枇杷島中学校	87 回		31 回				清洲中学校	198 回		48 回	1,282 回	260 回	32 回	新川中学校	306 回	209 回	62 回			25 回	春日中学校	268 回		133 回				合 計	4,385 回	209 回	2,077 回	1,282 回	260 回	309 回
	区 分	学校施設						夜間照明施設																																																																																																					
		体育館	柔剣道場	グラウンド	テニスコート	ソフトボール場																																																																																																							
	西枇杷島小学校	602 回		300 回																																																																																																									
	古城小学校	288 回		275 回																																																																																																									
	清洲小学校	405 回		193 回																																																																																																									
	清洲東小学校	478 回		184 回			252 回																																																																																																						
	新川小学校	455 回		198 回																																																																																																									
星の宮小学校	378 回		215 回																																																																																																										
桃栄小学校	432 回		216 回																																																																																																										
春日小学校	488 回		222 回																																																																																																										
西枇杷島中学校	87 回		31 回																																																																																																										
清洲中学校	198 回		48 回	1,282 回	260 回	32 回																																																																																																							
新川中学校	306 回	209 回	62 回			25 回																																																																																																							
春日中学校	268 回		133 回																																																																																																										
合 計	4,385 回	209 回	2,077 回	1,282 回	260 回	309 回																																																																																																							
(2) 主な支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>消耗品費など</td> <td>280,878 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>清洲中学校テニスコート整備業務</td> <td>99,000 円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>清洲中学校駐車場土地借上料</td> <td>579,177 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	需用費	消耗品費など	280,878 円	委託料	清洲中学校テニスコート整備業務	99,000 円	使用料及び賃借料	清洲中学校駐車場土地借上料	579,177 円																																																																																												
区 分	内 容	事業費																																																																																																											
需用費	消耗品費など	280,878 円																																																																																																											
委託料	清洲中学校テニスコート整備業務	99,000 円																																																																																																											
使用料及び賃借料	清洲中学校駐車場土地借上料	579,177 円																																																																																																											
3 事業成果	学校教育活動に支障のない範囲で市立小・中学校の施設を開放することにより、生涯スポーツの普及並びに市民の健康増進及び体力の向上に寄与することができた。																																																																																																												

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費	
	事業名	清洲勤労福祉会館費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	745,654,030 円 (+459,461,954 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		44,929,000 円	0 円	0 円	530,000,000 円	0 円	170,725,030 円
主管	市民一人当たりの決算額	10,841 円 (一般財源等ベース 2,482 円)		単位決算額	5,081 円 (延べ利用者 146,741 人)		
スポーツ課	1 事業目的						
	市が指定するもの（指定管理者）によって施設の効率的な管理を行い、子どもから高齢者まで、誰でも楽しめる健康体力づくり及びコミュニケーション施設として活用を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 清洲勤労福祉会館管理費						
	指定管理者による管理運営を行った。						
	ア 指定管理者						
	ハマダスポーツ企画・ドゥメンテックスグループ						
	イ 利用者数						
			区 分	延べ利用者数			
			プール	115,117 人			
		ホール・会議室など	31,624 人				
		合 計	146,741 人				
ウ 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		役務費	火災保険料	547,615 円			
		委託料	指定管理業務	74,600,000 円			
			建築基準法第 12 条に基づく定期調査・検査報告業務	786,500 円			
		使用料及び賃借料	土地借上料	31,108,282 円			
(2) 清洲勤労福祉会館整備費							
ヒートポンプ等改修工事などを行った。							
ア 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		委託料	ヒートポンプ等改修工事に係る監理業務	12,942,000 円			
		工事請負費	ヒートポンプ等改修工事	621,720,000 円			
		補償、補填及び賠償金	施設休業に伴う補償金	3,949,633 円			
3 事業成果							
指定管理者の持つ民間経営の発想やノウハウを生かして施設管理を行うことにより、住民サービスの向上及び行政コストの縮減などを図ることができた。							

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費	
	事業名	新川地域文化広場費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	79,569,344 円 (△153,475,288 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	79,569,344 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,157 円 (一般財源等ベース 1,157 円)		単位決算額	678 円 (延べ利用者 117,405 人)		
スポーツ課	1 事業目的	市が指定するもの（指定管理者）によって施設の効率的な管理を行い、子どもから高齢者まで、誰でも楽しめる健康体力づくり及びコミュニケーション施設として活用を図る。					
	2 事業内容	(1) 新川地域文化広場管理費					
		指定管理者による管理運営を行った。					
		ア 指定管理者 (株) スポーツマックス・三幸 (株) 共同事業体					
		イ スポーツセンター利用者数					
		区 分		延べ利用者数			
		プール		39,662 人			
		スタジオ		28,504 人			
		アスレチックジム		49,239 人			
		合 計		117,405 人			
	ウ 文化ホール利用回数	区 分		利用回数			
		ホール		211 回			
	エ 主な支出科目	区 分	内 容	事業費			
		役務費	火災保険料	44,570 円			
		委託料	指定管理業務	57,180,000 円			
		使用料及び賃借料	土地借上料	22,324,974 円			
	3 事業成果	指定管理者の持つ経営の発想やノウハウを生かして施設管理を行うことにより、住民サービスの向上及び行政コストの縮減などを図ることができた。					

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費	
	事業名	春日B&G体育館費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	3,910,445円 (△65,425,617円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	2,710,170円	0円	0円	0円	1,200,275円
主管	市民一人当たりの決算額	57円 (一般財源等ベース 17円)		単位決算額	1,807円 (利用回数 2,164回)		
スポーツ課	1 事業目的 市民の健康増進及び体力の向上を図るため、春日B&G体育館を常に良好な状態で管理し、最も効果的に運用する。						
	2 事業内容						
	(1) 春日B&G体育館管理費 市民や市民団体が実施する学習、研修及びスポーツなどの場所を提供した。						
	ア 利用回数						
			区 分	利用回数			
			アリーナ	1,213回			
			ミーティングルーム	466回			
			武道場	380回			
			多目的運動場	105回			
			合 計	2,164回			
イ 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
需用費		医薬品、清掃及び除草用品など		125,636円			
		ガス及び水道		141,909円			
		施設修繕料		405,713円			
役務費		電話代		124,117円			
		火災保険料		81,822円			
委託料		夜間警備業務		250,800円			
		消防設備保守業務など		70,400円			
		受付管理業務		2,218,444円			
		樹木剪定業務		242,000円			
使用料及び賃借料		清掃用具借上料		37,620円			
		テレビ受信料		11,586円			
備品購入費		AED		200,398円			
3 事業成果 施設を適切に管理することにより、市民の健康増進及び体力向上に寄与することができた。							

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費	
	事業名	屋外社会体育施設費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	6,858,336円 (△150,350円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	3,517,430円	0円	0円	67,800円	3,273,106円
主管	市民一人当たりの決算額	100円 (一般財源等ベース 48円)		単位決算額	748円 (利用回数 9,165回)		
スポーツ課	1 事業目的						
	市民の健康増進及び体力の向上を図るため、屋外社会体育施設を常に良好な状態で管理し、最も効果的に運用する。						
	2 事業内容						
	各施設を適切に管理し、市民の体力向上と健康保持のための場所を提供した。						
	(1) 西枇杷島野球場管理費						
	ア 利用回数						
	420回(うち57回は夜間照明施設利用)						
	イ 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		電気		1,038,813円		
役務費		受変電設備電源操作手数料		10,230円			
委託料		外野整地及び電気保安管理業務		497,420円			
備品購入費		スポーツベンチ		89,540円			
(2) 春日グラウンド管理費							
ア 利用回数							
1,023回(うち47回は夜間照明施設利用)							
イ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
需用費		トイレ掃除用品など		33,363円			
		電気及び水道		1,006,495円			
		トイレ及びネットウインチ修繕料		495,770円			
役務費		浄化槽清掃及び受変電設備操作手数料		84,360円			
		火災保険料		748円			
委託料		トイレ清掃業務など		697,510円			
備品購入費		AED		200,398円			
(3) テニスコート管理費							
ア 利用回数							
西枇杷島		新 川		春 日		合 計	
1,103回		4,622回		582回		6,307回	

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	テニス用ネット、コート用砂など	218,608 円
	電気	732,529 円
	修繕料	236,060 円
委託料	コート整備業務など	96,800 円
使用料及び賃借料	西枇杷島テニスコート駐車場土地借上料	683,226 円

(4) 多目的運動場管理費

ア 利用回数

新川多目的広場	新清洲多目的広場	春日 B & G 多目的運動場	合 計
317 回	993 回	105 回	1,415 回

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	設備修繕料など	537,710 円
役務費	トイレ汚泥汲み取り	38,156 円
委託料	グラウンド除草業務	160,600 円

3 事業成果

屋外社会体育施設を適切に管理することにより、市民の健康増進と維持を推進することができた。

ス
ポ
ー
ツ
課

科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	03 給食センター費	
	事業名	学校給食センター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	527,746,714 円 (+33,723,405 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	305,602,805 円	222,143,909 円
主管	市民一人当たりの決算額	7,673 円 (一般財源等ベース 3,230 円)		単位決算額	82,268 円 (給食調理数 6,415 食)		
学校給食センター管理事務所	1 事業目的 安全・安心でおいしい給食を提供し、児童、生徒及び園児の心身の健全な発達に資する。 また、給食献立の充実と学校、幼稚園及び保育園における食育の推進を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 学校給食センター管理費 児童、生徒及び園児に給食を提供するため、学校給食センターを管理した。						
	ア 主な支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		消耗品費など		345,235 円		
			電気代、ガス代及び上下水道代		57,626,224 円		
			修繕料		7,983,844 円		
	委託料		保守点検業務など		16,703,500 円		
	備品購入費		AED		200,398 円		
(2) 学校給食センター整備費 調理場内における温度を適正に保ち、調理洗浄業務を良好に遂行するため、調理場内用空調設備に係るガス吸収式冷温水発生機器の保全的な整備を行った。							
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
工事請負費		調理場内用空調設備に係るガス吸収式冷温水発生機器整備工事		16,500,000 円			
(3) 学校給食センター運営費 献立内容の充実や使用食材の安全性の確保・衛生管理を行い、児童、生徒及び園児に給食を提供した。							
ア 給食調理数（教職員及び保育士を含む）（基準日 令和7年3月）							
区 分		設置数		調理数			
小学校		8 校		4,311 食			
中学校		4 校		1,974 食			
幼稚園		1 園		130 食			
小 計		12 校・1 園		6,415 食			
保育園		12 園		1,604 食			
合 計		12 校・13 園		8,019 食			

イ 給食費引上げ分に係る公費負担

物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、小・中学校の給食費の引上げ分（小・中学校ともに一人当たり年間4,400円。ただし、小学校1年生は年間4,300円、中学校3年生は4,200円。）を公費で負担した。

ウ 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	薬品、衛生用品及び被服など	11,082,171 円
	保冷バット（中学校・幼稚園・保育園更新分）180個 配送コンテナ8台	15,334,000 円
	賄材料費（小・中学校、幼稚園及び学校給食センター）	334,837,954 円
委託料	給食配送・回収業務	51,956,667 円
備品購入費	床洗浄機3台	3,492,500 円

3 事業成果

学校給食センターを適切に管理・運営することにより、児童、生徒及び園児にバランスのとれた安全・安心でおいしい給食を提供することができた。

学校給食センター管理事務所

IV 特別会計の状況及び主要な施策の成果

1 国民健康保険特別会計の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較

款	令和5年度 決算額 (円) ①	令和6年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②-①	(%) ②/①
国民健康保険税	1,249,550,721	1,287,296,025	37,745,304	103.0
県支出金	4,104,934,389	3,782,125,974	△322,808,415	92.1
財産収入	1	1	0	100.0
繰入金	727,840,723	671,350,715	△56,490,008	92.2
繰越金	119,827,791	81,973,256	△37,854,535	68.4
諸収入	16,468,570	8,596,952	△7,871,618	52.2
国庫支出金	145,000	7,302,000	7,157,000	5035.9
合 計	6,218,767,195	5,838,644,923	△380,122,272	93.9

(2) 款別歳出決算の前年度比較

款	令和5年度 決算額 (円) ①	令和6年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②-①	(%) ②/①
総務費	68,704,240	69,714,317	1,010,077	101.5
保険給付費	4,058,882,564	3,755,892,409	△302,990,155	92.5
国民健康保険事業費納付 金	1,858,653,978	1,814,504,856	△44,149,122	97.6
保健事業費	38,984,965	37,667,615	△1,317,350	96.6
基金積立金	1	1	0	100.0
諸支出金	111,568,191	69,138,299	△42,429,892	62.0
合 計	6,136,793,939	5,746,917,497	△389,876,442	93.6

(3) 款別歳入決算の状況

款	予算現額 (円) ㉑	調定額 (円) ㉒	収入済額(決算額) (円) ㉓
国民健康保険税	1,272,386,000	1,585,704,377	1,287,296,025
県支出金	4,278,395,000	3,782,125,974	3,782,125,974
財産収入	1,000	1	1
繰入金	679,836,000	671,350,715	671,350,715
繰越金	81,973,000	81,973,256	81,973,256
諸収入	7,000	8,596,952	8,596,952
国庫支出金	7,194,000	7,302,000	7,302,000
合 計	6,319,792,000	6,137,053,275	5,838,644,923 ㉔

(4) 基金の状況

区 分	基金の目的	令和5年度末現在高	
		㉑	市民一人当たりの現在高 ㉒ (㉑/68,686人)
国民健康保険事業 財政調整基金	国民健康保険事業の健全かつ円滑な運営を図るために必要な財源を積み立てる。	77,010	1

不納欠損額 (円) ①	収入未済額 (円) ②-③-④	予算現額に対する増減額 (円) ⑤-①	収入割合 (%)		
			対予算現額 ⑤/①	対調定額 ⑤/②	決算額構成比 ⑤/⑥
22,153,358	276,254,994	14,910,025	101.2	81.2	22.0
0	0	△496,269,026	88.4	100.0	64.8
0	0	△999	0.1	100.0	0.0
0	0	△8,485,285	98.8	100.0	11.5
0	0	256	100.0	100.0	1.4
0	0	8,589,952	122,813.6	100.0	0.2
0	0	108,000	101.5	100.0	0.1
22,153,358	276,254,994	△481,147,077	92.4	95.1	100.0

(単位 円)

令和6年度中の増減		令和6年度末現在高		前年度比	
積立額 ③	取り崩し額 ④	⑤ (A+C-D)	市民一人当たりの現在高 ⑥ (E/68,781人)	⑤-A	市民一人当たりの現在高 ⑥-B
1	0	77,011	1	1	0

(5) 保険税決算の状況

区 分	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額(決算額) (円) ③	不納欠損額 (円) ④
現年度課税分	1,201,011,000	1,313,899,600	1,218,164,064	0
滞納繰越分	71,375,000	271,804,777	69,131,961	22,153,358
合 計	1,272,386,000	1,585,704,377	1,287,296,025 ⑤	22,153,358

(6) 収入未済額の内容

(単位 円)

区 分	国民健康保険税
令和6年度	95,735,536
令和5年度	58,161,264
令和4年度	50,279,531
令和3年度	33,460,503
令和2年度以前	38,618,160
合 計	276,254,994

(7) 過誤納金還付未済額の内容

(単位 円)

区 分	国民健康保険税
令和6年度	2,006,566

(8) 不納欠損額の内容

(単位 円)

区 分	国民健康保険税
地方税法第15条の7第4項	10人 1,912,288
地方税法第15条の7第5項	2人 1,052,500
地方税法第18条	326人 19,188,570
合 計	22,153,358

収入未済額 (円) ③-④-⑤	決算額 構成比 (%) ⑥/⑦	徴収率 (過誤納金還付未済額を除く。)			被保険者一人当たりの 決算額	
		(%) ⑧/③	前年度 ⑨	対前年度 ⑧/③-⑨	(円) ⑩/⑪	被保険者 [令和 6年度末] ⑪
95,735,536	94.63	92.57	92.77	△0.20	124,666	10,326 人
180,519,458	5.37	25.41	23.43	1.98		
276,254,994	100.00	81.05	80.65	0.40		

地方税法 (抜粋)

(滞納処分の停止の要件等)

第15条の7 地方団体の長は、滞納者につき次の各号のいずれかに該当する事実があると認めるときは、滞納処分の執行を停止することができる。

- (1) 滞納処分をすることができる財産がないとき。
- (2) 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。
- (3) その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

2～3 略

4 第1項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が3年間継続したときは、消滅する。

5 第1項第1号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

(地方税の消滅時効)

第18条 地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は、法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

(1)以下 略

(9) 款別歳出決算の状況

款	予算現額 (円) Ⓐ	支出済額 (決算額) (円) Ⓑ	翌年度繰越額 (円) Ⓒ
総務費	80,852,000	69,714,317	0
保険給付費	4,288,671,000	3,755,892,409	0
国民健康保険事業費 納付金	1,814,506,000	1,814,504,856	0
保健事業費	47,587,000	37,667,615	0
基金積立金	1,000	1	0
諸支出金	69,139,043	69,138,299	0
予備費	19,035,957	0	0
合 計	6,319,792,000	5,746,917,497 Ⓓ	0

不用額 (円) ①-②-③	執行割合 (%)		市民一人当たりの決算額 (円) ④/68,781人
	対予算現額 ④/①	決算額構成比 ④/⑤	
11,137,683	86.2	1.2	1,014
532,778,591	87.6	65.3	54,606
1,144	100.0	31.6	26,381
9,919,385	79.2	0.7	548
999	0.1	0.0	0
744	100.0	1.2	1,005
19,035,957	0.0	0.0	0
572,874,503	90.9	100.0	83,554

科目	款	項			目		
	事業名	国民健康保険事業					
決算額 (前年度比)	財 源 内 訳						
5,746,917,497円 (△389,876,442円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
	3,789,427,974円	0円	0円	0円	12,634,927円	1,944,854,596円	
主管 市民一人当たり の決算額	83,554円 (一般財源等ベース 28,276円)		単位決算額	536,794円 (被保険者 10,706人)			
保 険 年 金 課	1 事業目的 相互扶助の精神にのっとり、国民健康保険加入者の疾病、負傷、出産又は死亡に関し、保険給付を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 一般状況						
	ア 年度平均 (月平均)						
			区 分	内 容			
			世帯	7,288 世帯			
			被保険者	10,706 人			
			前期高齢者被保険者 65歳～74歳 (再掲)	4,272 人			
			介護保険第2号被保険者 (再掲)	3,710 人			
	イ 指標実績						
			区 分	内 容			
			保険税収入率 ((収入済額－還付未済額) / 調定額)	81.05%			
			現年課税分 ((収入済額－還付未済額) / 調定額)	92.57%			
			滞納繰越分 ((収入済額－還付未済額) / 調定額)	25.41%			
			1人当たり医療給付費 (※1)	347,814円			
		保健事業比率 (※2)	2.93%				
※1 1人当たり医療給付費 = {療養諸費 (審査支払手数料を除く) + 高額療養費 + 移送費} / 平均被保険者数							
※2 保健事業比率 = 保健事業費 / 保険税収入額							
(2) 保険給付費 (保険給付の状況)							
国民健康保険法及び清須市国民健康保険条例の規定による保険給付を行った。							
ア 療養給付費							
	区 分	1人当たり	1件当たり	件 数	事業費		
	一般	299,445円	16,409円	195,375件	3,205,863,149円		
イ 療養費							
	区 分	1人当たり	1件当たり	件 数	事業費		
	一般	3,915円	7,150円	5,862件	41,912,411円		
ウ 審査支払手数料							
	支給額 (平均)		件 数		事業費		
	48.38円/件		202,459件		9,795,266円		

エ 高額療養費

区 分	1人当たり	1件当たり	件 数	事業費
一般	44,454 円	56,610 円	8,407 件	475,919,193 円

オ その他保険給付

区 分	支給額	件 数	事業費
出産育児一時金	500,000 円以内/件	38 件	18,944,830 円
葬祭費	50,000 円/件	69 件	3,450,000 円
傷病手当金	—	0 件	0 円

(3) 事業費納付金

県が財政運営上、県内市町村ごとの医療費水準や所得水準に応じ決定した国保事業費納付金(保険料負担)を納めた。

ア 医療給付費

区 分	1人当たり	被保険者 (年度平均)	事業費
一般被保険者医療給付費	118,150 円	10,706 人	1,264,918,432 円

イ 後期高齢者支援金

区 分	1人当たり	被保険者 (年度平均)	事業費
一般被保険者後期高齢者支援金	38,179 円	10,706 人	408,740,950 円

ウ 介護納付金

区 分	1人当たり	被保険者 (年度平均)	事業費
介護納付金	37,964 円	3,710 人	140,845,474 円

(4) 保健事業費

ア 特定健康診査等事業費

支給額 (平均)	件 数	事業費
10,326 円/件	3,083 件	31,833,667 円

イ 保健事業費 (人間ドック補助事業)

支給額 (限度額)	件 数	事業費
15,000 円以内/件	188 件	2,813,300 円

3 事業成果

被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うとともに、特定健康診査、特定保健指導を実施し、生活習慣病の予防、早期発見、早期治療に努め、社会保障及び市民の健康増進に寄与することができた。

国保制度改正による財政の県単位化の7年目として、適正な財政運営を行うことができた。

2 介護保険特別会計の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較

款	令和5年度 決算額 (円) ①	令和6年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②-①	(%) ②/①
介護保険料	1,159,874,777	1,186,882,800	27,008,023	102.3
使用料及び手数料	80,000	60,000	△20,000	75.0
国庫支出金	1,035,530,294	1,056,086,580	20,556,286	102.0
支払基金交付金	1,294,546,556	1,331,811,000	37,264,444	102.9
県支出金	706,604,210	728,451,527	21,847,317	103.1
財産収入	229,874	1,169,780	939,906	508.9
繰入金	819,101,000	885,243,000	66,142,000	108.1
繰越金	207,684,840	86,520,955	△121,163,885	41.7
諸収入	2,475,490	917,323	△1,558,167	37.1
合 計	5,226,127,041	5,277,142,965	51,015,924	101.0

(2) 款別歳出決算の前年度比較

款	令和5年度 決算額 (円) ①	令和6年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②-①	(%) ②/①
総務費	112,652,059	114,980,555	2,328,496	102.1
保険給付費	4,610,050,003	4,736,803,707	126,753,704	102.7
地域支援事業費	194,505,205	209,244,743	14,739,538	107.6
基金積立金	110,198,874	55,021,780	△55,177,094	49.9
諸支出金	112,199,945	37,375,833	△74,824,112	33.3
合 計	5,139,606,086	5,153,426,618	13,820,532	100.3

(3) 款別歳入決算の状況

款	予算現額 (円) Ⓐ	調定額 (円) Ⓑ	収入済額(決算額) (円) Ⓒ
介護保険料	1,172,380,000	1,210,724,163	1,186,882,800
使用料及び手数料	20,000	60,000	60,000
国庫支出金	1,095,072,000	1,056,086,580	1,056,086,580
支払基金交付金	1,364,726,000	1,331,811,000	1,331,811,000
県支出金	754,886,000	728,451,527	728,451,527
財産収入	1,165,000	1,169,780	1,169,780
繰入金	885,243,000	885,243,000	885,243,000
繰越金	86,520,000	86,520,955	86,520,955
諸収入	264,000	917,323	917,323
合 計	5,360,276,000	5,300,984,328	5,277,142,965 Ⓔ

(4) 基金の状況

区 分	基金の目的	令和5年度末現在高	
		Ⓐ	Ⓑ (Ⓐ/68,686人) 市民一人当たりの現在高
介護給付費準備基金	介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図るために必要な財源を積み立てる。	544,249,192	7,924

不納欠損額 (円) ①	収入未済額 (円) ②-③-④	予算現額に対する増減額 (円) ⑤-①	収入割合 (%)		
			対予算現額 ⑤/①	対調定額 ⑤/②	決算額構成比 ⑤/⑥
7,929,800	15,911,563	14,502,800	101.2	98.0	22.5
0	0	40,000	300.0	100.0	0.0
0	0	△38,985,420	96.4	100.0	20.0
0	0	△32,915,000	97.6	100.0	25.2
0	0	△26,434,473	96.5	100.0	13.8
0	0	4,780	100.4	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	16.8
0	0	955	100.0	100.0	1.7
0	0	653,323	347.5	100.0	0.0
7,929,800	15,911,563	△83,133,035	98.4	99.6	100.0

(単位 円)

令和6年度中の増減		令和6年度末現在高		前年度比	
積立額 ③	取り崩し額 ④	⑤ (①+③-④)	市民一人当たりの現在高 ⑥ (⑤/68,781人)	⑤-①	市民一人当たりの現在高 ⑦-②
55,021,780	68,103,000	531,167,972	7,723	△13,081,220	△201

(5) 保険料決算の状況

区 分	予算現額 (円) Ⓐ	調定額 (円) Ⓑ	収入済額(決算額) (円) Ⓒ	不納欠損額 (円) Ⓓ
現年度分	1,170,880,000	1,192,187,800	1,184,289,100	0
滞納繰越分	1,500,000	18,536,363	2,593,700	7,929,800
合 計	1,172,380,000	1,210,724,163	1,186,882,800 Ⓔ	7,929,800

(6) 収入未済額の内容

(単位 円)

区 分	介護保険料
令和6年度	7,898,700
令和5年度	7,617,900
令和4年度	298,663
令和3年度	96,300
令和2年度以前	0
合 計	15,911,563

(7) 過誤納金還付未済額の内容

(単位 円)

区 分	介護保険料
令和6年度	893,900

(8) 不納欠損額の内容

(単位 円)

区 分	介護保険料
介護保険法第200条	168人 7,929,800

収入未済額 (円) ③-④-⑤	決算額 構成比 (%) ⑥/⑦	徴収率（過誤納金還付未済額を除く。）			被保険者一人当たりの 決算額 (円) ⑧/⑨	被保険者 [令和 6年度末] ⑩
		(%) ⑥/⑦	前年度 ⑧	対前年度 ⑥/⑦-⑧		
7,898,700	99.78	99.26	99.18	0.08	73,729	16,098 人
8,012,863	0.22	13.99	16.67	△2.68		
15,911,563	100.00	97.96	97.71	0.25		

介護保険法（抜粋）

（時効）

第200条 保険料、納付金その他この法律の規定による徴収金を徴収し、又はその還付を受ける権利及び保険給付を受ける権利は、これらを行使することができる時から2年を経過したときは、時効によって消滅する。

2 略

(9) 款別歳出決算の状況

款	予算現額 (円) Ⓐ	支出済額 (決算額) (円) Ⓑ	翌年度繰越額 (円) Ⓒ
総務費	121,455,000	114,980,555	0
保険給付費	4,918,202,000	4,736,803,707	0
地域支援事業費	227,100,000	209,244,743	0
基金積立金	55,021,780	55,021,780	0
諸支出金	37,502,000	37,375,833	0
予備費	995,220	0	0
合 計	5,360,276,000	5,153,426,618 Ⓓ	0

不用額 (円) ①-②-③	執行割合 (%)		市民一人当たりの決算額 (円) ②/68,781人
	対予算現額 ②/①	決算額構成比 ②/④	
6,474,445	94.7	2.2	1,672
181,398,293	96.3	91.9	68,868
17,855,257	92.1	4.1	3,042
0	100.0	1.1	800
126,167	99.7	0.7	543
995,220	0.0	0.0	0
206,849,382	96.1	100.0	74,925

科目	款	項		目		
	事業名	介護保険事業				
決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
5,153,426,618円 (+13,820,532円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	1,784,538,107円	60,000円	0円	0円	1,982,335,780円	1,386,492,731円
主管 市民一人当たり の決算額	74,925円 (一般財源等ベース 20,158円)		単位決算額	320,128円 (第1号被保険者数16,098人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的					
	65歳以上で介護や支援の必要な方及び40歳以上65歳未満の方で特定疾病が原因で介護や支援の必要な方に対して、介護保険給付を行う。					
	また、地域包括ケアシステムを構築するため、介護予防・日常生活支援総合事業などの地域支援事業を行う。					
	2 事業内容					
	介護保険法及び清須市介護保険条例の規定による保険給付や介護予防・日常生活支援総合事業などの地域支援事業を行った。					
	(1) 第1号被保険者数(令和7年3月末)					
	区 分		対 象 者			
	65歳以上75歳未満		6,682人			
	75歳以上		9,416人			
	合 計		16,098人			
	(2) 申請の状況					
	区 分		申 請 者			
	新規申請		996人			
	更新申請		830人			
	変更申請		287人			
(3) 賦課徴収状況						
区 分		収 入 額				
現年度分	特別徴収	1,083,855,200円				
	普通徴収	100,433,900円				
滞納繰越分		2,593,700円				
合 計		1,186,882,800円				
(4) 保険給付						
区 分		事 業 費				
介護給付費		4,372,954,840円				
介護予防給付費		116,014,097円				
高額介護サービス費		134,301,214円				
高額医療合算介護(介護予防)サービス費		20,930,638円				
特定入所者介護サービス費		89,958,514円				
審査支払手数料		2,644,404円				
合 計		4,736,803,707円				

高
齢
福
祉
課

(5) 介護認定（令和7年3月末）

区 分		対象者
要介護等認定調査件数		2,112 件
要介護等認定審査件数		1,993 件
要介護等認定 状況	要支援1	320 人
	要支援2	512 人
	要介護1	479 人
	要介護2	565 人
	要介護3	382 人
	要介護4	342 人
	要介護5	250 人
	合 計	2,850 人

(6) 事業対象者（令和7年3月末）

区 分	対象者
チェックリスト実施件数（新規）	23 件
事業対象者	74 人

(7) 介護予防・生活支援サービス事業（地域支援事業）

区 分		事業費
第1号訪問事業費	訪問型サービスA（指定）	23,979,362 円
	きよす家事サポートサービス（委託）	523,180 円
第1号通所事業費	通所型サービスA（指定）	50,967,297 円
	きよす集中リハビリサービス（委託）	9,375,600 円
介護予防ケアマネジメント事業費		8,745,444 円
高額介護予防サービス費相当事業費		28,974 円
合 計		93,619,857 円

(8) 一般介護予防事業（地域支援事業）

ア 介護予防普及啓発事業

区 分	回 数	延べ利用者数
清須市民げんき大学（官学連携）	16 回	388 人
チャレンジ教室（認知症予防教室）	130 回	3,221 人
やろまいか教室	82 回	3,840 人
つながろまいか教室	24 回	356 人

イ 地域介護予防活動支援事業

区 分	回 数	延べ利用者数
いこまいか教室	1,267 回	20,928 人

ウ 地域リハビリテーション活動支援事業

区 分	回 数	延べ利用者数
介護予防ケアマネジメント支援事業	2 回	2 人
住民主体運動教室等活動支援事業	10 日	212 人

高
齢
福
祉
課

(9) 包括的支援事業・任意事業（地域支援事業）

ア 包括的支援事業

区 分	事業費
地域包括支援センター運営費	72,020,583 円
在宅医療・介護連携推進事業費	328,473 円
生活支援体制整備事業費	10,445,780 円
認知症総合支援事業費（認知症初期集中支援チーム事業等）	993,000 円
地域包括ケアシステム推進費	337,155 円
合 計	84,124,991 円

イ 任意事業

区 分	事業費
介護給付等費用適正化費	2,728,000 円
家族介護支援費	247,071 円
成年後見制度利用支援費	52,343 円
福祉用具・住宅改修支援費	24,000 円
認知症サポーター等養成費	63,800 円
地域自立生活支援費	655,735 円
合 計	3,770,949 円

(10) その他諸費

区 分	事業費
審査支払手数料	191,053 円

3 事業成果

保険給付により、介護が必要な状態になっても自宅や介護保険施設で安心して暮らすことができ、家族の介護負担を軽減することができた。

また、介護予防・日常生活支援総合事業などの地域支援事業の実施により、生活機能の維持向上や生活機能低下の早期発見・予防を行い、自立した生活の維持及び要介護状態の防止に寄与することができた。

3 後期高齢者医療特別会計の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較

款	令和5年度 決算額 (円) ①	令和6年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②-①	(%) ②/①
後期高齢者医療保険料	867,154,900	1,019,524,100	152,369,200	117.6
繰入金	791,602,413	892,472,958	100,870,545	112.7
繰越金	32,881,350	11,888,310	△20,993,040	36.2
諸収入	586,100	1,009,400	423,300	172.2
合 計	1,692,224,763	1,924,894,768	232,670,005	113.7

(2) 款別歳出決算の前年度比較

款	令和5年度 決算額 (円) ①	令和6年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②-①	(%) ②/①
総務費	7,155,703	6,852,120	△303,583	95.8
後期高齢者医療広域連合 納付金	1,662,685,735	1,902,089,807	239,404,072	114.4
諸支出金	10,495,015	958,500	△9,536,515	9.1
合 計	1,680,336,453	1,909,900,427	229,563,974	113.7

(3) 款別歳入決算の状況

款	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額(決算額) (円) ③
後期高齢者医療保険料	1,010,224,000	1,031,385,900	1,019,524,100
繰入金	896,455,000	892,472,958	892,472,958
繰越金	11,888,000	11,888,310	11,888,310
諸収入	717,000	1,009,400	1,009,400
合 計	1,919,284,000	1,936,756,568	1,924,894,768 ④

(4) 保険料決算の状況

区 分	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額(決算額) (円) ③	不納欠損額 (円) ④
現年度分	1,007,082,000	1,023,329,900	1,017,341,300	0
滞納繰越分	3,142,000	8,056,000	2,182,800	2,662,900
合 計	1,010,224,000	1,031,385,900	1,019,524,100 ⑤	2,662,900

(5) 収入未済額の内容

(単位 円)

区 分	後期高齢者医療保険料
令和6年度	5,988,600
令和5年度	3,164,800
令和4年度	30,700
令和3年度	14,800
令和2年度以前	0
合 計	9,198,900

不納欠損額 (円) ①	収入未済額 (円) ②-③-④	予算現額に対する増減額 (円) ⑤-①	収入割合 (%)		
			対予算現額 ⑥/①	対調定額 ⑥/②	決算額構成比 ⑥/⑤
2,662,900	9,198,900	9,300,100	100.9	98.8	53.0
0	0	△3,982,042	99.6	100.0	46.4
0	0	310	100.0	100.0	0.6
0	0	292,400	140.8	100.0	0.0
2,662,900	9,198,900	5,610,768	100.3	99.4	100.0

収入未済額 (円) ②-③-④	決算額 構成比 (%) ⑥/⑤	徴収率 (過誤納金還付未済額を除く。) (%)			被保険者一人当たりの 決算額 (円) ⑦/⑧	被保険者 [令和 6年度末] ⑨
		⑥/②	前年度 ⑩	対前年度 ⑥/②-⑩		
5,988,600	99.79	99.35	99.43	△0.08	107,658	9,470 人
3,210,300	0.21	25.46	33.39	△7.93		
9,198,900	100.00	98.78	98.81	△0.03		

(6) 過誤納金還付未済額の内容

(単位 円)

区 分	後期高齢者医療保険料
令和 6 年度	768,900

(7) 不納欠損額の内容

(単位 円)

区 分	後期高齢者医療保険料
高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条	41 人 2,662,900

高齢者の医療の確保に関する法律（抜粋）

（時効）

第 160 条 保険料その他この法律の規定による徴収金を徴収し、又はその還付を受ける権利及び後期高齢者医療給付を受ける権利は、これらを行することができる時から 2 年を経過したときは、時効によって消滅する。

2 略

(8) 款別歳出決算の状況

款	予算現額 (円) ①	支出済額（決算額） (円) ②	翌年度繰越額 (円) ③
総務費	14,415,000	6,852,120	0
後期高齢者医療広域 連合納付金	1,903,152,000	1,902,089,807	0
諸支出金	959,500	958,500	0
予備費	757,500	0	0
合 計	1,919,284,000	1,909,900,427 ④	0

不用額 (円) ①-②-③	執行割合 (%)		市民一人当たりの決算額 (円) ②/68,781人
	対予算現額 ②/①	決算額構成比 ②/④	
7,562,880	47.5	0.4	100
1,062,193	99.9	99.6	27,654
1,000	99.9	0.0	14
757,500	0.0	0.0	0
9,383,573	99.5	100.0	27,768

科目	款	項			目	
	事業名	後期高齢者医療事業				
決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
1,909,900,427円 (+229,563,974円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	0円	0円	0円	0円	1,708,386,158円	201,514,269円
主管 市民一人当たり の決算額	27,768円 (一般財源等ベース 493円)			単位決算額	201,679円 (被保険者 9,470人)	
保 険 年 金 課	1 事業目的 高齢期における医療の確保を図るため、共同連帯の理念に基づき、適切な医療の給付などを行い、もって保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。					
	2 事業内容 市町村の事務として保険料の徴収、申請や届け出の受付、保険証等の引渡しなどの窓口業務を行った。					
	(1) 被保険者数（令和7年3月末現在）					
	区 分		対 象 者			
	65歳以上75歳未満（一定の障害がある方）		271人			
	75歳以上		9,199人			
	合 計		9,470人			
	(2) 賦課徴収状況					
	区 分		収入済額			
	現年度分	特別徴収	487,032,600円			
普通徴収		530,308,700円				
滞納繰越分	普通徴収	2,182,800円				
合 計		1,019,524,100円				
(3) 保険給付						
区 分		件 数	事業費			
療養給付費		285,108件	8,364,775,827円			
療養費		8,984件	121,347,446円			
高額療養費		(再掲) 20,306件	126,072,644円			
合 計		294,092件	8,612,195,917円			
(4) 葬祭費						
支給額		件 数	事業費			
50,000円/件		590件	29,500,000円			
(5) 傷病手当金						
区 分		件 数	事業費			
傷病手当金		0件	0円			
3 事業成果 愛知県を単位とした広域連合が保険料の賦課及び医療給付を行い、超高齢化社会に備え財政基盤の安定化を図ることができた。						

